

令和4年度

主要な施策の成果説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

佐賀県嬉野市

目 次

1. 一般会計

議会事務局	1	～	2
総務・防災課、選挙管理委員会事務局	3	～	14
財政課	15	～	16
税務課	17	～	25
企画政策課	26	～	39
広報・広聴課	40	～	45
文化・スポーツ振興課	46	～	55
SAGA2024推進課	56		
市民課	57	～	60
健康づくり課	61	～	81
福祉課	82	～	121
子育て未来課	122	～	146
農業委員会事務局	147	～	151
農業政策課	152	～	166
茶業振興課	167	～	173
観光商工課	174	～	195
建設課	196	～	203
環境下水道課	204	～	206
新幹線・まちづくり課	207	～	215
農林整備課	216	～	228
教育委員会事務局	229	～	259
(教育総務課、学校教育課)			

2. 特別会計

(1) 国民健康保険	260	～	271
(2) 後期高齢者医療	272	～	273
(3) 嬉温泉駅周辺土地区画整理事業費	274	～	275

嬉野市一般会計

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会ICT化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針				政策分野					
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	61	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,108,000	決算額(円)	1,106,165	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,106,165

事業の目的 効率的かつ迅速な議会運営、議会活性化及び情報セキュリティ強化のため、議会におけるICT技術の積極的活用を推進する。

事業の概要 議員用のパソコンを導入し、クラウド環境に置かれた議案書や議会資料等を議員それぞれが活用できるようにした。
また、議会事務局はクラウドサービスを利用して、議案書や予算書、議会に関する情報、またはスケジュールを管理し、議員に提供することができた。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	437,503	338,019	309,662	

今年度行った事業の内容・成果

・事業開始年	令和元年度				
・使用料及び賃借料	○文書共有システム利用料				
	・クラウドサービス利用料 10G	830円/1GB×1.1×10GB×12月＝	109,560 円	①	①+② 306,768円
	・クライアントライセンス 18ID	830円/1ID×1.1×18ID×12月＝	197,208 円	②	
	○パソコンリース料 17台分(7月から)	67,500円×1.1×9月＝	668,250 円		③+④ 131,147円
	○無線LAN使用料	9,960円×1.1×11月＝	120,516 円	③	
		9,665円×1.1×1月＝	10,631 円	④	
	(令和4年9月19日の台風14号による通信障害分については、3月分で減額調整)				
	計		1,106,165 円		

今年度行った事業での効果

令和4年7月1日から5年間のパソコンリース(17台)契約を締結した。本会議や各種委員会では直接持ち込んで活用されており、「議会ICT化の推進に係る特別委員会」を設置して、更なる活用推進及び充実を図られている。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	政務活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針					政策分野				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	61	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,840,000	決算額(円)	1,808,668	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									1,808,668	

事業の目的	嬉野市議会議員の政策立案や政務提案を行うため、及び調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。										
事業の概要	政務活動に要する費用を支給し、嬉野市議会議員の政策提案等の一助となった。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,282,875	1,468,752	2,344,400	2,626,943

今年度行った事業の内容・成果

・支出費目	補助金 (嬉野市政務活動費の交付に関する条例)										
・交付対象者	嬉野市議会議員 16名										
・概算交付金額	月額2万円/人 上半期(4月~9月)20,000円×16人×6ヶ月分=1,920,000円 下半期(10月~3月)20,000円×16人×6ヶ月分=1,920,000円										
・返還金	15名 2,031,332円 ※返還額 = 交付額 - 調査研究に必要な経費として支出した総額										
・支出状況 (16名分)	研究研修費	800,688 円									
	調査研究費	306,462 円									
	資料作成費	107,230 円									
	資料購入費	694,146 円									
	合計	1,908,526 円 (うち、政務活動費を充当した分 1,808,668円)									

今年度行った事業での効果

令和3年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響で研修や調査研究の活動が制限されていたが、令和4年度後半から研修や調査研究に積極的に活動された。各議員の収支報告書・領収書・活動報告書をホームページで公開し、また、ファイルでも閲覧可能として用途の透明性の確保が図られている。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	自衛官等募集事務					
総合計画による位置づけ	基本方針				政策分野					
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	62	新規	継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	29,000	決算額(円)	26,332	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				21,000						5,332

事業の目的	自衛隊の自衛官等募集事務への協力
事業の概要	自衛官等募集案内の市報への掲載、行政区への配布。防衛協会や自衛隊家族会の活動への協力などにより、自衛隊への理解の普及に努め、自衛官等募集事務に協力する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	24,057	22,423	21,463	22,529

今年度行った事業の内容・成果

- ・ 市報への募集記事掲載 7・8・9月号
- ・ 行政区への募集案内チラシ配布
- ・ 各種会議、研修への参加 嬉野市防衛協会総会・市町村募集事務担当者会議・自衛隊募集事務部隊見学(福岡県築上郡築上町)

嬉野市自衛官等採用者

	H30	R1	R2	R3	R4
予備自衛官補					
陸自看護学生					
一般曹候補生(陸上)	1			3	1
一般曹候補生(海上)	1		1	1	5
一般曹候補生(航空)		1		1	1
自衛官候補生(陸上)	1	4	2		
自衛官候補生(海上)			1		
自衛官候補生(航空)		3			
計	3	8	4	5	7

普通旅費	3,740円
消耗品費	1,628円
通信運搬費	4,977円
広告料	15,987円
計	26,332円

今年度行った事業での効果

市報への掲載等により、市民に自衛官等募集について周知を図ることができ、自衛官等募集に寄与することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	職員健康診断・ストレスチェック・職員健康相談			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画		
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	62	新規		継続	
最終予算額(円)	7,413,000		決算額(円)	7,051,850		決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)					国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									1,485,288	5,566,562	
事業の目的	定期的な健康診断で職員の健康管理を行う。また、ストレスチェックを行うことにより職員にストレスの状態を知ってもらう。職員健康相談の実施により、心身の健康に関する相談を受け、助言指導等を行う。										
事業の概要	職員の定期健康診断、ストレスチェック、健康相談										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	6,099,820	5,864,520	4,966,732	3,966,876							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 健康診断	実施日	11月17、18、24、25日	委託料	6,714,950円
	健康診断受診者	381人(対象者424人)・・・職員194人 再任用職員・会計年度任用職員187人 ※人間ドック受診者31人・・・職員22人、再任用職員2人、会計年度任用職員7人		
	健康診断受診率	97.2%(人間ドック受診者を含む)		
	検査項目	一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査		
	委託先	一般財団法人 医療情報健康財団		
◎ ストレスチェック	実施日	健康診断と同日	委託料	323,400円
	ストレスチェック受診率	415人(対象者420人)・・・健康診断の対象者とは派遣先での受検などで必ずしも一致しない)		
	ストレスチェック受診者	98.8%		
	職場評価分析	18グループ		
◎職員健康相談	健康相談回数	6回	報償費	13,500円
	健康相談件数	8件		
			合計	7,051,850円

今年度行った事業での効果

定期的な健康診断を実施することにより、職員自身が健康状態を把握し、結果によっては治療につなげるなど職員の健康管理を図った。検査結果が特に悪い者については個別に受診勧奨することにより入院・治療につなげた。また、ストレスチェックを行うことにより、職員は自らのストレスがどのような状態にあるのかを認知し、高ストレス者については個別に面談・相談を勧めることによりメンタルヘルス不調の悪化防止に努めた。さらに、職員健康相談を実施することにより、心身に不安を抱えている職員に対して受診勧奨など指導助言を行い、悪化防止に努めた。ただし、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況が悪化したことにより、定期的な相談日を設けることができない月があり、相談件数は昨年度より減少した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	嬉野市空家等実態調査(差分調査)					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	62	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,475,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,400,000		75,000	

事業の目的	平成28年度に実施した、市内空家の実態調査から5年間が経過し、前回からの意向等を把握しデータベース化することにより、空家の管理・利用・除却に役立てるとともに、適正な管理のための施策の検討を行うことを目的とする。
事業の概要	空家等について、人口減少や除却等による推定空家等の総数の変化が見込まれることから、改めて市内全域の調査を行うことにより、推定空家等の状態、総数、分布状況等を不良度ランク別に把握し、地図情報システム上にデータベース化する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

事業内容： 空家等対策の推進に関する特別措置法第11条の規定に基づき、空家等に関するデータベースの整備を業務委託により行う。

・調査結果の概要(前回平成28年度との比較)

Aランク(現況のまま利用可能)	167件
Bランク(小規模な修繕で利用可能)	150件
Cランク(現況のままの利用は困難)	159件 (前回138件:うちDランクに移行したもの16件、居住実態あり18件、対象物件なし26件など)
Dランク(倒壊の危険有り、利用は不可能)	40件 (前回13件:うち居住実態あり1件、対象物件なし3件など)
合 計	516件

・事業費： 2,475,000円(委託料)

今年度行った事業での効果

今回のデータベース化により、現況に近い市内空家の実態と傾向の把握ができたので、今後の空家の適正管理及び迅速な対応のため活用することができる。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	令和4年度 佐賀県子どもを見守る防犯カメラ設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護			
実施主体	市		所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	62	新規	○	継続

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	671,000	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					223,000				448,000	

事業の目的	子どもに対する犯罪抑止、防犯対策のため、通学路に防犯カメラを設置することにより、現在行っている地区防犯ボランティア団体等による登下校時間帯の見守り活動、青色防犯パトロール隊による市内巡回等と併せ、通学時における効果的な安全対策を講じるため。
事業の概要	子どもへの声かけが発生している通学路など、市内4箇所にて防犯カメラを設置し、防犯活動と併せて犯罪を防止する。県補助1/3

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ 設置箇所(4箇所) <ul style="list-style-type: none"> 嬉野市嬉野町大字下宿甲 地内 2箇所 嬉野市塩田町大字五町田甲 地内 嬉野市塩田町大字五町田乙 地内 ・事業費 <ul style="list-style-type: none"> 4箇所に各2台ずつ 671,000円(委託料)

今年度行った事業での効果

通学路における防犯体制を強化し、通学時をはじめ幹線道路における犯罪の抑止に効果があった。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 3 参議院議員選挙費	事業名	参議院議員選挙費					
総合計画による位置づけ	基本方針				政策分野					
実施主体	国	所属部	所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	83,84	新規	○	継続	

最終予算額(円)	11,767,000	決算額(円)	11,757,639	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					11,757,639					

事業の目的 第26回参議院議員通常選挙の執行

事業の概要 第26回参議院議員通常選挙の執行にかかる経費

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
			11,610,536	

今年度行った事業の内容・成果

任期満了に伴う参議院議員通常選挙

- ・公示日 令和4年6月22日
- ・選挙期日 令和4年7月10日
- ・投票所等 期日前投票所…2か所・当日投票所…12か所・開票所…1か所
- ・ポスター掲示場 101か所
- ・当日有権者数 21,298人(男 9,875人・女 11,423人)
- ・投票者数/率

選挙区	10,856人/50.97%	(男 5,182/52.48%・女 5,674人/49.67%)
比例代表	10,855人/50.97%	(男 5,181/52.47%・女 5,674人/49.67%)

今年度行った事業での効果

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 佐賀県知事選挙費	事業名	佐賀県知事選挙費				
総合計画による位置づけ		基本方針				政策分野						
実施主体	県	所属部		所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	84,85	新規	○	継続		
最終予算額(円)	15,768,000	決算額(円)	9,392,088	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					9,392,088							
事業の目的	佐賀県知事選挙の執行											
事業の概要	佐賀県知事選挙の執行にかかる経費											
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度								
				9,626,985								

今年度行った事業の内容・成果

任期満了に伴う佐賀県知事選挙

- ・告示日 令和4年12月1日
- ・選挙期日 令和4年12月18日
- ・投票所等 期日前投票所…2か所・当日投票所…12か所・開票所…1か所
- ・ポスター掲示場 101か所
- ・当日有権者数 20,995人(男 9,731人・女 11,264人)
- ・投票者数/率 7,280人/35.08%(男 3,414人/35.08%・女 3,866人/34.32%)

今年度行った事業での効果

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 5 佐賀県議会議員選挙費	事業名	佐賀県議会議員選挙費					
総合計画による位置づけ	基本方針				政策分野					
実施主体	県	所属部	所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	85	新規	○	継続	

最終予算額(円)	7,245,000	決算額(円)	1,120,865	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,120,865				

事業の目的	佐賀県議会議員選挙の執行
-------	--------------

事業の概要	佐賀県議会議員選挙の執行にかかる経費
-------	--------------------

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
			1,637,116	1,022,014

今年度行った事業の内容・成果

任期満了に伴う佐賀県議会議員選挙選挙(無投票)

- ・告示日 令和5年3月31日
- ・選挙期日 令和5年4月8日
- ・投票所等 期日前投票所…2か所・当日投票所…12か所・開票所…1か所
- ・ポスター掲示場 101か所

今年度行った事業での効果

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 住民税非課税世帯等臨時特別給付金費	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金費					
総合計画による位置づけ	基本方針			政策分野						
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	97,98	新規	継続	○

最終予算額(円)	118,570,000	決算額(円)	72,518,428	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				63,171,070					9,347,358

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を「プッシュ型」で支給する。			
事業の概要	<p>令和3年12月10日において市町村の住民基本台帳に記録されている者であって、(1)又は(2)に該当する世帯の世帯主に10万円を給付する。</p> <p>(1) 令和3年度分の市町村税均等割が非課税である世帯 (2) 令和3年1月以降の家計急変世帯(新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入の減少があった世帯)</p> <p>【令和4年6月1日以降※支給要領改正】</p> <p>令和3年12月10日において市町村の住民基本台帳に記録されている者であって、(1)又は(2)に該当する世帯の世帯主に10万円を給付する。</p> <p>(1) 令和3年度分又は令和4年度分の市町村税均等割が非課税である世帯 (2) 令和4年1月以降の家計急変世帯(新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入の減少があった世帯)</p> <p>但し、令和3年度分の非課税世帯として支給を受けた世帯は除く。また令和4年度分の非課税世帯については6月1日時点における当該世帯の住所地の市町村が支給する。</p>			

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	202,652,642			

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> 事業期間 令和4年1月14日～令和5年3月31日 事業費総額 給付費総額259,800,000円 + 事務費総額5,271,070円 + 令和3年度補助金返還金10,100,000円 = 275,171,070円 給付費総額 259,800,000円(R3:199,900,000円 R4:59,900,000円) 事務費総額 5,271,070円(R3:2,752,642円 R4:2,518,428円) 				<p>【令和3・4年度歳入決算額】</p> <p>令和3年度歳入決算額 給付費 210,000,000円 事務費 2,000,000円 合計 212,000,000円</p> <p>令和4年度歳入決算額 給付費 59,900,000円 事務費 3,271,070円 合計 63,171,070円</p> <p>令和3年度・4年度合計 給付費 269,900,000円 事務費 5,271,070円 合計 275,171,070円</p>																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非課税世帯</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>確認書送付件数</td> <td>2,402</td> <td>357</td> <td>2,759</td> </tr> <tr> <td>確認書返送件数</td> <td>2,002</td> <td>541</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>受給拒否申出件数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>支給済件数</td> <td>1,999</td> <td>538</td> <td>2,537</td> </tr> <tr> <td>申請書受付件数</td> <td></td> <td>56</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>不支給決定件数</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支給済件数</td> <td></td> <td>55</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>申請書受付件数</td> <td></td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>不支給決定件数</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支給済件数</td> <td></td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>支給済件数合計</td> <td>1,999</td> <td>599</td> <td>2,598</td> </tr> </tbody> </table>			令和3年度	令和4年度	合計	非課税世帯				確認書送付件数	2,402	357	2,759	確認書返送件数	2,002	541	2,543	受給拒否申出件数	3	3	6	支給済件数	1,999	538	2,537	申請書受付件数		56	56	不支給決定件数		1	1	支給済件数		55	55	家計急変世帯				申請書受付件数		6	6	不支給決定件数		0	0	支給済件数		6	6	支給済件数合計	1,999	599	2,598	<p>(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員手当等</td> <td>42,035</td> <td>154,980</td> <td>197,015</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>319,598</td> <td>151,597</td> <td>471,195</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>61,710</td> <td></td> <td>61,710</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>357,868</td> <td>91,132</td> <td>449,000</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>220,880</td> <td>65,120</td> <td>286,000</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>84,351</td> <td>158,999</td> <td>243,350</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,666,200</td> <td>900,000</td> <td>2,566,200</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td></td> <td>996,600</td> <td>996,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,752,642</td> <td>2,518,428</td> <td>5,271,070</td> </tr> </tbody> </table>			令和3年度	令和4年度	合計	職員手当等	42,035	154,980	197,015	需用費				消耗品費	319,598	151,597	471,195	印刷製本費	61,710		61,710	役務費				通信運搬費	357,868	91,132	449,000	手数料	220,880	65,120	286,000	使用料及び賃借料	84,351	158,999	243,350	委託料	1,666,200	900,000	2,566,200	負担金		996,600	996,600	合計	2,752,642	2,518,428	5,271,070
	令和3年度	令和4年度	合計																																																																																																								
非課税世帯																																																																																																											
確認書送付件数	2,402	357	2,759																																																																																																								
確認書返送件数	2,002	541	2,543																																																																																																								
受給拒否申出件数	3	3	6																																																																																																								
支給済件数	1,999	538	2,537																																																																																																								
申請書受付件数		56	56																																																																																																								
不支給決定件数		1	1																																																																																																								
支給済件数		55	55																																																																																																								
家計急変世帯																																																																																																											
申請書受付件数		6	6																																																																																																								
不支給決定件数		0	0																																																																																																								
支給済件数		6	6																																																																																																								
支給済件数合計	1,999	599	2,598																																																																																																								
	令和3年度	令和4年度	合計																																																																																																								
職員手当等	42,035	154,980	197,015																																																																																																								
需用費																																																																																																											
消耗品費	319,598	151,597	471,195																																																																																																								
印刷製本費	61,710		61,710																																																																																																								
役務費																																																																																																											
通信運搬費	357,868	91,132	449,000																																																																																																								
手数料	220,880	65,120	286,000																																																																																																								
使用料及び賃借料	84,351	158,999	243,350																																																																																																								
委託料	1,666,200	900,000	2,566,200																																																																																																								
負担金		996,600	996,600																																																																																																								
合計	2,752,642	2,518,428	5,271,070																																																																																																								
<p>※課税状況が確認できた世帯は確認書送付、確認できなかった世帯は申請書受付</p> <p>給付費の令和3年度歳入と歳出決算額の差額10,100,000円は、令和4年度に超過分として返還 事務費の令和3年度歳入と歳出決算額の差額752,642円は、令和4年度に前年度精算金として受入</p>																																																																																																											

今年度行った事業での効果

住民税非課税世帯等に対して給付金を支給し、生活・暮らしの支援を行うことができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費	事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費					
総合計画による位置づけ	基本方針			政策分野						
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	98	新規	○	継続

最終予算額(円)	134,664,000	決算額(円)	117,578,429	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				117,578,429						

事業の目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯あたり5万円を支給する。									
事業の概要	令和4年9月30日において市町村の住民基本台帳に記録されている者であって、(1)又は(2)に該当する世帯の世帯主に5万円を給付する。 (1) 令和4年度分の市町村税均等割が非課税である世帯 (2) 令和4年1月以降の家計急変世帯									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

・ 事業期間 令和4年9月27日～令和5年3月31日 ・ 事業費総額 給付費総額114,850,000円 + 事務費総額2,728,429円 = 117,578,429円																																																									
給付費総額 114,850,000円 (2,297件×50,000円) 事務費総額 2,728,429円 (単位:円)																																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">非課税世帯</td></tr> <tr><td>確認書送付件数</td><td style="text-align: right;">2,402</td></tr> <tr><td>確認書返送件数</td><td style="text-align: right;">2,269</td></tr> <tr><td>受給拒否申出件数</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>支給済件数</td><td style="text-align: right;">2,267</td></tr> <tr><td>申請書受付件数</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>不支給決定件数</td><td></td></tr> <tr><td>支給済件数</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td colspan="2">家計急変世帯</td></tr> <tr><td>申請書受付件数</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>不支給決定件数</td><td></td></tr> <tr><td>支給済件数</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>支給済件数合計</td><td style="text-align: right;">2,297</td></tr> </table>	非課税世帯		確認書送付件数	2,402	確認書返送件数	2,269	受給拒否申出件数	2	支給済件数	2,267	申請書受付件数	21	不支給決定件数		支給済件数	21	家計急変世帯		申請書受付件数	9	不支給決定件数		支給済件数	9	支給済件数合計	2,297	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">379,431</td><td>会計年度任用職員報酬</td></tr> <tr><td>職員手当等</td><td style="text-align: right;">42,035</td><td>担当職員超勤手当</td></tr> <tr><td>共済費</td><td style="text-align: right;">42,035</td><td>会計年度任用職員社会保険料等</td></tr> <tr><td colspan="3">需用費</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">319,598</td><td>消耗品購入</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td style="text-align: right;">61,710</td><td>封筒作成料</td></tr> <tr><td colspan="3">役務費</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td style="text-align: right;">189,406</td><td>郵便料</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">252,615</td><td>口座振込手数料</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">1,346,400</td><td>システム改修費用、社協委託料</td></tr> </table>	報酬	379,431	会計年度任用職員報酬	職員手当等	42,035	担当職員超勤手当	共済費	42,035	会計年度任用職員社会保険料等	需用費			消耗品費	319,598	消耗品購入	印刷製本費	61,710	封筒作成料	役務費			通信運搬費	189,406	郵便料	手数料	252,615	口座振込手数料	委託料	1,346,400	システム改修費用、社協委託料
非課税世帯																																																									
確認書送付件数	2,402																																																								
確認書返送件数	2,269																																																								
受給拒否申出件数	2																																																								
支給済件数	2,267																																																								
申請書受付件数	21																																																								
不支給決定件数																																																									
支給済件数	21																																																								
家計急変世帯																																																									
申請書受付件数	9																																																								
不支給決定件数																																																									
支給済件数	9																																																								
支給済件数合計	2,297																																																								
報酬	379,431	会計年度任用職員報酬																																																							
職員手当等	42,035	担当職員超勤手当																																																							
共済費	42,035	会計年度任用職員社会保険料等																																																							
需用費																																																									
消耗品費	319,598	消耗品購入																																																							
印刷製本費	61,710	封筒作成料																																																							
役務費																																																									
通信運搬費	189,406	郵便料																																																							
手数料	252,615	口座振込手数料																																																							
委託料	1,346,400	システム改修費用、社協委託料																																																							
※課税状況が確認できた世帯は確認書送付、確認できなかった世帯は申請書受付																																																									

今年度行った事業での効果

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して給付金を支給し、生活・暮らしの支援を行うことができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野				①消防・防災
実施主体	市		所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	159	新規		継続	○

最終予算額(円)	26,066,000	決算額(円)	25,078,412	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									25,078,412		

事業の目的	火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。											
事業の概要	消防団員報酬・出動手当支給											

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	24,853,700	23,122,000	25,250,600	25,995,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>事業名： 消防団員報酬支給(予算:21,189,000円) 消防団員出動手当(予算:4,877,000円)</p> <p>事業内容： 消防団員報酬支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額報酬の支給。 消防団員出動手当支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額出動手当の支給。</p> <p>事業費： ○消防団員報酬支給…計 20,613,512円(報酬) ・団長(1人):255,800円×1=255,800円 ・副団長(3人):131,700円×3=395,100円 ・分団長(7人):71,100円×7=497,700円 ・副分団長(15人):45,100円×15=676,500円 ・部長(34人):28,200円×34=958,800円 ・ラッパ隊員(43人):39,000円(ラッパ隊長1人)+20,000円×42人=879,000円 ・支援団員(81人):5,700円×80人+2,612円×1人=458,612円 ・団員(869人ラッパ隊員含む):19,000円×868=16,492,000円</p> <p>○消防団員出動手当支給…計 4,464,900円(費用弁償) 手当支給該当災害等【火災:13件】【捜索:1件】【訓練:3件】【警戒:2件】 ・災害等出動延人数 基本団員:1,194人、支援団員:39人 :1,700円×1,233人=2,096,100円 ・訓練・警戒出動延人数 基本団員:1,316人 :1,800円×1,316人=2,368,800円</p> <p style="text-align: right;">合計 25,078,412円</p>
--

今年度行った事業での効果

今年度もコロナ禍が続く中、訓練内容を変更するなどして団員の技能習熟及び意識向上を図り、火災出動や災害対応においては地域の安全安心に大きな役割を發揮した。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備					
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	160	新規	継続	○

最終予算額(円)	39,186,025	決算額(円)	34,832,055	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						24,600,000			10,232,055	

事業の目的	消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。									
事業の概要	有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	19,735,000	21,710,310	22,535,180	34,222,960

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	該当地区(箇所)	当初予算(円)	財源	最終予算(円)	決算額(円)	費目
・有蓋防火水槽設置(1基)	美野辺田地区(無蓋防火水槽からの切替)	6,300,000 (繰越額)	(緊急防災・減災事業債)	6,300,000 (繰越額)	4,313,600	14 工事請負費
・有蓋防火水槽設置(1基)	下吉田地区	18,000,000	(緊急防災・減災事業債)	18,000,000	15,785,000	14 工事請負費
・有蓋防火水槽修繕工事	西山区		一般財源	233,750	233,750	14 工事請負費
・小型動力ポンプ(4台)	1-4(南区、辺田区、谷区、熊野区) 2-4(福富区、大牟田区、真崎区、袋区) 4-2(温泉3区、温泉4区) 7-6(峰川原区)	9,196,000	(緊急防災・減災事業債)	9,105,975	8,809,680	17 備品購入費
消火栓の設置・改修	地下式消火栓の新設(新村区) 地上式から地下式への改修(大草野辺田区・南下久間 老朽化した地下式消火栓の改修(内野内野山区)	1,400,000	一般財源	5,690,025	5,690,025	18 負担金、補助及び交付金
合 計					34,832,055	

今年度行った事業での効果

消防資機材や消防水利施設の充実が図られ、消防力が強化された。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	災害ネットシステム導入				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野				①消防・防災
実施主体	市		所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	162	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,365,000	決算額(円)	1,705,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									1,705,000	
事業の目的	インターネットを利用した災害情報のシステムを導入し、避難所情報、被災箇所等の情報を各々入力し、一元的に管理することで、膨大な情報の共有化を図る。									
事業の概要	インターネットアプリを使用したシステムの構築と、システムによる災害情報の管理、利活用を図る。									
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度						

今年度行った事業の内容・成果

- ・システム導入費用 1,045,000円(委託料)
- ・サービス使用料100,000円×6月(10月～3月)×1.1=660,000円(使用料及び賃借料)
- ※4月～9月は同システムの試用環境を利用

システム活用案件	避難所開設箇所	避難世帯数	避難者数(人)
・令和4年7月15日大雨	4	2	2
・令和4年7月18日大雨	4	4	5
・令和4年8月16日大雨	4	7	8
・令和4年9月5日台風11号	6	36	52
・令和4年9月17日台風14号	12	171	286

今年度行った事業での効果

災害発生時の現場の状況や避難所の運営状況等の共有が可能となり、災害情報の提供や報告書等の各種資料作成に要する負担が軽減された。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	庁舎改修					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	決算書ページ	65,66	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,375,000	決算額(円)	9,275,750	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									9,275,750	

事業の目的	嬉野市役所庁舎の施設改修を行うことで、老朽化した設備機器の更新等を図る。									
事業の概要	庁舎の空調機改修、電話機設置、トイレ洋式化工事等を行う。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	5,090,800	25,354,463	2,111,370	218,484

今年度行った事業の内容・成果

科 目	内 容	工 期	請負額	場 所
委託料	塩田庁舎2階レイアウト変更業務	R4.8.27～R4.8.27	176,000円	(塩田庁舎)2階事務室
工事請負費	嬉野市役所塩田庁舎空調設備改修工事	R4.5.31～R4.7.31	2,640,000円	(塩田庁舎)広報・広聴課、教育委員会
	内線電話増設及び移設工事	R4.8.12～R4.8.31	156,750円	(塩田庁舎)企画政策課庁舎整備推進室
	嬉野市役所塩田庁舎空調設備改修工事	R4.10.3～R4.11.25	4,125,000円	(塩田庁舎)正副議長室、議員控室、委員会室
	塩田庁舎トイレ洋式化工事	R4.10.31～R5.3.15	2,123,000円	(塩田庁舎)1・2階トイレ(男性用2基、女性用5基)
	ビジネスホン配線張替工事	R4.12.22～R4.12.26	55,000円	(塩田庁舎)市民課
	計		9,275,750円	

今年度行った事業での効果

利用者の利便性と行政サービスの向上に繋がる庁舎内の環境整備を行うことができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	旧市体育館等解体【継続費】					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野					⑤財政計画
実施主体	市		所属部	行政経営部	所属課	財政課	決算書ページ	65,66		新規	○	継続	

最終予算額(円)	77,657,000	決算額(円)	71,051,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(6,604,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							13,000,000		58,051,800

事業の目的	老朽化により廃止となっている施設を解体する。			
事業の概要	旧市体育館、旧社会体育館及び付属の倉庫類を令和4～5年度に解体する。			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

【令和4年度】

科 目	内 容	工 期	請負額
委託料	旧市体育館等解体設計業務	R4.6.14～R4.12.23	6,765,000円
	旧市体育館跡地造成設計業務	R4.7.20～R4.12.23	5,588,000円
	旧市体育館前五葉松移植業務	R5.2.14～R5.3.20	998,800円
計			13,351,800円

【令和4～5年度継続費】

科 目	内 容	工 期	R4(前払金)	R5	請負額
委託料	旧市体育館等解体工事施工監理業務	R5.2.28～R5.9.15	0円	3,787,300円	3,787,300円
工事請負費	旧市体育館解体工事	R5.2.15～R5.8.31	41,100,000円	61,750,000円	102,850,000円
	旧社会体育館解体工事	R5.3.27～R5.8.31	16,600,000円	24,980,000円	41,580,000円
計			57,700,000円	90,517,300円	148,217,300円

今年度行った事業での効果

旧施設の解体設計が見込みより早く完了したため、解体工事を当初予定より前倒して着工することができた。

市税の詳細		所属部	行政経営部		所属課	税務課				
款	1 市税	項	1 市民税		目	1 個人		決算額(円)	980,356,968	決算書ページ
									23	
(説明)										
1. 現年課税分										
納税義務者数	均等割者数	所得割者数	総所得金額	課税標準額	所得割税率					
12,524人	12,524人	10,873人	31,845,146千円	16,918,219千円	6.0%					
調定額		うち均等割額	うち所得割額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額		
981,781,640円		43,783,799円	937,997,841円	973,192,481円	223,136円	8,366,023円	257件	8,412,947円		
還付未済額 46,924円										
2. 滞納繰越分										
件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数					
849件	31,872,084円	7,164,487円	2,498,631円	22,208,966円	529件					

市税の詳細		所属部	行政経営部		所属課	税務課		
款	1 市税	項	1 市民税	目	2 法人	決算額(円)	99,843,100	決算書ページ 23
(説明)								
1. 現年課税分								
件数	均等割者数	法人税割者数	法人数	税割税率				
752件	703件	381件	554法人	8.4%				
調定額			収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額	
うち均等割額		うち法人税割額						
100,280,500円		51,146,600円	49,133,900円	99,261,300円	0円	1,019,200円	10件	1,019,200円
2. 滞納繰越分								
件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数			
24件	1,886,200円	581,800円	50,000円	1,254,400円	18件			

市税の詳細		所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算額(円)	1,231,788,097	決算書ページ
款	1 市税	項	2 固定資産税	目	1 固定資産税			23

(説明)

1. 現年課税分 【納税義務者数 11,446人】

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済件数	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額
1,234,078,200円	1,217,904,460円	750,800円	332件	15,422,940円	40,400円	15,463,340円

区分	面積	評価額	課税標準額	平均評価額
土地	87,069,786㎡	54,742,051千円	25,541,005千円	629円/㎡
田	15,206,197㎡	1,845,726千円	1,845,726千円	121円/㎡
畑	13,826,039㎡	621,919千円	621,919千円	45円/㎡
宅地	5,633,064㎡	44,488,194千円	17,241,119千円	7,898円/㎡
山林	48,125,114㎡	1,408,469千円	1,408,469千円	29円/㎡
その他	4,279,372㎡	6,377,743千円	4,423,772千円	1,490円/㎡
家屋	2,335,604㎡	48,255,087千円	48,153,910千円	20,661円/㎡
償却資産		16,911,387千円	16,843,297千円	
合計		119,908,525千円	90,538,212千円	

税率	1.40%	
法定 免税点	土地	300,000円
	家屋	200,000円
	償却資産	1,500,000円

※数値は法定免税点未満のものを含む

2. 滞納繰越分

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済件数	収入未済額
143,093,339円	13,883,637円	9,218,416円	1,045件	119,991,286円

市税の詳細		所属部	行政経営部		所属課	税務課		
款	1 市税	項	2 固定資産税	目	2 国有資産等所在市町村交付金	決算額(円)	3,243,400	決算書ページ 23
(説明)								
	区分	名称	課税標準額	交付金額				
	交付金	九州森林管理局	228,800千円	3,203,100円				
		佐賀県	2,880千円	40,300円				
		合計	231,680千円	3,243,400円				

款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	1 環境性能割	決算額(円)	5,557,100	決算書ページ 23						
(説明)														
	環境性能割	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(円)
		621,400	675,600	711,100	253,200	571,400	412,000	343,500	590,100	469,900	383,200	185,800	339,900	5,557,100

市税の詳細		所属部	行政経営部	所属課	税務課				
款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	2 種別割	決算額(円)	109,890,790	決算書ページ	23

(説明)

1. 現年課税分

車種・区分	台数	税率	税額
01 原付50cc以下	797台	2,000円/台	1,594,000円
02 原付90cc以下	120台	2,000円/台	240,000円
03 原付125cc以下	146台	2,400円/台	350,400円
10 二輪250cc以下	244台	3,600円/台	878,400円
11 三輪660cc以下	1台	4,600円/台	4,600円
21 自家用四輪乗用660cc以下	8,082台		80,421,900円
標準税率	3,103台	7,200円/台	22,341,600円
標準税率(H27以降・特例あり)	2,928台	10,800円/台	31,622,400円
重課分	2,051台	12,900円/台	26,457,900円
23 自家用四輪貨物660cc以下	3,578台		18,725,000円
標準税率	896台	4,000円/台	3,584,000円
標準税率(H27以降・特例あり)	951台	5,000円/台	4,755,000円
重課分	1,731台	6,000円/台	10,386,000円
65 その他(フォークリフト)	72台	5,900円/台	424,800円
70 小型自動車二輪250cc超	490台	6,000円/台	2,940,000円
20 営業用四輪乗用660cc以下	6台		46,500円
標準税率	1台	5,500円/台	5,500円
重課分	5台	8,200円/台	41,000円
22 営業用四輪貨物660cc以下	19台		71,100円
標準税率	4台	3,000円/台	12,000円
標準税率(H27以降・特例あり)	12台	3,800円/台	45,600円
重課分	3台	4,500円/台	13,500円
61 トラクター	1,319台	2,400円/台	3,165,600円
04 ミニカー	34台	3,700円/台	125,800円
90 被牽引車二輪	11台	3,600円/台	39,600円
計	14,919台		109,027,700円

台数	14,919台
調定額	109,027,700円
収入済額	108,027,600円
不納欠損額	35,800円
収入未済額	964,300円
滞納繰越額	964,300円
収入未済台数	110台
収入未済人数	89人

2. 滞納繰越分

台数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済台数
709台	5,409,432円	1,863,190円	356,000円	3,190,242円	383台

市税の詳細		所属部	行政経営部		所属課	税務課		
款	1 市税	項	4 市町村たばこ税	目	1 市町村たばこ税	決算額(円)	191,350,059	決算書ページ 24
(説明)								
1. 現年課税分								
			本数		税率		税額	
	旧3級品以外		29,204,832本		6,552円/千本		191,350,059円	
	手持品課税		0本		0.43円/本		0円	
	計		29,204,832本				191,350,059円	
2. 滞納繰越分 なし								

款	1 市税	項	5 入湯税	目	1 入湯税	決算額(円)	62,162,750	決算書ページ 24
(説明)								
1. 現年課税分								
	区分	入湯客数	税率	調定額	収入済額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済事業所数
	宿泊	373,227人	150円/人	55,984,050円				
	休憩	123,574人	50円/人	6,178,700円				
	計	496,801人		62,162,750円	62,162,750円	0円	0円	0事業所
2. 滞納繰越分 なし								

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	標準宅地鑑定評価業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算書ページ	79	新規	継続	○

最終予算額(円)	14,883,000	決算額(円)	14,157,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									14,157,000	

事業の目的	固定資産の評価替え年に当たる令和6年の土地評価替えに向け、不動産鑑定士と連携・調整等を行い標準宅地の鑑定評価を実施する。本事業は評価の信頼性を担保し、効率的な課税事務に寄与することを目的とする。									
事業の概要	評価の指標となる標準宅地の鑑定評価並びに状況類似地区の見直し・標準宅地の再検討。令和5年1月1日時点で市内の全標準宅地について佐賀県不動産鑑定士協会に委託して鑑定評価を実施する。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
			14,447,400	

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・標準宅地地点数 195地点(令和5年1月1日) ※前回 …… 令和2年1月1日 199地点 ・事業費 委託料 14,157,000円 ・委託先 佐賀県不動産鑑定士協会 ・納品日 令和5年3月
--

今年度行った事業での効果

鑑定評価を行い直近の地価の動向を反映させることにより、課税評価の信頼性を確保し、評価替えに向けた適正な評価額の算定を行う手続きができた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	事業名	航空写真共同撮影事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画		
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算書ページ	80	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,856,000	決算額(円)	10,532,279	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										10,532,279

事業の目的	航空写真撮影を実施し、固定資産業務支援システム(GISシステム)のデータ更新を行う。この航空写真と地図システムを使用して調査を実施することで、課税客体を正確に把握し、課税の適正化及び事務の高度化・効率化を図り、住民サービスの更なる向上を図ることを目的とする。【3年毎】										
事業の概要	伊万里市を中心とした佐賀県西部地区の市町共同で航空写真撮影を実施し、各々必要な写真図及びデジタルデータを取得する。なお、本市はデータの取得のみで写真図の調製は行わない。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
			9,497,654	

今年度行った事業の内容・成果

- ・事業費 負担金 10,532,279円
 - ・支出先 伊万里市
 - ・納品日 令和5年 1月26日
- ・平成25年度までは3市町(嬉野市、鹿島市、太良町)、平成28年度は19団体(佐賀市・玄海町以外の県下18市町と県)、令和元年度は、県西部地区の5市5町の枠組みで共同撮影を行った。今回も、前回と同様、伊万里市を中心とした県西部地区の5市5町(伊万里市、多久市、武雄市、鹿島市、嬉野市、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町)の枠組みで共同撮影を行った。
 ※伊万里市が主体となり入札から契約までの業務を実施。他市町は伊万里市へ負担金として支出。

今年度行った事業での効果

航空写真と地図システムを駆使して土地及び家屋の調査を実施することで、課税客体を正確に把握し課税の適正化及び事務の効率化が図られ、納税者の課税に対する信頼を担保することができた。また、撮影業務を共同で行うことにより、単独で実施した場合に比べ事業費を節減できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算書ページ	－	新規	継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)		国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的
市税滞納者の財産を差押え、市税の滞納の解消を図る。

事業の概要
滞納者の債権(預貯金・給与・生命保険等)や不動産の差押を行い、市税の滞納金に充当する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

【実績】

◎ 滞納処分の状況

単位:円

滞納処分	件数	差押等に係る滞納額
差 押 (債 権)	106	20,578,092
差 押 (不動産)	-	-
差 押 (動 産)	-	-
交 付 要 求	14	3,917,669
合 計	120	24,495,761

◎ 滞納処分行為に対する実績

物品種別	実績件数	収納実績額
差 押 (債 権)	108	10,398,742
差 押 (不動産)	1	1,369,000
差 押 (動 産)	-	-
交 付 要 求	9	189,609
合 計	118	11,957,351

今年度行った事業での効果

差押等の滞納処分を行うことで、徴収率の向上と滞納者の収納意識の涵養が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	庁舎整備関連事業													
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野		⑤財政計画												
実施主体		市		所属部		総合戦略推進部		所属課		企画政策課		決算書ページ		67～69		新規		○		継続	

最終予算額(円)	20,565,000	決算額(円)	19,980,956	決算額の財源内訳(円)								
(次年度繰越予算額)	(183,630)			国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								19,980,000	956			

事業の目的	市役所新庁舎建設に向けての調査・検討を行い、新庁舎建設基本計画を策定する。 塩田庁舎等の利活用に関する基本構想を策定する。				
事業の概要	オフィス環境整備業務(現状調査、サイン方針等)、CM(コンストラクション・マネジメント)方式を活用し、新庁舎建設基本計画を策定する。 塩田庁舎等の利活用に関する検討委員会の開催及び塩田庁舎等利活用基本構想の策定。				
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	

今年度行った事業の内容・成果

- | | | |
|---------------------------------|----------------------|------------------------|
| (委員会) | (計画策定期期) | (その他) |
| ・新庁舎建設検討委員会(開催回数 6回、委員数 7人) | ・新庁舎建設基本計画策定(令和5年3月) | ・先進地視察(7自治体及び4民間オフィス) |
| ・塩田庁舎等利活用検討委員会(開催回数 3回、委員数 15人) | | ・財源:合併振興基金 19,980,000円 |

(支出内訳)

項目	決算額	新庁舎建設関連		塩田庁舎等利活用関連		共通	
報酬	851,700円	委員報酬(延べ11人分)	62,700円	委員報酬(延べ44人分)	250,800円	会計年度任用職員報酬(5ヶ月)	538,200円
共済費	78,905円					会計年度任用職員共済費(5ヶ月)	78,905円
旅費(普通旅費)	772,250円	職員旅費	772,250円				
(費用弁償)	46,020円	委員費用弁償	24,480円	委員費用弁償	21,540円		
需用費(消耗品費)	36,711円					消耗品	36,711円
委託料	18,195,370円	発注者支援業務	7,474,000円	利活用基本構想策定支援業務	1,646,370円		
		オフィス環境整備支援業務	2,079,000円				
		庁舎建設基本計画策定業務	6,996,000円				
合計	19,980,956円	小計	17,408,430円	小計	1,918,710円	小計	653,816円

今年度行った事業での効果

新庁舎建設検討委員会を設置(R4.8.31)し、6回の協議を経て新庁舎建設基本計画を策定することができた。
塩田庁舎利活用基本構想策定に向けての委員会を設置(R5.1.19)し、協議を開始することができた。(2年間継続しての検討を予定)

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金						
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画					
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	67～69,71	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,500,741,000	決算額(円)	2,843,503,041	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							2,842,990,500	512,541			

事業の目的 本市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。
 (1)”いきいき”ひとにやさしいまちづくり (2)”もりもり”元気のあるまちづくり (3)”わくわく”子どもを育むまちづくり (4)夢ひろがるまちづくり

事業の概要 寄附の受付は、インターネット及び市役所への直接申込みの二通りで行い、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	3,300,370,573	3,256,824,804	3,050,147,375	1,803,078,504	

今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容 ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「ANAのふるさと納税」「ふるラボ」「ふるなび」などを活用して寄附の増加を図る。

○事業費(2,843,503,041円)の内訳

<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 14,968円 (市直接発注分お礼品及び配送料) ・需用費 226,765円 (封筒、コピー用紙、印刷機インク等) ・役務費 5,053,970円 (郵便料・切手代5,043,200円、郵便振込手数料10,770円) ・委託料 1,743,724,356円 (ふるさと応援寄附金支援業務(事務委託費、お礼品及び配送料等)) ・積立金 1,088,509,027円 (寄附金1,087,996,486円、基金利子512,541円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・報 酬 4,321,307円 (会計年度任用職員3名) ・職員手当等 788,494円 (会計年度任用職員3名) ・共済費 864,154円 (会計年度任用職員3名)
---	--

○寄附金の活用(計画)

選択事業	主な事業	金額(円)
”いきいき”ひとにやさしいまちづくり	地域コミュニティ推進、公共交通対策費等	144,781,000
”もりもり”元気のあるまちづくり	観光振興推進、道路橋梁維持事業等	49,097,000
”わくわく”子どもを育むまちづくり	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業等	249,094,000
夢ひろがるまちづくり	移住促進事業、結婚支援推進等	645,537,000
合 計		1,088,509,000

○寄附件数 211,106件(市受付370件・オンライン210,736件)
 ○寄附金額 2,842,990,500円
 (市受付 24,848,500円、オンライン 2,818,142,000円)
 ○令和4年寄附分ワンストップ特例申請受付件数 75,711件
 ○ふるさと納税災害支援寄附(別途) 49件 153,000円

今年度行った事業での効果

当初より前年度からの寄附者全体の減少となり、さとふるの寄附受入額が大幅に減少したことにより、前年度を下回る寄附受入額となった。ふるさと納税ブックの発行、テレビ番組等への露出を行うとともに、オンラインワンストップを9月、ふるさと納税ポータルサイト「ふるなび」を11月より開始し、寄附獲得のため寄附者への露出や利便性向上を図ったが、社会情勢等の影響もあり人気返礼品の傾向が質より量にシフトしたため、前年度を上回ることができなかった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域おこし協力隊・お試し移住・お試しサテライトオフィス							
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				③住まい			
実施主体		市		所属部		総合戦略推進部	所属課		企画政策課		決算書ページ	67~70	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,059,000	決算額(円)	6,243,725	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									6,243,725

事業の目的	嬉野市での暮らしの情報や暮らしの体験を通して、実感を持ってもらうことで移住に対するハードルを下げ、移住者の増加を図ることを目的とする。			
事業の概要	地域おこし協力隊の雇用により、移住情報をネットラジオ等で発信する。また、塩田津で賃借している住宅を使い移住検討者に嬉野市での生活を体験してもらう。			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	5,726,405	1,648,000		

今年度行った事業の内容・成果

地域おこし協力隊の採用により、嬉野市への移住情報や移住体験などをネットラジオで発信している。またInstagramでも情報発信しており、メッセージを通じて移住相談が寄せられている。また、空き家バンクやお試し移住住宅のPRについても一部担当しており、これまでと比べ若い世代の移住相談の比率が増えている。お試し移住・お試しサテライトオフィスについては、コロナ対策を行なった上で対応し、令和4年度については12件の利用があった。

報酬	2,700,700円
職員手当等	996,480円
共済費	577,860円
旅費費用弁償	363,837円
消耗品費	77,363円
燃料費	28,273円
通信運搬費	50,212円
保険料	11,870円
委託料	433,180円
使用料及び賃借料	981,000円
負担金	22,950円
合計	6,243,725円

今年度行った事業での効果

SNSやネットラジオの配信により以前と比べ、若い世代の相談比率が増えた。また、お試し移住・お試しサテライトオフィスについては、12件の利用があり利用者1世帯が移住され成果へと繋がった。また移住検討者から多数の利用相談を受けており、嬉野市全体としての移住に関する認知度が上がってきているように感じられる。インターネットを介してのPRの効果もあり、昨年引き続き海外からの移住相談も寄せられている。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	さが未来アシスト事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	その他	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	70	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,900,000	決算額(円)	950,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					500,000				450,000	

事業の目的 地方創生及び地域活性化を目的に人口減少やそれに伴う地域の活力低下が顕著な地域、又は魅力ある地域づくりに向けて意欲的に取り組む地域の団体等が、自主的・主体的に実施する多様な地域づくり活動を支援し、地域活力の創出や地域課題の解決などに繋げていく。

事業の概要 本事業実施主体となる地域団体等が実施する地域の活性化を目的とした事業で、自立運営を見込んだ新たな取組みを立ち上げようとする取組又は既存事業の自立運営を見込んだ拡充を行う取組に対し、事業費を補助する。
 ※佐賀県で創設した「さが未来アシスト事業費補助金」を活用。補助率：事業費の95%以内(県50%、市45%)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,598,000	1,900,000	2,700,000	

今年度行った事業の内容・成果

No.	事業名	事業主体	総事業費	交付額	うち県交付金
	事業内容				
1	「大草野の未来へ残したい“もの”50選」伝承事業	大草野地区地域コミュニティ運営協議会	1,135,600	950,000	500,000
	大草野校区内にある未来に残したい「もの」をリストアップしたガイドブック「大草野お宝48」を制作し、校区内全戸及び大草野小学校児童全員、市内小・中学校や図書館、関係機関に配布した。それに伴いガイドブックにある施設や跡地に「温故知新案内板」を設置し、大草野小学校2、3年生を対象としたウォークラリーを開催した。今後は行政区や老人クラブなどの活動にも利用できると考えている。テレビや新聞でも報道され、コミュニティ活動に大きな影響を与えるものとなった。				
	合 計		1,135,600	950,000	500,000

今年度行った事業での効果

事業実施団体である地域団体が主体となり、事業を通じて地域の振興の気運醸成が図られた。
 また、地域コミュニティの強化及び自発的な地域活性化活動の充実等に寄与できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	移住促進応援事業(移住促進応援金)			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③住まい		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	70	新規		継続	○

最終予算額(円)	44,430,000	決算額(円)	44,286,031	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							44,000,000			286,031	

事業の目的	移住促進による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。				
事業の概要	移住促進応援金の交付を次の場合に行う。①子育て世帯の引越業者による転入時。②子育て世帯の転入時。③市内に祖父母を有する孫の1ターン時。④市内に妻実家があり結婚5年以内の夫の1ターン時。⑤50歳未満の単身女性の1ターン時。⑥3年以上市外に居住後、転入2年以内の起業時。⑦3年以上市外に居住後、転入から1年以内の初めての住宅取得時。⑧県外勤務のまま市内に移住時。⑨就農者又はトレーニングファーム等研修生の転入時。				
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	34,989,675	22,770,612			

今年度行った事業の内容・成果

No	補助の内容	補助額	件数	補助交付額
1	子育て世帯ハッピーウェルカム引っ越し応援金	引っ越し費用実費額(上限100千円)	28件	2,457,451円
2	ハッピーウェルカム子ども応援金	18歳未満の子又は母子健康手帳の交付を受けている妊娠中の子1人につき20千円	40件	1,280,000円
3	ハッピーウェルカム孫ターン応援金	1人につき100千円	2件	200,000円
4	ハッピーウェルカムお嬢さん応援金	1世帯につき100千円	4件	400,000円
5	ハッピーウェルカム女子ターン応援金	1人につき100千円	16件	1,600,000円
6	起業チャレンジウェルカム応援金	起業に要した費用(敷金及び人件費を除く。)の2分の1に相当する費用実費額(上限1,000千円)	4件	3,221,830円
7	ハッピーウェルカム住宅取得応援金	住宅1戸につき500千円 他	35件	33,340,000円
8	リモートワーク移住応援金	県外の事業所に所属したまま市内に移住し、リモートワークする世帯員1人につき100千円 他	6件	1,686,750円
9	農業ターンウェルカム応援金	1世帯につき100千円	1件	100,000円

- ・総申請件数:83件(内2件は同一世帯の申請の為、81世帯) 申請者年代:10代2件、20代22件、30代38件、40代10件、50代10件、60代1件)
- ・移住者数:219人

今年度行った事業での効果

本事業により81世帯219人の人口増につながった。また、補助について幅広い内容としたことにより若い世代の移住に寄与していると考えられる。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	新幹線通勤通学応援金					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	70	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,400,000	決算額(円)	1,282,152	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,200,000		82,152	

事業の目的	新幹線を活用した通勤や通学を進めることにより、移住・定住(転出抑制)による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へつなげていく。									
事業の概要	新幹線を利用して嬉野温泉駅から20km以上の区間で通勤・通学を行なうものに対して、新幹線を利用した定期券費用(会社などから支給される交通費を除いた額)の1/2(上限2万円/月)を新幹線通勤通学応援金として支給する。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

以下の補助を行なった。

No	区間			件数		利用者内訳		備考
		～				通勤	通学	
1	嬉野温泉駅	～	伊賀屋駅	3	件		1名	
2	〃	～	肥前鹿島駅	6	件		2名	
3	〃	～	佐賀駅	13	件	2名	1名	
4	〃	～	長崎駅	8	件	2名	2名	
5	〃	～	博多駅	8	件		3名	
6	〃	～	田代駅	1	件		1名	
7	〃	～	九産大前駅	1	件		1名	

※件数には同一申請者により複数回申請されているものを含むため利用者内訳の人数と数が異なります。

今年度行った事業での効果

県外への通勤・通学者からの申請が多く、本来なら転出を検討される市民の新幹線利用が考えられ、転出抑制につながっている。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	空き家バンク利用促進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③住まい		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	71	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,620,000	決算額(円)	7,501,109	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											7,501,109

事業の目的	空き家バンク利用者に対し補助金を交付することで、空き家の流通の促進を図り、転入者増や空き家そのものの利用により地域を活性化させることを目的とする。										
事業の概要	空き家バンクの利用に対し補助金を交付する。①転入者利用の契約物件のリフォーム補助。②転入者利用の契約物件のDIYに対する補助。③登録物件にある不要物撤去費用の補助。④登録物件にある仏壇撤去費用の補助。⑤転入者利用の契約物件のハウスクリーニング費用の補助。⑥空き家バンクに登録いただける物件を紹介していただいた場合の奨励金。⑦空き家バンクに登録いただいた場合の奨励金。⑧築20年以内で改修の必要の低い物件に登録いただいた場合の奨励金。⑨昭和56年6月以降建築、もしくは耐震基準を満たしている物件で月額3万円以下の貸家として登録いただいた場合の補助。⑩転入者利用の契約物件の仲介手数料の補助。										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	2,374,298	1,920,555	1,667,000								

今年度行った事業の内容・成果

以下の補助を行った。

No	補助の内容	補助額上限	件数	補助金交付額
1	リフォーム補助金	リフォーム費用の1/2(上限500千円)	12件	5,262,650円
2	DIY補助金	材料費及びその他必要な資材の費用実費額(上限100千円)	10件	990,589円
3	登録準備支援金	不要物撤去費用実費額(上限80千円)	13件	691,870円
4	仏壇撤去支援金	仏壇撤去費用実費額(上限20千円)	6件	86,800円
5	ウェルカムクリーニング支援金	物件のクリーニング実費額(上限50千円)	4件	195,700円
6	登録物件紹介奨励金	1件につき5千円	0件	0円
7	登録奨励金	空き家1軒につき10千円	13件	130,000円
8	良質物件登録奨励金	空き家1軒につき10千円	0件	0円
9	お手頃賃貸物件登録奨励	空き家1軒につき10千円	0件	0円
10	仲介手数料支援金	仲介手数料実費額(上限50千円)	3件	143,500円

今年度行った事業での効果

コロナ禍であったが、補助金等の効果もあり登録物件数(土地+家屋)が20件、成約は8件(売買4件、賃貸4件)となった。これにより、4世帯8人の転入につながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	地方創生移住支援金					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	71	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,900,000	決算額(円)	3,400,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					2,550,000				850,000	

事業の目的
移住支援金の支給により移住を促進し、人口増による活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。

事業の概要
国の地方創生施策である移住支援事業に加え、佐賀県の独自拡充メニューである「さが暮らし支援事業」により移住支援金を支給する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

以下の補助を行なった。

No	補助の内容	補助額上限	件数	補助金交付額
1	地方創生移住支援金	100万円/世帯(※単身の場合は60万円)、子育て加算30万円/1人	3件	2,800,000円
2	さが暮らしスタート支援金	100万円/世帯(※単身の場合は60万円)、子育て加算30万円/1人	1件	600,000円

地方創生移住支援金・・・条件不利地域を除いた東京圏に在住していた転入者で各種要件を満たす者へ補助を行なう。

さが暮らしスタート支援金・・・地方創生移住支援金の補助対象外の県外からの転入者で各種要件を満たす者へ補助を行なう。

今年度行った事業での効果

地方創生移住支援事業3件、さが暮らしスタート支援事業1件の申請があり、あわせて4世帯7名の県外からの転入へ繋がった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり推進				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				④観光業
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	73~75	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,986,000	決算額(円)	5,970,414	決算額の財源内訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
							5,400,000		570,414			
事業の目的	バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行うことができる環境整備や観光・公共施設の障がいの度合いに応じたUD・BFの情報提供などによる観光客の増加を目指す。											
事業の概要	ひとにやさしいまちづくりに関する各界の幅広い意見聴取及び各種施策の推進。 佐賀嬉野バリアフリースターセンターが取り組む調査・分析及び情報提供への活動支援。											
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度								
	6,026,114	6,059,014	3,299,014	3,049,014								

今年度行った事業の内容・成果

報酬	34,200 円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員(1回7名分)
役務費 (保険料)	26,214 円	貸出用電動車いす保険料(傷害保険・動産保険・賠償責任保険)
委託料	3,310,000 円	第2次UDおもてなし体制整備事業委託
補助金	2,600,000 円	バリアフリースターセンター活動費補助
合計	5,970,414 円	

今年度行った事業での効果

コロナの影響はあったものの対策を講じながら行事等を実施することが出来た。宿泊施設に関してはバリアフリーな避難体制の確立のため、音声による館内案内図の整備や点図案内及び音声案内図の整備を行い全ての視覚障がい者が利用できるように安全対策を講じた。また、UDおもてなしフェスティバルのレクボッチャ大会はコロナ禍でチーム数の制限はあったものの、沢山の方が参加し大いに盛り上がった。また、市内の小学校4年生を対象に「心のバリアフリー教室」を行い、高齢者疑似体験や車イス体験、講師による話などでバリアフリーについて学習できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野			③住民自治・住民参画
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	73～75	新規	継続	○

最終予算額(円)	30,077,000	決算額(円)	29,174,602	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								20,063,082	9,111,520	

事業の目的	小学校区を基本の範囲とする住民組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業を推進することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。									
事業の概要	2018年度からの10年間で計画期間とする「嬉野市地域コミュニティ推進第2次基本方針」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種支援。地域の特性を活かした新しい視点・発想を盛り込んだ「きらりブラッシュアップ事業」の実施。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	28,456,170	28,945,662	28,818,460	26,641,653

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,431,636 円	会計年度任用職員(1人)
職員手当等	186,112 円	会計年度任用職員(1人)
共済費	259,851 円	会計年度任用職員(1人)
旅費	5,700 円	視察随行
需用費 (消耗品費)	42,566 円	事務用品等
(燃料費)	49,918 円	地域コミュニティセンターLPガス代(久間、轟・大野原)
(光熱水費)	595,038 円	地域コミュニティセンター電気代・電灯代・水道料(久間、轟・大野原)、浄化槽使用料(久間)
(修繕料)	313,148 円	地域コミュニティ専用車修繕料
役務費 (手数料)	79,300 円	排水設備工事確認・検査手数料(轟・大野原)2,000円、地域コミュニティ専用車車検に伴う印紙代及び車検手数料(4台)77,300円
(保険料)	184,547 円	地域コミュニティ専用車自賠責保険料(4台)78,920円、共済分担金(7台)80,924円、建物共済分担金(久間、轟・大野原)24,703円
委託料	683,197 円	警備(久間、轟・大野原)290,400円、浄化槽保守業務(轟・大野原)8,250円 受付(久間、轟・大野原)264,000円、消防設備保守点検(久間、轟・大野原)25,300円、浄化槽清掃業務(轟・大野原)95,247円
使用料及び賃借料	399,352 円	地域コミュニティセンター備品リース料(パソコン、事務備品再リース)
工事請負費	682,000 円	公共下水道接続工事(轟・大野原)
補助金	378,079 円	きらりブラッシュアップ事業(吉田、久間)
交付金	23,857,758 円	地域コミュニティ活動交付金(7地区)
公課費	26,400 円	地域コミュニティ専用車車検に伴う重量税(4台)
合計	29,174,602 円	※財源内訳 使用料及び手数料 63,082円 地域づくり推進事業基金 20,000,000円

今年度行った事業での効果

昨年度に引き続き、コロナ禍でコミュニティ活動に制限はあったが、十分な感染症対策を行った上で活動することが出来た。市内7地区が様々な特色ある取り組みを行うことにより、地域におけるまちづくりの活性化を推進することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進事業		
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野		②男女共同参画	
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	73～75	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,123,000	決算額(円)	2,649,400	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					750,000		1,850,000		49,400

事業の目的	全国的に年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題であり、この一助として結婚支援事業を行うことで、ひとりでも多くの独身男女が人生の良きパートナーにめぐり合い心豊かな生活設計を展望されること、また将来的にはふるさとづくりの推進及び地域の活性化に寄与することを目的とする。
-------	---

事業の概要	結婚支援相談員による個別相談会の実施。出逢いを希望する男女を対象に婚活ツアーの企画・同じく婚活セミナーおよび婚活パーティーを企画し、宣伝募集。新婚世帯に対する新居の取得費や家賃・引っ越し費用等の一部助成。
-------	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,917,561	4,459,649	2,882,029	2,266,983

今年度行った事業の内容・成果

報償費	18,400 円	結婚支援相談員等謝金
旅費	1,870 円	出逢いのイベント
役務費	5,840 円	行政協力員団体障害保険料(イベント時の相談員・サポーター分)
委託料	950,290 円	婚活新幹線ツアー、婚活セミナーおよび婚活パーティーの各企画、宣伝募集
負担金補助及び交付金	1,673,000 円	結婚新生活支援事業補助金
合計	2,649,400 円	
<ul style="list-style-type: none"> ・出逢いのイベント【婚活新幹線ツアー R5.1.22実施】 25～45歳対象 参加者27名(男性15名・女性12名) ・出逢いのイベント【婚活セミナー R4.12.3・R4.12.11実施】 25～39歳対象・セミナー参加者18名(男性8名・女性10名) ・出逢いのイベント【婚活パーティー R4.12.11実施】 25～39歳対象・パーティー参加者20名(男性10名・女性10名) ・相談員による個別婚活面談・電話相談 ・結婚新生活支援事業補助金 支給人数6世帯(補助金対象5世帯・市単独1世帯) 		

今年度行った事業での効果

結婚を望んでいる独身男女に交際のきっかけとなる出逢いの場の提供として、これまでのバスに代わり、新幹線を使った婚活新幹線ツアーを企画し実行した。また婚活セミナーとセットで婚活パーティーを企画し、好評であった。結婚相談員による個別の面談・電話相談も行った。新婚世帯に対する新居の取得費や家賃・引っ越し費用を一部助成することで、婚姻に伴う経済的負担を軽減し、結婚しやすい環境づくりを支援した。HPや婚姻届出時の窓口でのチラシ等で制度の周知ができ、補助金交付につながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	75	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,200,000	決算額(円)	9,200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								9,200,000		

事業の目的	各地区の地域活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。									
事業の概要	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業に申請希望地区の申請書を提出し、採択(助成金交付決定)を受けた地区には助成金を交付し地域活動を支援する。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	7,400,000	6,800,000	4,500,000	4,300,000

今年度行った事業の内容・成果

事業内容				
地 区 名	事 業 名	総事業費	補助金額	内 容
永石区	一般コミュニティ助成事業	2,554,660円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(グランドゴルフセット、カラオケセット、提灯など)
下岩屋一区	一般コミュニティ助成事業	2,533,342円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(裃天、複合機、カンタンテントなど)
五町田第一区	一般コミュニティ助成事業	2,309,310円	2,300,000円	コミュニティ活動備品の整備(和太鼓、のぼり旗、パソコン、プリンター)
嬉野地区地域コミュニティ運営協議会	地域防災組織育成助成事業(ア)	1,906,317円	1,900,000円	防災資機材の整備(災害時用マンホール対応トイレ、発電機、防災用ヘルメットなど)
<p>※自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、総事業費の十万円未満切り捨てた額を補助する。 (上限額: 一般コミュニティ助成 250万円、地域防災組織育成助成 200万円)</p>				

今年度行った事業での効果

・永石区では、区の催しに必要な備品の整備により行事やイベント等の活動がしやすくなった。・下岩屋一区では、独自の「下岩屋猿浮立」備品の整備により活動がしやすくなり、活動促進の支援となった。
 ・五町田第一区では、大太鼓一式整備したことにより、夏祭りや彼岸浮立など様々な催しに活用できる支援となった。・嬉野地区地域コミュニティ運営協議会では、防災用備品の購入により、災害時の早期支援体制を整えることができ、自主防災力を向上させる支援ができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 コミュニティーセンター費	事業名	コミュニティセンター運営費			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		③住民自治・住民参画	
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	76	新規	継続	○

最終予算額(円)	14,397,000	決算額(円)	13,474,131	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,000,000	10,016,618	2,457,513	

事業の目的	地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、市内特産品及び伝統技術の展示・体験をすることにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与することを目的とする。										
事業の概要	嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営・施設管理等を行う。 各種団体活動、学習活動、健康づくり等幅広い交流、研修の場を提供する。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	23,470,255	13,374,161	18,598,088	13,581,488

今年度行った事業の内容・成果

需用費 (修繕料)	60,500 円	ウッドデッキ修繕
役務費 (保険料)	134,131 円	建物総合損害共済分担金
委託料	11,661,700 円	特定建築物等の定期報告書作成業務161,700円、嬉野市コミュニティセンター楠風館指定管理委託料11,500,000円
工事請負費	1,518,000 円	給湯器取替工事
備品購入費	99,800 円	テレビ・DVDプレーヤー
合計	13,474,131 円	
		※財源内訳 使用料及び手数料 16,618円 地域づくり推進事業基金 10,000,000円

今年度行った事業での効果

各種サークルや団体の活動拠点として利用され、展示館においては市内外のサークルや作品展として利用されるなど、世代間交流が促進されるとともに、地域の活性化と地域福祉の増進に寄与した。
今年度から指定管理になり、自主事業など新たな取り組みを行うことが出来た。ウッドデッキと床板補強などの修繕を行い、避難所として必要なテレビの購入をした。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計費	事業名 基幹統計						
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,335,000	決算額(円)	1,246,466	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					1,246,358					108

事業の目的	各種統計調査を行うことにより、実態を把握し、諸計画の策定や行政運営の基礎資料を得ることを目的としている。
-------	--

事業の概要	学校基本調査、経済センサス調査区管理、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定、統計調査員確保対策事業
-------	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,744,091	12,234,451	6,882,392	3,181,577

今年度行った事業の内容・成果

- 学校基本調査(毎年調査).....5,009円 調査基準日 令和4年5月1日
 ・小学校9校(うち分校1)、中学校4校、専門学校1校、幼稚園2園、幼保連携型認定子ども園4園

- 経済センサス調査区管理.....5,099円
 ・過去に設定した経済センサス調査区に必要な修正を行うことにより、今後の経済センサスの調査区の基礎資料として利用する。
 各種統計調査実施の基礎資料として利用する。

- 令和4年就業構造基本調査(5年毎).....981,168円 調査基準日 令和4年10月1日
 ・指導員 3人、調査員 16人、委託 1件 調査対象 市内18調査区から抽出された各15世帯 (18地区×各15世帯=270世帯)

- 令和5年住宅・土地統計調査単位区設定.....249,584円 調査基準日 令和5年2月1日
 ・指導員 8人 調査区数 83地区

- 統計調査員確保対策事業.....5,606円
 ・調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、調査員となる意思を有する者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図る。 登録者数 13人

今年度行った事業での効果

各種統計調査を実施した結果により現状と推移を明らかにすることができる。また、行政上の諸計画の基礎資料や企業活動の指針、学識者の研究等に利用することができる。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	71,72	新規		継続	○

最終予算額(円)	22,139,000	決算額(円)	22,043,069	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							21,000,000		1,043,069		

事業の目的	企業を誘致することで雇用の拡大を図り、特に若者の市外への人口流出を抑制し、地域の活性化につなげる。											
事業の概要	企業誘致の実現に向け、首都圏を中心とした地域での企業等への訪問、佐賀県と連携しオンラインによるセミナー等への参加により積極的な誘致活動を行う。誘致した企業への奨励金を交付し、企業の安定した成長を支援する。											

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	12,790,809	10,306,370	8,809,401	844,020

今年度行った事業の内容・成果

●企業訪問等

- ・首都圏企業への訪問
- ・佐賀県首都圏事務所への情報収集
- ・企業誘致関連マッチングイベントでの企業との商談

●企業誘致ビル視察 16社

- ・企業誘致ビルへ入居してもらうことを目的としてビルを案内し、市の概要および企業誘致優遇制度の説明を行った。

●進出協定締結 3社

- ①株式会社アイエム(R4.10.31協定) ②ビスタシステムズ株式会社(R4.11.7協定) ③株式会社サベックス(R4.11.14協定)

●誘致企業への奨励金の交付 8件

- ①佐賀NOK株式会社 ②ユニバース株式会社 ③株式会社ティエスイー ④株式会社イノベーションパートナーズ ⑤AnyMind Japan株式会社
- ⑥ENGAWA株式会社 ⑦ライフエンディングテクノロジーズ株式会社 ⑧株式会社ナノ・アソシエーション

費目	決算額(円)	内容
報酬	57,000	企業等誘致審議会委員報酬 5人×2回
旅費	696,685	企業訪問等
交際費	87,980	企業訪問、進出協定等時の土産品代等
需用費	40,904	調印証書ホルダー代等
負担金	50,000	県企業立地推進協議会負担金
補助金	21,110,500	企業誘致奨励金(対象:8企業)
計	22,043,069	

今年度行った事業での効果

企業訪問や企業の市内視察への対応などにより事務系IT企業の誘致につながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 情報管理費	事業名	RPA等運営支援業務						
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	72	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,652,000	決算額(円)	5,651,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	5,651,800

事業の目的	RPAとAI-OCRを利用して定型業務を自動化し、業務量を削減することで働き方改革を進め、市民サービスの充実を図る。
-------	--

事業の概要	RPAシナリオ及びAI-OCR定義体の作成等により定型業務の自動化を行う。
-------	---------------------------------------

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	4,859,800	14,300,000		

今年度行った事業の内容・成果

RPAシナリオ及びAI-OCR定義体の作成、エクセルマクロ等により、19業務に対しBPR（業務プロセスの再構築）適用を行った。また、マクロ研修を2日間開催した。

① 保育園建築費補助金計算(子育て未来課)	⑩ 時間外手当明細メール配信_選挙(選挙管理委員会事務局)	RPA	⑩～⑫⑮～⑰
② 給食費収納状況作成(教育総務課)	⑪ 軽JNKSアップロード(情報系)(税務課)		
③ 給食費口座振替状況作成(教育総務課)	⑫ 軽JNKSデータダウンロード(基幹系)(税務課)	AI-OCR	⑩⑫⑬
④ リバティ施設予約(文化・スポーツ振興課)	⑬ ゆつつら子育て応援給付金(健康づくり課)		
⑤ コロナによる園出欠確認票作成(子育て未来課)		エクセル等	①～⑧⑪⑬～⑰⑱
⑥ 放課後児童クラブ調定表作成(子育て未来課)			
⑦ 議会通告書作成(議会事務局)		他(Googleフォーム)	⑨
⑧ コロナ陽性者集計表作成(広報・広聴課)			
⑨ 健康に関するアンケート調査(健康づくり課)			
⑩ 給食センター口座情報登録(教育総務課)			
⑪ 賞与明細配信処理(総務・防災課)			
⑫ 住民異動届 世帯番号取得(総務・防災課)			
⑬ うれしかーどポイント配布事業(観光商工課)			
⑭ 公民館(利用統計・利用実績・明細書)(文化・スポーツ振興課)			
⑮ 時間外手当明細メール配信_災害(総務・防災課)			

今年度行った事業での効果

今年度適用した業務については、年間約600時間の時間削減効果が見込める。 また、マクロ研修により職員のスキルアップが図られた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	テレワーク等推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				④行政計画
実施主体		市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	72	新規	○	継続	

最終予算額(円)	6,331,000	決算額(円)	6,212,937	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								6,112,000	100,937			

事業の目的	新型コロナ感染者の拡大を受け、職員間の3密を避けるためテレワークの推進を図る。			
事業の概要	自宅にテレワークの環境が整っていない職員用に機器を整備し、テレワーク推進を図る。			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

- ・通信運搬費 100,897円
テレワーク用モバイルルーター利用料
- ・備品購入費 6,112,040円
テレワーク用貸し出しPC30台 5,454,900円
PC収納キャビネット2台 246,840円
テレワーク用貸し出しモバイルルーター10台 410,300円

○財源内訳(その他):新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,112,000円

今年度行った事業での効果

機器を整備したことにより、テレワークしやすい環境が整えられた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 広報広聴費	事業名	情報発信事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画					
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	77,78	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,957,000	決算額(円)	10,595,039	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							1,500,000	882,880	8,212,159		

事業の目的	行政情報等の提供(発信)										
-------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	市報の発行、行政放送番組の放映										
-------	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	9,124,772	13,391,474	12,803,815	12,740,989							

今年度行った事業の内容・成果

<p>1 事業の内容 (市報発行) 市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行。行政区を通じて各戸配布するとともに、スーパーや金融機関などにも設置している。また、郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送している。</p> <p>(行政番組放送) 行政情報や市内の各種イベント情報収録し、毎週木曜日に更新を行い、1週間放映している。 【放映回数】 ・塩田地区:藤津ケーブルビジョン 1日5回 ・嬉野地区:テレビ九州 1日5回</p> <p>○市報及び行政番組は、嬉野市ホームページからも閲覧が可能であり、全国へ情報発信を行っている。</p>	<p>2 項目別決算額</p> <p>(1)市報発行</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>項目</th><th>決算額(円)</th><th>備考</th></tr> <tr><td>委託料</td><td>6,837,892</td><td>月9,300部</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>122,400</td><td>後納郵便料</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,960,292</td><td></td></tr> </table> <p>(2)行政番組放送</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>項目</th><th>決算額(円)</th><th>備考</th></tr> <tr><td>委託料</td><td>3,595,268</td><td>放送配信業務、行政番組制作業務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,595,268</td><td></td></tr> </table>	項目	決算額(円)	備考	委託料	6,837,892	月9,300部	通信運搬費	122,400	後納郵便料	合計	6,960,292		項目	決算額(円)	備考	委託料	3,595,268	放送配信業務、行政番組制作業務	合計	3,595,268		<p>(3)情報発信事業諸費用</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>項目</th><th>決算額(円)</th><th>備考</th></tr> <tr><td>需用費</td><td>39,479</td><td>消耗品</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,479</td><td></td></tr> </table> <p>(4)情報発信事業に係る歳入(財源内訳:その他)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>項目</th><th>決算額(円)</th><th>備考</th></tr> <tr><td>市報送料負担金</td><td>2,880</td><td></td></tr> <tr><td>有料広告</td><td>880,000</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>882,880</td><td></td></tr> </table>	項目	決算額(円)	備考	需用費	39,479	消耗品	合計	39,479		項目	決算額(円)	備考	市報送料負担金	2,880		有料広告	880,000		合計	882,880	
項目	決算額(円)	備考																																										
委託料	6,837,892	月9,300部																																										
通信運搬費	122,400	後納郵便料																																										
合計	6,960,292																																											
項目	決算額(円)	備考																																										
委託料	3,595,268	放送配信業務、行政番組制作業務																																										
合計	3,595,268																																											
項目	決算額(円)	備考																																										
需用費	39,479	消耗品																																										
合計	39,479																																											
項目	決算額(円)	備考																																										
市報送料負担金	2,880																																											
有料広告	880,000																																											
合計	882,880																																											

今年度行った事業での効果

市報を毎月発行することで、各種行政情報を広く市民へ提供することができた。行政放送についてはテレビ放送の即時性や分かりやすさといった特性を生かし、行政番組として放送することにより各種市政情報を迅速かつ効果的に市民へ提供することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	シティプロモーション事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野		④行政計画			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	77,78	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,370,000	決算額(円)	16,142,777	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							15,600,000		542,777		

事業の目的	嬉野市の魅力ある地域資源を効果的、かつ最新のトレンドを意識したプロモーションとして発信することにより、嬉野市の知名度を向上させ、観光客や移住者、企業進出などの交流人口増加及び市内経済の活性化を図る。											
事業の概要	TV番組や人気雑誌等への嬉野市の露出、協定を締結した企業等との連携によるプロモーション、著名人が出場・出演するイベント等の誘致、実施などによるシティプロモーション事業の実施。											

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	4,859,800	14,300,000		

今年度行った事業の内容・成果

- ・TV番組や人気雑誌等への嬉野市の露出(長崎県向けTVCM、長崎新聞紙面によるPR)
- ・著名人が出場・出演するイベント等の誘致、実施(第63期王位戦)
- ・新幹線開業を記念した、市民一体型の機運醸成・PR(市民参加型ギネス記録への挑戦・市民の笑顔による歓迎ボードの作成)

費目	決算額(円)	内容
旅費	393,970	シティプロモーション活動、視察等旅費
交際費	40,316	記念品、贈呈品等
需用費	49,491	プリンタトナー等消耗品
役務費	1,760,000	長崎県向けCM、広告等
委託料	13,899,000	新幹線開業、王位戦等委託料
計	16,142,777	

今年度行った事業での効果

テレビコマーシャルおよび新聞紙面によるPRを、新幹線開業で交流人口の増加が見込まれる長崎県内で実施したことで、長崎県域での嬉野市の知名度アップにつながった。また、新幹線開業にあわせてギネス挑戦や歓迎ボードを作成することで、アールドメディア(テレビ番組、新聞など)やシェアードメディア(SNSなど)に取り上げられ、新幹線で訪れる人への歓迎を示すばかりでなく、全国へのPR効果や市民参加によるシビックプライドの醸成が図られた。王位戦においても、著名人の影響力を使い全国への知名度アップや市民のシビックプライド醸成につながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 広報広聴費	事業名	女性が輝くまちづくり推進事業 ～HAPPY TOGETHER PROJECT～					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	78	新規	○	継続

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	8,000,000	決算額(円)	8,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,000,000						4,000,000

事業の目的	少子高齢化などの影響による人口減に歯止めをかけるべく取り組んでいる女性が輝くまちづくりをさらに加速するため、未来志向型対話イベント等によりまちづくりのあらゆる場面に女性目線を取り入れる取り組み「HAPPY TOGETHER PROJECT」を推進するもの。
事業の概要	女性目線を積極的にまちづくりに取り入れるために、女子野球をはじめとする女性スポーツアスリートとともに未来志向型の対話の場であるフューチャーセンターを設置し、女性が輝くまちづくりを推進する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> 「女性が輝くまちづくり」の一環として、令和5年2月12日(日)に「アスリートが語る女性目線のまちづくり」と題したシンポジウムを開催。シンポジウムでは、元バレーボール日本代表の益子直美さん、元競泳日本代表の星奈津美さん、クリエイティブ・ディレクターの辻愛沙子さんに加え、まちづくりの専門家である国保祥子さんを交え、全日本女子野球連盟代表理事の山田博子さんや嬉野市長村上大祐とともに、女性目線を取り入れたまちづくりについてクロストークを行った。スポーツの持つ力、多様性や弱さを受け入れ協力し合う、誰もが参加できることを概念として頭に置きながら、未来のことを語る場を作っていくというフューチャーセンターの考えを市民に広げていく第一歩が、著名人や専門家を交えたクロストークによって分かりやすく魅力的に発信ができた。 「嬉野市スポーツフューチャーセンター設置基本構想」の策定。スポーツの持つ力を取り入れスポーツフューチャーセンターとすることで、スポーツの持つ『にぎわい』、『熱狂』、『つながり』、『助け合い』などの力を通じて発現される情報拡散効果や人と人とを繋げる効果などを使い、あらゆる関係人が一堂に会し、未来志向型の対話によりアイデアを創出する場を設定。このスポーツフューチャーセンターの仕組みを活用して生み出される、産官学一体となったアイデアを、あらゆる関係人が共に協力し実行していくことで「女性がより輝ける嬉野市」を実現すべく、その共通理念として「嬉野市スポーツフューチャーセンター設置基本構想」を策定した。 ◇第1章:先進事例調査及び分析、 ◇第2章:基本構想 	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">費目</th> <th style="width: 15%;">決算額(円)</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">8,000,000</td> <td>基本構想の策定・シンポジウム企画運営支援・広報、プロモーション等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,000,000</td> <td></td> </tr> </table>	費目	決算額(円)	内容	委託料	8,000,000	基本構想の策定・シンポジウム企画運営支援・広報、プロモーション等	計	8,000,000	
費目	決算額(円)	内容								
委託料	8,000,000	基本構想の策定・シンポジウム企画運営支援・広報、プロモーション等								
計	8,000,000									

今年度行った事業での効果

「女性が輝くまちづくり」をキーワードに、スポーツの持つ理念をミックスし、街の未来のことについて対話していく場である「フューチャーセンター」と掛け合わせ、世界初の概念である「スポーツフューチャーセンター」として始動する第一歩を踏み出すことができた。また、アスリートや専門家を交えたことにより、街づくり分野という数居の高い分野においても、分かりやすく親しみやすい情報発信を行うことができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	自治公民館新築・改修補助			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	②生涯学習・青少年		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	186	新規	継続	○	

最終予算額(円)	1,134,000	決算額(円)	1,134,000	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	1,134,000

事業の目的	地域活動の拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事に対して助成する。
事業の概要	自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	364,000	1,187,000	1,337,000	1,859,000

今年度行った事業の内容・成果

- ・地域住民の活動のための自治公民館の安全性、利便性の向上のため、改修等工事費に対して補助金を交付した。
補助率 補助対象経費の30%以内。但し、新築は150万円、改修等は50万円を限度とする。
平成25年度から補助金の活用性向上を図るため、空調設備、バリアフリー設備を、また令和3年度より白蟻駆除などの長寿命化に関する経費についても補助対象とした。

・補助金交付自治公民館	三坂公民館(厨房改修)	447,000円
	井手川内公民館(空調設備改修)	492,000円
	宮ノ元公民館(天井改修)	137,000円
	塩田公民館(外灯取替)	11,000円
	美野南公民館(畳替え)	47,000円
		1,134,000円

今年度行った事業での効果

補助金を交付することで地元負担を軽減し自治公民館活用促進また施設の長寿命化に寄与することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	成人式(二十歳の集い)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	②生涯学習・青少年			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	185	新規	継続	○

最終予算額(円)	523,000	決算額(円)	515,559	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										515,559

事業の目的	二十歳を祝う式典を開催し、二十歳という節目を迎える者としての自覚と意識の向上を図る。									
事業の概要	今年より「成人式」から「二十歳の集い」と式典名を変更して実施。今年度中に二十歳を迎える者へ式典開催を案内し、主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、恩師の紹介を行う。昨年度に続きライブ配信を実施した。 コロナ禍前に実施していた式典終了後のアトラクションを再開した。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	435,250	467,435	453,300	501,692

今年度行った事業の内容・成果

・成人者	対象	303 人	出席	212 人
・実施日	令和5年1月4日(木) 13:30開式			
・会場	嬉野市中央体育館(U-Spo)			
・内容	参加者の代表2人が司会を行った。主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、新成人代表の謝辞、恩師紹介とあいさつなど			
経費				
・報償費	記念品(吉田焼)	400,400円		
	アトラクション謝金(不知火太鼓)	70,000円		
	手話同時通訳謝金	9,000円		
・需用費	消耗品、印刷製本費	11,199円		
・役務費	通信運搬費	24,960円		
	合 計	515,559円		

今年度行った事業での効果

まだ、コロナ対策をしながらの開催ではあったものの、3年ぶりにアトラクション(不知火太鼓)を披露した。参加率は7割程度。ライブ配信(YouTube)については最大同時視聴者数は86名だった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 社会教育活動事業費	事業名	社会教育活動事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		②生涯学習・青少年	
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	186,187	新規	継続	○	

最終予算額(円)	1,019,000	決算額(円)	949,726	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	949,726

事業の目的	生涯学習の一環として一般・高齢者を対象とした講座・教室等を開催し、生きがいつくり、仲間つくり、社会連帯の意識づくりを目指す。
事業の概要	例年、かがやき大学を講演会方式で塩田地区及び嬉野地区で実施していたが、昨年同様コロナ禍での開催のためTV講演会方式に変更し実施した。公民館教室については、感染症対策を講じながら活動を実施した。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	717,754	669,396	1,049,417	1,033,776

今年度行った事業の内容・成果

・かがやき大学一般教養	開講式、閉講式は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 報償費(謝金) 47,000 円	応募総数 和泉式部こども短歌大会 643点 親子川柳大会 245点																																																																																							
・公民館教室 報償費(謝金)		・記念品(生涯学習・嬉野) 5,000円 ・謝金、記念品(和泉式部こども短歌大会) 35,000円 ・記念品(親子川柳大会) 30,000円 ・需用費(消耗品費) 48,266円 ・役務費(通信運搬費) 122,460円																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>教室名</th> <th>回数</th> <th>延人数</th> <th>金額</th> <th>教室名</th> <th>回数</th> <th>延人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>将棋教室</td> <td>12</td> <td>107</td> <td>48,000円</td> <td>ウクレレ教室</td> <td>12</td> <td>61</td> <td>48,000円</td> </tr> <tr> <td>薬膳健康教室</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>16,000円</td> <td>パステルアート</td> <td>12</td> <td>67</td> <td>48,000円</td> </tr> <tr> <td>初級スペイン語会話教室</td> <td>19</td> <td>76</td> <td>76,000円</td> <td>太極拳教室</td> <td>8</td> <td>93</td> <td>32,000円</td> </tr> <tr> <td>小筆教室</td> <td>12</td> <td>219</td> <td>48,000円</td> <td>日舞初心者教室【嬉野】</td> <td>8</td> <td>20</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>日本舞踊</td> <td>12</td> <td>22</td> <td>48,000円</td> <td>小筆の手ならい</td> <td>8</td> <td>69</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>笑いヨガ教室</td> <td>8</td> <td>99</td> <td>48,000円</td> <td>初心者将棋教室</td> <td>8</td> <td>61</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>楽しく遊ぶ折り紙教室</td> <td>8</td> <td>74</td> <td>48,000円</td> <td>初心者パステルアート</td> <td>8</td> <td>46</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>エコクラフト教室</td> <td>8</td> <td>140</td> <td>48,000円</td> <td>初心者ウクレレ</td> <td>8</td> <td>49</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>こどもアートクラブ「みかんせい」</td> <td>14</td> <td>138</td> <td>56,000円</td> <td>出前講座</td> <td>4</td> <td>143</td> <td>18,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>173</td> <td>1,500</td> <td>662,000円</td> </tr> </tbody> </table>	教室名	回数	延人数	金額	教室名	回数	延人数	金額	将棋教室	12	107	48,000円	ウクレレ教室	12	61	48,000円	薬膳健康教室	4	16	16,000円	パステルアート	12	67	48,000円	初級スペイン語会話教室	19	76	76,000円	太極拳教室	8	93	32,000円	小筆教室	12	219	48,000円	日舞初心者教室【嬉野】	8	20	16,000円	日本舞踊	12	22	48,000円	小筆の手ならい	8	69	16,000円	笑いヨガ教室	8	99	48,000円	初心者将棋教室	8	61	16,000円	楽しく遊ぶ折り紙教室	8	74	48,000円	初心者パステルアート	8	46	16,000円	エコクラフト教室	8	140	48,000円	初心者ウクレレ	8	49	16,000円	こどもアートクラブ「みかんせい」	14	138	56,000円	出前講座	4	143	18,000円					合 計	173	1,500	662,000円	事業費 報償費 779,000円 需用費(消耗品費) 48,266円 役務費(通信運搬費) 122,460円 合 計 949,726円
教室名	回数	延人数	金額	教室名	回数	延人数	金額																																																																																		
将棋教室	12	107	48,000円	ウクレレ教室	12	61	48,000円																																																																																		
薬膳健康教室	4	16	16,000円	パステルアート	12	67	48,000円																																																																																		
初級スペイン語会話教室	19	76	76,000円	太極拳教室	8	93	32,000円																																																																																		
小筆教室	12	219	48,000円	日舞初心者教室【嬉野】	8	20	16,000円																																																																																		
日本舞踊	12	22	48,000円	小筆の手ならい	8	69	16,000円																																																																																		
笑いヨガ教室	8	99	48,000円	初心者将棋教室	8	61	16,000円																																																																																		
楽しく遊ぶ折り紙教室	8	74	48,000円	初心者パステルアート	8	46	16,000円																																																																																		
エコクラフト教室	8	140	48,000円	初心者ウクレレ	8	49	16,000円																																																																																		
こどもアートクラブ「みかんせい」	14	138	56,000円	出前講座	4	143	18,000円																																																																																		
				合 計	173	1,500	662,000円																																																																																		

今年度行った事業での効果

かがやき大学については、昨年度に引き続きコロナ禍での開催のためTV講演会方式で開催したが、生きがいつくり・社会参加への意識向上に寄与することができた。また、公民館教室も同様にコロナ禍での開催となったが、昨年度よりも開催することができ、生涯学習を通じた生きがいつくりの場を提供することができた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	放課後子ども教室推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	186,187	新規	継続	○

最終予算額(円)	815,000	決算額(円)	693,242	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					462,000				231,242	

事業の目的	児童の放課後や休日における学習や遊び、体験の安全安心な居場所を確保し、健全な育成を図る。
事業の概要	各教室をとおり放課後や休日の時間に学習、遊び体験等を実施し、子どもたちの居場所づくりと異世代間交流体験を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	597,542	666,517	697,156	769,430

今年度行った事業の内容・成果

・塩田元気っ子クラブ	週1回放課後に塩田公民館において、参加した児童に学習、遊び体験の時間を設ける。年37回開催。								
・サタデースクール(囲碁教室)	第1、第3土曜日に塩田公民館において実施。年18回開催。囲碁を通し居場所づくりとともに、異世代間交流を行う。								
・キッズ嬉野教室	昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。								
事業費	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">報償費(謝金)</td> <td style="text-align: right;">588,600円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品費)</td> <td style="text-align: right;">99,827円</td> </tr> <tr> <td>役務費(通信運搬費)</td> <td style="text-align: right;">4,815円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">693,242円</td> </tr> </table>	報償費(謝金)	588,600円	需用費(消耗品費)	99,827円	役務費(通信運搬費)	4,815円	合 計	693,242円
報償費(謝金)	588,600円								
需用費(消耗品費)	99,827円								
役務費(通信運搬費)	4,815円								
合 計	693,242円								

今年度行った事業での効果

昨年度より引き続きコロナ禍での実施となり様々な制約がある中であつたが、感染症対策を講じながら学習・体験・遊びを通じ、子どもたちの居場所づくり、健全育成に寄与することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	嬉野市体育協会事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野				①消防・防災
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	199	新規	継続	○	

最終予算額(円)	15,880,000	決算額(円)	13,630,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							13,500,000		130,000		

事業の目的	市民大会や各種目スポーツ教室等を開催し、市民の体力増進や生涯スポーツの振興を図る。										
事業の概要	嬉野市体育協会事業に対し補助金を交付する。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	13,708,487	12,384,000	12,384,000	12,384,000

今年度行った事業の内容・成果

補助金	13,630,000円	(一社)嬉野市体育協会	
嬉野市体育協会事業	加盟競技団体 18団体		
今年度事業	4月17日	嬉野市春季体育大会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	7月3日	嬉野市民体育大会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	10月15・16日	県民スポーツ大会	総合順位 市の部 9位
	1月21日	URESHINO MIYUKI PARKRUN2023	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	2月17～19日	郡市対抗県内一周駅伝大会	全13チーム中、総合7位
	随時	総合型うれしのほほんスポーツクラブ	10種目 延べ参加者数3,835名
	随時	各種目競技団体による大会・教室等を実施	
	その他自主事業	野球教室(キャッチボールキャラバン) 市内5小学校 2・3年生	
		野球教室(ホークスキッズベースボールスクール) 市内2保育園 年中・年長組	
		講演会 3月12日 下田貴志氏「嬉野で夢を追い続ける」	

今年度行った事業での効果

昨年度に引き続きコロナ禍により大会等の中止や大会参加自粛が相次ぎ、例年どおりの開催ができず、大会開催についても無観客試合などコロナ感染症対策を行った。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	夢スポーツ支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	198,199	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,059,000	決算額(円)	1,058,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,000,000		58,400	

事業の目的	Jリーガーなどのトップアスリートを夢先生として小学校に派遣し、市内の子どもたちに夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さを伝える。また、プロ野球コーチの直接指導を受けることにより、技術の向上はもとより、失敗との向き合い方など自ら考える姿勢を養う。									
事業の概要	市内小学5年生を対象に、元日本代表などのトップアスリートが夢先生としてオンライン授業を実施。市内少年野球チームや中学生を対象に、プロ野球コーチの実技指導。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	745,800	510,500	1,408,143	1,048,500

今年度行った事業の内容・成果

<p>1. 夢の教室</p> <p>委託料 539,000円 日本サッカー協会</p> <p>実施校一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>小学校名</th> <th>クラス</th> <th>人数</th> <th>夢先生</th> <th>競技</th> <th>実施日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①久間小学校</td> <td>5年1組</td> <td>25名</td> <td>永島 昭浩</td> <td>サッカー</td> <td>9月20日</td> </tr> <tr> <td>②轟小学校</td> <td>5年1組</td> <td>25名</td> <td>西川 優大</td> <td>サッカー</td> <td>10月31日</td> </tr> <tr> <td>③吉田小学校</td> <td>5年1組</td> <td>13名</td> <td>長谷川 梨紗</td> <td>テニス</td> <td>12月16日</td> </tr> <tr> <td>④五町田小学校</td> <td>5年1組</td> <td>30名</td> <td>細梅 志保美</td> <td>ラクロス</td> <td>12月22日</td> </tr> <tr> <td>⑤大野原小学校</td> <td>5年6年</td> <td>9名</td> <td>平瀬 真由美</td> <td>ゴルフ</td> <td>2月3日</td> </tr> <tr> <td>⑥塩田小学校</td> <td>5年1組</td> <td>19名</td> <td>加藤 大志</td> <td>サッカー</td> <td>2月8日</td> </tr> <tr> <td>⑦大草野小学校</td> <td>5年1組</td> <td>22名</td> <td>久光 邦明</td> <td>フットサル</td> <td>2月9日</td> </tr> </tbody> </table>	小学校名	クラス	人数	夢先生	競技	実施日	①久間小学校	5年1組	25名	永島 昭浩	サッカー	9月20日	②轟小学校	5年1組	25名	西川 優大	サッカー	10月31日	③吉田小学校	5年1組	13名	長谷川 梨紗	テニス	12月16日	④五町田小学校	5年1組	30名	細梅 志保美	ラクロス	12月22日	⑤大野原小学校	5年6年	9名	平瀬 真由美	ゴルフ	2月3日	⑥塩田小学校	5年1組	19名	加藤 大志	サッカー	2月8日	⑦大草野小学校	5年1組	22名	久光 邦明	フットサル	2月9日	<p>2.MUNEPON野球教室</p> <p>報償費(謝金) 500,000円 消耗品 19,400円</p> <p>実施日 令和5年1月7日 場所 みゆき球場</p> <p>参加者数 小学生 80名 中学生 26名</p>
小学校名	クラス	人数	夢先生	競技	実施日																																												
①久間小学校	5年1組	25名	永島 昭浩	サッカー	9月20日																																												
②轟小学校	5年1組	25名	西川 優大	サッカー	10月31日																																												
③吉田小学校	5年1組	13名	長谷川 梨紗	テニス	12月16日																																												
④五町田小学校	5年1組	30名	細梅 志保美	ラクロス	12月22日																																												
⑤大野原小学校	5年6年	9名	平瀬 真由美	ゴルフ	2月3日																																												
⑥塩田小学校	5年1組	19名	加藤 大志	サッカー	2月8日																																												
⑦大草野小学校	5年1組	22名	久光 邦明	フットサル	2月9日																																												

今年度行った事業での効果

昨年度同様コロナ禍により講師派遣を対面ではなく、オンライン授業で実施。授業を受けたことにより、夢の大切さやそれに向かって努力することの大切さを学び、児童に前向きな心の変化が見られた。
また、市観光大使でもある福岡ソフトバンクホークスの本多雄一コーチによる野球教室を開催し、走塁のコツや打撃の手ほどきを受けることが出来、直接プロの技術にふれることが出来た。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	サガン鳥栖交流事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		④スポーツ	
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	198,199	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,607,000	決算額(円)	3,602,419	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							3,000,000		602,419		

事業の目的	プロサッカーチーム「サガン鳥栖」が持つプロスポーツの魅力を活用したまちづくりを目的とする。
事業の概要	「2022明治安田生命J1リーグ」公式戦冠スポンサー協賛に伴うイベント業務委託を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,477,162	4,626,445	3,379,599	3,379,692

今年度行った事業の内容・成果

報償費	30,000円	委託料	3,492,859円	(株)サガンドリームス3,300,000円、このめ会115,159円、看板制作40,700円、茶業青年部37,000円																				
消耗品費	18,540円	使用料及び賃借料	41,920円	送迎バス借上げ代3台																				
手数料	19,100円																							
事業内容	<table border="0"> <tr> <td>1 前座試合(嬉野JSC、塩田JFC、FC LAZO、くまっこサッカー教室)</td> <td>11 ブース出店 うれしの茶ふるまいと販売</td> </tr> <tr> <td>2 ピッチ内周回でのPR</td> <td>12 ブース出店 温泉手湯・足湯</td> </tr> <tr> <td>3 市長挨拶</td> <td>13 ブース出店 嬉野温泉湯どうふのふるまい</td> </tr> <tr> <td>4 嬉野高校和太鼓部出演</td> <td>14 ブース出店 SAGA2024国スポ・全障スポ競技ボッチャ体験</td> </tr> <tr> <td>5 市民参加のセンターサークルシートベアラー</td> <td>15 嬉野市PR品配布(アウェイ側)</td> </tr> <tr> <td>6 前座試合チームでのフェアプレーフラッグベアラー</td> <td>16 競技場周辺での横断幕、のぼりの掲示</td> </tr> <tr> <td>7 前座試合チームのファイティングフォトキッズ</td> <td>17 大型ビジョンでのPR</td> </tr> <tr> <td>8 キックインセレモニー</td> <td>18 マッチデープログラム掲載</td> </tr> <tr> <td>9 嬉野高校ソングリーディング部出演</td> <td>19 CM放映</td> </tr> <tr> <td>10 特別賞表彰</td> <td></td> </tr> </table>				1 前座試合(嬉野JSC、塩田JFC、FC LAZO、くまっこサッカー教室)	11 ブース出店 うれしの茶ふるまいと販売	2 ピッチ内周回でのPR	12 ブース出店 温泉手湯・足湯	3 市長挨拶	13 ブース出店 嬉野温泉湯どうふのふるまい	4 嬉野高校和太鼓部出演	14 ブース出店 SAGA2024国スポ・全障スポ競技ボッチャ体験	5 市民参加のセンターサークルシートベアラー	15 嬉野市PR品配布(アウェイ側)	6 前座試合チームでのフェアプレーフラッグベアラー	16 競技場周辺での横断幕、のぼりの掲示	7 前座試合チームのファイティングフォトキッズ	17 大型ビジョンでのPR	8 キックインセレモニー	18 マッチデープログラム掲載	9 嬉野高校ソングリーディング部出演	19 CM放映	10 特別賞表彰	
1 前座試合(嬉野JSC、塩田JFC、FC LAZO、くまっこサッカー教室)	11 ブース出店 うれしの茶ふるまいと販売																							
2 ピッチ内周回でのPR	12 ブース出店 温泉手湯・足湯																							
3 市長挨拶	13 ブース出店 嬉野温泉湯どうふのふるまい																							
4 嬉野高校和太鼓部出演	14 ブース出店 SAGA2024国スポ・全障スポ競技ボッチャ体験																							
5 市民参加のセンターサークルシートベアラー	15 嬉野市PR品配布(アウェイ側)																							
6 前座試合チームでのフェアプレーフラッグベアラー	16 競技場周辺での横断幕、のぼりの掲示																							
7 前座試合チームのファイティングフォトキッズ	17 大型ビジョンでのPR																							
8 キックインセレモニー	18 マッチデープログラム掲載																							
9 嬉野高校ソングリーディング部出演	19 CM放映																							
10 特別賞表彰																								

今年度行った事業での効果

コロナ禍の入場制限の中約9,000人に対し、嬉野市の観光、産業振興等について、市内外、県外の観客にPRできた。また、たくさんの市民が、前座試合・和太鼓出演、センターサークルベアラー、フェアプレーベアラーなどイベントをとおり、スポーツをする、見る、かかわることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 生涯スポーツ活動費	事業名	スポーツライフ推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	200	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,100,000	決算額(円)	1,100,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							350,000		750,000	

事業の目的	株式会社ミズノ独自のイベントを実施することにより、市民が自身のライフスタイルに新たなスポーツ要素を取り込む契機とし、スポーツの質の向上やスポーツに親しむきっかけづくりを行うとともに、より充実した日常を過ごすことを目的とする。									
事業の概要	株式会社ミズノから講師を派遣し、運動をすることの効果や健康寿命の延命など理論的解説や軽運動の実践、ウォーキングに関する講義及び実技を併せた教室形式のイベント、また、年中児から少学3年生を対象とした運動(忍者)教室イベントを実施。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,100,000	1,175,000	1,100,000	1,000,000

今年度行った事業の内容・成果

委託料 1,100,000円 ミズノ(株) 九州支社

①みんなdeフィットネス

5月14日	朝日I&Rドーム	リズム体操、ストレッチ 座学、実技	20名
-------	----------	-------------------	-----

②ミズノ流美ボディ&ウォーキング教室@うれしの

開催日	美ボディコース			ウォーキングコース		
	場所	内容	参加人数	場所	内容	参加人数
1月21日	U-Spo	座学	13名	リバティ	座学	17名
1月28日	U-Spo	実技	13名	U-Spo	実技	14名
2月4日	U-Spo	実技	10名	U-Spo	実技	14名
			計36名			計45名

③ミズノ流忍者学校(定員親子20組)

3月12日	U-Spo	未就学児	11組
		小額低学年	9組

今年度行った事業での効果

フィットネスや美ボディコース、ウォーキングコースに参加することにより、運動不足の解消や健康維持など、市民が新たなスポーツライフの創出とウォーキングの質の向上が図られた。また、忍者教室参加者は身体運動の発達だけでなく、思考・コミュニケーション力の向上ができ、体づくりに必要な体力と運動発育に必要な基本動作を習得した。また、今回は自分の歩き方を解析する機器を導入し、歩き方の特徴や効果的な歩行のためのアドバイスを得られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	文化振興事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	185,186	新規		継続	○	

最終予算額(円)	6,256,000	決算額(円)	5,822,460	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							3,000,000		2,822,460		

事業の目的	文化振興にかかる各種事業を実施し、市民が文化芸術に身近に触れる機会を増やすことにより、市民の文化芸術に対する意識の向上を図る。										
事業の概要	文化振興にかかる各種事業を、市の直接実施及び嬉野市文化振興事業実行委員会実施事業に対する各種支援を行うとともに地域や学校、各種団体等との連携・協力をしながら、円滑かつ効果的に実施した。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	4,714,019	4,509,215	2,982,420	3,972,000

今年度行った事業の内容・成果

(1) 文化振興事業	旅費(普通旅費)	74,820円	事業推進に必要な旅費(全国大会、九州大会など)
	需用費(消耗品費)	3,840円	事業実施に必要な各種消耗品(手指消毒液他)
	役務費(通信運搬費)	300,000円	事業の広報・周知等に必要な郵送料等
	役務費(広告料)	66,000円	事業の広報・周知等に必要なFM佐賀放送でのCM作成及びスポットCM広告料(20秒CMを40本以上)
	委託料	987,800円	①ファミリー向けにこどもオペラ「魔法の笛」を実施。(R4.7.31に2回公演を実施、入場者229人、委託料583,000円) ②西九州新幹線 嬉野温泉駅開業記念イベントとしてR4.9.23に駅前広場で、嬉野こころ大使の佐藤和哉ミニライブを実施。(委託料404,800円)
(2) 嬉野市文化振興事業実行委員会	補助金	4,000,000円	※コロナ感染拡大に伴い1事業を中止。
	①こどもオペラ「魔法の笛」(嬉野市と共催)		
	②宝くじ文化公演「EBIKEN THE ENTERTAINMENT」(R4.9.11実施、前売一般1500円・高校生以下1000円、入場者209人)宝くじ助成による文化公演で世界的な有名なダンス・パフォーマー、蛭名健一を迎えて実施。		
	③西九州新幹線 嬉野温泉駅開業記念イベント 篠笛奏者 佐藤和哉ミニライブ(R4.9.23実施、無料公演、嬉野市主催で嬉野市文化振興事業実行委員会が協力。)		
	④西九州新幹線 嬉野温泉駅開業記念関連イベント 篠笛奏者 佐藤和哉コンサート(R4.9.25実施、前売一般2500円・高校生以下1500円、入場者151人)佐藤和哉、5年ぶりの嬉野市でのフルコンサート。		
	⑤小泉八雲朗読のしらべ(R4.10.25実施、前売一般3500円・大学生以下2000円、入場者112人)個性派俳優 佐野史郎の脚本・朗読、日本を代表するギタリスト 山本恭司とのコラボによる朗読会。		
	⑥三井住友文化財団 ときめくひととき 第956回「藤木大地カウンターテナー・リサイタル」(R4.11.23実施、前売一般1000円・高校生以下500円、入場者121人)財団助成による文化公演事業。若手実力派カウンターテナー 藤木大地と「題名のない音楽会」等で有名な加羽沢美濃のピアノ伴奏による公演。		
	⑦本多俊之BW4 with 井上銘 CC-Rexコンサート(R4.12.7実施。前売一般3000円・高校生以下2000円、入場者51人)日本ジャズ界のトップランナーの一人、サクソ奏者 本多俊之が率いるカルテットの特別公演。		
	⑧西九州新幹線 嬉野温泉駅開業記念「歌劇 ザ・レビュー ハウステンボス」嬉野市特別公演(R5.2.19実施、前売一般4000円・高校生以下3000円、入場者291人)熱情的なファンを持つハウステンボス歌劇団の嬉野市での特別公演。		
(3) 人づくり振興事業 補助金	390,000円	人づくり振興に係る各種事業への支援…伝承芸能の衣装・備品等の購入(下宿区、温泉区)や全国大会等への参加支援(今寺区)	

今年度行った事業での効果

文化芸術に係る各種事業については、コロナ禍のなか、感染症予防対策(検温、手指消毒、健康チェック表、マスク着用、入場者の上限を200人に制限、3密回避など)を行った上で実施したが外出自粛等の影響もあり入場者数が伸び悩んだ。しかしながら、事業実施により市民の文化芸術に対する意識の向上を図ることができ、心豊かな人間形成に寄与することができた。また、人づくり振興事業は、補助実施により地域の伝承芸能の保存及び人材育成に寄与することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 9 社会文化会館費	事業名	社会文化会館費					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	196,197	新規	継続	○

最終予算額(円)	34,463,000	決算額(円)	31,166,326	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							6,000,000	4,676,015	20,490,311	

事業の目的 社会文化会館の管理運営を行い、会館の利用促進を図ることにより、市民の文化意識及び教養の向上、健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与することを目的としている。

事業の概要 社会文化会館の管理・運営(施設管理、設備管理及び運営等)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	30,036,866	28,391,564	30,216,445	29,185,592

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額 (円)	内 容
報酬	3,019,344	会計年度任用職員 2人(報酬)
職員手当等	503,652	会計年度任用職員 2人(期末手当等)
共済費	591,638	会計年度任用職員 2人(社会保険料等)
需用費	7,153,412	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	692,186	通信運搬費、手数料、保険料
委託料	15,810,532	日常清掃、定期清掃、機械警備、音響・照明・舞台運営等、植栽管理、電気工作物保安管理、消防設備保安、エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、建築設備定期報告、空調機器保守点検、ピアノ保守点検、ホール設備等保守点検(音響設備、舞台装置、照明設備)、給茶機保守点検、建築物定期報告(3年ごと)
使用料及び賃借料	163,162	コピー機リース料、テレビ受信料、電話機リース料
工事請負費	2,992,000	雨水配管改修工事、玄関ホール照明器具改修(LED化)
備品購入費	195,800	ホール用機材(ホール用コンデンサーマイクロホン)
負担金、補助及び交付金	38,000	全国公立文化施設協会、佐賀県公立文化施設連絡協議会
公課費	6,600	自動車重量税
計	31,166,326	

※社会文化会館使用料収入 4,676,015 円

今年度行った事業での効果

社会文化会館の管理・運営及び利用促進を行うことで、各種文化行事やスポーツイベントが多く開催され、市民の利用はもとより県内外からも多くの方が訪れ、また文化団体・スポーツ団体などの定期的な練習、介護予防教室などの多彩な行事が行われ、市民の文化意識・教養の向上、健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与することができた。(R3年度の使用料収入 3,024,185円)

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	SAGA2024推進課	決算書ページ	198	新規		継続	○

最終予算額(円)	18,107,000	決算額(円)	17,015,141	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					2,964,000					14,051,141

事業の目的	SAGA2024国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会開催に向けた準備を行う。
事業の概要	SAGA2024国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会開催に向け、各種会議の開催、広報活動、競技普及活動、及び先進地視察を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	14,519,780	3,280,320		

今年度行った事業の内容・成果

・ 旅費	1,762,260円	先催地視察等 4人
・ 燃料費	105,038円	公用車ガソリン代 1式
・ 保険料	27,873円	公用車保険料 1式
・ 委託料	8,276,300円	人材派遣 4,041,300円 緑の景観づくり 4,235,000円
・ 使用料及び賃借料	943,670円	公用車リース料 53,460円×12ヶ月 コピー機リース料 36,987円×4半期 コピー機保守点検料 154,202円
・ 負担金	5,900,000円	SAGA2024国スポ・全障スポ嬉野市実行委員会負担金
・ 実行委員会事業内容	1 会議の開催 2 広報活動 3 競技普及活動 4 先催地視察等	総会、各種専門委員会 市報、市HP、グッズ製作(クリアファイル、ハンドタオル、カウントダウンボード、ぬりえ、のぼり旗、横断幕、インタビューボード、応援メッセージボード、)、イベント出展(クイズアドベンチャー、野球教室、駅まつり、555日前イベント)、企業協賛依頼(嬉野町建設業協同組合、前田たたみ屋)、SNSキャンペーン、募金箱設置 学校訪問2024、SAGA2024うれしの講座、スポーツチャンバラ(鹿島市障がい者施設、忍者フェスタ)、ボッチャ(メルヘン村) 栃木県各市町、東京都(日本レスリング協会)、兵庫県姫路市(全日本なぎなた連盟)

今年度行った事業での効果

国体及び全障スポ大会を初めて視察することができ、また大会後の事業概要説明会にも参加することができ、SAGA2024成功に向けての情報を得ることができた。また、様々なグッズ製作やイベントに出展することにより、多くの市民へ広報活動を行うことができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	14 使用料及び手数料	項	2 手数料	目	1 総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳手数料				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				④行政計画
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	31	新規		継続	○

最終予算額(円)	13,513,000	決算額(円)	13,198,050	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		

事業の目的	戸籍、住民票、諸証明等の交付に伴う手数料収入											
事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係、印鑑登録、税関係等の公証を目的として、戸籍、住民票、諸証明等を交付する。											

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	13,416,400	14,445,950	15,166,200	15,267,400

今年度行った事業の内容・成果

【手数料の明細(歳入)】

区分	戸籍						届書 記載事項	戸籍 受理証明	戸籍 記載事項	小計
	全部事項	全部除籍	除籍・改製原簿本	個人事項	個人除籍	除籍抄本				
件数(件)	3,650	608	4,729	1,121	22	5	6	56	2	10,199
手数料(円)	1,642,500	456,000	3,546,750	504,450	16,500	3,750	2,100	20,650	700	6,193,400

区分	住民票等				住民票 記載事項	小計
	写し	広域交付	戸籍附票	閲覧		
件数(件)	9,020	11	961	46	234	10,272
手数料(円)	2,646,900	3,300	288,300	13,800	65,850	3,018,150

区分	印鑑証明	印鑑 再登録	諸証明	字図	小計
件数(件)	5,739	242	5,314	597	11,892
手数料(円)	1,680,350	121,000	1,672,300	179,100	3,652,750

区分	臨時運行許可申請	小計	合計
件数(件)	445	445	32,808 件
手数料(円)	333,750	333,750	13,198,050 円

今年度行った事業での効果

各種法的、公的な手続き及び経済活動等の円滑化に寄与した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	中長期在留者住居地届出等事務費				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	82	新規		継続	○

最終予算額(円)	275,207	決算額(円)	275,207	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				219,000						56,207	

事業の目的	市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする。											
-------	------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、住居地変更等に伴う各種事務処理。											
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	224,636	206,615	226,000	234,750

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別 (令和5年1月1日現在)

教育	1	中国	13	フランス	1
技術・人文知識・国際業務	43	韓国又は朝鮮	41	台湾	1
家族滞在	15	ベトナム	35	スリランカ	1
永住者	22	フィリピン	23	ウクライナ	1
日本人の配偶者等	14	インドネシア	4	カンボジア	3
特別永住者	27	ネパール	30	モンゴル	2
介護	10	ミャンマー	40	ルーマニア	1
技能実習1号～3号	52	オーストラリア	1	ロシア	1
宗教	2	ブラジル	1		
特定活動	11	スロベニア	1		
特定技能	10	エクアドル	1		
		英国	1		
		米国	5		
総 計	207	総 計			207

事務処理状況(中長期在留者住居地届出等事務)

(令和4年1月～12月)

住居地の届出等		特別永住者証明書の交付等	
取扱種別	取扱件数	取扱種別	取扱件数
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	54	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	-
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	-	特別永住者証明書の有効期間の更新	6
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	-	特別永住者証明書の返納	6
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	51		
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	9		
特別永住者の住居地の変更届出(転入)	-		
特別永住者の住居地の変更届出(転居)	-		

歳出)	給料	269,207円
	通信運搬費	6,000円
	歳出合計	275,207円

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住確認と、法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	81,82	新規	継続	○

最終予算額(円)	20,499,000	決算額(円)	17,973,024	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				17,949,000				24,024		

事業の目的	社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。									
事業の概要	社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月から個人番号カードの窓口交付を開始している。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	20,792,030	10,939,263	1,950,644	518,606

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果	
◆個人番号カード交付状況 (令和5年3月31日現在の累積数)	※参考(令和4年3月31日現在の累積数)
交付済数 20,319人	13,879人
交付率 80.24%	54.05%
時間外窓口開庁 26回	26回
◎決算額	
歳入	個人番号カード交付事務費 17,949,000円(補助対象経費:個人番号カード交付会計年度任用職員報酬、共済費、通勤手当等) 戸籍住民基本台帳手数料 24,024円(13,198,050円の一部)
歳出	報酬 9,260,536円(会計年度任用職員) 職員手当等 2,527,089円(会計年度任用職員・職員時間外手当) 共済費 1,784,486円(会計年度任用職員) 旅費 282,230円(会計年度任用職員通勤手当) 需用費 659,412円(事務用品・印刷製本費) 通信運搬費 1,955,228円(個人番号カード未受取者あて勧奨通知郵送料、個人番号カード郵送料等) 委託料 190,091円(郵便局での申請支援業務・タッチパネル保守料) 使用料及び賃借料 1,313,952円(統合端末機器リース料、マイナンバーカードオンライン申請補助端末リース料) 歳出合計 17,973,024円

今年度行った事業での効果

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	コンビニ交付サービス事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				④行政計画	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		市民課	決算書ページ	82	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,710,400	決算額(円)	5,647,779	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	5,647,779

事業の目的	感染症にも経済危機にも強い地域をつくるための社会的な環境の整備									
事業の概要	コンビニ交付サービスを実施することにより住民の利便性を図るとともに、市役所での対面接触を軽減する。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,964,000	—	—	—

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果		◆コンビニ交付サービス実施状況 (令和5年3月31日現在の累積数) * 令和3年12月1日よりコンビニ交付サービス開始			
	4月申請件数	188件	10月申請件数	166件	
	5月申請件数	147件	11月申請件数	185件	
	6月申請件数	197件	12月申請件数	184件	
	7月申請件数	144件	1月申請件数	249件	
	8月申請件数	154件	2月申請件数	223件	
	9月申請件数	168件	3月申請件数	393件	
			合計	2,398件	
◎決算額		歳出	役務費(手数料)	261,038円 (委託手数料 証明書1通あたり117円×2,214件 実店舗試験証明書手数料2,000円)	
			使用料及び賃借料	3,168,000円 (コンビニ交付サービス利用料、ASPサービス利用料、中継サーバASP利用料)	
			運営負担金	2,218,741円 (地方公共団体情報システム機構運営負担金)	
			歳出合計	5,647,779円	

今年度行った事業での効果

コンビニ交付サービス実施により市民の利便性の向上を図るとともに、窓口での申請件数を減らして新型コロナウイルス感染症対策の向上に寄与した。	
--	--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康マイレージ事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	112,113	新規	継続	○

最終予算額(円)	817,000	決算額(円)	795,087	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										795,087

事業の目的	健(検)診を受けたり、運動をするなど、健康に関する取り組みに対し、ポイントを付与することで市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけづくりを行い、市民の健康増進と健康寿命の延伸を図る。
-------	---

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種健(検)診の受診、健康づくりに関する取り組みを行い、ポイント(100ポイント以上)を貯めてもらう。 ・チャレンジシートを提出してもらい、商品券引換券を発行する。(先着700名) さらに、Wチャンスあり
-------	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	935,369	533,930	239,604	

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	報償費(賞品)	732,778円
	需用費(消耗品費)	40,319円
	役務費(通信運搬費)	21,990円
	合計	795,087円
<p>対象者：市内に住所を有し、年度末に19歳以上の方</p> <p>広 報：ほっとステーション、ホームページ掲載、10月チャレンジシートを全戸配布。がん検診会場や地域コミュニティ、各種教室等でも配布した。</p> <p>商 品：1,000円相当の商品券又はQUOカード500円分 (うれしのほほん商品券、まんぞく館商品券、楠風館ジム利用券、のぎく商品券、みゆきの里商品券、エレナギフトカード)</p> <p>申請者：777人(定員：先着700人)</p> <p>商品券引換者：675人</p>		

今年度行った事業での効果

申請者数は年々増加しており、今年度も定員を上回る申請があった。また、アンケートでは申請者のほとんどが健康に関する意識が変わったと回答しており、市民の健康意識の向上と行動変容につながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	ひとにやさしい健幸づくり事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	114	新規		継続	○

最終予算額(円)	240,000	決算額(円)	193,490	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					96,000					97,490	

事業の目的	【医療用ウィッグ・胸部補正具購入費助成事業】がん患者が医療用ウィッグ又は胸部補正具を購入する場合に、購入費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。 【骨髄移植ドナー支援助成事業】骨髄又は末梢血幹細胞を提供する者に対して、助成金を交付することにより、ドナーの経済的負担を軽減し、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を図る。										
事業の概要	【医療用ウィッグ・胸部補正具購入費助成事業】がんに係る医療を受けている者(がん疑い及び過去に医療を受けていた者を含む)が医療用ウィッグ又は胸部補正具を購入する場合に、20,000円を限度として購入費を助成する。 【骨髄移植ドナー支援助成事業】公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞の提供のための通院又は入院等について、1日あたり20,000円を助成する。										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	240,000	132,003									

今年度行った事業の内容・成果

①医療用ウィッグ・胸部補正具購入費用助成事業

○歳入 県補助金 96,000円

○歳出 扶助費 193,490円

	申請件数	助成金交付額
医療用ウィッグ	7件	133,490円
胸部補正具	3件	60,000円

②骨髄移植ドナー支援助成事業

申請なし

今年度行った事業での効果

今年度から県の補助事業となった。ウィッグ及び胸部補正具購入費の一部を助成することにより、がん治療に伴う外見の変化に起因する精神的苦痛と経済的負担の軽減が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	112,113	新規		継続	○

最終予算額(円)	24,549,000	決算額(円)	22,876,379	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							18,000,000	4,068,400	807,979	

事業の目的
 がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。

事業の概要
 集団検診：6種類のがん検診を同時に受診できる総合がん検診を実施する。
 《検診場所》塩田保健センター・嬉野市中央体育館・うれしの市民センター
 個別検診：子宮がん検診(県内31医療機関) 胃内視鏡検診(県内88医療機関)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	22,281,852	22,735,860	21,446,377	21,679,307

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入(費用徴収)	4,068,400円	受診状況								
	ふるさと応援寄附金	18,000,000円	区分	推計対象者	受診者	実施回数	がんであった者	がんの疑いがあった者	その他の異常	受診率	※前年度受診率
○歳出	需用費(消耗品費)	65,245円	①	(人)	②	(人)	(回)	(人)	(人)	②/①	
	需用費(印刷製本費)	297,525円	胃がん	8,438	654	19	1	0	21	7.8%	8.2%
	役務費(通信運搬費)	1,710,000円	子宮がん	5,578	1,776	20	0	2	3	31.8%	28.2%
	役務費(手数料)	29,615円	乳がん	5,103	1,733	20	1	1	20	34.0%	31.0%
	委託料	20,773,994円	肺がん	8,438	1,842	19	0	3	9	21.8%	21.1%
	合計	22,876,379円	大腸がん	8,438	1,946	19	2	0	75	23.1%	22.4%
			前立腺がん	3,147	880	22	2	4	1	28.0%	25.3%

※対象年齢：40歳以上(子宮がん検診は20歳以上)
 (注)この集計には、胃内視鏡検診(医療機関)、毎日健診(健診施設)も含む。
 (注)子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診であるため、受診率は「(2年度分の受診者数)-(2年連続受診者数)」を受診者として計算

受診向上のための取り組み：市報(3回)、班回覧(9回)、LINE(嬉野市役所)へ掲載、母子モへ掲載(レディースデー検診)、ホームページ掲載

今年度行った事業での効果

市報や班回覧等による周知により、がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることができていると考えられる。
 受診勧奨により、がんの早期発見に繋がっている。また、今年度より胃内視鏡検診が広域化となり、広報等による周知をしたことで受診のきっかけとなった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康長寿への検診推進事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				⑤健康・医療	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		健康づくり課	決算書ページ	113	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,150,000	決算額(円)	1,978,000	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							1,000,000		978,000

事業の目的	医療費が増大する中、各種検診の受診機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管疾患や生活習慣病、その他疾病の予防と早期発見・早期治療を促進し、医療費の削減と健康長寿のまちづくりを目指す。			
事業の概要	脳ドック 《対象者》 40歳以上65歳以下 《検査定数》 80人 《助成額》 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、25,000円を上限とする。 ABC検診 《対象者》 20歳以上74歳以下 《助成額》 3,000円を上限とする。ただし、1人1回限り。			

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,507,060	2,054,000	2,068,000	2,538,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 (脳ドック)	委託料	1,900,000円	実施者数	76人												
※検査結果																
<table border="1"> <tr> <th>異常なし</th> <th>要指導</th> <th>要観察</th> <th>要精密</th> <th>要治療</th> <th>治療中</th> </tr> <tr> <td>11人</td> <td>3人</td> <td>34人</td> <td>5人</td> <td>2人</td> <td>21人</td> </tr> </table>					異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中	11人	3人	34人	5人	2人	21人
異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中											
11人	3人	34人	5人	2人	21人											
《実施医療機関》 嬉野医療センター、うれしのふくだクリニック、樋口病院、織田病院																
○歳出 (ABC検診)	委託料	78,000円	実施者数	26人												
※検査結果																
<table border="1"> <tr> <td>A群</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>B群</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>C群</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>D群</td> <td>1人</td> </tr> </table>					A群	14人	B群	7人	C群	4人	D群	1人				
A群	14人															
B群	7人															
C群	4人															
D群	1人															
《実施医療機関》 市内13医療機関																

今年度行った事業での効果

各種検診を受診することで、早期発見・早期治療に繋がった。また、受診をきっかけに日常生活の見直しや意識改善になったと思われる。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	112,113	新規	継続	○

最終予算額(円)	939,000	決算額(円)	937,538	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								122,000	815,538	

事業の目的 健康増進法の対象外となる19歳から39歳の方に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり増進の町づくりの実現を図る。また、ABC検査(ピロリ菌感染の有無と胃粘膜萎縮度を調べる検査)を行い、胃がん予防への働きかけを強化する。

事業の概要 《健診方式》 集団健診 《費用徴収》健康診査 1,000円/人、ABC検査 1,000円/人
 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血)、歯周疾患検診、ABC検査(希望者のみ)。
 《費用徴収》 健康診査 1人 1,000円、ABC検査 1人 1,000円

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,100,817	982,233	1,040,394	1,176,715

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入(費用徴収)	122,000円		○健康診査		○保健指導	
				受診者(基本的な健診のみ)	101人	保健指導対象者	40人
				歯周疾患検診	75人	要精密検査者	13人
				ABC検診	21人	メタボ該当者及び予備軍など	28人
						ABC検診(B~D群)	4人
						(重複あり)	
○歳出	報償費(謝金)	24,000円		受診向上のための取り組み：市報(2回)、班回覧(1回)、ホームページ掲載 夜間健診の実施、日曜検診の実施			
	需用費(消耗品費)	13,977円					
	需用費(医薬材料費)	19,708円					
	役務費(通信運搬費)	43,000円					
	委託料	836,853円					
	合計	937,538円					

今年度行った事業での効果

保健指導を受けていただいた方は、健康管理の大切さを認識してもらい、生活習慣の改善や疾病の早期発見・早期治療に繋がった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	112,113,114	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,690,000	決算額(円)	4,673,033	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,101,000				1,572,033	

事業の目的	自殺の危険を示すサインに気付いたときの対応の啓発を行い、自殺対策計画を策定することで関係機関と協力してセイフティネットを広げる。また、専門職による相談の場を提供する。
-------	---

事業の概要	《支援者研修会》研修会開催 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入 《自殺対策計画策定》関係各課による対策実施 《SNS相談》SNSによる相談 《対面・電話・深夜電話相談》専門の相談員による相談
-------	---

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	4,909,632	3,825,105	142,970	160,522

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	県補助金 地域自殺対策強化事業	3,101,000円		
○歳出	報償費(講師謝金)	12,000円	支援者研修会	母子保健推進員 17名に実施
	旅費(費用弁償)	6,980円		講師:カウンセリングスペースひなた猫 中島薫 氏
	需用費(消耗品費)	51,999円		
	役務費(通信運搬費)	13,494円	こころの相談事業	SNS相談事業 55件
	委託料(こころの相談事業):たちばな会に委託	4,533,600円		電話相談事業 573件
	委託料(こころの体温計)	36,960円		深夜電話相談事業 9件
	前年度償還金	18,000円		対面相談事業 423件
	合計	4,673,033円	こころの体温計	アクセス数 8,185件 (682件/月)

今年度行った事業での効果

平成30年度末に「嬉野市自殺対策基本計画」を作成し、それに沿って事業を実施した。「支援者研修会」については、母子保健推進員を対象に実施し、今後の活動で生かしてもらおう。SNS相談や電話相談事業の件数が減り、対面相談が増えた。前年度に比べ人との直接的な交流の機会が増えた影響かははっきりしないが、色々なスタイルでの相談体制に需要があるため、引き続き関係機関と連携を図りながら事業に取り組んでいく。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	115,116	新規	継続	○

最終予算額(円)	17,746,505	決算額(円)	16,454,396	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							16,000,000			454,396
事業の目的	妊婦が費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えることができるよう実施する。また、新生児聴覚検査の費用助成を行うことで、難聴の早期発見・早期治療と療育につなげる。									
事業の概要	【健康診査】個別健診《受診項目及び交付枚数》 ①基本健診＋諸検査10項目(1枚)、②基本健診＋超音波＋血液＋貧血(1枚)、③基本健診(9枚)、④基本健診＋クラミジア検査(1枚)、⑤基本健診＋超音波＋血液＋貧血＋血糖(1枚)、⑥基本健診＋GBS(グラム陽性球菌)(1枚) 【歯科検診】個別健診《受診回数》 1回(概ね妊娠4～7月期) 【新生児聴覚検査】償還払い《助成回数》 1回 上限5,000円を助成									
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度						
	14,660,609	18,205,795	16,150,579	17,962,391						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	ふるさと応援寄附金	16,000,000円		○妊婦健康診査	交付数 182人	
○歳出	需用費(消耗品費)	124,531円			受診券①	164件
	需用費(印刷製本費)	46,970円			受診券②	160件
	需用費(医薬材料費)	10,945円			受診券③	1,239件
	役務費(手数料)	217,460円			受診券④	160件
	委託料(妊婦健康診査)	15,260,790円			受診券⑤	161件
	委託料(妊婦歯科検診)	434,720円			受診券⑥	153件
	補助金	156,980円			計	2,037件
	扶助費(新生児聴覚検査)	202,000円		○妊婦歯科検診	交付数 157人	
	合計	16,454,396円			受診者数 65人	(受診率41.4%)
				○委託外医療機関受診費用助成[里帰り出産等]	5人	
				○新生児聴覚検査	41人	

今年度行った事業での効果

交付券の利用により受診率は高くなり、妊婦の経済的・精神的不安の除去に貢献した。新生児聴覚検査についても難聴のケースはなかったが、助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				⑤健康・医療
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	115,116,117	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,142,000	決算額(円)	2,116,090	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				480,000	240,000			491,000	905,090		

事業の目的	母子保健法第20条に基づく事業で、養育のための指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療に要する費用を給付し、乳児の健康管理と健全な生育を図ることを目的とする。										
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	《対象者》母子保健法第6条6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。 《給付の内容》診察。薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。 《給付認定期間》医師が必要と認める期間で最長1歳の誕生日の前日まで。										
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,228,207	1,194,862	1,404,428	1,322,810

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	国庫負担金	480,000円			
	県費負担金	240,000円			
	子どもの医療費助成金	471,000円			
	保護者負担金	20,000円			
	合計	1,211,000円			
○歳出	役務費(手数料)	886円	※審査支払手数料(支払基金等)	(令和4年4月～令和5年3月)	
	扶助費	1,975,792円	※公費負担額	給付人数	給付件数
	償還金	139,412円	※国庫・県費(令和3年度分)	4人	20件
	合計	2,116,090円			

今年度行った事業での効果

医師が入院療育を必要と認めた未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付することで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	114,115,116	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,627,000	決算額(円)	3,264,770	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										3,264,770

事業の目的 母子保健法に基づき実施するもので、乳児の健康保持及び健康増進ならびに異常の早期発見・早期治療を目的とする。また、身体・精神発達の著しい1歳6か月児及び身体精神発達の両面から最も重要な3歳児の総合健康診査を実施することにより、適切な保健指導を行うとともに、発達の特性を早期発見し、早期の対応へ結びつけ、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。

事業の概要
 《乳児健康診査》 個別健診、健診回数2回(1回目:生後3か月から4か月、2回目:生後9か月から10か月)
 《1歳6か月児健康診査》 集団健診、一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、フッ素塗布、精神発達相談
 《3歳児健康診査》 集団健診、一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、フッ素塗布、精神発達相談、視聴覚検査

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,357,653	3,764,400	3,514,990	3,758,734

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳出</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>報償費(謝金)</td><td style="text-align: right;">212,000円</td></tr> <tr><td>需用費(医薬材料費)</td><td style="text-align: right;">109,174円</td></tr> <tr><td>役務費(手数料)</td><td style="text-align: right;">64,935円</td></tr> <tr><td>委託料(乳児健康診査)</td><td style="text-align: right;">1,752,000円</td></tr> <tr><td>委託料(幼児精密健康診査)</td><td style="text-align: right;">20,870円</td></tr> <tr><td>委託料(1歳6か月児健康診査)</td><td style="text-align: right;">538,471円</td></tr> <tr><td>委託料(3歳児健康診査)</td><td style="text-align: right;">530,090円</td></tr> <tr><td>使用料及び賃借料(自動車借上料)</td><td style="text-align: right;">37,230円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,264,770円</td></tr> </table>	報償費(謝金)	212,000円	需用費(医薬材料費)	109,174円	役務費(手数料)	64,935円	委託料(乳児健康診査)	1,752,000円	委託料(幼児精密健康診査)	20,870円	委託料(1歳6か月児健康診査)	538,471円	委託料(3歳児健康診査)	530,090円	使用料及び賃借料(自動車借上料)	37,230円	合計	3,264,770円	<p>○乳児健康診査</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">区分</th><th style="width: 50%;">件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>乳児一般健康診査</td><td style="text-align: center;">292件</td></tr> <tr><td>乳児精密健康診査</td><td style="text-align: center;">0件</td></tr> <tr><td>幼児精密健康診査</td><td style="text-align: center;">7件</td></tr> </tbody> </table> <p>○1歳6か月児健康診査 開催回数 11回</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">対象者数</th><th style="width: 15%;">受診者数</th><th style="width: 15%;">精密検査受診数</th><th style="width: 15%;">相談参加数</th><th style="width: 15%;">要観察者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">188人</td><td style="text-align: center;">186人</td><td style="text-align: center;">5人</td><td style="text-align: center;">6人</td><td style="text-align: center;">51人</td></tr> </tbody> </table> <p>○3歳児健康診査 開催回数 11回</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">対象者数</th><th style="width: 15%;">受診者数</th><th style="width: 15%;">精密検査受診数</th><th style="width: 15%;">相談参加数</th><th style="width: 15%;">要観察者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">207人</td><td style="text-align: center;">201人</td><td style="text-align: center;">3人</td><td style="text-align: center;">14人</td><td style="text-align: center;">69人</td></tr> </tbody> </table>	区分	件数	乳児一般健康診査	292件	乳児精密健康診査	0件	幼児精密健康診査	7件	対象者数	受診者数	精密検査受診数	相談参加数	要観察者数	188人	186人	5人	6人	51人	対象者数	受診者数	精密検査受診数	相談参加数	要観察者数	207人	201人	3人	14人	69人
報償費(謝金)	212,000円																																														
需用費(医薬材料費)	109,174円																																														
役務費(手数料)	64,935円																																														
委託料(乳児健康診査)	1,752,000円																																														
委託料(幼児精密健康診査)	20,870円																																														
委託料(1歳6か月児健康診査)	538,471円																																														
委託料(3歳児健康診査)	530,090円																																														
使用料及び賃借料(自動車借上料)	37,230円																																														
合計	3,264,770円																																														
区分	件数																																														
乳児一般健康診査	292件																																														
乳児精密健康診査	0件																																														
幼児精密健康診査	7件																																														
対象者数	受診者数	精密検査受診数	相談参加数	要観察者数																																											
188人	186人	5人	6人	51人																																											
対象者数	受診者数	精密検査受診数	相談参加数	要観察者数																																											
207人	201人	3人	14人	69人																																											

今年度行った事業での効果

健診の実施により乳児の健全な発達の確認と、異常の早期発見・治療につなげることができた。また、幼児に関しても、身体的発達異常や精神発達障害などの早期発見ができ、事後対応の早期の取組みに結びついた。令和4年11月からスポットビジョンスクリーナーによる視力検査を3歳児検診に導入し、斜視や近視の疑いなど早期に医療機関につなげることができている。*視力検査機器購入費用は妊娠・出産包括支援事業((母子保健対策強化事業)に記載

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子どもの歯の健康推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	114,115,116	新規		継続	○	

最終予算額(円)	628,000	決算額(円)	580,901	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											580,901

事業の目的	幼少期・学童期より口腔衛生について学びを深めたり、健診を実施することで虫歯予防を図る。			
事業の概要	≪2歳6か月健康診査≫ 集団健診、歯科健診、ブラッシング指導、フッ素塗布、精神発達相談 ≪保育所でのフッ化物洗口≫ 希望する園児に対して週に1度保育所毎にフッ化物洗口実施。 ≪保育所におけるはみがき教室、学校歯科保健教室≫			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	481,354	521,299	638,113	633,014

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	報償費(謝金)	144,000円
	需用費(消耗品費)	30,729円
	需用費(医薬材料費)	170,408円
	委託料(2歳6か月児健診)	226,284円
	使用料及び賃借料(自動車借上料)	9,480円
	合計	580,901円

○2歳6か月児健康診査 開催回数 12回

対象者数	受診者数	健診結果		
		問題なし	要指導	要観察
180人	175人	106人	23人	43人

○むし歯

虫歯保有者数	虫歯本数	保有率
12人	27本	6.80%

※ R2年度むし歯保有率7.2%
R3年度むし歯保有率8.3%

○歯磨き教室、学校歯科保健教室

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、保育所・学校と協議の上実施なし。

今年度行った事業での効果

健診の実施により幼児のむし歯保有率が上昇せず経過している。幼児期特有の歯磨きの悩み等も歯科衛生士から指導行えることで、虫歯予防につながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	安心子育て相談事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	114,115,116	新規		継続	○

最終予算額(円)	426,000	決算額(円)	374,720	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									374,720		

事業の目的	こどもの発育や発達に不安のある子どものいる保護者に対し相談や助言等を行い、安心した子育てがおこなえるように支援する。											
事業の概要	≪赤ちゃん相談≫月2回実施。生後5～7か月前後の乳児を対象に、保健師・管理栄養士・歯科衛生士による子育て相談。 ≪すくすく親子相談≫月2回実施。発達に不安のあるこどものいる保護者に対する、臨床心理士による相談。 ≪ことばの相談≫月1～2回、年間計16回実施計画。ことばの遅れや発達で不安のあるこどもの保護者に対する、言語聴覚士による相談。											

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	388,690	359,300	374,329	377,967

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	報償費(謝金)	36,000円	○赤ちゃん相談	実施回数	23回
	旅費(費用弁償)	12,660円		実人員	120人
	需用費(消耗品費)	19,910円		延人員	131人
	役務費(手数料)	3,750円	○ことばの相談	実施回数	24回
	委託料(ことばの相談)	194,400円		実人員	54人
	委託料(すくすく親子相談)	108,000円		延人員	73人
	合計	374,720円	○すくすく親子相談	実施回数	12回
				実人員	18人
				延人員	19人

今年度行った事業での効果

こどもの発育や発達に不安を持つ保護者に対し、様々な専門職から助言等を行い、安心した子育てがおこなえるように支援できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	61,114,115,117	新規		継続	○	

最終予算額(円)	6,218,770	決算額(円)	6,018,784	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				3,426,000	1,111,000				1,481,784		

事業の目的	生後1か月の乳児のいるすべての家庭を助産師や保健師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつける。
-------	---

事業の概要	《こんにちは赤ちゃん事業》原則として生後1か月児のいる家庭の訪問 《養育支援訪問事業》養育環境等に問題がある主に乳幼児家庭に対する保健師等の専門的な相談支援、又は育児家事援助。 《利用者支援事業》子育て世代包括支援センターを円滑に運営し、医療機関など関係機関との連携を図ることで子育て支援を充実させる。
-------	---

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	8,497,190	5,906,088	5,183,829	2,094,130

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	国庫補助金 子ども子育て支援交付金	3,426,000円	
	(内訳) 乳児家庭全戸訪問事業(1/3)	408,000円	
	養育支援訪問事業(1/3)	20,000円	
	利用者支援事業(2/3)	2,998,000円	保健衛生総務費人件費へ充当
	県補助金	1,111,000円	
	(内訳) 乳児家庭全戸訪問事業(1/3)	362,000円	
	利用者支援事業(1/6)	749,000円	
	合計	4,537,000円	
○歳出	乳児家庭全戸訪問	利用者支援事業	
	給料	4,932,336円	
	需用費(消耗品費)	83,248円	
	委託料	1,003,200円	委託先:佐賀県助産師会(対象者160件中152件訪問委託)
	前年度償還金	271,000円	
	合計	1,086,448円	4,932,336円
*養育支援訪問事業については、相談のみで訪問実績なし			

今年度行った事業での効果

こんにちは赤ちゃん訪問において、令和2年度から生後1ヶ月未満で実施をしたことで、乳児の発達や保護者の育児状況について早期に指導・助言を行うことができた。特に産後うつや多胎育児などフォローを要する家庭については、継続訪問を行い助産師や家庭相談員と連携し継続訪問を行っている。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊娠・出産包括支援事業(母子保健対策強化事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	114,115,116,117	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,358,000	決算額(円)	2,165,338	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,179,000					493,258	

事業の目的	妊産婦が抱える心身・出産や子育てに関する悩み等について相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ。				
事業の概要	【事業内容】 ①妊娠・出産包括支援事業(補助割合 国1/2)：産前・産後サポート(助産師・母子保健推進員による訪問相談)、産後ケア(助産師による専門的ケア) ②母子保健対策強化事業(オンライン相談、視力検査用機器)(補助割合 国1/2) ③電子母子手帳の管理運営				
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	1,132,386	1,139,578			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	国庫補助金	妊娠出産包括支援事業(1/2)	267,000円		
		母子保健対策強化事業(1/2)	912,000円		
○歳出	①妊娠出産包括支援事業			実績	
	報償費(謝金)	162,750円	(母子保健推進員)	○産前産後サポート	佐賀県助産師会 延べ0件
	需用費(消耗品費)	5,500円			母子保健推進員 延べ217件
	委託料	175,500円	(佐賀県助産師会)	○産後ケア	佐賀県助産師会 延べ27件
	②③母子保健対策強化事業			○母子手帳アプリ累計ユーザー数	522人(令和5年6月7日時点)
	役務費(通信運搬費)	99,588円		○オンライン相談件数	0件
	委託料(オンライン相談)	132,000円			
	委託料(電子母子手帳管理運営)	396,000円			
	備品購入費(視覚検査用機器)	1,155,000円			
	償還金(前年度償還金)	39,000円			
		合計	2,165,338円		

今年度行った事業での効果

・産前産後サポート事業は主に母子保健推進協議会の協力により子育てに関する日常的な相談や見守りを行ってもらった。産後ケア事業は佐賀県助産師会への委託により行い、専門的なケアや育児指導を行い育児の不安やトラブルを解消してもらうことができた。
 ・オンライン相談では実績は0件だった。コロナも5類へと引き下げられ対面での相談も可能となった今、必要時にすぐにつながることでできる相談窓口のあり方を検討する必要がある。ただアプリの登録者数は確実に伸びており、周知・啓発と共に内容の充実を図る。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	ゆつつら子育て応援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		健康づくり課	決算書ページ	114,115,116	新規	○	継続

最終予算額(円)	16,813,000	決算額(円)	16,800,390	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				11,219,000	2,793,000					2,788,390

事業の目的	妊娠から子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施することで出産・育児を支援する。			
事業の概要	◎伴走型相談支援の面接の実施:①妊娠届出時 ②妊娠8ヶ月時 ③出生届出から乳児家庭全戸訪問まで ◎出産・子育て応援ギフト支給:①妊娠届出時の面談実施後5万円給付 ②出生届出から乳児家庭全戸訪問実施後5万円給付			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	国庫補助金 出産・子育て応援給付金(1/3、2/3)	11,219,000円			
	県補助金	2,793,000円			
○歳出	需用費(消耗品費・印刷製本費)	93,390円			
	役務費(通信運搬費)	57,000円			
	扶助費	16,650,000円			
	合計	16,800,390円			
	○実績				
	・出産応援ギフト	208人(1人当たり5万円)			
	・子育て応援ギフト	125人(1人当たり5万円)			

今年度行った事業での効果

・母子手帳交付や赤ちゃん訪問の場を利用して面談を行い、通知や事務処理のシステム化を行い、対象者に確実に出産・子育て応援ギフトを支給することができた。出産・子育てに役立ててほしい。面談の場であがった相談内容について、必要な支援やサービスにつなげることができている。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118	新規		継続	○

最終予算額(円)	84,007,000	決算額(円)	74,136,082	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,274,000	20,000		71,000,000		1,842,082	

事業の目的	予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。				
事業の概要	《佐賀県広域予防接種(個別)》BCG、ポリオ、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌(H26.10～定期予防接種化)、B型肝炎ウイルス(H28.10～定期予防接種化)、ロタウイルス(R2.10～定期予防接種化)のワクチン接種、風しん第5期抗体検査および予防接種。				
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	74,726,849	76,747,815	63,779,704	63,597,142	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	保健衛生費国庫補助金	1,274,000円	○接種件数	
	ふるさと応援寄附金	71,000,000円	二種混合	185件
○歳出	需用費(印刷製本費)	53,273円 (予防一般事業費68,519円から支出)	麻しん風しん混合	349件
	役務費(通信運搬費)	300,300円 (予防一般事業費573,000円から支出)	高齢者インフルエンザ	5,442件
	役務費(手数料)	1,184,133円 ※審査支払手数料(国保連)	BCG	150件
	委託料	72,235,576円	日本脳炎	948件
	補助金	362,800円 ※償還払い13件分(高齢者インフルその他)	子宮頸がん	236件
	合計	74,136,082円	ヒブ(インフルエンザb型菌)	631件
			小児肺炎球菌	630件
			四種混合	608件
			水痘	307件
			高齢者肺炎球菌	467件
			B型肝炎	456件
			ロタウイルス	371件
			風しん5期	30件
			合計	10,810件

今年度行った事業での効果

定期予防接種を行うことで、病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業(子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118	新規	継続	○	

最終予算額(円)	6,220,000	決算額(円)	3,152,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,500,000	1,625,000	27,000	

事業の目的	任意の予防接種である子どものインフルエンザワクチンの接種普及を図るため、接種費用の一部を助成するもので、インフルエンザの感染防止、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。
-------	---

事業の概要	《接種対象者》 0歳～18歳(高校3年生)、接種時点で妊娠中のもの、及び産後1年未満のもの 《助成額》 1回につき 2,000円 ※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、実施要綱に基づく金額(2,000円)を委託料として医療機関へ支払う。 《助成回数》 2回(0歳～12歳)、 1回(13歳～18歳、及び妊産婦)
-------	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	4,130,000	5,138,000	2,149,000	2,135,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 ふるさと応援寄附金 1,500,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,625,000円

○歳出 委託料 子ども 3,052,000円
妊産婦 100,000円 合計 3,152,000円

※実施時期は10月1日～1月31日まで。

接種者数(人)					単価(円)	合計(円)
	1回接種	2回接種	妊婦	産婦		
1,576	969	557	23	27	2,000	3,152,000

今年度行った事業での効果

市が任意接種として、1回につき2,000円の助成を行い、子どものインフルエンザ予防接種を促進するとともに、助成対象者の範囲を拡大(妊娠中や生後1年未満の乳児がいる家庭では周りの大人が罹患に気をつける必要があるため)することで感染症予防に努めた。新型コロナウイルス流行禍において、子ども等のインフルエンザ予防を推進することで、病気の発症及び重症化の予防につながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	117,118,119	新規		継続	○

最終予算額(円)	34,716,000	決算額(円)	27,519,197	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
				34,671,000						△7,151,803		

事業の目的	新型コロナウイルス感染を予防するため、新型コロナワクチンの接種に必要な体制を整備し、4回目(医療従事者・高齢者)・5回目(オミクロン株ワクチン)接種を行う。										
事業の概要	○新型コロナウイルスワクチン接種で必要な物品の購入 ○健康管理システム(予防接種台帳システム)の改修					○市民への接種券の印刷・発送 ○予防接種健康被害に関する事					

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	11,276,177	42,392,640		

今年度行った事業の内容・成果

○歳入: 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金(10/10) 34,671,000円 (うち実績により 10,022,000円は次年度返還金)	
○歳出:	
報酬(会計年度任用職員3人分・健康被害調査委員報酬)	5,598,824円
職員手当等	1,201,666円
共済費(会計年度任用職員3人分)	1,055,149円
旅費(会計年度任用職員3人分通勤手当)	150,940円
需用費(消耗品費、光熱費)	1,713,441円
役務費(通信運搬費)	4,177,400円
(手数料)	4,691,170円
委託料(接種券印刷・封入、ワクチン運搬)	4,882,914円
備品購入費	189,530円
負担金補助金及び交付金	990,000円 (P72 広域市町村圏組合電算負担金に含まれる)
償還金利子及び割引料	2,868,163円
合計	27,519,197円

今年度行った事業での効果

新型コロナワクチン接種の体制を整備し、4回目・5回目接種を実施することができた。
 今後も医師会、歯科医師会、薬剤師会等、関係機関と連携を密に行い、ワクチン接種対象者が円滑かつ迅速に接種できるように努めていきたい。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	新型コロナウイルスワクチン負担金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118,119	新規	継続	○	

最終予算額(円)	158,215,000	決算額(円)	119,219,040	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				105,528,236						13,690,804

事業の目的	新型コロナウイルス感染を予防するため、新型コロナワクチンの接種に必要な費用の支払いを行う
-------	--

事業の概要	個別接種の費用の支払い(医療機関に通常接種・休日・夜間接種等加算)を行う
-------	--------------------------------------

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	101,080,853			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫負担金(10/10)	105,528,236円	
○歳出	委託料	91,209,569円	○実績
	前年度償還金	28,009,471円	接種実施者数 : 36,421人
	合計	119,219,040円	(うち時間外 6,950人)
			(うち休日 1,077人)
			予診のみ実施者数 : 62人
			(うち時間外 9人)

今年度行った事業での効果

新型コロナワクチン接種を個別で実施したが、医師会等の医療従事者と連携して実施し、支払いを行うことができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	新型コロナウイルス感染症対策応援協力金					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118	新規	○	継続

最終予算額(円)	9,800,000	決算額(円)	7,300,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								7,300,000		

事業の目的 新型コロナウイルスワクチンの個別接種、無料の新型コロナウイルス検査を実施する医療機関に協力金を支給することで人件費等を支援する

事業の概要 《事業対象》保険診療を行う市内の医療機関
 ①新型コロナウイルスワクチン接種協力金: 上限 300,000円、②薬剤管理協力金: 一律 200,000円、
 ③新型コロナウイルス感染症検査促進事業協力金: 一律 200,000円

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

- 歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,300,000円
- 歳出 負担金、補助金及び交付金 7,300,000円

医療機関内訳	
病院・医院	15
調剤薬局	11
合 計	26

補助内訳		金額	件数
①新型コロナウイルスワクチン個別接種		4,500,000円	15件
②新型コロナウイルスワクチン薬剤管理		2,000,000円	10件
③新型コロナウイルス感染症検査促進事業		800,000円	4件
合 計		7,300,000円	29件

今年度行った事業での効果

市内医療機関へ協力金を交付することにより、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種と、新型コロナウイルス検査の実施場所の提供につながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		決算書ページ	119	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,509,000	決算額(円)	1,292,066	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								37,200	1,254,866		

事業の目的	食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を図る。				
事業の概要	《食生活改善推進員教育事業(栄養教室)》推進員養成 13回 《食育推進会議》2回 《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会への委託事業				
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	1,452,515	1,486,927	1,496,731	1,483,824	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入(教材費費用徴収)	37,200円		
○歳出	報酬	96,900円		
	報償費	78,000円		
	需用費	313,166円		
	委託料	800,000円	食生活改善推進協議会	
	負担金	4,000円		
	合計	1,292,066円		
市が行った事業				
	区分	回数	人数	
	栄養教室	13回	124人	
	食育推進会議	2回	21人	
食生活改善推進協議会に委託して行った事業				
	区分	回数	人数	
	食生活改善普及講習会	12回	100人	
	児童生徒の料理教室・食育教室	11回	379人	
	おやこの食育教室	1回	14人	
	メンズクッキング教室	3回	42人	
	地域の特産品普及・郷土料理普及	3回	48人	
	健康ウォーキング大会	1回	60人	
	「食育の日」啓発の声掛けとチラシ配布	4回	200人	
	愛の一皿運動	578回		
	対話や訪問による普及活動	4,823回	10,015人	
	集会での普及活動	875回	4,289人	
	食生活改善地区組織育成	32回	444人	
	生涯骨太クッキング	2回	33人	

今年度行った事業での効果

コロナ禍により少人数で開催した。少人数で細やかな指導が受けられると参加者の満足度は高く、参加率も高かった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	高齢者保健事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	93～95	新規	継続	○

最終予算額(円)	186,000	決算額(円)	149,352	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								149,352		

事業の目的
 高齢者の健康増進を図り、高齢者一人ひとりに対してきめ細やかな保健事業と介護予防を一体的に実施する。また、通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行うことにより疾病予防やフレイル予防といった高齢者の特性に応じたサービスに結びつけることを目的とする。

事業の概要
 国民健康保険事業や地域支援事業等と連携して、以下の高齢者保健事業を行う。
 ●企画調整等を担当する保健師:事業の企画調整、KDBシステム等を活用した地域課題分析及び対象者把握、医療関係団体との連絡調整等
 ●地域を担当する医療専門職:被保険者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)、通いの場等への積極的な関与等(ポピュレーションアプローチ)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	259,695			

今年度行った事業の内容・成果

【事業実績】

○個別的支援(ハイリスクアプローチ)

取組区分	実施者数
糖尿病性腎症重症化予防	19人
その他の生活習慣病等重症化予防	13人
健康状態不明者	26人

○歳出

需用費(消耗品費)	102,936円
(燃料費)	11,164円
役務費(通信運搬費)	2,912円
使用料及び賃借料	32,340円
計	149,352円

○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)

取組区分	実施した通いの場数	実施者累計
フレイル状態の把握	12カ所	243人

※このうち、個別支援につなげた人数:11人

今年度行った事業での効果

健康状態不明者の訪問を行ったことで、健診受診や包括支援センター等必要な支援につながったケースがあり、一定の効果があつたと考えられる。ポピュレーションアプローチでは、フレイル状態の把握とともに健康チェックを実施し、必要に応じて医療機関受診や個別支援につなげることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	89	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,189,000	決算額(円)	11,244,120	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					5,104,140				6,139,980		

事業の目的	地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。			
事業の概要	民生委員・児童委員定数74名 [嬉野町単位民児協:民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民児協:民生児童委員28名、主任児童委員2名] 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	10,878,620	10,079,420	10,679,562	10,134,620

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金 5,104,140円

内訳 民生委員活動費(定額)

活動費	4,454,800 円
会長活動費	23,540 円
運営費	125,800 円
推進費	500,000 円
合 計	5,104,140 円

○歳出

補助金 11,244,120円

内訳

会長(2名)	336,000 円
副会長(4名)	576,000 円
委員(68名)	8,976,000 円
協議会運営費	491,300 円
地区活動費(2地区)	500,000 円
全国民生委員互助共励負担金	140,600 円
全国民生委員児童委員協議会負担金	51,800 円
佐賀県民生委員児童委員協議会会費	172,420 円
合 計	11,244,120 円

今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動に寄与できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会補助事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	89	新規	継続	○

最終予算額(円)	25,068,000	決算額(円)	25,068,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							24,000,000		1,068,000	

事業の目的 住民の地域福祉に対する多様なニーズに応えるため、社会福祉協議会の持つ特性・柔軟性を生かした事業を推進し、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の推進を行う。

事業の概要 民生児童委員協議会定例会及び社会福祉全般のサービスコーディネートや相談業務等の補助に従事するため、職員の人件費を助成
社会福祉協議会7名分(職種:事務局長・事務局次長・福祉活動専門員1名、事務職員3名、福祉バス運転手)の人件費助成

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	25,068,000	24,268,000	23,814,000	22,319,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 ふるさと応援寄附金基金繰入金 24,000,000円

○歳出
補助金 25,068,000円
社会福祉法人 嬉野市社会福祉協議会
職員人件費7人分(事務局長、事務局次長、福祉活動専門員、事務職員3名、福祉バス運転手)

事業内容:①法人運営
②福祉バス運行事業
③地域福祉活動事業(総合相談、住まいるサポート事業、民生児童委員との連携、ボランティアセンター事業、ふれあいサロン事業)

今年度行った事業での効果

社会福祉協議会に対し補助金を交付し、事業運営を支援することによって協議会の基盤強化と安定化につなげ、地域における社会福祉の増進を図った。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	88,89	新規	継続	○	

最終予算額(円)	3,013,000	決算額(円)	2,984,141	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,500,000		484,141

事業の目的	「公共交通機関」運行路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保並びに在宅の高齢者、障害者等の社会参加及び生活支援を図ることを目的とする。
-------	---

事業の概要	月曜日から金曜日まで、吉田公民館を起点とした吉田地区内の5コースを巡回し、交通弱者の外出・買い物・受診等の生活支援を図る。
-------	---

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,896,684	2,905,232	2,356,106	2,378,400

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	ふるさと応援寄附金基金繰入金	2,500,000 円	
○歳出			
	需用費(光熱水費)	4,848 円(車庫電気代)	
	修繕費	79,288 円(タイヤ交換、車検整備等)	
	役務費(保険料)	65,205 円(自動車損害共済分担金+建物(車庫)損害共済分担金41,605円、車検手数料等23,600円)	
	委託料	2,802,000 円(運営経費等)	
	公課費	32,800 円(自動車重量税)	
	計	2,984,141 円	
	運行日数	延べ人数	1日平均
	H28 242日	4,696人	19.4人
	H29 242日	5,140人	21.2人
	H30 241日	4,936人	20.5人
	H31(R1) 240日	5,389人	22.5人
	R2 241日	5,161人	21.4人
	R3 242日	3,169人	13.1人
	R4 240日	2,803人	11.7人

今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の買い物や通院等の生活支援、社会参加に寄与することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	戦没者慰霊塔建設事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	88,89	新規	継続	○

最終予算額(円)	18,541,100	決算額(円)	18,532,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							17,000,000		1,532,600	

事業の目的	嬉野町出身の戦没者等を安置し、戦争の悲惨さと、戦没者等の尊い命の上に築かれた今日の平和の重みを永く後世に伝えること。									
事業の概要	公会堂の解体に伴い、敷地内にある戦没者慰霊塔を解体し、新たに建設を行う。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,601,600			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	ふるさと応援寄附金基金繰入金	17,000,000円
○歳出	役務費(手数料) 24,000 円(建築確認及び検査手数料) 委託料 863,500 円(建設工事監理業務委託) 工事請負費 17,645,100 円(建設工事等)	
	計	18,532,600 円

今年度行った事業での効果

慰霊塔の新設に伴い改めて今日の平和の礎となった先人の犠牲に対し哀悼の意を表し、後世へ伝えていくための歴史的資産として、慰霊塔を新設することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	92	新規		継続	○	

最終予算額(円)	6,739,000	決算額(円)	6,639,190	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				4,979,392					1,659,798		

事業の目的	在宅の重度障がい者(児)に対し、その障がいのために生じる特別の負担を軽減する手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業の概要	①対象者 【特別障害者手当】20歳以上であって、著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者本人 【障害児福祉手当】20歳未満であって、重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障がい児本人 ②支払い 毎年5月、8月、11月、2月の4回それぞれ前月までの手当を支払う			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	6,783,840	6,516,870	6,590,220	6,697,600

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	負担基本額(3/4国庫負担)	精算額	受入額	翌年度精算額
		4,979,392円	4,979,392円	0円
○歳出	扶助費	6,639,190円		
【特別障害者手当】				
延受給者数 186人 (各月ごとの受給者数は15、16人)				
支給額 27,350円／(R4.2～3月) 27,350×32人=875,200円				
27,300円／(R4.4月～R5.1月) 27,300円×154人=4,204,200円				
計5,079,400円				
【障害児福祉手当】				
延受給者数 105人(各月ごとの受給者数は8～10人で推移)				
支給額 14,880円／(R4.2～3月) 14,880×18人=267,840円				
14,850円／(R4.4月～R5.1月) 14,850円×87人=1,291,950円				
計1,559,790円				

今年度行った事業での効果

在宅の障がい者(児)の経済的負担を軽減し、生活の安定の一助となった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90~92	新規		継続	○

最終予算額(円)	36,537,000	決算額(円)	30,452,353	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				19,206,000	9,603,000				1,643,353	

事業の目的	障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。										
事業の概要	身体に障がいのある人(18歳以上)に対して、その障がいを軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。 更生医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	30,109,268	26,491,785	31,643,257	40,276,653

今年度行った事業の内容・成果

○歳入										
補助基本額 24,334,547円										
		精算額	受入額	翌年度償還額						
国庫負担金	1/2補助	12,167,273 円	19,206,000 円	7,038,727 円						
県負担金	1/4補助	6,083,636 円	9,603,000 円	3,519,364 円						
○歳出										
役務費	71,802 円 (更生医療給付事務手数料)									
扶助費	24,334,547 円 (更生医療給付費)									
給付実人数:	135 人									
入院:	49件	(肢体不自由	6 件、心臓	19 件、腎臓	21 件、聴覚・平衡機能	1 件、肝臓	2 件)			
通院:	86件	(肢体不自由	2 件、腎臓	80 件、肝臓	4 件)					
前年度償還金	6,046,004円(国 4,030,669円、 県 2,015,335円)									

今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、医療費の負担軽減及び障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	92	新規	継続	○	

最終予算額(円)	7,300,000	決算額(円)	4,058,561	決算額の財源内訳 (円)											
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	3,000,000	県支出金	1,500,000	市債		ふるさと応援寄附金		その他		一般財源	△441,439

事業の目的	障がい者(児)の身体の欠損、または損なわれた身体機能を補完、代替する用具の交付、修理及び借受けを行うことにより、職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的とする。
-------	---

事業の概要	身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。 (種目)義肢、装具、座位保持装置、座位保持椅子、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置
-------	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	6,082,300	3,610,131	3,394,067	3,632,148

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	4,058,561円	精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	2,029,280円		3,000,000円	970,720円
県負担金	1/4補助	1,014,640円		1,500,000円	485,360円

○歳出

扶助費	4,058,561円	58件		
【購入】			【修理】	
車いす	4件		車いす	9件
視覚障害者安全つえ	3件		電動車いす	4件
装具	11件		補聴器(特例含む)	4件
補聴器	17件		義肢	1件
小計	35件		装具	2件
			座位保持装置	3件
			小計	23件

※一般財源 △441,439円は、国県支出金の過大受入によるもの。実績報告により翌年度償還予定。

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付(介護・訓練等給付)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90,92	新規	継続	○

最終予算額(円)	823,689,838	決算額(円)	800,491,526	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				412,391,854	206,195,926				181,903,746	

事業の目的	障がい者が利用する障害福祉サービスの利用者負担の軽減を図る。									
事業の概要	障がい者自らがサービス選択し、サービスを提供する指定事業者、施設と契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	773,342,299	745,847,305	722,047,113	708,981,309

今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容	<p>障がい者自立支援給付費</p> <p>居宅介護(ホームヘルプ)・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助を行う。</p> <p>短期入所(ショートステイ)・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う。</p> <p>施設入所支援・・・家庭での生活が困難な者に対し住まいの場を提供し、働く場を提供すると共に必要な訓練を行う。</p> <p>就労支援サービス・・・障がいを持つために一般企業での就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う。</p> <p>計画相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する。</p>								
◎	決算額									
	歳入 補助基本額	799,561,688円								
		所要額	受入額	翌年度償還額	前年度精算金					
	国庫負担金 1/2補助	399,780,844円	411,380,000円	11,599,156円	1,011,854円					
	県負担金 1/4補助	199,890,421円	205,690,000円	5,799,579円	505,926円					
	歳出 800,491,526円									
	役務費(手数料) 929,838円	扶助費 799,561,688円								

今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護・同行援護 延581人、生活介護・施設入所支援・ショートステイ・グループホーム等 延4,633人 特定障害者特別給付費(入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補足給付及びケアホーム等の家賃補助)延1,453人 計画相談支援 延703人

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90	新規		継続	○	

最終予算額(円)	6,802,000	決算額(円)	6,800,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)											
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	779,000	県支出金	389,500	市 債		ふるさと応援寄附金		その他		一般財源	5,631,900

事業の目的	障害のある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行うことを目的とする。 このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進を図る。			
事業の概要	相談支援業務従事者：専門知識を有する職員2名、社会福祉士1名 相談時間： 窓口・訪問：開庁日の8時30分～17時15分(時間外の相談も有り) 電話相談：年中無休24時間対応			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	7,093,800	7,985,000	11,654,000	11,002,000

今年度行った事業の内容・成果

事業内容 障害福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供・介護相談・利用手続きの援助)、施設・作業所等の紹介、健康管理、余暇活動等の社会生活の助言・指導、専門機関の紹介
虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障がい者虐待防止への対応など)

決 算 額

○歳入 補助基本額 2,255,000 円
国庫補助金(1/2) 779,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の69.1%が補助基準額とされた。)
県補助金(1/4) 389,500 円 (地域生活支援事業実補助基準額の69.1%が補助基準額とされた。)

○歳出 委託料 6,800,400 円

事業成果 相談利用者(延べ件数) 5,351件 相談支援専門員 2人(常勤) 社会福祉士 1人(1日/週)

令和2年度より、自殺対策費として総委託費(11,334,000円)のうち40%(4,533,600)を健康づくり課が負担することとなっている。

今年度行った事業での効果

障がい者およびその家族からの電話や窓口での相談を受け、さらに訪問等の対応をすることで、福祉サービスの適切な利用・健康管理・余暇活動への参加誘導、虐待の防止が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	92	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,700,000	決算額(円)	7,183,279	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,480,000	1,240,000				3,463,279	

事業の目的	在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図りその自立と社会参加を促進する。									
事業の概要	日常生活用具:安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの。 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方または難病患者									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	6,925,052	7,450,131	7,494,915	6,947,877

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	7,183,279 円								
	国庫補助金(1/2)	2,480,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の69.1%が補助基準額とされた。)							
	県補助金(1/4)	1,240,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の69.1%が補助基準額とされた。)							
○歳出										
扶助費	7,183,279 円	721件(延件数)								
	特殊マット(褥瘡防止用)	2 件	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1 件						
	体位変換器	1 件	視覚障害者用拡大読書器	1 件						
	便器	1 件	人工喉頭	1 件						
	移動・移乗支援用具	2 件	点字図書	1 件						
	頭部保護帽	3 件	ストマ装具	599 件						
	ネブライザー(吸入器)	1 件	紙おむつ等	101 件						
	電気式たん吸引器	5 件	住宅改修費	1 件						
	情報・通信支援用具	1 件								

今年度行った事業での効果

日常生活の困難の解消及び、自立支援、社会参加の促進を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,064,000	決算額(円)	2,766,163	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				955,000	477,500				1,333,663		

事業の目的	屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。										
事業の概要	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)で社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に円滑に外出ができるようガイドヘルパーを派遣する。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,352,874	3,420,962	4,075,270	6,063,197

今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容	対象者	:市内に住所を有する障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者								
		実施地域	:佐賀県内								
		支給量	:身体介護を伴う場合 20時間/月			身体介護を伴わない場合			40時間/月		
		利用者負担	:事業費の1割を負担(住民税非課税世帯は1/2)								
◎	決算額										
	○歳入	補助基本額	2,766,163 円								
		国庫補助金(1/2)	955,000 円			(地域生活支援事業実補助基準額の 69.1 %が補助基準額とされた。)					
		県補助金(1/4)	477,500 円			(地域生活支援事業実補助基準額の 69.1 %が補助基準額とされた。)					
	○歳出	委託料	2,766,163 円								
◎	事業成果	実利用者数	身体障がい者	31 人	延べ利用時間	身体障がい者	336 時間				
			知的障がい者	9 人		知的障がい者	201 時間				
			精神障がい者	5 人		精神障がい者	96 時間				
			障がい児	0 人		障がい児	0 時間				
			合計	45 人		合計	633 時間				

今年度行った事業での効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)の地域における自立生活及び社会参加の促進が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,762,000	決算額(円)	11,760,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,036,000	518,000				10,206,000	

事業の目的	在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)およびその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立および社会参加の促進をはかる。									
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、施設において日中活動を提供する。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	11,976,000	11,830,000	12,645,460	13,037,308

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。									
利用者負担	食事代 230円/回									
決 算 額										
○歳入 補助基本額	3,000,000 円									
国庫補助金(1/2)	1,036,000 円		(地域生活支援事業実補助基準額の69.1%が補助基準額とされた。)							
県補助金(1/4)	518,000 円		(地域生活支援事業実補助基準額の69.1%が補助基準額とされた。)							
○歳出 委託料	11,760,000 円									
負担金	0 円		(内訳:市外の施設への委託 0人 0円)							
事業成果										
利用者延べ人数	1,587 人(うち市外施設委託分0人)									
	※H29.12月以降、市外施設利用なし									

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の通所を支援し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供することにより、在宅生活からの自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	91	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,755,000	決算額(円)	1,698,750	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				587,000	293,500				818,250		

事業の目的	入浴が困難な在宅の重度心身障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持をはかる。
事業の概要	委託業者が障がい者(児)宅を訪問し、入浴設備を設置し入浴サービスを提供する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,710,000	1,530,000	1,732,500	1,676,250

今年度行った事業の内容・成果

事業内容 市内に居住し、65歳未満の身体障がい者手帳(1級又は2級)の交付を受けている在宅の障がい者(児)で、入浴が困難な方に浴槽等を搬入して入浴介助を行う。利用料 12,500円/回(個人負担 有)

決 算 額

○歳入 補助基本額 1,698,750 円
 国庫補助金(1/2) 587,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の69.1%が補助基準額とされた。)
 県補助金(1/4) 293,500 円 (地域生活支援事業実補助基準額の69.1%が補助基準額とされた。)

○歳出 委託料 1,698,750 円
 事業費内訳 住民税課税世帯1名 利用回数151回×(12,500円-1,250円) = 1,698,750円

実利用者 1 人
 利用回数 151 回

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の身体の清潔保持や心身機能の維持及び介護者の介護負担の軽減等が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90	新規	継続	○

最終予算額(円)	776,000	決算額(円)	597,136	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				206,000	103,000				288,136	

事業の目的	障がい者(児)の日中における活動の場を提供し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。
事業の概要	社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、障がい者(児)の一時預かりを行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	710,389	745,107	1,561,050	1,543,673

今年度行った事業の内容・成果

- 事業内容 施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りを行う。
実施時間 午前7時～午後9時
- 決算額
 - 歳入 補助基本額 597,136 円
 - 国庫補助金(1/2) 206,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の69.1%が補助基準額とされた。)
 - 県補助金(1/4) 103,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の69.1%が補助基準額とされた。)
 - 歳出 委託料 597,136 円
- 事業成果
 - 実利用人数 6 人
 - 利用回数 300 回
 - 事業所数 3 箇所 (契約事業所数 14箇所内)

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の心身の安全を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自動車運転免許取得・改造助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	91	新規		継続	○

最終予算額(円)	400,000	決算額(円)	150,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
											150,600	
事業の目的	自動車運転免許を取得又は自動車を改造する障がい者に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会参加・自立更生の促進を図る。											
事業の概要	<p>【自動車運転免許取得費助成事業】 対象者： 嬉野市内に住所を有する身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者で、新たに自動車運転免許を取得する者。 就労等要件および所得制限あり 補助額： 自動車運転免許取得に要した経費 上限10万円</p> <p>【自動車改造費助成事業】 対象者： 市内に住所を有する身体障害者手帳所持者で、自らが所有し運転する自動車の装置の一部を改造する必要があると認められる者。 就労等要件および所得制限あり 補助額： 改造に要した経費 上限10万円</p>											
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度								
	299,600											

今年度行った事業の内容・成果

決算額											
○歳出	補助金	150,600円									
【自動車運転免許取得費助成事業】											
申請者数	3名	身体障害者手帳所持者:0名、療育手帳所持者3名、精神障害者保健福祉手帳所持者0名									
取下げ者数	2名										
交付決定者数	1名	補助額	100,000円								
【自動車改造費助成事業】											
申請者数	1名										
取下げ者数	0名										
交付決定者数	1名	補助額	50,600円								

今年度行った事業での効果

自動車運転免許を取得又は自動車を改造する障がい者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することで、社会参加・自立更生の促進が図られた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90~92	新規		継続	○

最終予算額(円)	131,588,162	決算額(円)	121,150,999	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				62,543,000	31,271,500				27,336,499	

事業の目的	障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。
事業の概要	就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。 外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	114,078,775	103,022,053	85,126,584	71,610,834

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	障がい児通所給付費			
	児童発達支援・・・小学校就学前の障がい児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う 居宅訪問型児童発達支援・・・外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う 放課後等デイサービス・・・就学の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する			
◎	保育所等訪問支援・・・保育所等に訪問し、障がい児に対し、集団への適応指導等を行う 障害児相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する			
決算額				
歳入	補助基本額 114,656,600円			
		所要額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	57,328,300円	62,543,000円	5,214,700円
県負担金	1/4補助	28,664,149円	31,271,500円	2,607,351円
歳出	121,150,999円			
	役務費(手数料):250,432円		扶助費:114,656,600円	
	前年度償還金 6,243,967円(国 4,162,644円、県 2,081,323円)			

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各障がいサービス事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童が自立できるようになった。 また、自立の手助けを行うことができた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	91,92	新規	継続	○

最終予算額(円)	970,000	決算額(円)	819,139	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							750,000			69,139

事業の目的	障がい者(児)の移動手段の確保と社会参加を促進するため、タクシー料金の一部を助成する。										
事業の概要	対象者: 身体障害者手帳1~2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者 タクシー券: 500円/枚、12枚/年・人										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,011,139	1,060,139	1,121,461	1,162,821

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	ふるさと応援寄附金基金繰入金	750,000 円
○歳出	委託料	39,139 円 (福祉タクシー券共通利用精算事務委託料)
	扶助費	780,000 円 (使用枚数 1,560 枚)
	交付者数	238 人

今年度行った事業での効果

障がい者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進等社会生活行動の利便を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	92	新規	継続	○

最終予算額(円)	59,309,000	決算額(円)	56,865,749	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					27,964,664			936,421	27,964,664	

事業の目的 重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者(児)の生活の安定と福祉の向上を図る。

事業の概要 対象者:身体障害者手帳1・2級の方 療育手帳かつ知能指数が35以下の方 精神障害者保健福祉手帳1級の方 身体障害者手帳3級及び療育手帳かつ知能指数が36から50の方(所得制限あり)
助成額:医療保険適用の自己負担-500円/月(入院時食事療養費等は含まない)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	58,358,790	62,452,531	60,320,505	69,063,217

今年度行った事業の内容・成果

○歳入						
県補助金	1/2補助	27,964,664円	((56,865,749円(扶助費) - 936,421円(雑入)) × 1/2)			
雑入		936,421円	(重度心身障がい者医療費助成返納金)			
○歳出						
扶助費		56,865,749円	助成延べ総人数	4,276人	助成延べ総件数	14,776件

今年度行った事業での効果

経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、健康の保持を図った。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	90,92	新規		継続	○

最終予算額(円)	18,134,000	決算額(円)	17,131,629	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				8,801,500	4,400,750					3,929,379	

事業の目的	病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。
事業の概要	筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障がい者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	15,644,111	16,008,030	17,136,067	17,240,825

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	15,302,285 円	精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	7,651,142 円	8,801,500 円	1,150,358 円
県負担金	1/4補助	3,825,571 円	4,400,750 円	575,179 円
○歳出				
役務費	9,938 円	(療養介護医療給付事務手数料)		
扶助費	15,302,285 円	(療養介護医療給付費)		
	給付延べ件数: 214 件			
前年度償還金	1,819,406円(国	1,212,937円、	県	606,469円)

今年度行った事業での効果

療養介護医療費の給付により、長期入院に係る利用者の医療費負担軽減が図られた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい施設職員就職支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	91	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	850,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									850,000	

事業の目的	障がい者施設の職員不足を解消し、安定したサービスを提供できるようにする。			
事業の概要	<p>市内の障がい者施設に新たに就職した者に対して補助金を交付する。 また、転入者に補助金の増額、職務に関する資格取得の経費に対しても交付することで職場の定着を図る。 対象者・・・市内の障がい者施設に就職した者で、2年以上継続する見込みのある者 対象施設・・・市内に設置してある障がい者施設 補助金額・・・転入者 常勤20万円、非常勤10万円 一般 常勤10万円、非常勤5万円 資格取得・・・10万円を限度としてかかった経費(1人1回限り、対象資格限定)</p>			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	517,150			

今年度行った事業の内容・成果

●決算額				
○歳出	補助金	850,000円		
【障がい者施設職員就職支援補助金】				
転入者	常勤	3名	×	200,000円 = 600,000円
転入者以外	常勤	2名	×	100,000円 = 200,000円
	非常勤	1名	×	50,000円 = 50,000円

今年度行った事業での効果

障がい者施設へ新たに就職した職員への補助と、資格取得費用の補助をおこなうことにより、障がい者施設の職員不足の解消と職員の定着が図られた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者支援施設運営支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者			
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		福祉課	決算書ページ	91	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,920,000	決算額(円)	960,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(960,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								960,000	

事業の目的	コロナ禍における原油価格高騰等に伴い物価や光熱費等の負担が増加している障がい者支援施設に対し、運営経費の一部を支援することにより、利用者の施設利用が適切に維持されることを目的とする。
事業の概要	市内の通所系及び入所・入居系障害福祉サービス施設事業者に対し、運営経費の一部を補助し、利用者の適切な利用に繋げる。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

○ 歳入 R4年度事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
960,000 円

○ 歳出 補助金 960,000 円

【内訳】

対象施設

入所・入居系サービス事業所(定員数)			通所系サービス事業所		
8名以下	4 事業所	85,000	8名以下	4 事業所	60,000
9～39名	3 事業所	218,000	9～39名	6 事業所	235,000
40名以上	2 事業所	300,000	40名以上	1 事業所	62,000
小計	9 事業所	603,000	小計	11 事業所	357,000

今年度行った事業での効果

補助金の交付により、原油価格高騰等による障がい者支援施設の負担が軽減された。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	92,96	新規	継続	○

最終予算額(円)	73,469,000	決算額(円)	72,503,793	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								13,299,599	59,204,194	

事業の目的 65才以上の高齢者で身体的、環境上、経済的理由により居宅において生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置する。

事業の概要 居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させる。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	81,383,375	81,241,789	78,388,568	78,868,105

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	負担金	13,299,599	円	(入所本人 40人、扶養義務者 1人、本人負担金なし 8人、特養入所 1人)
○歳出	報酬			34,200
	扶助費			72,469,593
合計				72,503,793
◎ 措置者数 38 人(令和5年3月末現在)				
内訳	伊万里向陽園			2 人
	シルバーケア武雄			3 人
	済昭園			33 人

今年度行った事業での効果

居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させることにより安心・安全な生活が送れた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業(介護手当)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	96	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,040,000	決算額(円)	1,792,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,500,000		292,500	

事業の目的	在宅高齢者介護手当:介護認定要介護3以上の在宅高齢者を介護している方に介護手当を支給し在宅要介護高齢者の福祉の増進を図る。
事業の概要	支給対象 要介護3以上に認定された者を在宅で6ヶ月以上介護している方へ月 5,000円(2人介護の場合は2人目は半額)を支給する。 ・手当は毎年4月、10月の2期にそれぞれ前月分までを支給する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,790,000	1,760,000	1,765,000	1,715,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	ふるさと応援寄附金基金繰入金	1,500,000円
○歳出		
扶助費	1,792,500 円	
	5,000円× 356月 =	1,780,000円
	2,500円× 5月 =	12,500円
受給者	42 人	

今年度行った事業での効果

在宅で介護度が高い高齢者を介護している家族に対して精神的、経済的支援が図られた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	94	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,180,000	決算額(円)	7,180,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							6,000,000		1,180,000	

事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。
事業の概要	事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センター大娯楽室において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	6,970,000	6,970,000	6,970,000	6,591,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	ふるさと応援寄附金基金繰入金	6,000,000円
○歳出	委託料	7,180,000 円
	(参考) ・総事業費	8,060,425 円
	人件費 職員2人、代替職員	5,163,802 円
	燃料費 213,906 円 食糧費 596,194 円 光熱水費	1,066,741 円
	その他消耗品費、損害保険料等	1,019,782 円
	・利用者負担金	863,800 円 (700円×1,234 人)
	利用料 700円 登録者数(令和5年3月末) 31人 延べ利用者数	1,234人(平均5.09人/日) 開設日 242日
	委託料 : 総事業費	8,060,425 円 - (負担金 863,800 円 + 社協一般財源 16,625 円) = 7,180,000 円

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者に対して、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと指定管理				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				②高齢者
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	93～95	新規		継続	○	

最終予算額(円)	8,543,000	決算額(円)	8,542,056	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							7,000,000		1,542,056		

事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る										
事業の概要	嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯つくらーと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	8,420,038	10,618,927	8,551,702	8,451,097

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	ふるさと応援寄附金基金繰入金		7,000,000 円	
○歳出				
	需用費(消耗品・修繕料)	157,000 円		
	役務費(建物損害共済)	7,606 円		
	委託料	8,323,000 円	→ 嬉野町社会事業助成会(指定管理者)	
	備品購入費	54,450 円	・事業費支出	
合 計	8,542,056 円		人件費	5,520,376 円
			需用費	2,122,474 円
			車両費	326,895 円
			役務費	1,570,914 円
			その他	69,646 円
			計	9,610,305 円
			・利用料収入	1,230,600 円
			その他	56,705 円
			委託料	総事業費 9,610,305 円
			－ 利用料・その他	1,287,305 円
				= 8,323,000 円
○利用料 700円 登録者数(令和5年3月末) 38人 延べ利用者数 1,758人(平均 6.9人/日) 開設日 253日				

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者に対して、介護予防事業やレクリエーションを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	94	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,879,000	決算額(円)	1,622,060	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,622,060

事業の目的 一人暮らし在宅高齢者に緊急通報装置を貸与し緊急時の体制の確立を図る。

事業の概要 業者委託による定期コール、緊急受付24時間体制。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,211,870	1,238,820	1,374,488	1,605,420

今年度行った事業の内容・成果

○歳出									
役務費(手数料)	71,500 円	電話機設置・撤去手数料	新設 5,500 円× 1 件 = 5,500 円	撤去 5,500 円× 13 件 = 71,500 円					
委託料	1,550,560 円	警備委託料	1,550,560 円	(月額 1,600円×1.1 延べ 881 台)					
		処分委託料	5,500 円	(1台)					
計	1,622,060 円								
84 台設置(令和5年3月末現在)									
緊急時通報件数	11 件	火災通報件数	1 件	その他通報件数	360 件	相談連絡件数	35 件	訪問件数	12 件
								架電件数	933 件

今年度行った事業での効果

疾病や事故等緊急対応、訪問等による状況確認、連絡相談など、一人暮らしを余儀なくされている高齢者に日常生活への安心感を与えている。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	敬老の日記念事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				②高齢者
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	93,95	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,601,000	決算額(円)	5,378,032	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							5,000,000		378,032		

事業の目的	各行政区単位で開催される敬老会を助成する。											
事業の概要	6月1日現在で75歳以上の高齢者を対象とし、一人当たり1,100円を助成する。 年度中に百歳を迎えられる方に銀杯等、市内最高齢者に記念品を市長が配布する。											

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	5,268,538	5,251,048	4,883,930	4,800,180

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	ふるさと応援寄附金基金繰入金	5,000,000円	
○歳出	報償費	43,032円	敬老祝品 市内最高齢者への敬老祝品・百歳到達者額縁 市内最高齢者:108歳 百歳到達者数:17人
	補助金	5,335,000円	敬老会開催事業 対象者数4,850人×1,100円=5,335,000円
計		5,378,032円	

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症予防のため、式典の開催はできなかったが、各行政区ごとに祝品等を配布し長寿を祝うことができた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	92~95	新規		継続	○

最終予算額(円)	24,743,759	決算額(円)	24,743,759	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								24,602,380	141,379		
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種福祉サービス受給、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。										
事業の概要	<p>基幹型の事業所を嬉野庁舎に設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による高齢者福祉の相談窓口及び各種高齢者福祉の推進を目的とする。</p> <p>・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応) ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)</p> <p>・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援 ・介護予防事業(保健師を中心に対応)</p>										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	24,110,634	23,039,494	23,058,700	24,086,300							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入 P54 地域支援事業(包括的支援事業18,057,000円＋介護報酬6,541,380円＋住宅改修4,000円)	24,602,380	円
○歳出	報酬	会計年度任用職員3名、地域包括支援センター運営委員会委員6人	6,077,822 円
	職員人件費	3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)・センター長・事務職員等の給料・手当・共済費	14,307,255 円
	職員手当等	会計年度任用職員3名	1,212,384 円
	共済費	会計年度任用職員3名	1,170,866 円
	旅費	普通旅費(視察研修)	52,100 円
	需用費	事務用品、訪問車ガソリン代、支援専門員研修資料・テキスト代	345,107 円
	役務費	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料	90,066 円
	委託料	介護予防支援計画作成費委託料	565,099 円
	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料	865,060 円
	負担金	各種研修会負担金	58,000 円
	計		24,743,759
	介護予防支援業務(要支援1、2と総合事業対象者の方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等) 年間取扱件数(初回57件、継続1,384件)		
	介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要援護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援する。)		
	総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援を行う。)		
	①介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること 1,206件	②権利擁護(成年後見制度等)に関すること 25件	③高齢者虐待に関すること 11件
	包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネージャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり)		
	①専門職に対する個別支援 25件	②地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議) 11回	③個別ケア会議 17回

今年度行った事業での効果

高齢者福祉に関する事業や総合相談において他2箇所地域包括支援センターと連携し、市内全域にきめ細かく対応できるようになった。互いに連携することで、高齢者やその家族の様々な悩みや問題に迅速に対応ができています。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	一般介護予防事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	93~95	新規		継続	○

最終予算額(円)	14,330,000	決算額(円)	13,069,165	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								12,598,000	471,165		

事業の目的	高齢者が住みなれた地域でいきいきと安心して生活を送るために、一般介護予防事業を実施し、要介護状態の予防を図る。										
事業の概要	65歳以上の市民を対象に一般介護予防事業を実施し、運動機能・口腔機能の向上や認知症予防教室、各老人会への出前講座等を実施。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	15,063,846	13,643,756	13,426,701	19,527,911

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)委託金	12,598,000 円	○内容	①運動機能向上教室(プール) 参加実人数167人(延べ3,025人) 6,204,000 円
					②脳力アップ教室 参加実人数55人(延べ1,020人) 1,842,000 円
			12,598,000 円		③ロコモ予防運動教室 参加実人数118人(延べ1,936人) 1,920,000 円
					④大人の音楽サロン出前講座 参加実人数46人(延べ46人) 49,500 円
					⑤3B体操出前講座 実施回数2回(延べ43人) 12,000 円
					⑥老人会出前講座 実施回数22回(延べ507人) 66,000 円
○歳出	報償費	講師謝礼	157,500 円(A)		⑦ふれあい介護予防講習会 実施回数3回(延べ119人) 97,230 円
	需用費	消耗品・印刷製本費	6,435 円		⑧リハビリテーション活動事業 個人2人 団体3回34人 30,000 円
	役務費	郵便料	82,000 円		⑨いきいき百歳体操 参加実人数282人(述べ10,488人) 円
	委託料	介護予防教室	10,063,230 円(B)	(A)+(B)	10,220,730 円
		通所型サービスC(短期集中予防サービス)	600,000 円(リハプライド)		
	負担金補助及び交付金	訪問型サービスD(移動支援)	770,000 円(済昭園、たちばな会、花佳)		
		通所型サービスB(住民主体による支援)	1,390,000 円(ごましお結びの会、NPO法人こだま、塩田津ふれあいカフェ)		
	総事業費		13,069,165 円		

今年度行った事業での効果

要支援・要介護状態にある高齢者でも、制限なく一般介護予防教室に参加することで、状態の維持や改善を目指せるよう支援が図れた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	任意事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	93~96	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,392,000	決算額(円)	10,894,603	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								3,283,404	7,611,199		

事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。
事業の概要	在宅福祉サービス(配食や紙おむつ助成、愛の一声運動等)の提供、家族介護者支援、認知症支援、高齢者の権利擁護(成年後見制度利用支援事業等)支援等を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	9,472,154	14,442,634	15,327,461	16,335,117

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入	地域支援事業(任意事業)委託金	3,270,174 円			
		雑入(成年後見申立費用)	13,230 円			
		合計	3,283,404 円			
			補助対象額	補助対象外額	合 計	○実績
○歳出	報償費	①愛の一声運動	255,000 円	22,500 円	277,500 円	①実人数55人
	需用費	②成年後見制度利用支援事業利用支援事業	1,430 円	円	1,430 円	②返信用封筒等
		③認知症サポーター養成講座	16,260 円	円	16,260 円	③認知症サポーター養成講座・資料代
	役務費	④成年後見制度利用支援事業利用支援事業(申立費用)	13,230 円	円	13,230 円	④対象者数:1名
	委託料	⑤食の自立支援事業	1,911,600 円	7,136,640 円	9,048,240 円	⑤実利用者数66人(延べ646人) たちばな会へ委託
		⑥高齢者虐待対応相談対応事業	140,000 円	円	140,000 円	⑥佐賀県社会福祉士会へ委託
		⑦家族介護者交流事業	58,776 円	69,059 円	127,835 円	⑦参加者39名(年3回開催)
	扶助費	⑧長期療養高齢者紙おむつ購入費	860,000 円	383,000 円	1,243,000 円	⑧支給実績:124人
		⑨成年後見人への報酬助成	27,108 円	円	27,108 円	⑨対象者数:1名
	総事業費		3,283,404 円	7,611,199 円	10,894,603 円	

今年度行った事業での効果

様々な問題や不安等を抱える高齢者やその家族等が、地域で生活ができるように支援することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	93,94	新規	継続	○

最終予算額(円)	17,942,000	決算額(円)	16,103,412	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								16,103,412			
事業の目的	日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、在宅生活を維持していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築することを目的として、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。										
事業の概要	生活支援・介護予防の体制整備を行う。 1.生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置:多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。 2.協議体の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取り組みを推進する。										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	17,652,000	17,696,770	17,744,087	17,599,869							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	雑入	地域支援事業(生活支援体制整備事業)委託金	16,103,412	円
○歳出	需用費			
		消耗品費	198,000	円
		印刷製本費	99,000	円
		委託料		
		第1層業務委託料(市内全域)(株)ハッピーケアライフ	7,000,000	円
		第2層業務委託料(嬉野・塩田)市社協	5,306,412	円
		第2層業務委託料(吉田)NPO法人こだま	3,500,000	円
		計	16,103,412	円
○内容	介護予防と買い物支援を併せた『ごましお健康くらぶ』の活動も市民ボランティアの運営にて継続し、移動支援についても2カ所の社会福祉法人と1カ所の民間ボランティアで実施している。また、塩田地区の『塩田津ふれあいカフェ』、吉田地区の『ふれあい茶の間』の利用者もコロナ渦と比較すると徐々に活気を取り戻している。各地区やコミュニティで『いきいき百歳体操』の開催も増えつつある。			

今年度行った事業での効果

今年度より第1層を直営から委託となった。アンケートによる地域診断を行うとともに、地域コミュニティ等と協働し、それぞれの活動を支援していくことで、地域での、人と人との関わりを繋げていくことが出来た。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	中核機関設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,000,000					2,000,000	

事業の目的 成年後見制度の利用促進に関する法律に基づき、成年後見制度の相談対応や利用促進、専門職の支援を確保する等、権利擁護のセーフティネットとなる中核機関を設置し、認知症や障害等で判断能力が低下した方や障害のある方々が住み慣れた地域で安心して生活ができることを目的としている。

事業の概要 (1)相談機能:相談窓口の設置、訪問による相談、事例等の検討会の実施 (2)広報機能:チラシ作成、関係機関への周知 (3)利用促進機能:後見人等への受任調整、後見等の審判申立書類作成の支援 (4)後見人支援機能:後見人等へのバックアップ体制の構築、チーム支援会議の調整 (5)その他:協議会の設置、地域連携ネットワークの構築、県内の家庭裁判所や専門職(弁護士・司法書士等)との連携 (6)中核機関の広域設置の推進

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,552,000			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	1,000,000円	国庫補助金(補助率1/2)
①中核機関機能強化コーディネート事業(調整合体の強化)	1,000,000円×1/2=500,000円	
②中核機関機能強化コーディネート事業(広域連携の実施)	1,000,000円×1/2=500,000円	
○歳出	委託料 3,000,000円	社会福祉協議会
総事業費:	人件費 2,280,560円	
	事業費 532,600円	
	事務費 51,888円	
	経理区分繰入金 141,240円	
	<hr style="width: 200px; margin-left: 0;"/>	
	合計 3,006,288円	
委託料 : 総事業費 3,006,288円 - 社協一般財源 6,288円 = 3,000,000円		

今年度行った事業での効果

市民や親族後見人、関係機関への権利擁護に関する相談窓口の周知や成年後見制度等についての広報ができ、権利擁護に関する相談件数が増えた。また協議会を設置し、権利擁護支援に携わる専門職と連携を図ることで、権利擁護支援の体制が構築された。スケールメリットを考え、来年度から中核機関を広域設置できるよう、近隣市町との協議を進め、広域設置できるようにした。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護施設職員就職支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	3,000,000	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								3,000,000			

事業の目的	市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付することで、介護施設の職員不足を解消し、安定したサービスを提供できるようにするため。										
事業の概要	市内の介護施設等に介護職員として新たに就職した者に対して補助金を交付する。対象者:新たに市内の介護施設に就職し、2年以上継続する見込みのある者 補助金額・・・常勤職員で転入者 20万円・非常勤職員で転入者 10万円・常勤職員で転入者以外(市内在住者) 10万円・非常勤職員で転入者以外(市内在住者) 5万円 常勤職員で転入者以外(市外在住者・有資格者) 10万円・常勤職員で転入者以外(市外在住者・無資格者) 5万円 非常勤職員で転入者以外(市外在住者・有資格者) 5万円 非常勤職員で転入者以外(市外在住者・無資格者) 2.5万円 ・資格取得者(上限10万円)										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,850,000			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 雑入

保険者機能強化推進交付金(介護施設職員就職支援事業) 3,000,000円 (現年分 2,995,833円+過年度分申請者返還金 4,167円)

○歳出 補助金

常勤職員で転入者 200,000円×8名 = 1,600,000円

非常勤職員で転入者 100,000円×2名 = 200,000円

常勤職員で転入者以外(市内在住者) 100,000円×4名 = 400,000円

非常勤職員で転入者以外(市内在住者) 50,000円×3名 = 150,000円

常勤職員で転入者以外(市外在住者・有資格者) 100,000円×6名 = 600,000円

非常勤職員で転入者以外(市外在住者・無資格者) 50,000円×1名 = 50,000円

合計 3,000,000円

今年度行った事業での効果

介護施設等における介護従事者の確保に繋がった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	介護保険施設運営支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	95	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,400,000	決算額(円)	1,725,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(1,675,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								1,725,000		

事業の目的 コロナ禍における原油価格高騰等に伴い物価や光熱費等の負担が増加している介護保険施設に対し、運営経費の一部を支援することにより、利用者の施設利用が適切に維持されることを目的とする。

事業の概要 市内の通所系及び入所・入居系介護保険施設事業者に対し、運営経費の一部を補助し、利用者の適切な利用に繋げる。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

○ 歳入 R4年度事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
1,725,000 円

○ 歳出 補助金 1,725,000 円

【内訳】
対象施設

入所・入居系サービス事業(定員数)	通所系サービス事業(定員数)	その他
8名以下 0 事業 0 円	8名以下 1 事業 11,000 円	8名以下 0 事業 0 円
9～39名 5 事業 311,000 円	9～39名 11 事業 408,000 円	9～39名 6 事業 299,271 円
40名以上 1 事業 150,000 円	40名以上 1 事業 75,000 円	40名以上 5 事業 470,729 円
小計 6 事業 461,000 円	小計 13 事業 494,000 円	小計 11 事業 770,000 円

今年度行った事業での効果

補助金の交付により、原油価格高騰等による介護保険施設の負担が軽減された。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター管理			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	97	新規	継続	○

最終予算額(円)	15,951,000	決算額(円)	15,835,589	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								2,912,000	12,923,589		

事業の目的	高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。
事業の概要	高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	12,274,838	8,122,242	9,450,502	10,505,397

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地方創生臨時交付金	2,912,000	円	(抗菌畳改修工事)							
○歳出	需用費(修繕料)	5,500	円	(ドア補修)							
	役務費(保険料)	19,928	円	(建物損害共済分担金)							
	委託料	8,233,000	円	(嬉野老人福祉センター指定管理料)	→	市委託金	8,233,000	円	人件費(センター管理2名分)	5,073,859	円
		138,160	円	(嬉野老人福祉センター浴室清掃業務)		利用料	1,624,050	円	事業費	4,810,709	円
	使用料及び賃借料	37,590	円	(老人福祉センター土地借上料)		諸収入等	150,794	円	事務費	127,498	円
	工事請負費	7,401,411	円	(塩田老人福祉センター事務室空調機設置等)		社協財源	4,222	円			
							10,012,066	円		10,012,066	
計		15,835,589	円								

・利用対象者: 市内に住所を有する60歳以上の高齢者 設置箇所: 2ヶ所(嬉野老人福祉センター、塩田老人福祉センター)

嬉野老人福祉センター利用状況(4月~3月)

- ①開館日数 260日
- ②総利用者 10,827人 (平均利用者 約41.6人/日)
- ③利用料 1,624,050円

工事請負費内訳

	畳替工事	空調改修	外壁工事他	計
嬉野	1,783,100	539,000	2,079,721	4,401,821
塩田	1,129,590	1,870,000	-	2,999,590
計	2,912,690	2,409,000	2,079,721	7,401,411

今年度行った事業での効果

高齢者に趣味活動・レクリエーション・交流等の活動の場を提供することで、介護状態になることを抑制し、生きがい等を与えることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109,110	新規	継続	○

最終予算額(円)	22,255,000	決算額(円)	19,045,354	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				15,964,000					3,081,354

事業の目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。									
事業の概要	生活困窮者からの相談・就労支援を行うための自立相談支援事業を実施するとともに、離職により住居を失った又はおそれのある者に対する住居確保給付金を支給する。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	21,839,811	16,786,969	7,000,000	7,000,000

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】				
国庫負担金	所要額	受入額	翌年度償還金	
自立相談支援事業(補助率3/4)	5,343,042 円	5,625,000 円	281,958 円	
住居確保給付金(補助率3/4)	115,500 円	1,710,000 円	1,594,500 円	
国庫補助金				
就労準備支援事業・家計改善支援事業(補助率2/3)	4,620,000 円	4,620,000 円	0 円	
自立相談支援機能強化事業(補助率10/10)	3,589,000 円	3,589,000 円	0 円	
一時生活支援事業(補助率2/3)	0 円	420,000 円	420,000 円	
【歳出】 通信運搬費(自立相談支援機能強化事業) 165,222 円				
委託料				
自立相談支援事業	7,124,057 円		自立相談	就労準備
家計改善支援事業	4,177,000 円		相談延件数	148
就労準備支援事業	2,756,300 円		利用申込者	10
自立相談支援機能強化事業	3,424,000 円		プラン作成件数	13
			※再プランも含む	
扶助費 (住居確保給付金)	154,000 円	決定件数 2件	延べ 4件	
償還金	1,244,775 円	(前年度国庫負担金精算金)		

今年度行った事業での効果

生活困窮者の相談のために委託法人事務所内に「生活困窮者自立支援センター」を設置し、支援の必要な人に対してプラン作成・支援を実施し、「自立支援ネットワーク会議」を開催し、地域への制度普及を図った。家計改善支援事業では、家計を「見える化」し、家計再生のためのプラン作成・支援を行った。就労準備支援事業では、一般就労にむけたサポートや就労機会の提供を行った。令和4年度は自立相談支援機能強化事業により、相談や利用がしやすくなった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				④地域福祉・生活福祉
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	110	新規		継続	○	

最終予算額(円)	5,102,000	決算額(円)	4,822,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				4,320,000					502,000		

事業の目的	総合支援資金の再貸付等が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には生活保護の受給へつなげるために、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。										
事業の概要	総合支援資金の再貸付等が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯で、収入要件、資産要件、求職活動等要件を満たす世帯に、一月ごとに単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円を、申請月から三月支給する。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,868,463			

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】										
国庫補助金		所要額		受入額		翌年度償還金				
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(補助率10/10)		4,040,000 円		4,320,000 円		280,000 円				
(新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金)										
【歳出】 扶助費 4,040,000 円										
		申請件数	27件							
		決定件数	12 件		(再支給)決定件数	7 件				
		一人世帯	8 件	1,440,000 円	一人世帯	5 件	660,000 円			
		二人世帯	0 件	0 円	二人世帯	0 件	0 円			
		三人以上世帯	4 件	1,000,000 円	三人以上世帯	2 件	600,000 円			
					R3年度から継続分	5 件				
					一人世帯	4 件	240,000 円			
					二人世帯	0 件	0 円			
					三人以上世帯	1 件	100,000 円			
償還金	782,000 円	(前年度国庫補助金返還金)								

今年度行った事業での効果

「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の支給により増収、就職など就労による自立が図れた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援機能強化事業(活動団体支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109,110	新規	○	継続

最終予算額(円)	5,520,000	決算額(円)	4,709,475	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					4,499,000					210,475

事業の目的	生活に困窮している者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。									
事業の概要	自立相談支援員が支援に注力できるよう自立相談機関に事務職員を雇用し、事務処理体制の強化を図る。また、地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームを設置し、支援ニーズの増大に対応した地域の活動団体の活動を支援するための補助金を交付する。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】					
県補助金					
生活困窮者自立支援機能強化事業(活動団体支援)					
自立相談支援機関の事務処理体制の強化(補助率10/10)	3,869,000	円			
生活困窮者自立支援プラットフォームの設置及び支援団体の活動支援(補助率3/4)	630,000	円			
(自立相談機関の自主事業への活動支援を含む)					
【歳出】					
・委託料					
自立相談支援機関の事務処理体制の強化	840,000	円	(嬉野市社会福祉協議会)		
生活困窮者自立支援プラットフォームの設置及び支援団体の活動支援	3,616,997	円			
・プラットフォームの設置	(嬉野市社会福祉協議会)				
・支援団体	(・社会福祉法人 たちばな会 ・社会福祉法人 このめ会 ・社会福祉法人 済昭園 ・塩田町民生児童委員協議会 ・嬉野町民生児童委員協議会 ・NPO法人 佐賀県放課後児童クラブ(リュッケ) ・グリーンコープ生活協同組合さが)				
・補助金					
自立相談機関の自主事業への活動支援	252,478	円	(嬉野市社会福祉協議会)		

今年度行った事業での効果

自立相談支援員が支援に注力できるよう自立相談機関に事務職員を雇用し、事務処理体制の強化を図れた。また、地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームを設置し、支援ニーズの増大に対応した地域の活動団体の活動を支援するための補助金を交付した。									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活保護扶助費					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市		所属部	市民福祉部		所属課	福祉課		決算書ページ	110	新規	継続	○

最終予算額(円)	434,052,000	決算額(円)	411,839,963	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				348,557,250	13,969,055			7,503,042	41,810,616

事業の目的	生活に困窮している者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、施設事務費、医療扶助、介護扶助の支給

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	418,607,394	436,974,983	480,339,131	503,817,408

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	○国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金	○県負担金(補助率1/4)	
	生活扶助費等	109,162,340 円	128,695,500 円	19,533,160 円	法第73条該当者 延べ 57 人	13,969,055 円
	医療扶助費	185,301,216 円	209,061,750 円	23,760,534 円	○雑入(雑入)	
	介護扶助費	9,105,319 円	10,800,000 円	1,694,681 円	法第63条及び78条返還金・徴収金	7,503,042 円
令和4年度	新規保護開始 37 世帯		保護廃止 30 世帯			
令和4年度	当初保護世帯 194 世帯 216人		(令和4年4月1日現在)	保護率 8.6 %		
令和5年度	当初保護世帯 202 世帯 226人		(令和5年4月1日現在)	保護率 9.1 %		
【歳出】	《扶助の内訳》					
	・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用		延べ 1,891世帯		82,862,073 円
	・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用		延べ 1,920世帯		53,971,566 円
	・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用		延べ 46人		455,960 円
	・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用		延べ 4件		234,590 円
	・生業扶助	仕事につくための費用、高等学校等就学費		延べ 13件		69,408 円
	・就労自立給付金	就労により自立した者への給付金		延べ 2件		72,730 円
	・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用		延べ 85人		14,709,266 円
	・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用				247,323,944 円
		入院 延べ 292件 入院外 延べ 3,039件		歯科 延べ 535件 調剤 延べ2,807件		訪問看護 延べ 33件
	・介護扶助	介護保険のサービスを利用するための費用		延べ 589人		12,140,426 円 合計 411,839,963 円

今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障を行うとともに、就労支援や健康管理支援により自立の助長を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費	事業名	り災者見舞金支給事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111	新規	継続	○	

最終予算額(円)	500,000	決算額(円)	500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	500,000

事業の目的	罹災見舞金を支給することにより、生活の再建として援助することができるとともに、災害援護資金の貸付けを世帯主に行うことで、災害後の生活の安定を図ることができる。
-------	---

事業の概要	災害等で罹災した世帯に被害の程度に応じて見舞金を支給する。 災害救助法が適用される災害により、世帯主の方が負傷した場合や住居、家財に損害を受けた場合に、その世帯主に対して生活の再建に必要な資金を貸し付ける。
-------	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,620,000			

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 扶助費 罹災見舞金

程度	単価	件数	支給額
全焼・全壊	100,000円	5	500,000円
半壊	50,000円		0円
床上浸水	30,000円		0円
床下浸水	10,000円		0円
計		5	500,000円

今年度行った事業での効果

災害で被害を受けた方に対し、生活再建のための支援として支給することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	104	新規	継続	○	

最終予算額(円)	5,105,000	決算額(円)	5,008,000	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,677,000	1,645,000				1,686,000	

事業の目的	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図る。									
事業の概要	民間保育所の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し補助金を交付する。 実施施設:嬉野市内保育園 8園、幼保連携型認定こども園 4園、小規模保育園 1園									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	4,509,000	3,972,000	4,524,000	3,939,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金)

国補助金 5,032,200円×1/3≒1,677,000円(翌年度返還 32,000円)

県補助金 4,936,000円×1/3≒1,645,000円

○歳出(補助金)

実施施設及び実績	保育所名	標準時間		短時間		保育所名	標準時間		短時間	
		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数
	嬉野りすの森保育園	300,000円	94人	150,000円	33人	嬉野ルンビニこども園	300,000円	279人	263,000円	626人
	みのり保育園		18人		2人	井手川内保育園	300,000円	132人	206,000円	38人
	久間子守保育園	300,000円	183人		81人	岩屋保育園	300,000円	78人	206,000円	33人
	ルンビニこども園	300,000円	121人		72人	下宿保育園	300,000円	111人	94,000円	32人
	たちばな保育園	300,000円	500人	188,000円	63人	吉田保育園	300,000円	36人		28人
	嬉野幼稚園	300,000円	130人	263,000円	146人	うれしのつぼみ保育園		人	78,000円	130人
	和光幼稚園	300,000円	56人	188,000円	86人					
標準時間計		3,300,000円 / 1,738人		短時間計		1,636,000円 / 1,370人				

補助金 計 4,936,000円 利用延べ人数 3,108人
償還金、利子及び割引料 72,000円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育に取り組む園に補助を行うことにより、安心して子育てができる環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	102,103,105	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,439,000	決算額(円)	4,904,411	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				1,675,000	1,497,000			279,256	1,453,155		
事業の目的	病児回復期に至らない場合、または病児回復期にあるため自宅での保育を余儀なくされた児童を、保護者の仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり、子育てを支援する。										
事業の概要	保育園に通園している、または小学校低学年(おおむね8歳以下)で、病児回復期に至らない、または病児回復期にあるため集団保育が困難な子どもを、看護師と保育士を配置した保育室で預かる。 1日の定員:2名 利用料:2,000円/1日、1,000円/半日										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	4,765,913	5,163,735	5,683,814	4,733,640							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金)

国補助金 5,027,000円×1/3≒1,675,000円(翌年度返還 178,000円)
 県補助金 4,493,000円×1/3≒1,497,000円

協定市町負担金 279,256 円

○歳出(補助金)

委託料 4,493,000 円 実施施設

協定市町負担金 237,411 円

償還金、利子及び割引料 174,000円(前年度精算金)

樋口医院(嬉野市)	
利用述べ人数	
嬉野市	11名
計	11名

テトテ(武雄市)R3	
利用述べ人数	
嬉野市	32名
鹿島市	8名
武雄市	380名
多久市	6名
大町町	7名
白石町	3名
計	436名

テトテ(武雄市)R4	
利用述べ人数	
嬉野市	32名
鹿島市	14名
武雄市	376名
伊万里市	49名
有田町	4名
大町町	3名
白石町	4名
計	482名

今年度行った事業での効果

集団保育が困難な期間において、児童を看護師及び保育士を配置した保育室で預かることで、保護者が安心して子育てができる環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。
 協定市町への事業の周知を行い、利用の促進に努めた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	102,104	新規	継続	○	

最終予算額(円)	41,638,000	決算額(円)	39,125,532	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					19,377,000			373,884	19,374,648		
事業の目的	乳幼児(0歳～就学前)の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保険の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらす。										
事業の概要	0歳児から就学前までの児童の医療費を窓口定額一部払い方式(現物給付)により助成する。医療機関窓口「受給資格証」を提示して受診する。 自己負担額:【通院】ひと月、1医療機関あたり、児童ひとりにつき上限500円を2回目の受診まで 【入院】ひと月、1医療機関あたり、児童一人につき上限1,000円 【薬局】自己負担なし										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	39,610,503	33,773,127	42,244,911	43,706,759							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容										
0歳～6歳(就学前)になった最初の3月31日まで・・・子どもの医療費受給資格証を交付し現物給付による助成。 【通院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。入院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円】										
◎ 決算額										
○歳入額	【県補助金】	19,377,000 円	(助成分、事務費)	○歳出額	【委託料】乳幼児の医療費審査	25,409 件	1,599,031 円			
					【扶助費】乳幼児の医療費助成	25,573 件	37,526,501 円			
	【雑入】	373,884 円	(医療費助成返納金【高額医療費合算】)		計		39,125,532 円			
	【県補助内訳】	助成分、事務費(1/2)・・・19,377,000円 (37,530,965円-373,884円)×1/2 ≒ 18,578,000円 (乳幼児の医療費助成分) 1,599,031円×1/2 ≒ 799,000円 (審査支払事務費)			【扶助費内訳】	現物給付				
						入院	185 件	7,281,904 円		
						入院外	25,256 件	29,405,202 円		
						償還払い	入院	4 件	177,640 円	
							入院外	108 件	190,755 円	
						未熟児養育医療等	20 件	471,000 円		
						計	25,573 件	37,526,501 円		
※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、償還払については前年度3月助成分(R4.3月分)から本年度2月助成分(R5.2月分)までのため、市の令和4年度歳出実績とは異なる。										

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前の乳幼児の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	99~102,105	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,104,000	決算額(円)	7,990,686	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,730,000	2,661,000				2,599,686	
事業の目的	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感等の増大に対応するため、地域の子育て世帯の交流促進や育児相談等を行い、子どもと親の健やかな成長(育ち)を支援し、促進することを目的とする。									
事業の概要	・あそびのひろば ・相談事業 ・子育て世帯の交流と情報発信 ・10か月児訪問									
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度						
	7,748,052	7,171,508	7,328,782	7,190,975						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金)

国補助金 8,192,402円×1/3≒2,730,000円(翌年度償還69,000円)
 県補助金 7,983,686円×1/3≒2,661,000円

○実績

		参加人数		
		年間 開催回数	乳幼児	保護者
あそびのひろば	よいこあつまれ			
	嬉野地区	255回	1,783人	1,438人
	塩田地区	21回	86人	73人
	赤ちゃんひろば	23回	215人	192人
	計	299回	2,084人	1,703人

相談事業	栄養相談	3回	18人	13人
------	------	----	-----	-----

子育てに関する講習会・親子のつどい等	42回	296人	359人
--------------------	-----	------	------

○歳出

項目	内容	金額	備考
給与	職員	2,728,800円	【職員人件費:総務費】
職員手当等	職員	740,049円	【職員人件費:総務費】
	(会計年度任用)	342,998円	
共済費	職員	712,240円	【職員人件費:総務費】
	(会計年度任用)	358,022円	
報酬	(会計年度任用)	1,714,992円	
報償費	謝金	790,750円	サポーター謝金
旅費	費用弁償	75,260円	
需用費	消耗品費	288,826円	
	燃料費	63,537円	
	修繕料	18,755円	
役務費	通信運搬費	118,899円	
	手数料	8,030円	
	保険料	22,528円	
償還金	利子及び割引料	7,000円	
計		7,990,686円	【総務費:4,181,089円・民生費:3,809,597円】

今年度行った事業での効果

子育てをしている親子が気軽に集まる交流の場を提供し、子育てに関する相談や情報発信等を行うことができた。保健師による健康相談や栄養士による栄養相談は個別で悩み相談ができた為、保護者の育児不安の解消ができた。塩田地区でのあそびのひろばはリュックと合同で開催することで情報の共有ができ、子育て世帯に安心してひろばを使っていたことができた。子育て支援センターを利用している保護者の提案でひろばを利用している親子に手遊びや製作活動を月1回のペースで行うことができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	104,105	新規	継続	○

最終予算額(円)	19,615,000	決算額(円)	17,696,000	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				6,942,000	5,106,000				5,648,000		

事業の目的	一時的に保育を必要とする児童を保育園等で受け入れて保育することにより、多様な保護者の需要に対応するとともに、子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの										
事業の概要	届出のあった保育施設11園で実施 利用料:1日(4~8時間まで)・・・2,000円、半日(4時間まで)・・・1,000円										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	12,619,000	11,876,000	4,783,000	3,686,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入(子ども・子育て支援交付金)

国補助金 20,826,000円×1/3≒6,942,000円(翌年度返還 1,843,000円)

県補助金 15,318,000円×1/3≒5,106,000円(翌年度返還 7,000円)

○歳出(補助金)

実施施設及び実績	保育所名	一般型及び 余裕活用型	幼稚園型	合計 (交付額)	一般型及び余裕活用型利用者			幼稚園型利用者			合計 (利用)	
					1日利用	半日利用	小計	平日	休日	長期休業		小計
					嬉野りすの森保育園	2,679,000		2,679,000	17	13		30
みのり保育園												
久間子守保育園												
たちばな保育園	2,679,000		2,679,000	50	15	65				65		
岩屋保育園	1,562,000		1,562,000		11	11				11		
吉田保育園	2,232,000		2,232,000		7	7				7		
ルンビニこども園												
嬉野ルンビニこども園	55,000		55,000	23		23				23		
嬉野幼稚園	2,455,000		1,515,000	3,970,000	140	33	173	606		19	625	798
和光幼稚園			1,451,000	1,451,000				577	6	114	697	697
うれしのつばみ保育園	669,000		669,000			1	1				1	1
計	12,331,000		2,966,000	15,297,000	230	80	310	1,183	6	133	1,322	1,632

※償還金、利子及び割引料 2,399,000円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

就労や日常生活上の突発的な事情などにより、一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、ニーズに合わせた対応ができ、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	99~102,105	新規	継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	4,211,000	決算額(円)	3,897,079	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,343,000	1,271,000			291	1,282,788

事業の目的	一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を預けたり、保育所や放課後児童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることにより、安心して子育てできるよう地域で子育てを支援する。
事業の概要	①地域子育て支援センター(嬉野庁舎内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「子育ての手助けをしてほしい人(お願い会員)」と「子育ての手助けをしたい人(まかせて会員)」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない、一時的な預かりや送迎を行う。 ②まかせて会員養成講座や、資質の向上のためのフォローアップ研修を行い、会員登録の推進に努める。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,487,035	3,421,958	2,998,837	2,739,912

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳入 子ども・子育て支援交付金事業</p> <p>国庫補助金 4,029,000円×1/3≒1,343,000円(翌年度償還72,000円)</p> <p>県費補助金 3,815,079円×1/3≒1,271,000円</p> <p>雑入(報償費返還金) 291円</p> <p>○実績</p> <p>・利用件数等(延べ数)</p> <p>利用件数 727件</p> <p>利用時間数 1,575時間</p> <p>利用児童数 731名</p> <p>利用者数 146名</p> <p>無料利用券 配布枚数 806枚(182人)</p> <p>無料利用券 利用枚数 76枚(30人)</p> <p>・会員数</p> <p>お願い会員 437名</p> <p>まかせて会員 77名</p> <p>合計 514名</p> <p>・講習会、交流会</p> <p>まかせて会員養成講座 5名参加</p> <p>まかせて会員交流会 5回実施 50名参加</p> <p>スキルアップ講習会 2回実施 12名参加</p>	<p>○歳出</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">報酬</td> <td style="width: 10%;">1,714,992円</td> <td style="width: 70%;">会計年度任用職員1名</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>342,998円</td> <td>会計年度任用職員1名</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>342,039円</td> <td>会計年度任用職員1名</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>731,591円</td> <td>まかせて会員謝金</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>21,800円</td> <td>費用弁償</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>212,357円</td> <td>消耗品費170,405円・食糧費2,352円・印刷製本費39,600円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>449,302円</td> <td>通信運搬費102,602円・保険料346,700円</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>82,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,897,079円</td> <td></td> </tr> </table>	報酬	1,714,992円	会計年度任用職員1名	職員手当等	342,998円	会計年度任用職員1名	共済費	342,039円	会計年度任用職員1名	報償費	731,591円	まかせて会員謝金	旅費	21,800円	費用弁償	需用費	212,357円	消耗品費170,405円・食糧費2,352円・印刷製本費39,600円	役務費	449,302円	通信運搬費102,602円・保険料346,700円	償還金、利子及び割引料	82,000円		計	3,897,079円	
報酬	1,714,992円	会計年度任用職員1名																										
職員手当等	342,998円	会計年度任用職員1名																										
共済費	342,039円	会計年度任用職員1名																										
報償費	731,591円	まかせて会員謝金																										
旅費	21,800円	費用弁償																										
需用費	212,357円	消耗品費170,405円・食糧費2,352円・印刷製本費39,600円																										
役務費	449,302円	通信運搬費102,602円・保険料346,700円																										
償還金、利子及び割引料	82,000円																											
計	3,897,079円																											

今年度行った事業での効果

保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に子どもを預けられたり、保育所や学童クラブ等の開所時間以外の保育需要に応えることができ、安心して子育てができるようになった。コロナでストップしていた済昭園清涼館でのお預かりが児童養護施設の建物に移動し、再開することができた。交流会・講習会を通してまかせて会員の資質の向上を図ることができた。また、自動車保険に加入し、送迎活動の安全に努めることができた。新生児の家庭にファミサポ無料券を発行し、事業の周知を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野 ①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	100~105	新規	継続	○

最終予算額(円)	180,993,000	決算額(円)	177,669,848	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				54,523,000	52,186,000			16,557,250	54,403,598		

事業の目的	保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。										
事業の概要	令和4年度実施場所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ) 嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計16クラブ 民設民営放課後児童クラブ(間接補助) 1クラブ ※祝祭日・日曜・お盆(8/13~8/15)及び年末年始(12/29~1/3)を除く。										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	146,612,125	140,049,706	134,438,280	180,542,631							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	※子ども・子育て支援交付金事業		○歳出				
放課後児童健全育成事業			旅費	5,610 円	普通旅費		
国庫補助金 163,573,475円×1/3 ≒54,523,000円	(翌年度返還 2,219,000円)		需用費	2,505,595 円	納付書、光熱水費、壁修繕料等		
県補助金 156,558,642円×1/3 ≒52,186,000円			役務費	115,165 円	口座振替手数料、建物総合損害共済保険料		
※県補助金については、単年度精算で予算の範囲内のため、翌年度返還なし。			委託料	154,121,518 円	㈱明日葉に事業運営委託		
				231,000 円	富士警備保障株式会社に警備委託		
				161,660 円	再耕庵タクシーに移送委託		
			備品購入費	157,300 円	プロジェクター2台、スクリーン2台		
			負担金、補助及び交付金	16,344,000 円	民営放課後児童クラブ(間接補助)		
			償還金、利子及び割引料	4,028,000 円	放課後児童健全育成事業償還金(前年度補助金)		
			合計	177,669,848 円			
保護者負担金			○各クラブ 平均登録児童数				
令和4年度収入額 16,557,250円			五町田小A 21	久間小A 37	嬉野小B 35	吉田小A 17	民設民営 42
			五町田小B 21	久間小B 37	嬉野小C 37	吉田小B 21	
			五町田小C 17	塩田小 34	嬉野小D 40	大草野小 37	合計 509
			五町田小D 21	嬉野小A 34	轟小 46	大野原小 12	

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、子育ての社会的支援が図られた。オンラインによる他県の放課後児童クラブとのオンライン交流会、オンライン工場見学など、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、新しい活動に取り組んだ。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	103,105	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,077,000	決算額(円)	12,076,372	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					4,116,000			7,687,627	272,745	

事業の目的 保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後適切な遊び及び生活の場を提供し、規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する

事業の概要 令和4年度実施場所 たちばな学園内施設
 利用児童人数 9人(1日当たりの定員)
 実施時間 平日 授業終了後～18時、土曜日 9時～17時、長期休校日 9時～17時

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	11,932,711	10,432,863	11,831,699	13,254,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳入</p> <p>県補助金 8,233,000円 × 1/2 ≒ 4,116,000円</p> <p>他市町負担金 6,524,255円 令和3年10月～令和4年9月の利用数による算出</p> <p>市町負担金前年度精算金 1,163,372円</p> <p>○歳出</p> <p>委託料 11,984,000円 社会福祉法人たちばな会に事業運営委託 償還金、利子及び割引料 92,372円 他市町負担金前年度精算分</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">協定市町</th> <th style="width: 15%;">R3精算</th> <th style="width: 15%;">R4概算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>嬉野市</td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,745円</td> </tr> <tr> <td>武雄市</td> <td style="text-align: center;">1,291,629円</td> <td style="text-align: center;">1,071,946円</td> </tr> <tr> <td>鹿島市</td> <td style="text-align: center;">3,886,629円</td> <td style="text-align: center;">3,249,946円</td> </tr> <tr> <td>多久市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>白石町</td> <td style="text-align: center;">199,615円</td> <td style="text-align: center;">87,705円</td> </tr> <tr> <td>大町町</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太良町</td> <td style="text-align: center;">2,407,127円</td> <td style="text-align: center;">2,114,658円</td> </tr> <tr> <td>江北町</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">7,785,000円</td> <td style="text-align: center;">6,534,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">延べ利用児童数 1,251人</p>	協定市町	R3精算	R4概算	嬉野市		9,745円	武雄市	1,291,629円	1,071,946円	鹿島市	3,886,629円	3,249,946円	多久市			白石町	199,615円	87,705円	大町町			太良町	2,407,127円	2,114,658円	江北町			計	7,785,000円	6,534,000円
協定市町	R3精算	R4概算																													
嬉野市		9,745円																													
武雄市	1,291,629円	1,071,946円																													
鹿島市	3,886,629円	3,249,946円																													
多久市																															
白石町	199,615円	87,705円																													
大町町																															
太良町	2,407,127円	2,114,658円																													
江北町																															
計	7,785,000円	6,534,000円																													

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	104	新規	継続	○		

最終予算額(円)	4,249,000	決算額(円)	3,576,720	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,500,000		76,720

事業の目的	保護者の就労等により、保育の必要な心身に障がいまたは発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ保育の支援を行い、児童及び保護者の福祉の向上を図る。
事業の概要	保護者の就労等により保育が必要で、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所等に受け入れ保育を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,731,000	1,419,160	4,160,840	8,457,960

今年度行った事業の内容・成果

○歳出額

補助金

対象児童区分	支給対象児童	補助額
①	特別児童扶養手当の支給対象児童(1級、2級)	74,140 円/月額
②	身障、療育手帳所持者及び県総合福祉センターまたは指定医師が手帳所持者同程度と認めるもの	37,820 円/月額

実施施設	対象児童区分	実人数	実施月	補助額
嬉野りすの森保育園	②	1人	4月～3月	453,840円
たちばな保育園	②	1人	4月～3月	453,840円
下宿保育園	①	1人	4月～3月	889,680円
吉田保育園	①	1人	4月～3月	889,680円
ルンビニこども園	①	1人	4月～3月	889,680円
合計				3,576,720円

今年度行った事業での効果

心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れることにより、児童及び保護者の福祉及び保育の充実が図られた

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員(子ども家庭総合支援拠点事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	99~105	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,168,000	決算額(円)	5,918,590	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,450,000						4,468,590

事業の目的	家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができる。また、子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図ることができる。									
事業の概要	すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、児童虐待を含む養護相談や養育相談など多岐にわたる相談に対応し、関係機関と連携を図りながら継続的な支援に取り組む。また保育園や学校等への訪問や、支援が必要な家庭へのアウトリーチを行い、実情の把握や虐待等の未然防止に努める。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	5,508,957	5,435,396	3,141,625	3,183,567

今年度行った事業の内容・成果

<p>【歳入】</p> <p>国庫補助金 2,900,000円×1/2≒1,450,000円 (110,000円翌年度返還)</p> <p>【実績】 令和4年度家庭児童相談・・・実人数 214人 延べ人数 1,945人</p>	<p>【歳出】</p> <p>報酬 1,845,984 円</p> <p>職員手当等 1,714,992 円</p> <p>共済費 369,196 円</p> <p>旅費 342,998 円</p> <p>需用費 381,721 円</p> <p>消耗品費 334,397 円</p> <p>燃料費 10,180 円</p> <p>修繕料 6,091 円</p> <p>通信運搬費 49,079 円</p> <p>手数料 44,979 円</p> <p>保険料 78,008 円</p> <p>使用料及び賃借料 19,400 円</p> <p>負担金補助及び交付金 31,030 円</p> <p>償還金利子及び割引料 14,335 円</p> <p>公課費 6,000 円</p> <p>8,200 円</p>	<p>子ども家庭支援員1名</p> <p>家庭相談員1名</p> <p>子ども家庭支援員1名</p> <p>家庭相談員1名</p> <p>子ども家庭支援員1名</p> <p>家庭相談員1名</p> <p>訪問車 ガソリン代</p> <p>訪問車 車検時修繕料</p> <p>相談用タブレット・スマートフォン通信料</p> <p>車検手数料</p> <p>訪問車 損害共済分担金</p> <p>リース代</p> <p>佐賀県・市家庭相談員連絡協議会負担金 3,000円×2名</p> <p>前年度国庫補助金償還金</p> <p>歳出合計 5,918,590 円 (内補助対象額 2,681,000円)</p>
---	---	---

今年度行った事業での効果

子ども家庭総合支援拠点を設置し、家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができた。新型コロナウイルスの流行に伴い、児童生徒の不登校、家庭の経済的問題等の相談が増加した中、今年度より不登校対応コーディネーターを要保護児童対策地域協議会実務者会議の委員に加え、情報の共有を図った。保育園・幼稚園・認定こども園や各学校へ積極的に出向き、顔の見える関係を構築し、要支援児童等の情報共有や地域の実情把握に努め、早期の対応・支援に結びついた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課
				決算書ページ	101~103,105
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,160,615,410	決算額(円)	1,160,491,678	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				562,707,449	249,906,678			45,251,490	302,626,061

事業の目的	小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。
事業の概要	保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。 認可保育所 8園、幼保連携型認定こども園 4園、新制度幼稚園 1園、小規模保育園 1園等

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,101,163,559	1,135,705,456	1,052,660,450	987,055,234

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				収納率(%)	
児童福祉費負担金				R4	R3
保護者負担金	45,250,470 円			現年度 99.47	99.74
(内訳) 現年度分	45,117,590 円			過年度 55.16	29.01
過年度分	132,880 円				98.77
国庫負担金 概算交付	562,707,449 円(1/2)			※滞納繰越額(R5.5.31) 347,400 円	
県負担金 概算交付	249,906,678 円(1/4・1/2)			(内訳) 現年度 239,400 円	
雑入(前年度返納金)	1,020 円			過年度 108,000 円	
○歳出					
需用費	121,235 円	消耗品費	76,548 円	印刷製本費	44,687 円
役務費	374,522 円	通信運搬費	156,000 円(後納郵便料)	手数料	218,522 円(コンビニ収納、口座振替、電子マネー)
委託料	702,303,700 円	保育所施設型給付費(保育所)			
負担金	447,088,770 円	認定こども園施設型給付費(認定こども園375,560,380円、幼稚園32,717,220円、小規模保育園38,811,170円)			
償還金	10,603,451 円	償還金、利子及び割引料(前年度精算金)(国 7,453,100円 県 3,150,351円)			
合計	1,160,491,678 円				

今年度行った事業での効果

幼児期の教育を行う施設及び就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設に支援を行うことにより、子育ての社会的支援が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	101~103	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,202,000	決算額(円)	10,041,356	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				6,296,000	1,447,000				2,298,356	

事業の目的
 子育て家庭や妊娠している方が、多様な地域の子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるように身近な場所での相談や情報提供、助言等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携等の体制づくりを行う。

事業の概要
 子育て中の方や妊産婦の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供をし、また必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連携調整を行う。
 実施場所 楠風館(休館日を除く平日、第1・3・4土曜日) 久間地区地域コミュニティ(第4火曜日) 塩田保健センター(赤ちゃん相談実施日)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	9,648,500	10,179,200	6,472,001	

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳入 子ども・子育て支援交付金事業</p> <p>国庫補助金(補助率2/3)補助基本額 9,444,000円×2/3≒6,296,000円 (翌年度返還 506,000円)</p> <p>県費補助金(補助率1/6)補助基本額 8,686,000円×1/6≒1,447,000円</p> <p>○実績</p> <p>年間開所日数 246日 利用者数 3,846人 相談件数 1,249件</p> <p>・kimamaにおしゃべり 1回 パパとママのおしゃべりタイム</p> <p>・毎月のイベント 69回 さまざまな企業・団体等とのコラボレーション企画 生活設計アドバイス・未就園児の遊びのプログラム 離乳食試食会・絵本の読み聞かせ 等</p> <p>・フードバンクさがからの食品等の提供品配付 16回 ・ひとり親支援プロジェクト(食品提供) 81世帯</p>	<p>○歳出</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">195,002円</td> <td>印刷製本費164,780円・光熱水費30,222円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">20,754円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">9,734,000円</td> <td>NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">91,600円</td> <td>エアコン使用料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,041,356円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・障がい児のママと話してみよう 2回 障がい児のママの悩み事を聞き、当事者同士、先輩ママとの対話の機会を作る</p> <p>・多胎児交流会 1回(2日間) 多胎児の育児の大変さを当事者同士で話し、大変さの共有や先輩ママからのアドバイスを受ける</p> <p>・赤ちゃんのお世話サーキットトレーニング 1回 プレパパ・プレママのための赤ちゃんのお世話体験会</p>	需用費	195,002円	印刷製本費164,780円・光熱水費30,222円	役務費	20,754円	通信運搬費	委託料	9,734,000円	NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会	使用料及び賃借料	91,600円	エアコン使用料	計	10,041,356円	
需用費	195,002円	印刷製本費164,780円・光熱水費30,222円														
役務費	20,754円	通信運搬費														
委託料	9,734,000円	NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会														
使用料及び賃借料	91,600円	エアコン使用料														
計	10,041,356円															

今年度行った事業での効果

利用者の育児に対する困りごとを聞きながら、利用者の要望に沿ったテーマでの交流会等を開催し、育児に対する不安を取り除く助けとなった。フードバンクさがとの連携や、福祉のプラットフォーム事業の活用により、食品や日用品を必要とする利用者へ届ける活動を継続することができた。久間地区地域コミュニティセンターでの月1回の出張開所や、様々なイベントにより新規利用者の獲得にもつながった。また、土曜日の開所日数を増やして、利用者のニーズに応えることができるように取り組んだ。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	104~105	新規	継続	○

最終予算額(円)	21,669,000	決算額(円)	18,734,980	決算額の財源内訳(円)											
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	10,512,000	県支出金	3,005,000	市債		ふるさと応援寄附金		その他		一般財源	5,217,980

事業の目的	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備をおこなうことを目的とする。										
事業の概要	(○保育体制強化事業) 嬉野市内の保育所等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。 (○保育補助者雇上強化事業) 嬉野市内の保育所等に保育士の補助を行う保育補助者の配置を支援し保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。 (○保育環境改善等事業費) 嬉野市内の保育所等が購入する子ども用マスク、消毒液、感染対策に係る必要経費等の補助及び送迎バスに安全装置を装備するための補助を行う。 (○医療的ケア児保育支援事業) 医療的ケアを必要とする児童を受け入れるため、医療的ケアに従事する看護師等を配置する保育所等に対して支援を行う。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	7,809,400	9,864,000	2,252,000	208,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	事業名	国		県	
	保育体制強化事業	3,665,000円	計 10,512,000円	1,832,000円	計 3,005,000円
	保育補助者雇上強化事業	1,746,000円		291,000円	
	保育環境改善等事業	1,575,000円			
医療的ケア児保育支援事業	3,526,000円	(翌年度返還) 1,741,000円	882,000円	(翌年度返還) 448,000円	

○歳出	事業名	実施施設	補助額	事業名	実施施設	補助額	実施施設	補助額
	保育体制強化事業	下宿保育園	1,450,000円	保育環境改善等事業	嬉野りすの森保育園	250,000円	吉田保育園	250,000円
		吉田保育園	1,740,000円		みのり保育園	250,000円	ルンビニこども園	250,000円
		ルンビニこども園	1,200,000円		久間子守保育園	250,000円	嬉野ルンビニこども園	250,000円
		嬉野ルンビニこども園	1,740,000円		たちばな保育園	250,000円	嬉野幼稚園	250,000円
		嬉野幼稚園	1,000,000円		井手川内保育園	250,000円	和光幼稚園	250,000円
	保育補助者雇上強化事業	久間子守保育園	2,109,980円	岩屋保育園	250,000円	うれしのつぼみ保育園	150,000円	
	医療的ケア児保育支援事業	ルンビニこども園	3,074,000円	下宿保育園	250,000円			
合計 15,463,980円								

償還金、利子及び割引料 3,271,000円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

保育所等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行うことにより、保育士の業務負担軽減が図られた。保育補助者の配置支援を行うことにより保育士の負担軽減が図られた。医療的ケアに従事する看護師等を配置する保育所等に対して支援を行うことにより、医療的ケアを必要とする児童の受け入れにつながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	101~104	新規		継続	○

最終予算額(円)	62,858,000	決算額(円)	62,636,754	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							55,350,000		7,286,754	

事業の目的	小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。										
事業の概要	小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。 【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。 【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円 【薬局】・・・自己負担なし。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	60,273,569	54,715,557	59,767,738	59,131,925

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

○歳出額

【需用費】印刷製本費・消耗品費	16,073 円			
【役務費】通信運搬費	42,000 円			
【委託料】審査事務委託料	2,233,866 円	(委託料内訳) 審査事務委託料(現物給付分)	33,285	件
【扶助費】	60,344,815 円	(扶助費内訳)		
計	62,636,754 円	現物給付	入院・入院外	30,156 件 59,682,544 円
		償還払い	入院	3 件 103,650 円
			入院外	297 件 558,621 円
			計	60,344,815 円

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、小・中・高校生等の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	幼児教育・保育無償化実施円滑化等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	99,100	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,148,000	決算額(円)	2,059,534	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					514,000					1,545,534	

事業の目的	幼児教育・保育の無償化を円滑に実施することで、子どもを安心して育てることができる体制を整備することを目的とする。			
事業の概要	幼児教育・保育の無償化の実施にあたり必要となる事務 ・会計年度任用職員1名の雇用 ・無償化に伴う事務費			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,953,780	2,378,468	2,042,531	

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 安心こども基金事業
 県支出金10/10(国:10/10) 514,000 円

○歳出

	対象経費の費目	内容	総経費
幼児教育・保育無償化 実施円滑化事業	報酬	会計年度任用職員 1名	1,400,040 円
	職員手当等	賞与 会計年度任用職員 1名	280,008 円
	共済費	社会保険料等 会計年度任用職員 1名	298,901 円
	旅費	通勤手当 会計年度任用職員 1名	80,585 円
		合計	2,059,534 円

※認可外保育施設の無償化に要する経費のみ補助対象(総経費×按分率1/4)

今年度行った事業での効果

幼児教育・保育の無償化にあたり事務を円滑に実施することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設等利用給付費					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	104,105	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,063,000	決算額(円)	4,606,795	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,824,500	1,070,237				712,058	

事業の目的	幼少期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができる。								
事業の概要	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うもの。								

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	10,330,240	6,549,250	15,956,200	

今年度行った事業の内容・成果

○保育園ごとの内訳

区分	対象施設	支給額	国庫補助額 (1/2)	県費補助額 (1/4)		
幼稚園	塩田幼稚園	191,000円	申請額 5,649,000円×1/2= 2,824,500円 (684,025円翌年度精算)	実績額 4,280,950円×1/4= 1,070,237円		
認可外保育園(市内)	みどり保育園	364,500円				
	ひまわり保育園	1,936,500円				
	塩田幼稚園りす組	0円				
	認定こども園(市内)	ルンビニこども園			816,100円	
	嬉野ルンビニこども園	953,500円				
	嬉野幼稚園	0円				
	和光幼稚園	19,350円				
	合計	4,280,950円			2,824,500円	1,070,237円

償還金、利子及び割引料 325,845円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	99~104	新規	継続	○	

最終予算額(円)	24,148,000	決算額(円)	22,612,187	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				21,300,000					1,312,187	
事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う									
事業の概要	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)を支援するため、特別給付金を支給する 【給付額】 児童1人あたり一律5万円 【対象児童】 平成16年4月2日(特別児童扶養手当の支給対象者は平成14年4月2日)から令和5年2月28日までに生まれた子ども 【支給対象者】 対象児童を養育する者で令和4年度住民税の均等割が非課税の者 【補助割合】 国10/10									
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度						
	19,252,107									

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】 国庫補助金10/10	【歳出】		
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	報酬	901,485 円	会計年度任用職員1名
事業費 18,500,000円(翌年度返還4,650,000円)	職員手当等	471,525 円	会計年度任用職員1名
事務費 2,800,000円(翌年度返還 336,000円)	共済費	193,697 円	会計年度任用職員1名
	需用費		
	消耗品費	99,883 円	
	印刷製本費	20,000 円	
	役務費		
	通信運搬費	12,012 円	郵便代等
	手数料	15,510 円	振込手数料
支給者	負担金補助及び交付金	750,075 円	システム改修負担金
・申請不要による支給	扶助費	13,850,000 円	(申請不要による支給:12,700,000円 申請による支給:1,150,000円)
126 世帯 (254人分)	償還金利子及び割引料	6,298,000 円	前年度償還金
・申請による支給	計	22,612,187 円	
15 世帯 (23人分)			

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や収入減少の中で子育ての負担も担わなければならない低所得の子育て世帯について、生活支援特別給付金を早期に支給することにより、子育てに対する負担の増加や収入の減少などによる心身の負担軽減が図れた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	104	新規		継続	○	

最終予算額(円)	20,400,000	決算額(円)	20,086,818	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				25,437,060						△5,350,242	

事業の目的
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所等における保育士、幼稚園教諭及び保育教諭等の処遇の改善を図る。

事業の概要
【事業内容】保育士や幼稚園教諭等を対象に賃金改善を行う保育所や幼稚園等に対して賃金改善部分の補助を行う。
【補助割合】保育士等処遇改善臨時特例交付金 国(10/10)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	5,041,651			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入
国補助金10/10 申請額 25,437,060円×10/10=25,437,060円
(翌年度返還 5,350,242円)

○歳出

【保育所】	【認定こども園】	【幼稚園】	【小規模保育園】
嬉野りすの森保育園 1,440,780 円	ルンビニこども園 2,060,312 円	塩田幼稚園 646,704 円	うれしのつぼみ保育園 600,555 円
みのり保育園 1,156,260 円	嬉野ルンビニこども園 2,003,287 円		
久間子守保育園 1,317,600 円	嬉野幼稚園 1,831,440 円		
たちばな保育園 1,660,440 円	和光幼稚園 1,434,600 円		
井手川内保育園 1,388,340 円	計 7,329,639 円		
岩屋保育園 1,611,240 円			
下宿保育園 1,466,100 円			
吉田保育園 1,469,160 円			
計 11,509,920 円			

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所等における保育士、幼稚園教諭及び保育教諭等の処遇の改善を行うことができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	102~104	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,735,000	決算額(円)	3,503,500	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				5,808,000						△2,304,500	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、放課後児童支援員や補助員等の処遇の改善を図る。			
事業の概要	【事業内容】放課後児童支援員や補助員等の放課後児童クラブで働く職員の処遇の改善を図る。 【補助割合】保育士等処遇改善臨時特例交付金 国(10/10)			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,233,373			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 国補助金 申請額 5,808,000円×10/10=5,808,000円 (翌年度返還 2,304,500円)	○歳出 委託料 3,074,500円(柗明日葉) 内訳	負担金,補助及び交付金 民設民営放課後児童クラブ 1クラブ 429,000円																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th>支出額</th> <th>クラブ名</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>五町田A</td> <td>220,000円</td> <td>嬉野A</td> <td>145,200円</td> </tr> <tr> <td>五町田B</td> <td>105,600円</td> <td>嬉野B</td> <td>203,500円</td> </tr> <tr> <td>五町田C</td> <td>151,800円</td> <td>嬉野C</td> <td>243,100円</td> </tr> <tr> <td>五町田D</td> <td>156,200円</td> <td>嬉野D</td> <td>209,000円</td> </tr> <tr> <td>久間A</td> <td>237,600円</td> <td>轟</td> <td>278,300円</td> </tr> <tr> <td>久間B</td> <td>148,500円</td> <td>吉田A</td> <td>132,000円</td> </tr> <tr> <td>塩田</td> <td>235,400円</td> <td>吉田B</td> <td>227,700円</td> </tr> <tr> <td>大草野</td> <td>239,800円</td> <td>大野原</td> <td>140,800円</td> </tr> </tbody> </table>	クラブ名	支出額	クラブ名	支出額	五町田A	220,000円	嬉野A	145,200円	五町田B	105,600円	嬉野B	203,500円	五町田C	151,800円	嬉野C	243,100円	五町田D	156,200円	嬉野D	209,000円	久間A	237,600円	轟	278,300円	久間B	148,500円	吉田A	132,000円	塩田	235,400円	吉田B	227,700円	大草野	239,800円	大野原	140,800円	
クラブ名	支出額	クラブ名	支出額																																			
五町田A	220,000円	嬉野A	145,200円																																			
五町田B	105,600円	嬉野B	203,500円																																			
五町田C	151,800円	嬉野C	243,100円																																			
五町田D	156,200円	嬉野D	209,000円																																			
久間A	237,600円	轟	278,300円																																			
久間B	148,500円	吉田A	132,000円																																			
塩田	235,400円	吉田B	227,700円																																			
大草野	239,800円	大野原	140,800円																																			

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、放課後児童支援員や補助員等の処遇の改善を図ることができた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	原油価格高騰対策支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	104	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,300,000	決算額(円)	1,493,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(1,807,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								1,493,000		

事業の目的	原油価格の高騰により、光熱費等の負担が増加した市内保育施設等、市内放課後児童クラブ(民設民営)を支援するため、光熱費、燃料費等の高騰分を補助し、対象施設の負担軽減と運営の安定化を図る。									
事業の概要	保育施設等に対して、光熱費、燃料費等の費用の高騰分を補助する。 【対象施設】認可保育所8園、認定こども園4園、幼稚園1園、小規模保育園1園、認可外保育所2園、企業主導型保育園1園 放課後児童クラブ(民設民営)1クラブ									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

財源その他は、地方創生臨時交付金 1,493,000円

○保育所ごとの内訳

区分	支給施設	支給額	区分	支給施設	支給額
保育所	嬉野りすの森保育園	111,000円	認定こども園	ルンビニこども園	148,000円
	みのり保育園	107,000円		嬉野ルンビニこども園	115,000円
	久間子守保育園	125,000円		嬉野幼稚園	82,000円
	たちばな保育園	60,000円		和光幼稚園	150,000円
	井手川内保育園	103,000円	小規模保育所	うれしのつぼみ保育園	18,000円
	岩屋保育園	99,000円	幼稚園	塩田幼稚園	91,000円
	下宿保育園	83,000円	認可外保育所	みどり保育園	44,000円
	吉田保育園	135,000円	放課後児童クラブ	学童支援センターげんき	22,000円
				計	1,493,000円

今年度行った事業での効果

原油価格高騰の影響を受けた保育所・放課後児童クラブ等に対し支援することにより、事業所の負担軽減と安定した事業運営が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	母子父子福祉総務管理費					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		子育て未来課	決算書ページ	105～107	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,837,256	決算額(円)	4,826,929	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,117,000						3,709,929

事業の目的	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立の促進及び福祉の増進を図り、また、要保護女子等の早期発見に努めることとともに、配偶者等からの暴力被害女性の保護を図る。
事業の概要	母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行う。また、要保護女子について生活困難等の未然防止と保護更生及び配偶者等からの暴力被害女性の保護を図る。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	4,649,681	4,928,218	3,137,330	3,145,834

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】 国庫補助金 申請額 2,235,963円×1/2≒1,117,000円	【歳出】	報酬 1,587,708 円 (婦人相談員1名) 1,758,648 円 (母子父子自立支援員1名) 職員手当等 317,540 円 (婦人相談員1名) 共済費 351,728 円 (母子父子自立支援員1名) 330,715 円 (婦人相談員1名) 358,553 円 (母子父子自立支援員1名) 旅費 1,870 円 費用弁償 需用費 2,167 円 消耗品費 負担金補助及び交付金 70,000 円 母子寡婦福祉会補助金 償還金利子及び割引料 48,000 円 前年度国庫補助金償還金	計 4,826,929 円 (内、補助対象経費2,235,963円)
【実績】 令和4年度婦人相談・・・実人数 34人 延べ人数 200人 令和4年度母子父子自立支援相談・・・実人数 74人 延べ人数 408人			

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供、指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行うことができた。また、要保護女子について生活困難等の未然防止と保護更生及び配偶者等からの暴力被害女性の保護を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野 ①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	106,107	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,820,264	決算額(円)	16,090,298	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					7,534,000					8,556,298	

事業の目的 母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

事業の概要 市内在住のひとり親家庭等に、保険適用分の医療費の一部を助成する。自己負担は、一月に一人あたり500円とする。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	15,081,073	14,134,540	13,536,886	15,263,842

今年度行った事業の内容・成果

○歳入
ひとり親家庭等医療費助成事業 県補助1/2 15,068,936円(補助金対象額) × 1/2 = 7,534,000円(児童福祉費県補助金)
県補助対象経費: 16,051,118円(扶助費全体) - 982,182円(寡婦分) = 15,068,936円
[ひとり暮らしの寡婦分: 補助対象外]

○歳出 (扶助費) 16,051,118円 (内ひとり暮らしの寡婦分 982,182円) (消耗品費) 13,180円 (通信運搬費) 26,000円

		入院 件	円	入院外 件	円	合計(件数)	合計(円)
母子家庭	母	24	989,247	2,636	6,559,922	2,660	7,549,169
	児童	6	5,000	1,185	479,021	1,191	484,021
父子家庭	父	3	135,650	216	672,670	219	808,320
	児童			34	5,500	34	5,500
子ども医療分	母	16	919,180	2,814	4,894,480	2,830	5,813,660
	父			230	408,266	230	408,266
小計(県補助対象経費)		49	2,049,077	7,115	13,019,859	7,164	15,068,936
ひとり暮らしの寡婦【単独】		5	77,688	492	904,494	497	982,182
計(扶助費全体)		54	2,126,765	7,607	13,924,353	7,661	16,051,118

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及びひとり暮らしの寡婦の医療費負担を軽減することにより、生活の安定につながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野 ①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	107	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,450,744	決算額(円)	3,192,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							3,000,000			192,000	

事業の目的	母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。
-------	--

事業の概要	母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給する。児童扶養手当と同額の所得制限あり。
-------	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,220,000	3,619,000	3,206,000	3,675,000

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

支給対象者・・・嬉野市内に在住している児童扶養手当の受給者で、小学校就学前までの児童を養育している者。

支給額・・・月額 7,000円(1世帯あたり)

◎決算額

○歳出 3,192,000 円 (扶助費)

3月末支給対象者・・・45名

内訳

10月期支払 1,477,000 円

母子・・・45名

4月期支払 1,610,000 円

父子・・・ 0名

随時払 105,000 円

計 3,192,000 円

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭の子育て世帯へ、児童扶養手当に加え給付金を支給することにより、経済的負担の軽減につながった

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	105~107	新規	継続	○

最終予算額(円)	21,059,000	決算額(円)	19,977,062	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				18,649,000					1,328,062	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う									
事業の概要	<p>【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親の子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給する</p> <p>【給付額】児童1人あたり一律5万円</p> <p>【支給対象者】令和4年4月分の児童扶養手当受給者、公的年金等受給により児童扶養手当を受けていない者、家計急変者</p> <p>【補助割合】国10/10</p>									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	16,041,153			

今年度行った事業の内容・成果

<p>【歳入】 国庫補助金10/10</p> <p>子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)</p> <p>事業費</p> <p>16,000,000円(翌年度返還 1,850,000円)</p> <p>事務費</p> <p>2,649,000円(翌年度返還682,000円)</p> <p>支給者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.4月分児童扶養手当受給者 190 世帯 (281人分) ・公的年金給付等受給者 1 世帯 (1人分) ・家計急変者 1 世帯 (1人分) 	<p>【歳出】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">報酬</td> <td style="width: 10%;">857,532 円</td> <td style="width: 60%;">会計年度任用職員1名</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>709,785 円</td> <td>職員時間外手当</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>139,808 円</td> <td>会計年度任用職員1名</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>200,589 円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,000 円</td> <td>印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>18,228 円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21,120 円</td> <td>手数料</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>14,150,000 円</td> <td>(申請不要による支給:14,050,000円 申請による支給:100,000円)</td> </tr> <tr> <td>償還金利子及び割引料</td> <td>3,860,000 円</td> <td>前年度償還金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>19,977,062 円</td> <td></td> </tr> </table>	報酬	857,532 円	会計年度任用職員1名	職員手当等	709,785 円	職員時間外手当	共済費	139,808 円	会計年度任用職員1名	需用費	200,589 円	消耗品費		20,000 円	印刷製本費	役務費	18,228 円	通信運搬費		21,120 円	手数料	扶助費	14,150,000 円	(申請不要による支給:14,050,000円 申請による支給:100,000円)	償還金利子及び割引料	3,860,000 円	前年度償還金	計	19,977,062 円	
報酬	857,532 円	会計年度任用職員1名																													
職員手当等	709,785 円	職員時間外手当																													
共済費	139,808 円	会計年度任用職員1名																													
需用費	200,589 円	消耗品費																													
	20,000 円	印刷製本費																													
役務費	18,228 円	通信運搬費																													
	21,120 円	手数料																													
扶助費	14,150,000 円	(申請不要による支給:14,050,000円 申請による支給:100,000円)																													
償還金利子及び割引料	3,860,000 円	前年度償還金																													
計	19,977,062 円																														

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や収入減少の中で子育ての負担も担わなければならない低所得のひとり親世帯について、生活支援特別給付金を早期に支給することにより、子育てに対する負担や、収入の減少などによる心身の負担の軽減を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金事業(所得超過者)													
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野													
								①妊娠・出産・子育て													
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		子育て未来課		決算書ページ		107,108		新規		○		継続	

最終予算額(円)	13,930,000		決算額(円)	13,917,914		決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)					国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										13,917,000		914

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を幅広く支援するとともに、すべての子どもたちに対して公平な給付を行うため、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金で所得制限限度額を超過し支給対象外となった18歳までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。				
事業の概要	<p>【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援するため、所得限度額を超過し支給対象外となった18歳までの子どもがいる世帯に対し臨時特別給付金を支給する。</p> <p>【給付額】対象児童1人につき10万円</p> <p>【対象児童】平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた子ども(0～18歳)</p> <p>【支給対象者】対象児童を養育する者(所得制限限度額超過者のみ)</p>				
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	

今年度行った事業の内容・成果

・給付対象児童数	139人	【歳出】	役務費	通信運搬費	10,434 円	郵便料
				手数料	7,480 円	振込手数料
			扶助費		13,900,000 円	
					13,917,914 円	
財源その他は、地方創生臨時交付金						

今年度行った事業での効果

令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金で所得制限限度額を超過し、支給対象外となった世帯に給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により苦しんでいるすべての子育て世帯を支援することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名 農業委員会交付金事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 ①農業					
実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	125,126	新規	継続	○

最終予算額(円)	25,093,693	決算額(円)	24,670,691	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					4,291,000				20,379,691	

事業の目的	農業経営の合理化を図り、農地等の利用関係に係る調整及び自作農施設の維持を図る。
事業の概要	農地の権利移動等の申請を受け、農業委員会総会で審議のうえ必要なものについては県へ副申し、許可書等を交付する。あわせて権利移動等の情報を農地基本台帳システムで管理する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	26,129,329	31,294,778	31,247,972	29,839,384

今年度行った事業の内容・成果

- ・ 農業委員会交付金事業

申請種類	件 数
形状変更	4 件
4条1項8号(農業倉庫)	5 件
5条1項7号(転用許可不要届)	7 件
18条6項の通知(解約)	116 件
農用地利用集積計画	373 件
3条申請	30 件
4条申請	5 件
5条申請	52 件
事業計画変更承認申請	0 件
非農地証明	12 件
諸証明(耕作・転用完了証明)	214 件
届出書(相続)	71 件
合 計	889 件

今年度行った事業での効果

農地の利用権設定や農地法による許可申請等を受け付け副申し許可書等を交付することにより、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持が図られた。また農地の権利移動等の情報を適切に管理することができ、情報収集及び情報公開に資することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農業者年金業務委託事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	市		所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	125,126	新規		継続	○

最終予算額(円)	690,307	決算額(円)	646,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								646,600			

事業の目的	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資する。											
事業の概要	農業者年金制度の加入推進と、年金制度運営に関わる事務処理を行う。											

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	613,798	1,042,369	1,114,158	1,037,631

今年度行った事業の内容・成果

・農業者年金業務委託事業

(1)被保険者数	31 名
(2)受給者数	223 名
(3)新規加入者数	1 名
(4)老齢年金裁定請求	5 名
(5)受給権者死亡・未支給請求	20 名
(6)その他届出	8 名

今年度行った事業での効果

農業者老齢年金及び農業後継者への経営移譲による年金(経営移譲年金)の受給並びに新規加入にかかる処理を実施することにより、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	125,126	新規		継続	○

最終予算額(円)	100,000	決算額(円)	39,871	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									39,871	

事業の目的
あっせんにより担い手農家の経営規模の拡大、農地の集約化を図る。

事業の概要
農地売買のあっせん調整及び関連事務処理を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	50,906	74,795	155,899	57,153

今年度行った事業の内容・成果

・農地保有合理化事業

(1) あっせん件数 1 件 (売買 1件)

今年度行った事業での効果

農地のあっせんにより、担い手農家の経営規模の拡大及び農地の集約化が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	機構集積支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	125,126	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,017,000	決算額(円)	1,735,444	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					953,000				782,444	

事業の目的	農地利用関係の紛争処理及び遊休農地等の削減を図る。また農地情報公開システム(全国農地ナビ)の整備を行い、適切な情報公開に努める。
事業の概要	農業委員が農地パトロールを実施し聞き取り調査等から指導を行う。また農地権利移動等の情報を農地情報公開システムに反映させる事務を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,996,299	1,497,966	1,320,846	1,001,504

今年度行った事業の内容・成果

【機構集積支援事業】

・農地利用状況調査、農地パトロール	384,000 円
・農地等の台帳整備に関する経費	1,293,544 円
・農地制度等の研修会に関する経費	57,900 円
合 計	1,735,444 円

今年度行った事業での効果

農地制度についての研修を実施するとともに農地調整及び農地パトロール等を行うことにより、農地制度の円滑な実施が図られた。また農地情報公開システムを整備することで農地に関する情報を適切に公開することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野 ①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	127,128,130	新規		継続	○

最終予算額(円)	44,493,000	決算額(円)	44,454,710	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					28,911,837			37,808	15,505,065		

事業の目的	中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する。										
事業の概要	傾斜や面積等の基準を満たす農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。 集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	44,621,263	43,539,248	53,478,364	53,415,469

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

	通常地域・特認地域	傾斜	10割or8割	地目	単価(円/㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)
塩田地区	通常	急傾斜	10割	田	21.0	68,014	1,428,294
	通常	緩傾斜	10割	田	8.0	12,462	99,696
	通常	急傾斜	8割	田	16.8	49,294	828,139
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	283,658	5,956,818
	特認	緩傾斜	10割	田	8.0	26,452	211,616
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	926,047	19,632,357
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	389,858	4,483,364
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	181,243	634,349
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	516,256	8,673,096
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	43,866	403,566
	特認	緩傾斜	8割	田	6.4	4,323	27,667
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	49,223	137,822
						2,550,696	42,516,784

※1

- ・集落協定数 37協定(塩田:6、嬉野:31)
- ・集落協定参加者:685名
- ・交付金負担割合
通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)

※1 超急傾斜農地保全管理加算金含む

○報酬	1,323,090 円	○消耗品費	9,116 円
○手当	264,617 円	○使用料及び賃借料	22,924 円
○共済費	280,371 円	○前年度返還金	37,808 円

今年度行った事業での効果

中山間地域と平坦部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取組により協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名 農業次世代人材投資資金事業
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 ①農業
実施主体	個人・事業者	所属部 産業振興部	所属課 農業政策課	決算書ページ 127,128,130 新規 継続 ○

最終予算額(円)	18,039,000	決算額(円)	17,084,544	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					16,882,537			202,007	

事業の目的 経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

事業の概要 農業次世代人材投資資金事業(経営開始型) 市の「実質化された人・農地プラン」に位置付けされている又は位置付けられると見込まれる原則50歳未満の独立・自営就農者に対し、最大年間150万円(75万円×2回)交付(交付金は所得により変動)。(①最長5年間 ②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ③所得が一定額以上ある場合は交付停止)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	13,514,221	11,445,040	7,850,077	6,463,558

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区名	対象者数	残存交付期間						交付額
		期間満了	～1年	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	
嬉野地区	6名			1名	1名	2名	2名	8,066,069
塩田地区	6名				4名	2名		8,452,007

○本体事業費外内訳

	項目	県費	市費	その他	総額
1	報酬	264,618			264,618
2	職員手当等	52,923			52,923
3	共済費	40,912			40,912
4	消耗品費	6,008			6,008
	合計	364,461			364,461

○返還金(経営開始型:令和2年度精算による) 202,007円

- ・令和2年度以前採択者・・・前年の所得に応じて給付金額が変動(給付となる所得の上限は350万円)(最長5年間) ※ただし、経営開始1年目は150万円/年を給付
前年の所得が100万円未満 → 給付金額は150万円/年
前年の所得が100万円以上350万円未満 → 給付金額=(350万円-前年の所得)×3/5
- ・令和3年度採択者・・・経営開始1～3年目は150万円/年、4～5年目は120万円/年を給付(最長5年間)
- ・令和4年度採択者・・・経営開始1～3年目は150万円/年(最長3年間)

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、農業経営の安定化に寄与できた。対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もおり、事業の効果が表れている。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	129	新規		継続	○

最終予算額(円)	15,421,000	決算額(円)	14,082,675	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		14,082,675

事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を防除する。										
事業の概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の防除のため、被害防除資材の設置、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許の取得・更新に要する経費を助成する。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	12,535,728	11,369,014	9,211,833	8,614,200

今年度行った事業の内容・成果

①資材補助	・ワイヤーメッシュ柵	104,000 円	4 件、	719 m
	・電気柵	53,000 円	3 件、	1,174 m
②イノシシ駆除	通年(4月～3月)	8,550,000 円	1,710 頭×	5,000 円
③アナグマ駆除	通年(4月～3月)	113,000 円	113 頭×	1,000 円
④アライグマ駆除	通年(4月～3月)	314,000 円	157 頭×	2,000 円
⑤狩猟免許新規取得補助		28,180 円	1 名、	1 免許
⑥狩猟免許更新補助		81,200 円	20 名、	28 免許× 2,900 円
⑦負担金		4,839,295 円	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会	
		14,082,675 円		

⑦負担金の内訳

・均等割	10,000 円	
・イノシシ駆除	3,957,500 円	5,000 円× 1,583 頭×1/2
・アライグマ駆除	170,000 円	2,000 円× 170 頭×1/2
・駆除委託費	183,288 円	塩田、嬉野猟友会
・わな購入費	518,507 円	箱わな15基、小型箱わな10基

今年度行った事業での効果

農業者がワイヤーメッシュ柵、電気柵等の設置を積極的に行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。
また、猟友会の協力により多くのイノシシ、アナグマ、アライグマが捕獲され、有害鳥獣の個体数調整をある程度行うことができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	129	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,504,000	決算額(円)	1,485,040	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,000,000		485,040	

事業の目的	学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び地元農産物の需要拡大を図る。									
事業の概要	うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営委員会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で、予算の範囲内において補助金を交付する。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,512,400	1,534,440	1,528,360	1,532,160

今年度行った事業の内容・成果

内容	<p>学校給食用食材料費の一部を負担するのに要する経費を助成する。 当該年度の第1学期の始業式現在の児童・生徒数に、うれしの産うまかもん給食支援事業の実施日数に以下の補助額を乗じて得た額を助成する。</p> <p>副食：補助日額76円/人</p>									
補助額	1,485,040円 (内訳 塩田地区 574,560円 嬉野地区 910,480円)									
内訳	<p>(塩田地区)</p> <p>副食 76円 × 10日 × 756人 = 574,560円</p> <p>(嬉野地区)</p> <p>副食 76円 × 10日 × 1,198人 = 910,480円</p>									

今年度行った事業での効果

<p>学校給食への地元農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。 また、食材の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。</p>										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	嬉野市新規自営就農者支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	130	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,500,000	決算額(円)	3,000,000	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							3,000,000		

事業の目的	嬉野市内に在住し新規に自営就農を行う農業者が、自身の農業を開始するために必要な資材・機械や設備等の導入・整備等に要する経費で、国や県の補助にならないものを補助することで、新規自営就農者の経営の早期安定を図る。										
事業の概要	交付対象者は、①認定新規就農者の認定を受けた者、又は②公的機関が認めたカリキュラムでの研修を修了した者 予算の範囲内で、補助対象経費のうち2分の1以内で500,000円を上限とする。ただし、土地の造成又は水源確保のための井戸掘削の場合は、1,500,000円を上限とする。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,500,000		4,016,780	-

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

番号	品目	事業内容	事業費	補助金額	青年等就農計画
1	施設とまと	動噴一式、台車等	1,026,323	500,000	認定
2	施設とまと	トラクター	1,496,000	500,000	認定
3	施設胡瓜	基盤整備(側溝工事等)	2,012,800	1,000,000	認定
3	施設胡瓜	基盤整備(側溝工事等)	2,065,600	1,000,000	認定
合計			6,600,723	3,000,000	

今年度行った事業での効果

嬉野市にて新規自営就農を行う農業者に対して必要な施設の整備や資材の調達費用を補助することで、経営の安定に寄与した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	129	新規		継続	○	

最終予算額(円)	9,100,000	決算額(円)	9,100,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					7,000,000					2,100,000

事業の目的 農業所得向上に向けた収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コストの削減など、農業所得の確保・向上ができる園芸農業を確立する。

事業の概要 農業所得の確保・向上ができる園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備に要する経費に対し、政策目的の区分に応じ3/5・13/30以内を補助する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	4,398,000	-	15,938,000	-

今年度行った事業の内容・成果

○事業費内訳

政策目的	事業実施主体	品目	事業内容	事業量	受益面積(a)	総事業費				補助率
							(県費)	(市費)	(その他)	
経営力向上	吉傘田 太	野菜苗	養生室	40.8m2	110.6	28,297,500	7,000,000	2,100,000	19,197,500	1/3
合計	1事業主体					28,297,500	7,000,000	2,100,000	19,197,500	

今年度行った事業での効果

養生室の導入により、継木苗(野菜)の出荷量増加及び品質向上が図られ、経営規模の拡大ができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ハウス団地整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	128,129	新規		継続	○	

最終予算額(円)	58,586,000	決算額(円)	58,174,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				18,150,000	4,950,000		20,000,000		15,074,500		

事業の目的	近年、本市の新規就農者は施設園芸が中心であり、今後トレーニングファームや先進農家での研修を修了した意欲ある就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、水源、日照及び災害に遭わない立地等、条件が良い圃場の選定ならびに、土地の造成等に必要な資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の就農時の課題を解決し、安定した農業経営の早期確立、更には市外からの移住を促進し新規就農者の確保を図る。
-------	--

事業の概要	ハウス団地の圃場の暗渠排水、区画整理、用排水路、農作業道及び井戸掘削等の整備に係る設計委託及び工事を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	66,952,133	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

【全体計画】 区画整理 A=5.1ha、暗渠排水 A=4.1ha、用排水施設、農作業道、井戸掘削 事業期間 R3～R5
負担区分 国55%、県15%、市30%

【R4の事業内容】区画整理 A=1.6ha、暗渠排水 A=1.4ha、用排水施設、農作業道、井戸掘削

委託料	実施設計及び整地業務 他	13,358,000 円
	設計測量業務	1,533,000 円
	整地業務 他	11,825,000 円
工事請負費	ハウス団地基盤整備事業宮ノ元地区工事	44,431,600 円
負担金	ハウス団地関連負担金	384,900 円
	ハウス団地周辺維持管理費(馬場下大区)	130,100 円
	基盤整備事業特別賦課金(土地改良連合会)	254,800 円

今年度行った事業での効果

ハウス団地を整備することにより既存農用地の面的集積並びに利用集積に加え、収益性の高い施設園芸作物が導入可能な生産基盤の整備及び安定的な農業経営の基盤づくりが図れた。
令和3年度入植者 1名(トマト)、令和4年度入植者 2名(トマト)

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	ハウス団地整備事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	128,129	新規	継続	○

最終予算額(円)	30,201,000	決算額(円)	30,201,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				16,610,000	4,530,000				9,061,000	

事業の目的 近年、本市の新規就農者は施設園芸が中心であり、今後トレーニングファームや先進農家での研修を修了した意欲ある就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、水源、日照及び災害に遭わない立地等、条件が良い圃場の選定ならびに、土地の造成等に必要な資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の就農時の課題を解決し、安定した農業経営の早期確立、更には市外からの移住を促進し新規就農者の確保を図る。

事業の概要 ハウス団地の圃場の暗渠排水、区画整理、用排水路、農作業道及び井戸掘削等の整備に係る設計委託及び工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	66,952,133	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

【全体計画】	区画整理 A=5.1ha、暗渠排水 A=4.1ha、用排水施設、農作業道、井戸掘削	事業期間 R3～R5
	負担区分 国55%、県15%、市30%	
【R3(明許繰越)の事業内容】	区画整理 A=1.9ha、暗渠排水 A=1.2ha、用排水施設、農作業道、井戸掘削	
	委託料	実施設計業務 2,449,000 円
	工事請負費	ハウス団地基盤整備事業宮ノ元地区工事 27,752,000 円

今年度行った事業での効果

ハウス団地を整備することにより既存農用地の面的集積並びに利用集積に加え、収益性の高い施設園芸作物が導入可能な生産基盤の整備及び安定的な農業経営の基盤づくりが図れた。
令和3年度入植者 1名(トマト)、令和4年度入植者 2名(トマト)

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	産地生産基盤パワーアップ事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	130	新規		継続	○	

最終予算額(円)	908,700,000	決算額(円)	614,956,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					587,210,000			13,543,000	14,203,000		

事業の目的	国が定める産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱に基づき取組主体が行う事業に要する経費を補助することにより、産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を支援する。										
事業の概要	地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられ、園芸団地への入植者を受益者として含む農業者の組織する団体が行う低コスト耐候性ハウスの整備に係る費用の一部を助成する。 補助率 国1/2以内、県4/20以内(上限1,200万円)、市1/20以内(上限300万円)										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	42,900,000	-	-	-							

今年度行った事業の内容・成果

令和3年度補正による繰越事業

取組主体名	対象作物	対象面積	農業者数	事業内容	総事業費	負担区分			
						県費		市町費	その他
						国庫相当額	県加算額		
佐賀県農業協同組合 (杵藤地区R3胡瓜ハウスリース)	きゅうり	2.3ha	8	・低コスト耐候性ハウス 34棟 18,264㎡ ・複合環境制御装置、細霧冷房装置、炭酸ガス発生装置、循環扇、自動カーテン装置 等	640,187,937	290,994,000	80,816,000	21,746,000	246,631,937
佐賀県農業協同組合 (杵藤エリアR3トマトハウスリース)	トマト	0.4ha	2	・低コスト耐候性ハウス 2棟 4,288㎡ ・養液栽培装置、複合環境制御装置、細霧冷房装置、炭酸ガス発生装置、循環扇 等	160,600,000	73,000,000	24,000,000	6,000,000	57,600,000
佐賀県農業協同組合 (R3苗ハウスリース)	野菜苗 花苗	2.0ha	2	・育苗ハウス(鉄骨ハウス) 2棟5,143.5㎡ ・開閉換気システム、自動カーテン、強制換気システム、ベンチ、暖房設備、自走灌水装置 等	260,480,000	118,400,000			142,080,000
合 計			3事業主体		1,061,267,937	482,394,000	104,816,000	27,746,000	446,311,937

今年度行った事業での効果

産地パワーアップ計画の効果的な実現に向け、産地の関係機関(嬉野市・JA・鹿島市・佐賀県)が一体となって事業推進に努め、低コスト耐候性ハウスの整備を行うことで、産地の販売力・栽培技術の向上を支援した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農業振興費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農村ビジネスサポート事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	128	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					500,000			500,000		

事業の目的
美肌効果の機能性を有する嬉野産ピーツについて、市の新たな特産品に育て上げるためのブランディングを行い、農商工連携を深化させる。

事業の概要
嬉野産ピーツの特産化に向けたプロモーションをはじめとした販売対策を構築する。
ポスター及びパンフレット等作成する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,110,000	1,196,000	1,276,000	475,000

今年度行った事業の内容・成果

○委託内容 ・ブランド戦略骨子案作成
 ・ポスター制作
 ・パンフレット制作

○委託先 メンズキッチンスタイル

○委託料 1,000,000円(税込)

 ※財源その他は、地方創生臨時交付金 500,000円

今年度行った事業での効果

嬉野産ピーツのプロモーションを始めとしたブランド戦略を作成し、販売対策の構築を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業【明許】			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	130	新規		継続	○

最終予算額(円)	110,000	決算額(円)	40,769	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					32,640					8,129

事業の目的	令和3年8月豪雨による浸水害等により農作物等の被害を受けた農業者の早期の営農再開と経営の安定を図るため、種子種苗または生産資材等の購入費に対する補助を行う。										
事業の概要	農産対策(営農再開等支援対策)令和4年産の作付けに用いる水稻及び大豆種子を供給するために要する経費に対する支援する。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	573,591	62,000		

今年度行った事業の内容・成果

令和3年度補正による繰越事業

【補助率】 県 1/3 (受益農家が令和元年豪雨に続き2回以上被災された場合並びに就農後3年以内の新規就農者の場合は 1/2)、市 1/10

事業実施主体	対象作物	受益戸数	対象面積 (a)	総事業費	負担区分		
					県費	市費	その他
佐賀県農業 協同組合 杵藤エリア	水稻	3	22.5	3,442	1,239	311	1,892
	大豆	5	710.9	86,017	31,401	7,818	46,798
合計		8	733.4	89,459	32,640	8,129	48,690

今年度行った事業での効果

令和3年8月豪雨により被災した水稻・大豆生産農家の営農再開を支援することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	肥料価格高騰対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	129	新規	○	継続

最終予算額(円)	5,600,000	決算額(円)	666,339	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(4,933,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								666,000	339	

事業の目的 肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者の肥料費を支援する。

事業の概要 化学肥料低減の取組を行った上で、前年度から増加した肥料費について、補助を行う。(補助率15%以内)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	-	-	-	-

今年度行った事業の内容・成果

○事業費内訳

(秋肥)

取組実施者数	当年肥料費	前年肥料費	市費補助金額
15	105,011,455	83,342,424	666,339

※財源その他は、地方創生臨時交付金 666,000円

※事業内容

国及び県の肥料価格高騰対策事業に取り組んだ際の「当年肥料費」と「前年肥料費」の差額(肥料上昇分)の15%以内を支援する。
 ただし、県及び市の支援金額が肥料上昇分の3割を超える場合は、市支援金額の減額調整を行う。
 肥料の購入先である農業協同組合、肥料販売店等が取組実施者となり市へ申請する。(国及び県の肥料価格高騰対策事業と同様)

今年度行った事業での効果

肥料価格高騰の影響を受けている中で、肥料の購入支援を行うことにより、経営の安定化及び輸入に頼らない施肥体系への転換を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	佐賀段階 米・麦・大豆競争力強化対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	129	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,714,000	決算額(円)	3,714,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					2,856,000					858,000	

事業の目的 有望な新品種の栽培技術の確立等の取組みに対する助成や、大幅な生産コスト低減が可能な新技術の導入や中山間地域の省力・低コストに必要な機械・施設等の整備に対する助成、さらには環境負荷低減やより安全・安心な米・麦・大豆の生産拡大に必要な機械の整備に対する助成を行い、水田農業の担い手等及び産地競争力の強化を図る。

事業の概要 消費者や実需者が求める米・麦・大豆の高品質・安定生産に必要な機械・施設の整備を助成する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		2,428,000	866,000	

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	品目	総事業費 (標準事業費)		補助金		備考
				うち県費	うち市費	
農業用機械倉庫	水稲、麦、大豆	12,800,000 (8,571,000)	3,714,000	2,856,000	858,000	

* 補助率: (県1/3 市1/10)

ただし、標準事業費がある機械・施設の場合、標準事業費が総事業費の上限となる。

* 事業実施主体 1組織(農事組合法人)

今年度行った事業での効果

農業用機械倉庫を導入し、法人所有の機械の稼働状況及び管理状況を把握することにより、作業の効率化及び適期定植による品質向上を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名 死亡獣畜処理対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 ①農業
実施主体	個人・事業者	所属部 産業振興部	所属課 農業政策課	決算書ページ 134
新規 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> ○				

最終予算額(円)	2,290,000	決算額(円)	2,248,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,008,000				1,240,400

事業の目的 死亡獣畜の処理に係る畜産農家の負担の軽減と円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用に対する一部補助。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,129,500	2,255,300	2,283,000	1,821,800

今年度行った事業の内容・成果

【上半期】令和4年1月1日～令和4年6月30日

対象農家	搬送回数	事業費		補助金		備考						
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚	1戸	146	3,127,900	2,920,000	207,900	932,700	438,000	494,700	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	3戸	2	53,200	40,000	13,200	16,000	6,000	10,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		7	217,000	140,000	77,000	63,000	21,000	42,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		9	328,500	180,000	148,500	99,000	27,000	72,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
合 計	164	3,726,600	3,280,000	446,600	1,110,700	492,000	618,700	牛(大)24ヵ月齢以上			5,000円	

【下半期】令和4年7月1日から令和4年12月31日

対象農家	搬送回数	事業費		補助金		備考						
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚	1戸	151	3,194,900	3,020,000	174,900	953,700	453,000	500,700	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	3戸	13	345,800	260,000	85,800	104,000	39,000	65,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		4	124,000	80,000	44,000	36,000	12,000	24,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		4	146,000	80,000	66,000	44,000	12,000	32,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
合 計	172	3,810,700	3,440,000	370,700	1,137,700	516,000	621,700	牛(大)24ヵ月齢以上			5,000円	

今年度行った事業での効果

畜産農家へ、死亡獣畜を県外の処理施設まで搬送した場合、搬送費及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト・労力が低減し、経営の安定化が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業費	事業名	塩田川内水面漁業育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	141	新規		継続	○	

最終予算額(円)	180,000	決算額(円)	180,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									180,000	

事業の目的	塩田川の環境を守るため、ウナギ・モクズガニ等の放流事業を行う。			
事業の概要	放流事業は、大草野、塩田、五町田、久間、吉田、轟・大野原コミュニティと共同事業で行っており、1コミュニティあたり30,000円相当を支援している。			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	150,000	150,000	120,000	90,000

今年度行った事業の内容・成果

モクズガニ	111,000円分(約74kg)	約500匹
ウナギ	259,000円分(約38kg)	約300匹
計	370,000円 (うち市費)	180,000円)

日時	場所	実施者	放流(対象)	金額
令和4年6月9日	塩田川 (蛸橋)	・大草野コミュニティ ・大草野小1年生24名 ・和光幼稚園年長10名	ウナギ	51,000
			モクズガニ	9,000
令和4年6月22日	八幡川 (親水公園)	・久間コミュニティ ・久間小4年生35名	ウナギ	44,800
			モクズガニ	15,000
令和4年6月28日	岩屋川内川 (小学校前)	・轟・大野原コミュニティ ・轟小1年生35名 ・大野原小1・2年生4名 ・岩屋保育園年長10名	ウナギ	54,400
			モクズガニ	12,000
令和4年7月8日	塩田川 (B&G艇庫前)	・五町田コミュニティ ・五町田小4年生36名	ウナギ	34,000
			モクズガニ	30,000
令和4年7月12日	塩田川 (畔川内)	・塩田コミュニティ ・塩田小4年生23名	ウナギ	30,000
			モクズガニ	30,000
令和4年7月26日	吉田川 (元河川プール)	・吉田コミュニティ ・吉田保育園年長15名	ウナギ	44,800
			モクズガニ	15,000

今年度行った事業での効果

市内の各コミュニティとの共同事業で稚魚の放流をすることで河川の環境保全に資する事が出来た。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	132	新規	継続	○

最終予算額(円)	125,885,000	決算額(円)	125,885,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					104,899,000					20,986,000

事業の目的 革新的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

事業の概要 農業者が組織する団体が導入する機械、施設等の総事業費に対して県費と市費の合計が6/10以内での助成を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	28,972,000	19,590,000	16,075,000	60,754,000

今年度行った事業の内容・成果

	事業量	総事業費	補助金額				自己負担額
			県費補助金		市費補助金		
荒茶加工用機械の長寿命化	5事業体	25,630,000 円	15,378,000 円	12,814,000 円	2,564,000 円	10,252,000 円	
荒茶加工用機械	5事業体	59,950,000 円	35,280,000 円	29,399,000 円	5,881,000 円	24,670,000 円	
乗用摘採機	3事業体	47,201,500 円	28,320,000 円	23,599,500 円	4,720,500 円	18,881,500 円	
省力防除機械	4事業体	24,353,500 円	14,224,000 円	11,851,500 円	2,372,500 円	10,129,500 円	
茶 防霜施設	1事業体	34,419,000 円	20,539,000 円	17,115,000 円	3,424,000 円	13,880,000 円	
選別機	2事業体	20,240,000 円	12,144,000 円	10,120,000 円	2,024,000 円	8,096,000 円	
合計		211,794,000 円	125,885,000 円	104,899,000 円	20,986,000 円	85,909,000 円	

荒茶加工用機械の長寿命化: 清水茶業組合、嬉野第十五荒茶加工用機械長寿命化組合、22嬉野茶加工用機械長寿命化組合、上不動茶業組合、嬉野南部釜炒茶業組合
 荒茶加工用機械:(清水茶業組合)、山崎 真一、22植松永尾茶加工用機械利用組合、北野 秀一、宮寄 豊司
 乗用摘採機: 22大野原乗用機利用組合、22嬉野乗用摘採機利用組合、22松永北野乗用機利用
 省力防除機械:(22大野原乗用機利用組合)、白川 稔、田中 将也、22永尾峰防除機利用組合
 茶 防霜施設: 嬉野22防霜施設利用組合
 選別機: 嬉野第十四色彩選別機利用組合、嬉野南部釜炒茶業組合

今年度行った事業での効果

革新的技術の導入及び機械の長寿命化により、品質・収量の向上や経営コスト削減が図られ生産者の所得向上へつなげることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,750,000	決算額(円)	3,750,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					2,500,000				1,250,000		

事業の目的	県内外の消費者に対して「うれしの茶」の美味しさやお茶の効能、うれしの茶の美味しい淹れ方などを紹介し、認知度向上や愛飲者の確保及び需要拡大、販路拡大を図り茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。											
事業の概要	佐賀県農業協同組合が行ううれしの茶の需要拡大のための取組みに要する経費に対し補助を行った。 補助率 県1/2 市1/4											

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,141,000	3,750,000	1,500,000	1,500,000

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県農業協同組合が事業実施主体となり、「うれしの茶」のPR・消費宣伝活動や県内小学校を対象にお茶の淹れ方等の茶育活動を実施した。

事業内容

PR用サンプル茶作製・配布

お茶の淹れ方教室(県内小学校)

JAホームページ、プロモーションビデオによる情報発信

販売促進活動

日本茶インストラクターを招いての、オンラインによるお茶の淹れ方教室

事業費

5,379,414円

内訳(県補助金 2,500,000円 市補助金1,250,000円 自己資金 1,629,414円)

今年度行った事業での効果

県内でのPR活動及び首都圏での販売促進活動により、「うれしの茶」需要拡大を図ることができた。また、県内小学校での茶育活動を行うことで、うれしの茶に関する知識習得、将来の消費者育成に繋げることができた。さらに、オンラインでのお茶の淹れ方教室を開催することにより、普段はうれしの茶を味わう機会の無い全国各地の方へPRを行うことが出来た。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	嬉野温泉駅開業キャンペーン業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	131	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,272,000	決算額(円)	1,123,560	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,123,560

事業の目的	嬉野温泉駅開業キャンペーンとして、来訪客へうれしの茶一煎茶パックセットを配布することにより、嬉野市への誘客とうれしの茶のPR及び販路拡大を図る。									
事業の概要	嬉野温泉駅開業キャンペーンとして、来訪客へうれしの茶(蒸製玉緑茶・釜炒り茶・うれしの紅茶)一煎茶パックセットを配布する。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

一煎茶パック製造 (蒸し、釜、紅茶各3,000個)	628,560円
配布用パッケージ製造	495,000円

今年度行った事業での効果

嬉野温泉駅開業記念として、9/23～25日に嬉野温泉駅への来場者へ、一煎茶パックのセットを駅構内で配布した。それによりうれしの茶のPRを行うことで、販路拡大へとつなげることが出来た。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	環境保全型土づくり推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	132	新規	○	継続	

最終予算額(円)	210,000	決算額(円)	210,000	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	210,000

事業の目的	堆肥舎及び有機肥料保管庫設置に係る費用の一部を助成することにより、高騰する肥料代負担の軽減と環境に配慮した有機農業の推進を図る。									
事業の概要	堆肥舎及び有機肥料保管庫設置に係る費用の一部を助成する。 対象経費の30%以内、補助上限額50万円									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

実施件数:1件
 総事業費:1,546,474円 市補助金210,000円(予算の範囲内により)、自己負担額1,336,474円
 ※当初事業費の見積り金額が700,000円であった為、市補助金額210,000円で予算組みを行っていた。
 昨今の社会情勢による資材高騰により総事業費1,546,474円まで膨らむこととなったが、補助金額は予算の範囲内である210,000円までとして実施した。
 実施主体:茶生産者
 実施内容:有機肥料保管庫(63.75㎡)

今年度行った事業での効果

本事業を使い新たに有機肥料保管庫を設置することで、現在所有している茶園での有機肥料の使用を促進し、高品質な茶生産による所得向上につなげることが出来た。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 7 茶業研修施設費	事業名	茶業研修施設費					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	133	新規	継続	○

最終予算額(円)	16,032,000	決算額(円)	15,328,853	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									15,328,853	

事業の目的 専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る。

事業の概要 佐賀県農業協同組合へ管理委託(令和3年4月1日～令和8年3月31日)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	16,396,350	28,326,310	17,982,551	16,698,399

今年度行った事業の内容・成果

指定管理者制度
 受託者 佐賀県農業協同組合 委託料 15,000,000円
 施設利用者(年間延べ人数)
 生産者 532人
 関係者(行政、農協等) 256人
 一般(観光客等) 966人
 計 1,754人
 品評会茶製造、茶生産者を対象とした研修会 出品数72点(蒸し製玉緑茶 45点・釜炒り茶 27点)
 観光客の工場見学受け入れによる「うれしの茶」のPR

茶業研修施設費
 需用費 修繕料 計 317,900円
 (製茶機械修繕)
 役務費 計 10,953円
 (建物火災保険料)
 備品購入費 計 0円

今年度行った事業での効果

研修会等の積極的な開催により茶生産者の生産技術及び製造技術の向上が図られ、全国茶品評会の釜炒り茶部門で産地賞、個人の部門で4年連続の農林水産大臣賞を受賞。蒸し製玉緑茶の部門でも上位入賞することができた。また、工場見学については新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら、随時実施することで来場者へうれしの茶をPRすることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館費									
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業					
実施主体		市		所属部		産業振興部		所属課		茶業振興課		決算書ページ	137,138	新規		継続	○

最終予算額(円)	30,778,000		決算額(円)	27,093,787		決算額の財源内訳 (円)											
(次年度繰越予算額)					国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源							
									3,000,000	3,997,322	20,096,465						
事業の目的	嬉野市の基幹産業であるお茶についての先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため資料の保存と展示を行い、併せて美味しいお茶の淹れ方や茶染め体験等を通して、市民や観光客へ「うれしの茶」の消費拡大や販売促進に繋げることを目的とする。																
事業の概要	うれしの茶交流館の管理・運営。																
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度													
	26,857,377	26,620,260	28,491,888	30,905,328													

今年度行った事業の内容・成果

	入館者数		総売上額					売上計
	入館者数	うち外国人	売店	喫茶	体験	施設使用料		
H30	22,537	2,504	4,706,064	1,807,480	3,505,700		10,019,244	
H31(R1)	16,147	1,840	4,158,800	2,022,870	2,239,300		8,420,970	
R2	11,075	88	2,486,319	1,668,705	751,800	22,550	4,929,374	
R3	14,719	66	3,952,620	2,156,461	663,600	3,190	6,775,871	
R4	26,340	1,145	6,792,861	3,065,174	1,213,600	15,730	11,087,365	

イベント時入館者数	
9/23～9/25嬉野温泉駅開業マルシェ	5,196人
10/29マルシェ	724人
11/27マルシェ	413人

需用費	3,700,542 円
役務費	315,981 円
委託料	22,626,150 円
使用料及び賃借料	313,140 円
備品購入費	87,780 円
負担金補助及び交付金	50,194 円

今年度行った事業での効果

今年度3回のマルシェは、9月の嬉野温泉駅開業イベント(新幹線まちづくり課)や10月のJRウォーキング(観光・商工課)、11月のクラシックカーイベント(広報・広聴課)と連携しマルシェを開催し約2倍の集客を得ることが出来た。また、3年度から行っているSNSによるチャオシルの周知や各旅館からの紹介により、チャオシル開館初年度を上回る集客・収入を得ることが出来た。収入を得るために喫茶コーナーのお茶の価格変更、サービス方法を変更を行ったが、入館者数には影響なく集客を得ることが出来た。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 10 うれしの茶交流館費	事業名	入館者誘致促進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	138	新規		継続	○

最終予算額(円)	459,000	決算額(円)	21,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										21,300

事業の目的	うれしの茶交流館チャオシルを旅行のコースの一つに組み込む旅行会社に対し体験料の一部を補助するもの。
事業の概要	補助金の対象となる団体旅行人数 : 20人以上 補助金額 : 体験の団体料金の30%に体験者数を乗じた額

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

総支給件数 2件
 総支給額 21,300円
 延べ体験人数 71人

内訳	件数	人数
お茶の淹れ方教室	0件	0人
茶染め体験	2件	71人
茶摘み体験	0件	0人
釜炒り体験	0件	0人

今年度行った事業での効果

うれしの茶交流館を利用したことのある旅行会社へ制度の周知を行うことで、うれしの茶交流館の利用を促進し、入館者の誘致につなげることが出来た。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	就業対策支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	124	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,000,000	決算額(円)	8,000,000	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							7,000,000		1,000,000	

事業の目的	新型コロナの影響等で働く機会が減り、Wワークによる収入を得たい方や子育てや介護等によりフルタイムで働けない方など隙間時間を活用して働きたい労働者と人手不足に悩む企業をマッチングさせ、労働者の所得の維持・向上、企業側の人材不足の解消を図る。
事業の概要	武雄市との連携により、隙間時間を活用した仕事を望む労働者と、一時的に人手の確保を望む企業とのマッチング事業「よかワーク」の実施。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	6,000,000			

今年度行った事業の内容・成果

- 求職者を対象とした「よかワーク」登録会並びに相談会の実施・・・武雄市、嬉野市それぞれで毎月1回(計12回)実施。うち3回はキャリアコンサルタントによる相談会を実施。
 - 令和4年度登録者数 嬉野市在住者90名、武雄市在住者100名、その他104名 計294名
(累計登録者数 全体:535名 嬉野市在住者:149名)
- 企業側への「よかワーク」登録促進
 - 令和4年度登録企業数 55社、うち嬉野市内事業者9社(登録業種:飲食店、清掃業、学習塾、農業 など)
(累計登録企業数 全体:145社 嬉野市内事業者:43社)
- 「よかワーク」マッチング
 - 令和4年度求人件数 3,744件(延べ)
 - マッチング実績 1,573件(うち1,351件は嬉野市内事業者)
- 広報活動
 - 「よかワーク」チラシ各戸配布(アパート、マンション等はポスティングの実施)、市内コンビニや施設等への設置
 - ケーブルテレビでのCM放映
 - 企業への個別訪問や、各種団体への周知
 - 有料求人広告への掲載

今年度行った事業での効果

広域でのマッチング事業を実施したことで、多様な働き方を創出し、地域内の労働力の掘り起しを行うことができた。また、多数の市民が活用し、所得の向上が図られ、企業側にとっても人材不足解消の一助となった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	地域資源活用対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	142	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	4,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									4,000,000	
事業の目的	アフターコロナを見据えた対策とともに、従来からの観光地の地域間競争や人口減少問題等への対応といった地域経済の持続的な発展を図るための対応が急務となっているため、これまでの量を求めていた観光のあり方から質への転換、とりわけ高付加価値な商品・サービスの提供に転換させていく必要があると考えられる。今後、旅行の多様化、個人化が一層進むなかで、それぞれの顧客ニーズに応じた価値の提示方法が高度化していくと考えられることから、これに対応した取組を進めていく。									
事業の概要	①「商品」をつくる。地域資源を商品化していく。②「人」をつくる。主体的に動く人材をつくる。③「しくみ」をつくる。地域経営が継続化するしくみをつくる。市内の個々の事業者で高度人材を育成するのは至難の業であるため、地域全体で人材育成を行っていく必要がある。観光カリスマや大学教授に加え、地域の実践者など、日本トップレベルの講師陣を招き、魅力的で持続可能な地域づくりの仕組みを担う中核的な人材を育成していく。									
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度						
	4,535,100									

今年度行った事業の内容・成果

<p>○「うれしの未来づくり塾」開催 3,000,000円</p> <p>第1回基礎講習 令和4年11月10日 開塾式、講義①②、論点整理</p> <p>令和4年11月11日 前日の振り返り、DMOの取組み事例紹介 講義③、パネルディスカッション 講評、閉塾式</p> <p>第2回 令和5年3月22日 意見交換会</p> <p>令和5年3月23日 意見交換会、講義①、講評、論点整理</p>	<p>○和歌山大学観光学部委託事業 1,000,000円</p> <p>「うれしの未来づくり塾」のカリキュラム構築、講師選定、講座運営全般について助言・協力 嬉野市観光戦略策定委員会の運営協力 嬉野市近郊の視察・現地調査</p>
--	--

今年度行った事業での効果

観光カリスマや大学教授に加え、地域の実践者など、日本トップレベルの講師陣を招いた「うれしの未来づくり塾」を開催し、人材育成を行い、資質の向上を図った。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	シュガーロード日本遺産認定記念事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	919,000	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				459,500						459,500	

事業の目的	令和2年度に日本遺産に認定されたことを機に、お菓子や菓子文化を通じた地域活性化としてシュガーロードの認知度向上や、観光客をはじめとする交流人口の拡大を図る。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・シュガーロード日本遺産認定記念スイーツ取扱店5店舗におけるクーポン券事業 ・将棋の王位戦にて提供予定のおやつ撮影 										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,000,000	1,000,000		

今年度行った事業の内容・成果

クーポン券事業

記念スイーツ取扱店5店舗のいずれかで、1,000円以上の買い物をした客に対し、それ以外の取扱店で記念スイーツをお得に買える「500円」クーポン券をプレゼントする。

○実施期間: 令和4年11月18日～令和5年1月31日

○クーポン券使用枚数: 155枚

○その他: シュガーロード認知度向上及び事業の周知を図るため、佐賀新聞「FitECRU」(令和4年11月18日発行)に広告掲載

王位戦おやつ撮影

令和4年8月中旬に嬉野市で開催予定であった王位戦で提供するおやつメニューの撮影

(メニューについては、各店舗ごとに記念スイーツを含む他1品目を撮影)

※対局は中止となり、代わりに開催された藤井聡太氏のトークショーのステージにて写真パネルが披露された。

○歳入 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 459,500円

今年度行った事業での効果

クーポン券が使える店舗を別の記念スイーツ取扱店としたことで、店舗の回遊性が生まれた。また、佐賀新聞タブロイド版「FitECRU」に記事掲載したことで、クーポン利用をしなかった方へもシュガーロードの認知度向上に繋がった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(経済対策支援事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	142	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,500,000	決算額(円)	1,402,994	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								1,402,000	994	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により経営に苦しむ事業者に対し、専門家によるセミナーや国県等が実施する事業の申請方法の個別サポートを実施することで、コロナ禍における経営安定化、事業の維持・継続を支援する。
-------	---

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する支援事業の活用に対する個別サポート ・県が実施する支援事業の説明会
-------	---

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,384,800			

今年度行った事業の内容・成果

	<p>国が実施する支援事業の活用に対する個別サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業復活支援金申請サポートデスクの開設 開設日時 : 令和4年5月9日～5月20日 平日9時～20時 場所 : 嬉野市役所(嬉野庁舎) サポート内容: 申請に関する相談、提出書類確認、オンライン申請サポート、申請後のフォロー 等 相談人数 : 97名 <p>県が実施する支援事業の説明会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「燃油高騰対策緊急支援金」及び「原材料等高騰対応緊急応援金」説明会の開催 開催日時 : 令和4年8月21日、23日、24日、27日(計4回) 開催場所 : 嬉野市文化センター、嬉野市中央公民館(各会場2回ずつ) 説明会内容: 佐賀県が実施した支援金・応援金について、応募要件・申請方法・注意事項等を詳しく解説 参加人数 : 25名 <p>○財源内訳その他 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,402,000円</p>
--	---

今年度行った事業での効果

	<p>国の事業の申請方法はオンラインのみであったため、特にネット環境がない事業者や不慣れな事業者にとっては、国の支援金を積極的に活用でき、有意義なサポート体制となった。県の事業については、後に条件が緩和されたものの、当初は申請条件が複雑であったため、事業者が事業内容等を理解する上で、説明会の開催は有効であった。</p>
--	--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(観光客等ポイントカード事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	142	新規	○	継続	

最終予算額(円)	20,500,000	決算額(円)	4,945,450	決算額の財源内訳(円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								4,945,000	450			

事業の目的	長引く新型コロナウイルスの影響による市内事業者の売上減少が続く中、新幹線開業という機会を活かし、本市を訪れる観光(宿泊)客に対し「うれしかード」を配布することで、滞在中の市内での消費活動を促し、市内事業者への経済効果をもたらす。 併せて、本事業を実施することで、新幹線利用者の市内への宿泊を促し、宿泊事業者への経済対策にも繋げる。
-------	--

事業の概要	嬉野温泉駅発着の新幹線を利用して、市内宿泊施設に宿泊する観光客等に対し、1,000円分のポイントを付与した「うれしかード」を配布する。 歓迎タペストリーや加盟店マップ等の新たな販促ツールの制作、新聞掲載での情報発信を行い、利用者の増及び周知を図る。
-------	---

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	

今年度行った事業の内容・成果

<p>うれしかード配布</p> <p>嬉野温泉駅発着の新幹線を利用して、市内宿泊施設に宿泊した者に対し、1,000円分のポイントを付与したうれしかードの配布を行った。 本事業で配布したカードは、新幹線開業を記念した限定デザインとし、併せて制作した加盟店マップや使用方法を掲載したリーフレットも一緒に配布した。 交付期間：令和4年9月23日～令和5年2月28日 交付場所：市内宿泊施設(31軒) 交付方法：新幹線利用が証明できる切符等(利用新幹線の情報記入でも可)を提示した上で、専用の申請書を提出することで交付を受ける。 交付実績：1,187枚</p> <p>WEBサイト制作</p> <p>スマホ等でも、うれしかード情報や加盟店一覧が確認できるようにWEBサイトを制作した。 加盟店の場所を分かり易くするため、加盟店ごとにGoogleマップを貼付した。</p> <p>キャンペーンの広告</p> <p>新幹線利用者を見据えて、長崎新聞に広告を掲載した。(令和4年9月22日、令和5年1月1日)</p> <p>○財源内訳その他 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,945,000円</p>
--

今年度行った事業での効果

<p>全国旅行支援の開始で、宿泊施設における事務の煩雑さが加わり、思うように配布枚数が伸びなかったが、市内の土産物店等では、本事業で配布したカードでの買い物があったとも聞いており、一定の効果はあったものと考察する。</p>

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(経済活性化事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	143	新規	○	継続

最終予算額(円)	171,000,000	決算額(円)	153,235,462	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								153,235,000	462	

事業の目的
 長引く新型コロナウイルス感染症による影響に加え、物価高騰により更なる消費の冷え込みが懸念される中、全市民を対象として「うれしかード」ポイントを交付することで、市内での消費活動を促し、市内経済の活性化を図る。
 さらにマイナンバーカード取得した者にポイントを上乘せして交付することにより、市民のマイナンバーカード取得率向上を図る。

事業の概要
 ・令和4年10月1日現在で嬉野市内に住民登録がある者を対象として、3,000円分の「うれしかード」ポイント交付。
 ・マイナンバーカード取得済み、または新たに令和5年1月31日までに取得した者(令和4年12月28日までに申請)を対象に5,000円分のポイントを上乘せして交付。
 ただし、令和4年4月1日現在で15歳未満の者(中学生以下)については、その保護者にポイントの交付を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

うれしかードポイント交付
 交付対象者数 : 25,149人(10,011世帯)
 申請書送付 : 令和4年11月上旬、対象者全員に対し世帯ごとに送付
 ※マイナンバーカード未取得者には、取得後、個人ごとに追加交付の申請書を随時送付
 交付実績 : 3,000円×20,541人 = 61,623,000円
 : 5,000円×16,284人 = 81,420,000円
 計 143,043,000円
 申請期間 : 申請書の送付を受けた日～令和5年1月31日(原則として)

加盟店拡大への取り組み
 過去に勧誘を行った店舗等を訪問し、加盟依頼を実施。
 新規加盟店舗数 : 6店舗(累計72店舗)

ポイント消費喚起への工夫
 交付したポイントの利用促進を図るため、加盟店3店舗のスタンプを集めて応募するスタンプラリーを実施。(応募総数:2,163通)

○財源内訳その他 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 153,235,000円

今年度行った事業での効果

「うれしかード」を活用したことにより、原資が市外へ流出することなく市内での消費活動となり、市内事業者に対し直接的な経済効果を出すことができました。
 加盟店全体でのポイント利用実績 98,377,795円(令和4年12月～令和5年3月末)
 マイナンバーカード取得者も19,035人(令和5年1月31日現在)となり、大きく増加した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業販路開拓事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	143	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	986,234	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									986,234		

事業の目的	嬉野市の地域資源を活用した新たな販路拡大、物産振興を支援することで、地域産業活性化を図る。											
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、市内中小企業等が実施する販路拡大・物産販促を目的とした事業に要する費用を補助する。 補助率:1/2以内 上限 20万円											

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	631,999	730,825	1,000,000	1,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施主体:嬉野市商工会

○補助申請事業所及び事業内容

	申請者事業所等	事業概要	事業費(円)	補助金額(円)
1	(有)辻与製陶所	当社HPのQRコードを入れたレジ袋の制作	253,800	114,690
2	(有)淵野陶土	「水曜どうでしょうキャラバン2022」への出展及び販売促進	307,180	124,722
3	(有)一粒	嬉野温泉駅電子掲示板での映像広告配信	260,000	117,491
4	眞珠陶磁器工房	西日本陶磁器フェスタへの出展	249,972	115,167
5	Ureshino Athlete	SNSを活用した認知促進事業	131,000	59,201
6	(有)副久製陶所	一般客を対象とした東京でのPR活動及び販売	207,598	93,451
7	憲真窯	東京ドームイベントでの展示会への出展	500,000	180,756
8	Wellness Lab	ホームページの新規開設	420,000	180,756
		合計	2,329,550	986,234

今年度行った事業での効果

事業実施により、各展示会出展や販売促進物作成等の取り組みを支援することができ、地場産品の販路拡大等地域産業の活性化が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	地域産業活性化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	143	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,830,000	決算額(円)	1,649,364	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									1,649,364	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響等により低迷する市内経済活性化と市内事業所に対する労働力の確保を図るため、市内事業者へ新たに就労する者に対し、うれしかーどポイントを交付することで市内での購買意欲を喚起し、市内経済循環の促進を図る。
-------	--

事業の概要	市内事業所に新たに就労した者を対象にうれしかーどポイント5,000円分を交付する。
-------	---

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

ポイント交付対象者
令和4年4月1日以降、嬉野市内事業所に新たに就労した者。且つ、申請時点において同事業所での勤務が確認でき、就労期間が継続して3ヶ月以上の者。(居住地は問わない。)

申請受付期間
令和4年10月11日～令和5年2月10日

申請方法
ポイント交付対象者が勤務する事業所から代表者の証明を付して申請書を提出。

交付実績
280人(事業所数:73)

今年度行った事業での効果

申請事業所は、医療機関、学校、保育園・幼稚園、福祉事業所、製造業など多岐に渡り、本事業の活用が図られた。また、市外在住者も多く、その消費が市内で行われることで、市内経済循環の一助となることが期待できるものとなった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域商社推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	143	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,000,000		1,000,000	

事業の目的	市内で生産されたもの(地場産品)の販売による地域活性化において、単に販路開拓を行うだけでなく、生産から販売までを一貫して見据えたマーケティングを行う存在が必要であるという観点から、嬉野市における地域商社の在り方を検討し、併せて、既にブランディングを開始している西洋野菜の販売システム構築を図る。
-------	---

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・嬉野西洋野菜プロジェクトの推進 ・嬉野市における「地域商社」の在り方検討 ・規格外きゅうりを活用した新商品開発
-------	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ○嬉野西洋野菜プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・嬉野西洋野菜の1つであるビーツのブランディングとして、商標登録「嬉野美2」を実施。 ・ビーツをパウダー加工し、新たな商品開発へ向けた試作等を実施。 ・ホームページやFacebook等のウェブページの開設、有名シェフとのコラボによるYouTube動画配信を実施。 ○嬉野市における「地域商社」の在り方検討 <ul style="list-style-type: none"> ・地域商社の定義を基に、嬉野市の地域資源や特性を活かした地域商社の在り方・考え方を検討し、報告書を制作。 ○規格外きゅうりを活用した新商品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・規格外で市場に出荷できず廃棄処分されていたきゅうりを有効活用するため、農家・就労支援施設・旅館等と連携し、新たな商品として、漬物「嬉野瓜(きのか)」を開発した。
--

今年度行った事業での効果

本事業により、嬉野市が目指すべき地域商社の在り方を検証することができ、今後の事業を進めていく上での目安ができた。また、今ある地域資源を活用した商品開発の事例を作ることができた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	144	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,651,000	決算額(円)	1,650,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					37,000				1,613,800	
事業の目的	年々複雑化・巧妙化する消費者トラブルに対応するため、嬉野市・鹿島市・太良町の2市1町が広域的に連携し、消費生活相談体制及び消費者啓発等を強化し、円滑で効果的な消費者トラブルの未然防止と解決を図る。									
事業の概要	2市1町による佐賀県南西部消費者行政連携協議会を通じ、消費生活相談窓口の運営や、消費者啓発活動等を行う。									
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度						
	1,650,800	1,680,800	1,618,000	1,480,000						

今年度行った事業の内容・成果

【消費生活相談窓口の開設】

鹿島市、太良町との連携による佐賀県南西部消費者行政連携協議会において、2市1町の住民が平日毎日相談できる体制を整備し、運営を行った。

嬉野市:毎週火曜日(塩田)、木曜日(嬉野) / 鹿島市:毎週月曜日、金曜日 / 太良町:毎週水曜日 開設時間:平日9時～16時30分

嬉野市での相談窓口開設日数 96日 / 相談件数 101件(再相談237件) 計 338件

【消費生活相談員との連携】

「消費生活相談員の会さが」に所属する専任相談員を相談窓口配置し、相談員・行政との情報共有を図りながら消費トラブルへの対応や、未然防止のための啓発活動に取り組んだ。

また、相談員のレベルアップを図るために佐賀県及び国等が実施する研修会へ参加した。(県 2回 / 国 3回)

【啓発活動への取り組み】

佐賀県南西部消費者行政連携協議会において、市内全戸に対し啓発チラシの配布を行った。

1回目:令和4年11月 「高齢者の消費者被害防止喚起」 全戸配布

2回目:令和5年 3月 「訪問・電話による勧誘トラブル注意喚起」 全戸配布

(歳出)	佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	1,650,800 円	(4,127,000×2/5 相談日割)
(歳入)	佐賀県消費者行政強化事業費補助金	37,000 円	
(一般財源)		1,613,800 円	

今年度行った事業での効果

年々、消費者トラブルが複雑化・巧妙化する中、2市1町での広域的な取り組みにおいて相談員や行政間での情報共有・連携を図ることができ、トラブル発生時においても迅速な対応ができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	デスティネーションキャンペーン事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業	
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	144,145	新規	継続	○

最終予算額(円)	19,795,000	決算額(円)	17,815,817	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							10,000,000		7,815,817	

事業の目的	JRグループと指定された自治体、地元の観光事業者等が共同で実施する観光PR事業。 西九州新幹線嬉野温泉駅開業に向けて周知を図り、市内観光客の増加を図る。デスティネーションキャンペーン開催に向けJR九州及びJR西日本と連携し、事業効果を最大限に発揮する。				
事業の概要	西九州新幹線嬉野温泉駅開業に伴いJRグループで行われるデスティネーションキャンペーン事業を効果的に行うため、特に関西・中国圏、新幹線沿線を重点的に本市のキャンペーンや、PR・広報活動に努め、周知を図る。また、武雄市から長崎市に至る新幹線沿線市町や、JR九州、JR西日本との連携を強固にし、事業推進に努める。				
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	8,123,340				

今年度行った事業の内容・成果

実施内容	
1. プロモーション(主なもの)	
中国地方web広告	1,100,000 円
長崎の情報誌への広告	385,000 円
大阪・神戸におけるフリーペーパー広告及びweb・SNS広告	990,000 円
JR大阪駅イベントプロモーション運営業務	5,941,000 円
西九州新幹線開業に向けた北部九州の駅及び列車内ポスター掲出	2,310,000 円
西九州新幹線開業に伴う中国・九州エリアへの誘客ポスター作成	550,000 円
JR広島駅デジタルサイネージ放映による情報発信業務	888,800 円
2. JR九州への負担金	
JR九州から市への出向に係る負担金	2,566,767 円

今年度行った事業での効果

西九州新幹線嬉野温泉駅開業に向けて、関西・中国・九州地区における情報発信を行い、認知度向上に努めた。
また、開業に向けた円滑な事業推進と、開業後の継続的な発展を図るため、JRグループとの連携強化に努めた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	嬉野市観光戦略策定業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	145	新規	○	継続

最終予算額(円)	8,000,000	決算額(円)	6,897,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							6,800,000		97,000	

事業の目的	アフターコロナ、ウィズコロナの時代を見据えた対策や地域経済の持続的な発展が求められる中、嬉野温泉駅開業により地域の交流人口の拡大と地域経済の活性化が期待される。そこで、新たな観光戦略を策定し、地域の魅力を最大限に活かし、持続可能な観光産業の発展を目指すことを目的とする。
-------	---

事業の概要	令和5年度から令和14年度までの10年間の観光戦略を策定する。
-------	---------------------------------

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市観光戦略
令和5年度から令和14年度までの10年間の観光戦略

コンセプト
観光振興を通じて、嬉野市民の暮らしを豊かにします。

基本方針

- 1 地元愛の醸成と観光振興に対する理解の深化
- 2 観光地の魅力を高める基盤整備
- 3 観光人材の確保・育成と観光客受入体制の構築
- 4 滞在時間と消費額を増やす地域資源の磨き上げ
- 5 効果的な情報伝達とマーケティングの強化

概要版を全戸配布

今年度行った事業での効果

10年間の明確な目標を設定することができ、観光事業者のみならず、市民を巻き込んだ基本的な方針及び施策を策定することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	まつり振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	146	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,122,000	決算額(円)	3,122,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							3,000,000		122,000		

事業の目的	まつり開催により活気ある嬉野温泉を演出するとともに地域の一体感創出と地域活性化を目的とする。 市内での各種まつり(イベント)を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。										
事業の概要	各まつり実行委員会等に対し、まつり運営等に要する事業開催費用を補助する。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,348,000	1,083,000	3,878,000	3,878,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費・補助金額等

	事業名	開催日	事業実施団体	事業費(円)	補助金額(円)
1	嬉野温泉夏まつり開催事業	R4.9.23(金)	嬉野市商工会青年部	3,654,390	2,000,000
2	嬉野温泉秋まつり開催事業	R4.10.29(土)	嬉野温泉秋まつり実行委員会	232,522	32,000
3	嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業	R4.10.29(土)	嬉野温泉湯どうふ振興協議会	188,858	90,000
4	うれしのあったかまつり開催事業	R5.1.28(土) ~2/12(日)	うれしのあったかまつり推進協議会	2,974,492	1,000,000
			合計	7,050,262	3,122,000

今年度行った事業での効果

実施団体へ事業費補助を行うことにより、まつりで趣向を凝らした事業企画が展開され、地域活性化と観光振興が図られた。また、コロナ感染防止策を講じ例年と内容を変更する等し、工夫した形で実施されたことにより参加者からも好評をいただいた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光産業活性化事業(地域力開発プロジェクト)					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	146	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,500,000		500,000	

事業の目的	観光客及び観光消費額の増大など嬉野市全体の地域活性化に繋がる事業や新たな施策の検討・実施を目的とする。 観光産業活性化及び各地域資源の連携深化と地域力向上が図られる。
事業の概要	これまで観光産業活性化事業として取り組んできた「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の更なる充実を支援するため、事業実施団体へ事業費補助を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,000,000	3,000,000	2,700,000	3,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費等	
◇観光産業活性化にかかる事業	
事業実施団体:	一般社団法人 嬉野温泉観光協会 事業費: 3,000,000円
内 容:	地域力開発プロジェクト事業(国内誘致、インバウンド、WEB、町なか元気、新ツーリズム、新幹線まちづくり)
○国内誘致	○町なか元気
・ツーリズムEXPOジャパン2022出展	・嬉野温泉商店街「嬉野高校と巡る うれしの魅力探検」開催 等
・第9回嬉野温泉酒蔵まつり 等	
○インバウンド	○新ツーリズム
・九州インバウンド観光商談会 等	・ホテルバスツアー開催 等
○WEB	○新幹線まちづくり
・観光協会ホームページ管理、運営	・九州新幹線西九州ルート全線フル規格化の推進運動 等
・新幹線特設ページ改修 等	

今年度行った事業での効果

「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の発展・充実により、観光客誘致及び活性化が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				④観光業
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	146	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	4,480,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
							4,400,000		80,000			

事業の目的	観光客及び観光消費額の増大など「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「嬉野市観光戦略」に掲げる重要業績評価指標の達成を目的とする。各地域資源の連携が深化し、「観光まちづくりと地域ブランドづくり」のさらなる発展・充実が図られる。
事業の概要	観光地域づくりの中核を担う地域DMO運営や観光活性化に向けた事業及び地域魅力アップ・地域ブランドづくり事業に対し事業費補助を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	9,975,000	9,725,000	22,000,000	25,596,913

今年度行った事業の内容・成果

<p>地域DMO本格運営に向けた事業費補助</p> <p>補助額 4,480,000円</p> <p>実施主体 一般社団法人 嬉野温泉観光協会</p> <p>実施内容 着地型コンテンツ造成 観光PRツール製作 観光マーケティング調査 観光情報サイトの管理・運営 事務局人材育成</p>
--

今年度行った事業での効果

<p>稼ぎ出せる観光地域づくりに向けた基盤整備ができてきている。</p>

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	KIZUKI・看板改修支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野					④観光業
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	146	新規	○	継続		

最終予算額(円)	2,072,000	決算額(円)	1,907,620	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					831,123				1,076,497

事業の目的	市内に設置している歓迎塔看板は経年劣化等により老朽化が進んでいる状況であり、今後、市内に来られる観光客が歓迎塔を目にする機会も多くなることから、県補助を活用し改修を行うもの。				
事業の概要	市内に設置している歓迎看板の改修				

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

	実施箇所	事業費	補助額	
			補助額	一般財源
1	歓迎看板(三坂)	312,408	156,204	156,204
2	歓迎看板(嬉野IC)	1,045,374	400,000	645,374
3	歓迎看板(鹿島市黒川橋横)	549,838	274,919	274,919
	総額	1,907,620	831,123	1,076,497

県が実施する「KIZUKI・看板改修支援事業」を活用
(補助率)事業費の1/2 ※補助上限額 1基あたり400千円

今年度行った事業での効果

県補助事業を活用し、老朽化した歓迎看板を改修することで嬉野温泉のイメージアップにつながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 観光施設費	事業名	源泉集中管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	146,147	新規	継続	○

最終予算額(円)	29,976,000	決算額(円)	4,232,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(22,256,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						1,500,000			2,732,000	

事業の目的 各源泉ごとに流量・温度・水位等が計測可能な機器を設置することにより、リアルタイムに市内各源泉状況を把握し一元的に情報管理する。

事業の概要 各源泉に計測機器を設置し、源泉情報を把握する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		694,100	8,250,000	97,195,680

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

源泉集中管理モニタリングシステム設置工事修正設計業務委託	1,606,000円	設置工事に対する修正設計業務委託
源泉集中管理モニタリングシステム設置工事	2,626,000円	計測機器の取り付け工事(市内源泉1か所)
合 計	4,232,000円	

今年度行った事業での効果

源泉での揚湯量や温度、水位をリアルタイムで把握し、温泉資源の保全を目的とした情報収集ができるようになった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	源泉集中管理事業【明許】			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	147	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,640,000	決算額(円)	10,640,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									10,640,000	

事業の目的	各源泉ごとに流量・温度・水位等が計測可能な機器を設置することにより、リアルタイムに市内各源泉状況を把握し一元的に情報管理する。										
事業の概要	各源泉に計測機器を設置し、源泉情報を把握する。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		694,100	8,250,000	97,195,680

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

源泉集中管理モニタリングシステム設置工事設計監理業務委託	2,640,000円	設置工事に対する設計監理業務委託
源泉集中管理モニタリングシステム設置工事	8,000,000円	計測機器の取り付け工事(市内源泉1か所)
合 計	10,640,000円	

今年度行った事業での効果

源泉での揚湯量や温度、水位をリアルタイムで把握し、温泉資源の保全を目的とした情報収集ができるようになった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名 志田焼の里博物館指定管理						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 ④観光業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	147	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,542,000	決算額(円)	10,542,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										10,542,000

事業の目的 指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。

事業の概要 志田焼の里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行った。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	10,542,000	10,692,000	10,542,000	10,692,000

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先:志田焼の里振興会 【指定管理委託料】10,542,000円

○事業内容

◇入館者数

種別	人数	前年度比
有料入館者数	5,369 人	123.7 %
無料入館者数	4,335 人	96.8 %
合計	9,704 人	110.0 %

無料入館者数 内訳

学校行事	3,033 人	80.8 %
陶芸教室	284 人	118.3 %
視察取材	84 人	227.0 %
障がい者	117 人	208.9 %
その他	817 人	208.4 %
合計	4,335 人	96.8 %

※その他は、イベント・再入館・幼児 等

◇入場料

種別	金額	前年度比
一般大人	1,322,400 円	134.1 %
一般子供	105,600 円	145.5 %
団体大人	50,800 円	44.9 %
団体子供	300 円	60.0 %
合計	1,479,100 円	126.2 %

◇体験料

種別	延人数	金額	前年度比
ロクロ	3,167 人	4,947,000 円	114.6 %
手捻り	475 人	491,200 円	164.4 %
絵付け	4,062 人	3,333,900 円	94.5 %
ランプ	543 人	1,105,900 円	102.1 %
合計	8,247 人	9,878,000 円	107.0 %

今年度行った事業での効果

指定管理者の工夫により、新型コロナウイルス感染症対策を講じる等し、効率的かつ円滑な博物館運営が図られ、入館者数及び収入において前年度を上回る効果が得られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館整備費(老朽化対策事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				④観光業
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	148	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,600,000	決算額(円)	1,568,424	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,568,424

事業の目的	志田焼の里博物館の老朽箇所を改修・整備することにより施設の保全及び観光客への景観向上を図る。											
事業の概要	志田焼の里博物館の保全及び老朽化対策のための改修工事等の実施。											

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,547,820	1,442,320	4,875,120	4,935,600

今年度行った事業の内容・成果

○工事名	志田焼の里博物館外灯設置工事	○工事名	志田焼の里博物館シロアリ防除工事
請負金額	319,000円	請負金額	332,024円
工事内容	水銀灯撤去及びLED照明器具設置	工事内容	資材置場・管理人室・休憩室の白アリ防除工事
○工事名	志田焼の里博物館焼成場(石炭大窯)空調設備工事		
請負金額	759,000円		
工事内容	焼成場内へのエアコン(2基)設置		
○工事名	志田焼の里博物館事務室空調設備改修工事		
請負金額	158,400円		
工事内容	事務室エアコン故障による取替工事		

今年度行った事業での効果

各種改修により、機能性の向上及び建物等の保全が図られ、来場者にとっての景観も良好となった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	148	新規	継続	○

最終予算額(円)	16,907,000	決算額(円)	16,907,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									16,907,000	

事業の目的	市営公衆浴場「シーボルトの湯」運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入っただけ「観光スポット」・「憩いの場」を創出する。「シーボルトの湯」の良質な泉質、温もりのあるおもてなし、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増に繋がる。									
事業の概要	市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	11,000,000	19,000,000	10,000,000	11,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会

【指定管理委託料】

16,907,000円

令和3年度収益減少補填等を含む

○事業内容

◇利用者数(令和4年度)

種別	人数	前年度比
大浴場	128,571 人	118.4 %
貸切湯	9,573 人	127.5 %
休憩室	356 人	104.1 %
合計	138,500 人	119.0 %

◇売上額(令和4年度)

種別	金額	前年度比
大浴場	39,594,395 円	130.3 %
貸切湯	8,274,000 円	128.8 %
休憩室	38,460 円	105.7 %
タオル等販売	2,178,370 円	150.2 %
食券販売手数料	63,943 円	200.0 %
自販機・マッサージ	1,605,108 円	141.3 %
アイスクリーム	717,180 円	116.8 %
うれしかーど	876,292 円	153.1 %
公衆電話	5,660 円	103.3 %
合計	53,353,408 円	131.2 %

◇その他(各事業・広告宣伝)

- ・ほっと元気道場開催
- ・ゆず湯提供
- ・福岡地下鉄車内広告
- ・高速バスフラッピング広告(九州急行バス)
- ・各種メディア等取材

今年度行った事業での効果

利用者数や売上について、コロナ禍前に比べるとまだ低いものの、回復してきている。

特に売上については、令和5年4月1日から料金が値上げとなることもあり、パスポートの駆け込み購入でコロナ前を上回った。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				⑦道路・交通	
実施主体	市		所属部	建設部		所属課	建設課		決算書ページ	150	新規	継続	○

最終予算額(円)	65,247,000	決算額(円)	61,517,181	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							48,500,000		13,017,181

事業の目的	市道の維持補修を行い通行車両・歩行者の安全を図ることを目的とする。
事業の概要	市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	66,239,816	69,493,113	69,448,770	68,354,269

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	61,517,181 円		
【委託料】	52,121,685 円		
・市道維持補修(嬉野地区)業務、外1業務	(補修)市道下岩屋線 外19路線、(舗装)市道広瀬東吉田線 外9路線		22,475,200 円
・市道維持補修(塩田地区)業務、外1業務	(補修)市道第一下童線 外13路線、(舗装)市道第一北志田提ノ浦線 外11路線		21,327,900 円
・市道維持管理業務(市内一円)	市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木撤去 他(3人/月、水、金)		7,595,775 円
・市道維持(重機対応)業務	崩土撤去、倒木除去などで人力で不可能な作業		722,810 円
【工事請負費】	8,939,700 円		
・市道大畑内野山線(排水工)		1,306,800 円	
・市道国見線(擁壁工)		1,100,000 円	
・市道西山線(排水工)		2,171,400 円	
・市道大草場椿線(擁壁工)		1,177,000 円	
外6路線の補修工事		3,184,500 円	
【原材料費】	455,796 円		
原材料(セメント、側溝蓋、常温合材 外)			

今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑦道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	150,151	新規	継続	○

最終予算額(円)	63,490,000	決算額(円)	31,654,608	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(29,900,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										31,654,608

事業の目的 市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。

事業の概要 市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	34,849,201	98,724,301	111,755,040	93,391,932

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	31,654,608 円			
【委託料】	12,674,200 円			
・市道本通り線	外4路線			
【工事請負費】	18,672,200 円			
・市道8.6.1体育館通り線	(L=179.6m 舗装工、構造物撤去工)	3,172,400 円		
・市道西川内野仁田線(前払金)	(L=49m 擁壁工、舗装工)	3,800,000 円		
・市道冬野南部線(前払金)	(L=18m 擁壁工)	3,100,000 円		
外2路線の改良工事		8,599,800 円		
【公有財産購入費】	223,425 円			
・市道広瀬東吉田線	外1路線			
【補償、補填及び賠償金】	84,783 円			
・市道岩多尾線	外1路線			

今年度行った事業での効果

改良事業により通行車両の渋滞緩和及び歩行者の安全が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業【明許】				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円)	19,100,000	決算額(円)	19,089,553	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											19,089,553

事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	34,849,201	98,724,301	111,755,040	93,391,932

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	19,089,553 円		
【工事請負費】	16,699,100 円		
・市道西山線	(L=50.0m 擁壁工、排水工、舗装工)	5,425,200 円	
・市道病院通り線	(L=24.7m 排水工、縁石工、舗装工、防護柵工)	8,160,900 円	
・市道病院通り線歩行者信号機移設工事	(N=1基 歩行者信号機移設工)	3,113,000 円	
【補償、補填及び賠償金】	2,390,453 円		
・市道冬野南部線			

今年度行った事業での効果

改良事業により通行車両の渋滞緩和及び歩行者の安全が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				⑦道路・交通
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	150	新規		継続	○	

最終予算額(円)	9,500,000	決算額(円)	9,427,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				4,770,000					4,657,000

事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。
-------	-------------------------------------

事業の概要	防災の役割を持つ市道の路面性状調査を行う。
-------	-----------------------

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	46,830,300	342,757,800	64,996,800	36,716,490

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	9,427,000 円			
○ 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	(国:53.0%)			
【委託料】	9,427,000 円			
・市道路面性状調査業務委託	(L=138km 路面性状調査)	9,427,000 円	(補助対象:9,000,000円、単独費:427,000円)	

今年度行った事業での効果

防災の役割を持つ市道の路面状態を定量的に把握できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				⑦道路・交通
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	151	新規		継続	○	

最終予算額(円)	74,498,000	決算額(円)	72,259,000	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				37,378,000		18,600,000			16,281,000		

事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。										
事業の概要	防災の役割を持つ市道の法面防災点検や調査及び設計、道路付属物点検を行う。また、法面防災工事や舗装補修工事を行う。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	46,830,300	342,757,800	64,996,800	36,716,490

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	72,259,000 円			
○ 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	(国:52.5%)			
【委託料】	27,628,700 円			
・市道防災点検調査業務委託	(N=94箇所 安定度調査)		16,907,000 円	(補助対象:16,720,000円、単独費:187,000円)
・市内道路付属物点検調査業務委託	(N=27基)		2,695,000 円	(補助対象:2,690,000円、単独費:5,000円)
・道路防災工事実施設計業務委託	(市道第一鍋野線 L=50.0m、市道大畑内野山線 L=50.0m)		8,026,700 円	(補助対象:7,990,000円、単独費:36,700円)
【工事請負費】	44,630,300 円			
・市道内野小田志線道路防災工事	(L=120.0m 法面工)		31,568,900 円	(補助対象:31,551,000円、単独費:17,900円)
・市道内野山木場線道路舗装補修工事	(L=145.6m 舗装工)		12,247,400 円	(補助対象:12,247,000円、単独費:400円)
・上記工事に伴う附帯工事			814,000 円	(単独費)

今年度行った事業での効果

防災の役割を持つ市道の法面安定度の把握及び法面工事や舗装補修の進捗が図れ、道路付属物点検ができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑦道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	150,151	新規	継続	○

最終予算額(円)	125,822,000	決算額(円)	59,652,900	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(65,900,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				34,758,000		12,400,000			12,494,900

事業の目的	市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。									
事業の概要	橋梁等の定期点検及び補修整備を行う。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	66,855,800	9,405,000		

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	59,652,900 円								
○ 道路メンテナンス事業	(国:58.3%)								
【委託料】	26,552,900 円								
・橋梁定期点検業務委託	(N=67橋)	25,012,900 円	(補助対象:24,982,000円、単独費:30,900円)						
・修繕計画見直し業務委託	(一式)	1,540,000 円	(補助対象)						
【工事請負費】	33,100,000 円								
・平古場橋橋梁補修工事(前払金)	(L=20.5m 橋梁補修工)	8,800,000 円	(補助対象)						
・橋山橋橋梁補修工事(前払金)	(L=72.4m 橋梁補修工)	24,300,000 円	(補助対象)						

今年度行った事業での効果

市道橋梁(N=67橋)の点検が完了した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)【明許】			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円)	14,300,000	決算額(円)	13,829,200	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				7,968,000					5,861,200	

事業の目的	市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。										
事業の概要	橋梁等の定期点検及び補修整備を行う。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	66,855,800	9,405,000		

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	13,829,200 円		
○ 道路メンテナンス事業	(国:57.75%)		
【委託料】	13,829,200 円		
・橋梁補修設計業務委託	(大谷橋、宇留戸第二橋、中尾立橋、藤ノ落橋)	13,829,200 円	(補助対象:13,800,000円、単独費:29,200円)

今年度行った事業での効果

大谷橋、宇留戸第二橋、中尾立橋、藤ノ落橋の補修設計が完了した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊対策事業(県営)						
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	県	所属部	建設部	所属課	建設課	決算書ページ	152	新規		継続	○

最終予算額(円)	400,000	決算額(円)	400,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								200,000	200,000	

事業の目的 急傾斜地の崩壊、落石による災害から、人命・家屋を守る。

事業の概要 急傾斜地である庵の山地区の法面補強、落石防護柵工などの設置をする。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,600,000	200,000	2,500,000	3,250,000

今年度行った事業の内容・成果

【負担金,補助及び交付金】 400,000 円

県営建設事業負担金 (砂防施設等整備交付金事業)

○ 急傾斜地崩壊対策(庵の山地区)事業

令和4年度 事業費 4,000,000 円

(地元負担金 事業費の10%を市と地元で折半)

今年度行った事業での効果

擁壁工や落石防護柵工等の工事により災害防止が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				④ごみ・環境保全
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	121	新規		継続	○	

最終予算額(円)	700,000	決算額(円)	593,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									593,000		

事業の目的	住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。			
事業の概要	集落内の下排水路、生活道舗装整備及びごみ箱設置に対し、原材料費の50%以内を補助する。また、災害救助法の適用を受けた集落内の下排水路、生活道舗装の復旧工事については、原材料費の80%以内を補助する。			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,417,000	696,000	158,000	543,000

今年度行った事業の内容・成果

生活道舗装	4地区(今寺区、西吉田区、式浪区、町分区)	363,000円
下排水路整備	4地区(上岩屋区、下不動区、光武区、石垣区)	126,000円
ごみ箱設置	3地区(下宿区、井手川内区、五町田第4区)	104,000円
計	11地区	593,000円

今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業
総合計画による位置づけ	基本方針 自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課
				決算書ページ	122,123
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	460,515,000	決算額(円)	456,807,314	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							103,400,000	92,587,753	260,819,561

事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。
-------	---------------------------------------

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。 ごみの減量化のための家庭用生ごみ処理機設置費補助。 佐賀県西部広域環境組合の運営等に係る経費の負担。
-------	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	469,523,035	423,485,199	438,064,441	339,137,149

今年度行った事業の内容・成果

歳出		歳入	
修繕料(中継基地コンテナ修繕他)	930,985円	その他	ごみ処理手数料(袋販売)
手数料(ごみ袋販売)3円×1,206,280枚	3,618,840円		粗大ごみ・臨時収集手数料
(不法投棄廃棄処分等)	172,540円		一般廃棄物許可申請
委託料			犬・猫等の死骸処分、道路死骸処分
塵芥収集運搬(7,198t)	181,088,600円		ごみ有価物売払い
資源物再生処理			ふるさと市町村圏基金交付金(塵芥処理事業)
(使用済み乾電池再生処理、PETボトル再生処理、廃プラ再生処理、硝子くず回収処分、廃蛍光管再生処理)	9,465,072円		市町村拠出金(リサイクル協会)
ごみ袋製造(家庭系 875,000枚 事業系 180,000枚)	13,245,100円		杵藤ごみ処理センター償還金
一般廃棄物処理基本計画策定業務等	3,449,600円		西部広域環境組合遠距離搬入補助金
負担金			計
杵藤ごみ処理センター運営費負担金	7,699,000円		92,587,753円
佐賀県西部広域環境組合負担金	234,420,280円		
(運営費159,743千円、整備費74,677千円)			
補助金			
家庭用生ごみ処理機設置費 28基	385,390円		
消耗品・印刷製本費・光熱水費・保険料・使用料等	2,331,907円		
計	456,807,314円		

今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				④ごみ・環境保全
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	123,124	新規		継続	○	

最終予算額(円)	266,889,000	決算額(円)	264,146,939	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								115,166,920	148,980,019

事業の目的	し尿の収集・運搬・処分の処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	し尿の収集・運搬・処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	264,621,225	278,106,163	275,907,384	273,175,169

今年度行った事業の内容・成果

収集量	9,381,186リットル		
財源内訳			
歳入	し尿汲取手数料(現年)	114,719,880円	
	し尿汲取手数料(過年)	447,040円	
	計	115,166,920円	
歳出	し尿運搬業務委託料	19,020,126円	
	し尿汲取業務委託料	117,293,000円	
	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金 (運営費 100,844,000円) (建設費 18,425,000円)	119,269,000円	
	その他 通信運搬費・し尿処理システム保守等	8,564,813円	
	計	264,146,939円	

今年度行った事業での効果

し尿の収集、運搬、処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	未来技術社会実装事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	69	新規	継続	○

最終予算額(円)	86,000,000	決算額(円)	85,998,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				42,999,000						42,999,000

事業の目的	内閣府が募集する「未来技術社会実装事業」は、AI、IOTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等に優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制を構築し、関係省庁による総合的な支援を受け行っていく事業である。本事業へ令和3年度に応募し、採択を受けたため地域の課題解決に向け「嬉野市未来技術地域実装協議会」を立ち上げ、事業を行っていくものである。									
事業の概要	嬉野温泉駅及び道の駅等の新たな交流拠点の誕生を契機に、未来技術を活用したまちづくりを推進していく。事業実施に際し、関係省庁、県及び市内関係団体等から成る「嬉野市未来技術地域実装協議会」を立ち上げ、事業を実施していく。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	5,291,000	4,488,000		

今年度行った事業の内容・成果

<p>○業務名 令和4年度嬉野市未来技術地域実装事業 85,998,000円</p> <p>○業務内容</p> <p>➢協議会</p> <p>第1回地域実装協議会 令和4年7月26日開催</p> <p>第2回地域実装協議会 令和4年9月9日開催(PT会議との合同開催)</p> <p>第3回地域実装協議会 令和5年3月3日開催</p> <p>➢プロジェクトチーム会議(協議会の下部組織的位置づけ)</p> <p>第1回PT会議 令和4年6月30日開催</p> <p>第2回PT会議 令和4年9月9日開催(協議会との合同開催)</p> <p>第3回PT会議 令和5年2月1日開催</p> <p>➢協議会構成メンバー</p> <p>国(国土交通省、警察庁、総務省、文部科学省)</p> <p>県(政策部政策調整監、地域交流部さが創生推進課)</p> <p>市(市長、建設部長、産業振興部長、総合戦略推進部長)</p> <p>市関係団体(商工会、(一社)嬉野温泉観光協会、嬉野温泉旅館組合、駅前民間事業者、交通事業者)</p> <p>久留米工業大学</p>	<p>○主な成果</p> <p>(PT1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルモール嬉野(2022.9.23～) ・バーチャル嬉野・嬉野散歩(2022.9.23～) ・LINE公式アカウント開設(2022.9.23～) ・SNS動画広告配信、TIG動画広告配信(2022.9.1～) ・各種データ分析(2022.9.23～) <p>(PT2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試乗・体験会の開催(2023.11.18～11.20) ・動画配信によるPR ・交通実態調査
---	---

今年度行った事業での効果

<p>新幹線開業に向けた観光情報発信の取組(PT1)やPM(パーソナルモビリティ)や自動運転車両を用いた試乗会(PT2)を実施。また、協議会及びPT会議を開催し、嬉野市未来技術地域実装事業の実現へ向けた協議・検討を行った。</p>

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	嬉野医療センター跡地活用事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	②自然と都市		
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	69	新規	継続	○

最終予算額(円)	14,500,000	決算額(円)	14,498,000	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				14,000,000					498,000	

事業の目的	令和元年に移転した嬉野医療センター跡地活用に関する事業利用目的を定め、活用の方針を決定する。				
事業の概要	令和3年度の調査結果を踏まえ、旧嬉野医療センター跡地及び周辺都市公園における具体的な事業条件の検討や事業の担い手となりうる事業体の組成に関する検討を行う。				
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	16,500,000	3,230,700			

今年度行った事業の内容・成果

○業務名 令和4年度先導的官民連携支援事業 DMOとの連携による都市公園と公有地の段階的利活用事業化調査業務 14,498,000円

➤業務内容

周辺都市公園等の業務内容及び事業条件の検討

- ・西公園トライアルサウンディングの効果検証
- ・周辺都市公園における事業条件の整理
- ・民間事業者へのヒアリング実施

旧嬉野医療センター跡地の事業条件の詳細検討

- ・跡地を3つのゾーンに分割した活用方法の検討
(南側・・・西公園含めたアウトドアフィールドとしての活用、北・中央・・・合宿施設や商業施設等としての活用)

今年度行った事業での効果

跡地を分割し活用するための事業検討及び民間事業者との事業体組成に関し検討を行い、事業化に向けた今後の展望について把握することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	塩田地区デマンド交通実証運行業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然との調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑦道路・交通			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	69	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	1,996,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									1,996,400	

事業の目的
 塩田町では「乗合タクシー上久間線」が運行しているが、利用が低迷しており財政負担が年々増大していることから、費用対効果の観点からサービス水準の見直しが必要である。同時に、塩田町は比較的人口密度の高い地区においても公共交通の空白地域が存在しており、解消のためには塩田町全域をカバーする交通手段の確保が重要となる。これらの課題を解消する交通モードとして「区域運行型デマンドタクシー」が有効と考え、実証運行を行い導入に向けた効果検証を行う。

事業の概要
 塩田町全域を対象として、「嬉野市予約型乗合タクシー」の実証運行を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

○委託費用内訳	(単位:円)	
実証運行支援業務(運行計画の立案・結果の分析)	1,518,000	
実証運行業務(予約の受付・車両の運行)	478,400	
	1,996,400	
○実施概要		
期 間	令和5年2月2日～3月16日の火曜日・木曜日(合計13日間)	
運 賃	無料(事前予約制)	
便 数	1日8便(エリア毎に利用可能時間は異なる)	
運行方法	自宅と町内中心部の主要施設間の輸送(ドア to ドア)	
○結果		
事前登録者数	37名(男性9名、女性28名)	
利用件数	9件11名(男性2名、女性9名)	
利 用 率	8.7%(9件/104便※ ※8便/日 × 13日間 = 104便)	

今年度行った事業での効果

本格運行に向けた課題や需要が把握できた。また、乗合タクシー上久間線の利用状況からも、今回実証運行した予約型乗合タクシーで概ねカバーできることが分かった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(宅地耐震化推進事業)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	153	新規	○	継続

最終予算額(円)	5,500,000	決算額(円)	4,027,100	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,013,000					2,014,100	

事業の目的	宅造法の改正に伴う第一次スクリーニング調査による大規模盛土造成地マップの公表を受けたことにより、大地震時における滑動崩落や液状化による宅地の被害の軽減を図るため、第二次スクリーニング計画の作成を行い、住民への情報提供を図るとともに、対策工事等の予防対策を推進していく。									
事業の概要	佐賀県において実施された第一次スクリーニング調査で抽出した大規模盛土造成地箇所における第二次スクリーニング計画の作成を行い、優先度を評価する。 対象箇所数 12ヶ所									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>【明許繰越】</p> <p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地変動予測調査(第二次スクリーニング計画)業務委託 4,027,100 円 現地踏査 12ヶ所 宅地カルテ(第二次スクリーニング計画)の作成 17ヶ所 優先度評価 17ヶ所 <p>【第一次スクリーニングの調査内容】</p> <p>現況地形図と旧地形図を重ね合わせ、盛土造成地の規模を把握、抽出し大規模盛土造成地マップを作成。(県ホームページにて公表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①谷埋め型大規模盛土造成地 盛土の面積が3,000㎡以上(市内10ヶ所) ②腹付け型大規模盛土造成地 盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ盛土の高さが5m以上(市内2ヶ所) <p>【事業の流れ】</p> <p>第一次スクリーニング(大規模盛土造成地マップ作成) → 第二次スクリーニング計画の作成(優先度評価) → 第二次スクリーニングの実施 → 対策工事</p>

今年度行った事業での効果

対象箇所の現地踏査を行い、優先度評価を行ったことにより、次の段階となる第二次スクリーニングの必要箇所を把握できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				②自然と都市
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	155	新規		継続	○	

最終予算額(円)	13,000,000	決算額(円)	3,072,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(9,927,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,536,000		1,400,000			136,300

事業の目的	昨年度見直しを行った長寿命化計画に基づき、老朽化した都市公園施設を計画的に改築することで、公園利用者の安全・安心の確保や公園施設の維持管理にかかるトータルコストの低減を図る。
-------	---

事業の概要	北部公園の照明灯改修
-------	------------

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	10,789,900	25,268,100	27,431,320	

今年度行った事業の内容・成果

○工事請負費	3,072,300円
・北部公園照明灯改修工事	N=7基

今年度行った事業での効果

都市公園施設の改修を行うことで、施設の長寿命化が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	都市構造再編集中支援事業(都市再生整備計画)【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				②自然と都市
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	155,156	新規		継続	○	

最終予算額(円)	498,700,000	決算額(円)	497,925,270	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				195,400,000		259,000,000			43,525,270

事業の目的	嬉野市の新たな玄関口となる拠点の創出のため、駅周辺区画整理地区内及び周辺における都市再生整備計画に位置付けた施設の整備を行う。			
事業の概要	観光文化交流センターの整備 駅前交通広場シェルターの整備 公園・緑地・足湯等の整備			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	156,760,200	102,247,200	37,720,200	11,922,284

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】

○委託料	25,225,270 円	○工事請負費	472,700,000 円
・観光文化交流センター他施工監理業務委託	19,257,000 円	・観光文化交流センター建築主体工事	119,000,000 円 (契約額 198,000,000円)
・シェアサイクル実証事業業務委託	1,678,270 円	・観光文化交流センター機械設備工事	22,585,000 円 (契約額 35,585,000円)
・都市再生整備計画事後評価業務委託	4,290,000 円	・観光文化交流センター電気設備工事	42,427,000 円
◎観光文化交流センター 概要		・西口交通広場シェルター建築工事	83,908,000 円
建築面積:573㎡、延床面積:400㎡、構造:鉄骨造平屋建て		・東口交通広場シェルター建築工事	19,249,000 円 (契約額 32,549,000円)
施設諸室:事務室、多目的スペース、観光情報コーナー、トイレ、授乳室等		・温泉設備工事 ※合併施工	43,450,000 円 (契約額 46,420,000円)
◎西口交通広場シェルター 概要	◎東口交通広場シェルター 概要	・温泉管路布設工事	6,094,000 円
建築面積:121㎡、構造:鉄骨造	建築面積:84㎡、構造:鉄骨造	・足湯及び手湯施設建築工事※合併施工	32,823,500 円 (契約額 34,221,000円)
◎足湯施設 概要		・西口交通広場手湯上屋建築工事	8,250,000 円
建築面積:37㎡、構造:鉄骨造		・西口交通広場照明施設設置工事	12,301,300 円
		・駅西シンボルロード緑地設備工事	8,673,500 円
		・駅西シンボルロード緑地植栽工事	15,239,400 円
		・2号公園設備工事 ※合併施工	20,570,000 円 (契約額 25,279,100円)
		・2号公園整備工事	38,129,300 円

今年度行った事業での効果

駅周辺にふさわしい都市空間の創出のための観光文化交流センター、通路シェルター、公園、足湯等の整備が完了したことにより、人と人との交流が発現し、集客効果が高まった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業【明許・現年】					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	155,156	新規	継続	○

最終予算額(円)	227,857,000	決算額(円)	204,490,649	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(22,368,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						140,100,000		4,551,618	59,839,031	

事業の目的 新幹線嬉野温泉駅周辺のまちづくりについて、「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」の提言に沿って、官民連携手法等を用いて整備を行う。

事業の概要 駅西口及び東口駐車場の整備
観光文化交流センター周辺の外構整備
その他駅周辺施設の整備

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	80,872,400	416,557,316		1,026,000

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】 50,471,200円

R3繰越計	50,471,200 円
R4現年計	154,019,449 円
合計	204,490,649 円

- 工事請負費 50,471,200 円
 - ・東口駐車場シェルター建築工事 A=98㎡(2棟) 14,768,000 円 (契約額 24,068,000円)
 - ・東口駐車場舗装工事 A=5,693㎡ 16,450,200 円 (契約額 24,950,200円)
 - ・西口駐車場照明施設設置工事 N=11基 10,522,600 円
 - ・西口駐車場排水設備工事他1件 L=77m 8,730,400 円

◎東口駐車場 概要
敷地面積:6,824㎡
駐車台数:201台(普通車用191台、軽自動車用6台、身障者用4台)

◎東口駐車場シェルター 概要
建築面積:98㎡(身障者駐車場シェルター・駐輪場シェルター)、構造:鉄骨造

◎西口駐車場 概要
敷地面積:1,660㎡
駐車台数:51台(普通車用48台、中型車用3台)

※財源内訳(その他)

- ・事業用定期借地契約に基づく賃貸料 2,118,618円
- ・グリーンエネルギー自動車導入促進補助金 2,433,000円

計 4,551,618円

【現年】 154,019,449円

○手数料	44,400 円	○公有財産購入費	14,896,000 円
・排水設備検査手数料(交流センター)	2,000 円	・下宿甲4284-1他1筆(980㎡)	14,896,000 円 (駅周辺区画整理地区:8街区)
・温泉利用許可申請手数料他1件(足湯及び手湯)	42,400 円	○備品購入費	7,540,280 円
○使用料及び賃借料	6,015,100 円	・交流センター開設用備品	7,540,280 円
・事業用定期借地借上料(5区画:5名)	5,772,000 円	○負担金	1,392,239 円
・鉄道機構用地借上料(駅高架下)	243,100 円	・下水道加入金(交流センター)	500,000 円
○工事請負費	124,131,430 円	・上水道加入金(交流センター他4ヶ所)	740,300 円
・観光文化交流センター外構工事	68,728,000 円	・急速充電器用引込工事負担金	151,939 円
・観光文化交流センター周辺電気設備工事	18,487,700 円		
・観光文化交流センター周辺給排水設備工事	11,440,000 円		
・高架下広場舗装工事	4,633,200 円		
・嬉野温泉駅高架下外構工事 ※前払金	4,400,000 円		
・道の駅うれしのまるく急速充電器設置工事	5,850,900 円		
・その他関連工事6件	10,591,630 円		

(契約額 11,000,000円)

今年度行った事業での効果

新幹線利用者の駐車スペースとなる東口駐車場の整備を行ったことにより、利用者の利便性が高まった。
観光文化交流センター周辺の外構整備を行ったことにより、駅周辺施設の回遊性が高まった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 7 道の駅等管理費	事業名	道の駅等管理運営事業					
総合計画による位置づけ		基本方針 自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野 ①新幹線駅周辺まちづくり					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	156,157	新規	○	継続

最終予算額(円)	82,923,000	決算額(円)	70,335,006	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							13,000,000	1,944,353	55,390,653	

事業の目的	道の駅「うれしの まるく」等の一体的な管理・運営を行うことにより、地域の振興及び活性化を図る。									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅等の各施設の維持管理、運営 ・道路情報、観光情報等の情報発信 ・地域振興のためのイベント開催 									
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度						

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ●道の駅開業に伴う広報・PRほか 委託料 13,300,800円 <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀新聞への掲載(全30段ワイド'広告、カウントダウン広告7回ほか) 発行部数:約12万2千部 ・西日本新聞への掲載(15段カラー広告1回、4段カラー広告2回) 発行部数:約48万部 ・長崎新聞への掲載(15段カラー広告1回、2段広告1回ほか) 発行部数:約16万7千部 ●道の駅等管理運営 委託料 44,987,030円 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務(国:情報提供施設トイレ、市:観光・交流施設トイレ、足湯、手湯) 6,303,000円 ・観光・交流施設運営業務(施設運営支援、情報発信、地域振興) 24,259,400円 ・駅周辺植栽管理業務 3,115,200円 ・イベント開催業務(駅まつり、うれしのはなまるく) 6,644,660円 ・その他管理運営にかかる業務 4,664,770円 ●道の駅備品購入費 3,854,379円 <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車(日産 サクラ) 3,150,000円 ・観光・交流施設 704,379円 	<ul style="list-style-type: none"> ●需要費 6,333,858円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費(ボイラー重油代) 3,002,602円 ・光熱水費(施設電気、水道代等) 1,761,207円 ・消耗品費他 1,570,049円 ●その他 1,858,939円 <ul style="list-style-type: none"> ・旅費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金、補助金及び交付金 <p>※財源内訳(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅等使用料(施設使用料) 405,224円 ・道の駅観光・交流施設販売手数料 1,300,142円 ・雑入(道の駅記念切符、スタンプブック等) 238,987円 <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,944,353円</p>
---	---

今年度行った事業での効果

「道の駅うれしの まるく」における施設の維持管理および駅前の賑わい創出のためのイベント等を実施したことで多くの来訪者があり、地域の振興及び活性化が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業(現年)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	136,137	新規		継続	○	

最終予算額(円)	31,350,000	決算額(円)	28,259,600	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)	(1,134,000)			国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					18,200,000	7,000,000				3,059,600

事業の目的	老朽化するなどの農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効果的に保全する対策を講じる。施設の整備改修により、地域の施設維持管理が省力化される。
事業の概要	馬場下排水機場の除塵機改修工事に伴う経費。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	21,887,900	11,948,400	105,618,324	52,732,684

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費

○ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(国:55%、県:15%、市:30%) ※令和4年度は馬場下排水機場の改修(市の施設)のため分担金は発生しない。

○ 支出内訳

【委託料】

【工事請負費】 26,043,600 円 (補助対象: 26,000,000 円)

【負担金,補助及び交付金】 (負担金:佐賀県土地改良連合会) 650,000 円

(補助金:塩田東部土地改良区) 1,566,000 円

計 28,259,600 円

○ 事業内訳 (単位:円)

施設名	事業費	補助対象		単独費
		委託料	工事請負費	附帯工事等
馬場下排水機場除塵機改修	26,043,600		26,000,000	43,600
計	26,043,600		26,000,000	43,600

(補助事業費の財源内訳:円) 【国費は県を介しての間接補助】

補助対象分	国(55%)	国(50%)	県(15%)	分担金	市
26,000,000	14,300,000		3,900,000		7,800,000
計	26,000,000	14,300,000	3,900,000		7,800,000

※排水機場は地元負担無し。

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の改修により、既存ストックの長寿命化及び、維持管理の省力化が図られた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農業水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業(R3繰越)					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	136,137	新規	継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	11,692,000	決算額(円)	11,475,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					6,871,800	2,700,000		621,495	1,282,005	

事業の目的 老朽化するなどの農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効果的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。

事業の概要 下童排水機場及び、中通橋頭首工の改修工事に伴う経費。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	21,887,900	11,948,400	105,618,324	52,732,684

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費
- 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(国:50%、県:15%、市:24.5%、分担金:10.5%)
- 支出内訳
 - 【委託料】 715,000 円 (補助対象: 715,000 円)
 - 【工事請負費】 9,988,000 円 (補助対象: 9,857,000 円)
 - 【負担金、補助及び交付金】 (負担金:佐賀県土地改良連合会) 264,300 円
 - (補助金:塩田東部土地改良区) 508,000 円
 - 計 11,475,300 円

○ 事業内訳 (単位:円)

施設名	事業費	補助対象		単独費
		委託料	工事請負費	附帯工事等
下童排水機場(設計)	198,000	198,000		
中通橋頭首工(設計)	517,000	517,000		
下童排水機(工事)	4,455,000		4,455,000	
中通橋頭首工(工事)	5,533,000		5,402,000	131,000
計	10,703,000	715,000	9,857,000	131,000

(補助事業費の財源内訳:円) 【国費は県を介しての間接補助】

補助対象分	国(55%)	国(50%)	県(15%)	分担金9%・10.5%	市
→ 198,000		99,000	29,700		69,300
→ 517,000		258,500	77,550	54,285	126,665
4,455,000		2,227,500	668,250		1,559,250
5,402,000		2,701,000	810,300	567,210	1,323,490
計	10,572,000	5,286,000	1,585,800	621,495	3,078,705

※排水機場は地元負担無し。

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の改修により、既存ストックの長寿命化及び、維持管理の省力化が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業(R2事故繰越)					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業	
実施主体	市		所属部	建設部		所属課	農林整備課		決算書ページ	136	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,400,000	決算額(円)	4,400,000	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					3,080,000	900,000			420,000

事業の目的	老朽化するなどの農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効果的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。			
事業の概要	馬場下排水機場吐出ゲート機側操作盤改修工事に伴う経費。			

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	21,887,900	11,948,400	105,618,324	52,732,684

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費
- 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(国:55%、県:15%、市:30%)
- 支出内訳

【工事請負費】 4,400,000 円 (補助対象: 4,400,000 円)
計 4,400,000 円

○ 事業内訳 (単位:円)

施設名	事業費	補助対象		単独費
		委託料	工事請負費	附帯工事等
馬場下排水機(工事)	4,400,000		4,400,000	
計	4,400,000		4,400,000	

(補助事業費の財源内訳:円) 【国費は県を介しての間接補助】

補助対象分	国(55%)	国(50%)	県(15%)	分担金9%・10.5%	市
4,400,000	2,420,000		660,000		1,320,000
計	4,400,000	2,420,000	660,000		1,320,000

※排水機場は地元負担無し。

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の改修により、既存ストックの長寿命化及び、維持管理の省力化が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	135,136	新規	継続	○

最終予算額(円)	224,040,000	決算額(円)	25,273,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(202,462,700)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					23,157,450	900,000			1,216,350	

事業の目的 総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

事業の概要 農村地域防災減災事業により、ため池ハザードマップの作成及び、ため池廃止工事を行い防災面での安全確保に努め、市民の安心安全に寄与する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	4,453,400	35,641,500	5,303,500	11,923,200

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費
- 支出内訳
 - 【委託料】 19,426,000 円 (補助対象: 19,265,000 円)
 - 【工事請負費】 5,800,000 円 (補助対象: 5,800,000 円)
 - 【負担金,補助及び交付金】 (特別賦課金:佐賀県土地改良事業団体連合会) 47,800 円
 - 計 25,273,800 円

○ 事業内訳 (単位:円)

施設名	事業費	補助対象		単独費
		委託料	工事請負費	附帯工事等
ため池HM	12,001,000	12,000,000		1,000
五本柳ため池(設計)	6,160,000	6,000,000		160,000
上林ため池(設計)	1,265,000	1,265,000		
上林ため池(工事)	5,800,000		5,800,000	
計	25,226,000	19,265,000	5,800,000	161,000

(補助事業費の財源内訳:円) 【国費は県を介しての間接補助】

補助対象分	国(100%)	国(55%)	県(18%)	市(15%)	地元負担12%
→	12,000,000	12,000,000			
→	6,000,000	6,000,000			
→	1,265,000		695,750	227,700	189,750
→	5,800,000		3,190,000	1,044,000	870,000
→	25,065,000	18,000,000	3,885,750	1,271,700	1,059,750

※地元負担金は令和5年度収入予定

今年度行った事業での効果

- ・ため池決壊時の氾濫解析により浸水想定区域図(ハザードマップ)を作成し、災害発生時における地域住民自らの避難行動の指針を作成した。
- ・上林ため池の取水施設の改修に着手し、懸案であった安定的な農業用水確保につながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業(R3繰越)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	135～137	新規		継続	○	

最終予算額(円)	25,810,000	決算額(円)	18,458,500	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					16,260,000					2,198,500	

事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。										
事業の概要	農村地域防災減災事業により、ため池ハザードマップの作成及び、ため池廃止工事を行い防災面での安全確保に努め、市民の安心安全に寄与する。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	4,453,400	35,641,500	5,303,500	11,923,200

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費

○ 支出内訳

【委託料】

6,069,800 円 (補助対象: 6,000,000 円)

【工事請負費】

12,329,000 円 (補助対象: 11,097,000 円)

【負担金,補助及び交付金】

(特別賦課金:佐賀県土地改良事業団体連合会)

59,700 円

計 18,458,500 円

○ 事業内訳

(単位:円)

施設名	事業費	補助対象		単独費
		委託料	工事請負費	附帯工事等
ため池HM(R3繰)	6,069,800	6,000,000		69,800
妙現ため池(廃止)	9,229,000		7,997,000	1,232,000
上林ため池改修(工事)	3,100,000		3,100,000	
計	18,398,800	6,000,000	11,097,000	1,301,800

(補助事業費の財源内訳:円)

【国費は県を介しての間接補助】

補助対象分	国(100%)	国(55%)	県(18%)	市(15%)	地元負担12%
→	6,000,000	6,000,000			
→	7,997,000	7,997,000			
→	3,100,000		1,705,000	558,000	465,000
→	17,097,000	13,997,000	1,705,000	558,000	465,000

※地元負担金は令和5年度収入予定

今年度行った事業での効果

- ・ため池決壊時の氾濫解析により浸水想定区域図(ハザードマップ)を作成し、災害発生時における地域住民自らの避難行動の指針を作成した。
- ・上林ため池の取水施設の改修に着手し、懸案であった安定的な農業用水確保につながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	指定農道ふるさと農道整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	135,136	新規	継続	○

最終予算額(円)	24,165,000	決算額(円)	22,832,971	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					10,000,000	9,000,000	1,000,000		2,832,971	

事業の目的	不特定多数の通行量がある基幹的な農道を適正に維持管理し、通行の安全確保や農業経営の安定に寄与する。									
事業の概要	指定農道維持管理整備事業(単独)としての舗装補修や坊主原線等の草刈などの維持業務を行う。《令和元年度までは指定農道維持補修事業で実施》 また、R2年度より基幹農道整備事業(補助)として、五町田中村線の舗装改修工事を実施する。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	13,823,480	21,432,130	3,702,648	3,919,014

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費									
○ 支出内訳									
【委託料】	561,000 円	(単独事業)							
指定農道坊主原幹線草刈業務委託									
(工事請負費の財源内訳:円)【国費は県を介しての間接補助】									
【工事請負費】									
指定農道五町田中村線舗装改修工事(団体営)	20,992,000 円	(補助対象: 20,000,000 円)							
指定農道五町田中村線舗装改修工事(団体営)附帯工事	1,144,000 円								
【負担金,補助及び交付金】									
(特別賦課金:佐賀県土地改良事業団体連合会)	105,000 円	(単独事業)							
【原材料費】									
道路補修用資材等	30,971 円	(単独事業)							
	円								
歳出計	22,832,971 円								

今年度行った事業での効果

・指定農道等の整備・補修を行ったことで、農業支援と営農の充実が図られた。また、不特定多数の通行量がある基幹的な農道を適正に改修したことで、通行の安全性を確保できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	指定農道ふるさと農道整備事業(R3繰越)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	136	新規		継続	○	

最終予算額(円)	38,011,000	決算額(円)	37,438,700	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					17,400,000	16,400,000				3,638,700	

事業の目的	不特定多数の通行量がある基幹的な農道を適正に維持管理し、通行の安全確保や農業経営の安定に寄与する。										
事業の概要	指定農道維持管理整備事業(単独)としての舗装補修や坊主原線等の草刈などの維持業務を行う。《令和元年度までは指定農道維持補修事業で実施》 また、R2年度より基幹農道整備事業(補助)として、五町田中村線の舗装改修工事を実施する。										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	13,823,480	21,432,130	3,702,648	3,919,014							

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費
○ 支出内訳

【工事請負費】

指定農道維持管理事業(明許)

坊主原支線外補修工事(R3繰越) 1,019,700 円 (単独事業)

指定農道五町田中村線舗装改修附帯工事(R3繰越) 610,500 円 (単独事業)

計 1,630,200 円

基幹農道整備事業(明許)

指定農道五町田中村線舗装補修工事(R3団体営) 20,707,500 円 (補助対象: 19,800,000 円)

指定農道五町田中村線舗装改修工事(R4) 15,000,000 円 (補助対象: 15,000,000 円)

計 35,707,500 円

(工事請負費の財源内訳:円)【国費は県を介しての間接補助】

事業費	国(50%)	起債	その他	一般財源
1,019,700				1,019,700
610,500				610,500
1,630,200				1,630,200
事業費	国(50%)	起債	その他	一般財源
20,707,500	9,900,000	10,000,000		807,500
15,000,000	7,500,000	6,400,000		1,100,000
35,707,500	17,400,000	16,400,000		1,907,500

工事請負費計 **37,337,700** **17,400,000** **16,400,000** **3,537,700**

【負担金,補助及び交付金】

(特別賦課金:佐賀県土地改良事業団体連合会) 101,000 円 (単独事業)

歳出計 37,438,700 円

今年度行った事業での効果

・指定農道等の整備・補修を行ったことで、農業支援と営農の充実が図られた。また、不特定多数の通行量がある基幹的な農道を適正に改修したことで、通行の安全性を確保できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	134~137	新規	継続	○

最終予算額(円)	64,588,000	決算額(円)	62,255,368	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					46,686,908			5,760	15,562,700	

事業の目的	農村環境を共同活動により整備補修し、農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。									
事業の概要	農村地域における環境保全活動及び農道・水路・ため池・パイプライン等の施設に係る維持・補修。 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・39地区 資源向上支払(長寿命化)・・・30地区、田んぼダム・・・3地区									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	59,302,950	55,914,810	59,529,963	63,216,866

今年度行った事業の内容・成果

○全体事業費 62,255,368 円

○多面的機能支払交付金事業 補助率 国 50%・県 25%・市 25%、推進交付金 国 100%

【単位:円】

内訳	組織数	事業費	対象額	市負担額(25%)
農地維持・資源向上(共同)	39	35,767,624	35,767,624	8,941,906
資源向上(長寿命化)	30	22,663,822	22,663,822	5,665,956
農地維持・資源向上(共同) さが園芸888	-	34,992	34,992	8,748
資源向上(長寿命化) さが園芸888	-	116,640	116,640	29,160
田んぼダム	3	1,005,600	890,600	115,000
計		59,588,678	59,473,678	14,760,770

※内東吉田自然を守る会115,000円については、農振除外地のため市単独

【歳入】

①事務費

【国費は県を介しての間接補助】

市町村推進事業 推進交付金		国費	市費
(内訳)	委託費	374,000	374,000
	事務費	2,288,370	1,485,000
	償還金	4,320	4,320
	計	2,666,690	1,859,000

※国費は千円切捨,差額は市費

報酬他※償還金除く

②多面的機能支払交付金

(単位:円)

	県支出金計	国費(50%)	県費(25%)	県費888(75%)	田んぼダム(100%)	市費
農地維持・資源向上	58,431,446	43,823,584	29,215,723	14,607,861		14,607,862
さが園芸888	151,632	113,724		113,724		37,908
田んぼダム	1,005,600	890,600			890,600	115,000
計	59,588,678	44,827,908	29,215,723	14,607,861	113,724	890,600

③雑入

5,760 円

※多面的機能支払交付金返還金

◎ 県支出金 ①国費+②県支出金 46,686,908 円

【歳出】

報酬	1,587,708 円	役務費	30,000 円
職員手当等	317,540 円	委託料	374,000 円
共済費	328,202 円	補助金	59,588,678 円
旅費	3,520 円	償還金	4,320 円
需用費	21,400 円		
計		62,255,368 円	

今年度行った事業での効果

共同活動及び地域資源(農用地、水路、農道、ため池等)の質的向上や施設の長寿命化のための活動により、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	事業名	佐賀県森林整備担い手育成基金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		②林業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,027,510	決算額(円)	1,027,510	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								513,755	513,755		

事業の目的	森林整備の担い手を育成するため、社会保障等の充実を図る。										
事業の概要	鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市で助成。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	741,190	668,390	1,140,388	977,213

今年度行った事業の内容・成果

内訳	市内在住:実人員(4 人)										
【歳 出】	鹿島嬉野森林組合への助成金 (単位:円)										
	事業名	事業費	県基金(1/4)	市(1/4)	鹿島嬉野森林組合(2/4)						
	社会保険制度適用促進事業	1,815,034	453,755	453,755	907,524						
	退職金共済制度適用促進事業	240,000	60,000	60,000	120,000						
	計	2,055,034	513,755	513,755	1,027,524						
	(負担金補助及び交付金:補助金 1,027,510 円) ※県基金と市の分を合わせて支出										
【歳 入】	佐賀県森林整備担い手育成基金助成事業助成金より(1/4分) 513,755 円 (雑入)										

今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生の実等の就労環境の改善が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	事業名	農林地崩壊防止事業(R3繰越)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,438,000	決算額(円)	8,330,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					3,468,850	2,800,000		606,375	1,455,075		

事業の目的 風水害等によって崩壊し、又は崩壊のおそれがある農地及び林地で、人家及び公共施設に危害を及ぼす危険があり緊急に復旧等を要するものへ対策及び復旧工事を行い、民生の安定を図る。

事業の概要 風水害等によって崩壊した、林地の法切工や土留工などの災害復旧工事を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	7,062,000	4,442,900	7,086,960	10,018,080

今年度行った事業の内容・成果

内訳

○農林地崩壊防止事業(県:50%、市:25%、分担金:25%)

【歳 出】 (単位:円)

事業名	総事業費	補助対象分	県費(1/2)	市債	分担金(地元)	市
永尾地区工事	2,700,500	2,425,500	1,212,750	600,000	606,375	281,375
広瀬地区工事	5,629,800	4,617,800	2,256,100	2,200,000	-	1,173,700
計	8,330,300	7,043,300	3,468,850	2,800,000	606,375	1,455,075

【歳 入】

- ・農林地崩壊防止事業に伴う分担金(1名分) 606,375 円 (分担金)
- ・佐賀県農林地崩壊防止事業補助金 1/2(永尾地区) 1,212,750 円 (県補助金)
- ・佐賀県農林地崩壊防止事業補助金 1/2(広瀬地区) 2,256,100 円 (県補助金)

3,468,850 円

今年度行った事業での効果

法切工や土留工等の工事により復旧を行い、林地を安定させ下流民家及び公道の通行の安全が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 造林費	事業名	市有林森林経営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	140	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,424,000	決算額(円)	3,423,587	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								1,944,261	1,479,326		

事業の目的	市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画を作成し効率の良い森林整備を行う。										
事業の概要	市有林(不動山地区)の一部を、5ヶ年で整備を行う。										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	4,443,104	5,139,198	1,903,000	-							

今年度行った事業の内容・成果

内訳											
【歳 出】	鹿島嬉野森林組合への負担金										
	事業名		事業費								
	嬉野市有林森林環境保全直接支援事業		3,423,587 円		※間伐・作業道						
	計		3,423,587 円								
【歳 入】	① 17財産収入 02財産売払収入 01不動産売払収入 02立木売払収入 4,222,557 円										
	内 容		金 額								
	林道災害復旧事業 林道上不動線3号箇所災害復旧工事		23,481 円								
	立木伐採補償(岩屋川内字野仁田) [九州電力]		180,647 円								
	市有林森林環境保全直接支援事業 立木売払代(不動山団地)[鹿島嬉野森林組合]		4,018,429 円								
	計		4,222,557 円								
	※財源充当割(立木売払収入) -(市有林造林事業費) 2,278,296 円 = 1,944,261 円										

今年度行った事業での効果

計画的な整備計画により、5.1haの搬出・間伐を行った。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 森林環境事業費	事業名	森林環境事業費					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	140,141	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,612,000	決算額(円)	11,611,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								11,611,000	600	

事業の目的 森林環境譲与税を資本として、私有林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行い、森林整備の促進を図る。

事業の概要 森林環境譲与税を資本として間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	11,037,400	805,200	-	-

今年度行った事業の内容・成果

内訳

【歳 出】

節	事業名	事業費
委託料	森林経営管理制度意向調査等	11,479,600 円
使用料	県森林クラウドシステム利用料	132,000 円
	計	11,611,600 円

上不動地区の一部の間伐 6.09 ha

【歳 入】

繰越金・基金繰入金

内 容	金 額
森林環境譲与税基金繰入金	11,611,000 円
計	11,611,000 円

今年度行った事業での効果

森林経営計画意向調査の結果による管理検討希望の山林について、現地調査・測量を行い協定を交わし、事業の目的である森林整備により森林資源の適切な管理を行った。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	6 広川原キャンプ場費	事業名	キャンプ場管理費			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		②林業	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	決算書ページ	141	新規	継続	○	

最終予算額(円)	9,146,000	決算額(円)	8,650,169	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							200,000	4,001,740	4,448,429

事業の目的	森林空間の憩いの場として、キャンプ場を運営し、青少年の健全育成や市民の健康増進を図る。									
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	広川原キャンプ場の運営に係る経費									
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	14,127,564	14,471,138	9,206,178	7,696,177

今年度行った事業の内容・成果

内訳	・開設期間：毎年4月下旬～10月下旬まで (単位:円)											
【歳出】	節	決算額	備考									
	需用費	1,284,934	掃除用具等の消耗品、電気代、ガス代、浄化槽使用料、修繕費等									
	役務費	1,157,119	寝具クリーニング料、保険料、水質検査手数料等									
	委託料	5,663,786	設備保守点検・管理業務委託、アスベスト調査、ふじ解体設計									
	使用料及び賃借料	83,150	NHK放送受信料、国有林土地賃借料									
	工事請負費	447,700	コテージ塗装改修工事等									
	原材料費	13,480	木材塗料等									
	合計	8,650,169										
【歳入】	(単位:円) (利用者内訳)		前年度			R4年度			増減(対前年比)			
	宿泊・レンタル使用料	3,876,840	件数(件)	人数(人)	収入金額(円)	件数(件)	人数(人)	収入金額(円)	件数	人数	金額	
	シャワー使用料	48,100	コテージ	99	599	2,026,000	117	806	2,397,000	118%	135%	118%
	コインタイマー使用料	73,500	バンガロー	156	712	540,000	209	1,011	743,000	134%	142%	138%
	備品賠償分	3,300	持込テント	188	341	93,000	262	478	131,000	139%	140%	141%
	ふるさと応援寄附金充当	200,000	オートサイト	82	298	246,000	98	353	292,500	120%	118%	119%
	合計	4,201,740	休憩	26	113	27,250	30	141	45,750	115%	125%	168%
			レンタル品	-	-	190,680	-	-	267,590	-	-	140%
			計	551	2,063	3,122,930	716	2,789	3,876,840	130%	135%	124%

今年度行った事業での効果

施設の改修等を行い、利用者の利便性の向上を図った。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 市史編纂費	事業名	市史編纂事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	76,77	新規		継続	○

最終予算額(円)	15,407,000	決算額(円)	14,546,365	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								14,520,000	26,365		

事業の目的	塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町を融合した歴史の体系を取りまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで、市民が郷土に誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とする。
事業の概要	市史編纂委員会、市史編集委員会(調査・執筆)を開催しながら、各資料の収集・現地調査等を行い、市史作成の専門事業者の支援を得て、嬉野市史(上中下巻、資料編)の4巻を編纂する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	11,240,423	10,761,876	8,360,313	4,254,531

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】		【歳入】	合併振興基金	14,520,000 円
報酬	編纂委員会報酬(委員11人) 2回 19人			108,300 円
	編集委員会報酬(委員12人) 2回 17人			96,900 円
	会計年度任用職員(専門員、事務職員) 4人			7,256,640 円
職員手当	会計年度任用職員(専門員、事務職員) 4人			1,319,571 円
共済費	社会保険料 3人			1,414,027 円
報償費	調査謝金			2,025,368 円
旅費	普通旅費			1,870 円
	費用弁償			599,390 円
需用費	消耗品費			159,629 円
役務費	通信運搬費(切手・はがき)			10,710 円
	保険料(現地調査等保険料)			34,750 円
委託料	市史編纂業務(株式会社ぎょうせいに委託)			1,056,000 円
使用料及び賃借料	コピー機リース料			463,210 円
	合計			14,546,365 円

今年度行った事業での効果

令和7年度までの刊行を目指し、編纂計画に沿った事業の遂行ができた。編纂事業を行いながら進捗状況を広く市民へ公開するため、自然地理部会による親子講演会「昆虫の秘密を探ろう」を8月に開催したことで、市民の地域に対する関心の向上を図り、市史編纂事業に対する理解を深めることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	不登校対応コーディネーター配置事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育	
実施主体		市	所属部		教育部	所属課		学校教育課	決算書ページ	163～165	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,529,000	決算額(円)	2,489,543	決算額の財源内訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					432,000					2,057,543		

事業の目的	コロナ禍の中、全国的に急増している不登校の解消に向けた学校への支援や未然防止、関係機関との連携を図り支援を行う。不登校対応コーディネーターを配置することで、市全体を俯瞰的に見て、教育相談関係職員と連携して自宅から適応指導教室、学校の別室、所属学級へつなぐ方法を学校及び教職員に助言し、支援を重点的に行うことができる。それにより、児童生徒の状況改善、保護者の心の安定、教職員の負担軽減につながることを期待できる。											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の情報を学校から収集し、教育相談関係職員へ対応を指示 教育委員会を拠点にして、市全体の対応 学校の別室における支援員と連携し、教室復帰へのサポート 						<ul style="list-style-type: none"> 定期的に教育相談部会を開き、不登校児童生徒の対応を検討(月1回程度) 適応指導教室支援員と連携し、学校復帰をサポート ケース会議での指導・助言 					
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度								

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	不登校対応コーディネーター(会計年度任用職員)1人を配置										
報酬	1,882,212円	不登校対応コーディネーター 1人									
職員手当等	244,687円										
共済費	362,644円										
計	2,489,543円										
○歳入	不登校対応コーディネーター配置事業(1/2) ※1市町あたり、432千円を限度とする。										
	432,000円										

今年度行った事業での効果

不登校児童生徒に関わるそれぞれの担当者、関係機関と連携を図り、つながりのある支援を行うことができるようになった(ネットワーク機能の強化・充実)。また、定期的に市内各学校を訪問し、状況を把握したうえで、必要に応じてケース会議などに参加し、状況分析や支援のための体制づくり、方針などの検討場面で助言や情報提供などを行うことで、学校における適切な支援体制の充実、強化を図ることができた。教育支援センターの要綱等の見直しも行い、不登校児童生徒への理解、支援充実へとつながった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	165,166	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,397,000	決算額(円)	2,395,660	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					782,000					1,613,660

事業の目的 小学校における不登校、保健室登校、いじめ等の問題行動、その他精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性に鑑み、高度な専門的知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。

事業の概要 小学校に佐賀県の事業によりスクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の教育相談や教職員への研修、保護者への講話等を行った。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,230,160	2,187,340	2,177,420	1,975,300

今年度行った事業の内容・成果

報償費	(謝金)	2,300,000円	スクールカウンセラー 6人 @5,000×460時間
旅費	(費用弁償)	95,660円	
計		2,395,660円	
設置校	五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校 大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校		
相談員	臨床心理士、精神科医、同等なカウンセリング経験者		
○歳入	佐賀県スクールカウンセラー配置事業費補助金(1/3)	782,000円	

今年度行った事業での効果

小学校に配置されたスクールカウンセラーは、年間460時間の勤務時間の中で、児童生徒や保護者、教職員へのカウンセリングを数多く行った。また発達の検査を行ってもらい、教師や保護者がその子に合った指導支援の工夫を考えることができた。また、教職員を対象に児童理解やストレス発散のための研修、児童対象にストレス発散や人間関係づくり(コミュニケーション)の研修を行うことができた。これらのことを通して、それぞれが抱えている問題や悩みを軽減できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業						
総合計画による位置づけ	基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	167	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							2,500,000				

事業の目的	学校長の裁量による事業の策定により、「児童生徒の学力向上に関する活動」、「体験学習の充実に関する活動」の活性化を目指し、学校の創意工夫を生かした魅力ある学校づくりを推進する。										
事業の概要	校長の学校経営目標達成のため、創意工夫のある事業を計画し、学力向上に向けた取り組みや自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施した。各学校の学校づくり推進計画をもとに校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行った。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 委託料 2,500,000円

(小学校7校)

五町田小	224,000円
久間小	220,000円
塩田小	186,000円
嬉野小	337,000円
轟小	197,000円
吉田小	178,000円
大草野小	232,000円
計	1,574,000円・・・①

(中学校4校)

塩田中	285,000円
嬉野中	300,000円
大野原小中	172,000円
吉田中	169,000円
計	926,000円・・・②
①+②=	2,500,000円

今年度行った事業での効果

コロナ禍で、体験活動や外部の方との交流等が難しい中、計画を変更しながらも、学校長の裁量でそれぞれの学校運営の理念に基づいた特色ある学校づくりが推進されたことで、児童生徒の学力向上や豊かな心の成長へ向かう教育活動ができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	163～165	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,278,000	決算額(円)	9,583,365	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					4,868,000				4,715,365	

事業の目的 新型コロナウイルス感染症対策の強化および教師の業務をサポートするスタッフを配置し、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにする。

事業の概要 各学校に1名ずつスクール・サポート・スタッフを配置し、教師の業務をサポートする。
 ・子どもの健康観察のとりまとめ、検温など健康に関する作業の補助 ・給食の配膳の補助(特に小学校低学年)
 ・各教室の換気や消毒など感染症対策の補助 ・各種文書の印刷や配布

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	9,533,829	5,707,735		

今年度行った事業の内容・成果

報酬	8,094,492円	スクール・サポート・スタッフ 11人
職員手当等	1,337,794円	
共済費	151,079円	
計	9,583,365円	
○歳入 佐賀県スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(3/5) 4,868,000円		

今年度行った事業での効果

各教室の消毒や教師の業務をサポートすることにより、感染症対策の強化が図られ、教員が児童生徒への指導や教材研究等のための時間を確保することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育	
実施主体		市	所属部		教育部	所属課		学校教育課	決算書ページ	170,172	新規	○	継続

最終予算額(円)	5,859,000	決算額(円)	5,848,520	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							5,000,000		848,520

事業の目的	義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。
事業の概要	1人1台のタブレット端末を使用し、外国人講師とのマンツーマン等のオンライン英会話を実施する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

報償費	4,000円	プロポーザル外部審査員 謝金
消耗品費	344,520円	ヘッドセット(マイク付きヘッドホン) 小学5・6年生用
委託料	5,500,000円	オンライン英会話業務 レッスン費用及び授業サポート(教材作成等)
計	5,848,520円	
<p>(事業内容)</p> <p>10月～3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校5・6年生に、外国人講師1名対児童1名のオンライン英会話(授業時間)を10回 ・小学校4年生に、外国人講師1名対児童4名のオンライン英会話を5回、ショートシャワー(始業前の時間)を5回 ・小学校3年生に、外国人講師1名対児童4名のオンラインショートシャワーを5回 ・小学校1・2年生に、外国人講師1名対学級のオンラインショートシャワーを3回 		
○歳入	ふるさと応援寄附金	5,000,000円

今年度行った事業での効果

高学年の児童は、授業で学習した英語表現を用いて簡単なやり取りができた。中学年の児童は、外国語活動で慣れ親しんだ表現を使って活動を楽しんだ。低学年の児童は、簡単な英語の歌や体を動かすアクティビティを通して、英語に楽しく触れ合うことができた。インターネットの接続状況の確認やレッスン内容の検討等を行い、次年度の本格実施に向けた準備及び計画を整えることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,235,000	決算額(円)	956,250	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										956,250

事業の目的 教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 小学校 通学距離が片道4キロメートル以上の児童
 中学校 通学距離が片道6キロメートル以上の生徒

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	949,705	1,065,464	1,220,793	1,414,818

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	補助金	956,250円 (27人分)				
	五町田小	123,168円	3人	塩田中	65,520円	5人
	嬉野小	488,368円	10人	嬉野中	89,310円	5人
	吉田小	189,884円	4人			
小学校1～3年生	乗合自動車の3箇月通学定期運賃を基準とし、100分の100					
小学校4～6年生	乗合自動車の3箇月通学定期運賃を基準とし、100分の70					
中学生	1箇月の往復バスの料金に対し、100分の65					

今年度行った事業での効果

遠距離通学者の通学費に対し、費用の全部又は一部を補助することにより、保護者の負担の軽減が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168	新規		継続	○	

最終予算額(円)	418,000	決算額(円)	264,240	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							250,000		14,240		

事業の目的	学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し補助することを目的とする。										
事業の概要	中体連大会の出場校の校長に対し、出場する選手、監督等及び引率者の交通費に要する経費を補助した。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,450,840	110,400	2,494,510	5,025,600

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 補助金 264,240円 (89人分)

	県大会	
	人数	金額
嬉野中学校	27人	71,280円

	地区駅伝	
	人数	金額
嬉野中学校	21人	28,560円
吉田中学校	12人	11,040円

	九州大会	
	人数	金額
塩田中学校	2人	26,560円

	県駅伝	
	人数	金額
塩田中学校	18人	21,000円
嬉野中学校	8人	20,480円

	全国大会	
	人数	金額
塩田中学校	1人	85,320円

今年度行った事業での効果

例年は保護者の負担軽減を図るため送迎バスを出しているが、今年度の送迎もコロナ感染症対策として、3密(密閉・密集・密接)を避けるために一部保護者対応となったことにより、事業費が縮小される結果となった。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	168	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,656,000	決算額(円)	10,608,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								10,608,000		

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる者に対し、奨学金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。									
事業の概要	貸与を受ける資格 (1)本市に2年以上住所を有するものの子 女 (2)心身が健全であること (3)学資の支弁が困難であること (4)学力が優れていること (5)嬉野市の奨学資金以外の奨学金を受けていないこと。ただし、大学、短期大学、大学院及び専門学校の学生については、この限りでない。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	10,800,000	10,584,000	9,740,000	9,132,000

今年度行った事業の内容・成果

貸与額	(1) 高等学校及び高等専修学校	月額	32,000円以内		
	(2) 高等専門学校	月額	45,000円以内		
	(3) 大学、短期大学、大学院及び専門学校	月額	58,000円以内		
	(4) 海外の大学、短期大学及び大学院	月額	58,000円以内		
事業費	高校	6人	1,992,000円	内訳	(16,000円/月×1人×12月) + (27,000円/月×2人×12月) + (32,000円/月×3人×12月)
	高専	1人	300,000円	内訳	(25,000円/月×1人×12月)
	大学	11人	6,444,000円	内訳	(40,000円/月×3人×12月) + (45,000円/月×3人×12月) + (50,000円/月×1人×12月) + (58,000円/月×4人×12月)
	専門学校	3人	1,872,000円	内訳	(49,000円/月×2人×12月) + (58,000円/月×1人×12月)
	計	21人	10,608,000円	(奨学資金貸付金)	
○歳入	奨学資金積立金	10,608,000円			

今年度行った事業での効果

向学心に富み、有能な資質を有する方が、経済的理由で進学を断念されることがないよう、優秀な人材育成を目的に貸与したことで今後の社会貢献が期待される。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業									
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育					
実施主体		市		所属部		教育部		所属課		学校教育課・教育総務課		決算書ページ	171,175,177,178	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,147,000	決算額(円)	4,952,220	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,162,000					3,790,220

事業の目的	文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。 ・タブレット端末の運用支援 ・電子黒板の買替 ・校内LANの維持管理 ・学校のインターネット環境の整備				
事業の概要	・ICT機器の修繕 ・タブレットの管理運用サポートの外部委託 ・校内LAN、無線アクセスポイントの管理運用サポートの外部委託 ・Webフィルタリングの適用 ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の導入				
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	3,351,050				

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】活用する補助金の事業名	公立学校情報機器整備事業(GIGAスクール運営支援センター整備事業)(1/3)	2,020,200円×1/3≒673,000円
	公立学校情報機器整備事業(学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業)(定額)	979,220円×1/2≒489,000円
【歳出】		
需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末等)修繕	250,000円
委託料	タブレット端末等運用支援	①端末運用サポート(コールセンター業務)
		②校内LAN管理
		①+② 2,064,200円
使用料及び賃借料	Webフィルタリング(インターネット閲覧制限)	1,340人:1,031,800円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	627,000円
備品購入費	電子黒板等	4台:979,220円

今年度行った事業での効果

令和2・3年度に購入したタブレット端末の1年間の保証期間が終了し、6件の動作不良等があり修繕し改善された。 電子黒板においては故障による買い替えや増クラス・理科室への配置をしたことで快適な授業環境を整えることができた。 児童生徒1人1台のタブレット端末等の活用をサポートするため、コールセンター業務を委託して円滑な運用を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	学校保健特別対策事業(学校における感染症対策等支援事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	決算書ページ	170,171,175,177,178	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,650,000	決算額(円)	7,582,425	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				3,820,000				3,762,000	425	

事業の目的	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における感染症対策・・・学校の教育活動継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒及び教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費 ・子どもたちの学習保障支援・・・児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に生じる経費 									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	6,464,952	8,131,308		

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	○歳入		
需用費	学校保健特別対策事業費補助金(1/2)	5,571,364円	3,820,000円
(消耗品費)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	162,000円	3,762,000円
(修繕料)			
委託料		123,200円	
使用料及び賃借料		1,260,175円	
備品購入費		465,686円	
計		7,582,425円	

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症対策のために必要な物品等の購入等により換気対策や感染症対策を徹底することができた。また、児童生徒の学校教育活動や家庭学習を継続するための取組を支援することにより、学びの保障が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	空調設備改修(塩田小)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	172,177	新規		継続	○	

最終予算額(円)	7,981,000	決算額(円)	7,944,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				2,674,000		3,900,000			1,370,200		

事業の目的	学校施設における老朽化した既設の空調設備を計画的に更新することにより、学校の環境の向上を図る。										
事業の概要	国の「学校施設環境改善交付金」を活用し、塩田小学校の空調設備の更新を行った。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	5,031,400			

今年度行った事業の内容・成果

委託料	451,000円	設計監理業務
工事請負費	7,493,200円	空調設備改修工事 対象:5室(職員室・パソコン室・図書室・校長室・保健室)
(工事内容)		
空冷ヒートポンプ パッケージエアコン		
ACP-1	職員室(97.0㎡): 天吊形	同時トリプル 80*3 冷房能力20.0kw 暖房能力22.4kw
ACP-2	パソコン室(64.1㎡): 天吊形	標準シングル 冷房能力10.0kw 暖房能力11.2kw
ACP-2	図書室(85.2㎡): 天吊形	標準シングル 冷房能力10.0kw 暖房能力11.2kw
ACP-3	校長室(30.2㎡): 天吊形	標準シングル 冷房能力7.1kw 暖房能力8.0kw
ACP-3	保健室(43.6㎡): 天吊形	標準シングル 冷房能力7.1kw 暖房能力8.0kw
○歳入	学校施設環境改善交付金(1/3)	2,674,000円
	学校教育施設等整備事業債(75%)	3,900,000円

今年度行った事業での効果

老朽化した空調設備を更新したことにより、学校の環境の向上が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	小学校施設 非接触型自動水栓化					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	177	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,228,000	決算額(円)	5,227,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								5,227,000	200	

事業の目的 接触に伴う新型コロナウイルスの感染リスクの軽減及び児童生徒の衛生面での不安を解消することで、手洗いを徹底し、学校現場での感染防止対策を強化することができる。

事業の概要 接触に伴う新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するために、学校の手回し式の水道蛇口を非接触型の自動水栓やレバーハンドルに切り替える。設置の種類については、各学校の希望に応じて実施。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	12,060,400			

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】 工事請負費

非接触型自動水栓等の設置(7校)

【種類】 ①自動水栓タイプ ②レバーハンドル

【設置箇所】 廊下水道蛇口、トイレ(児童・職員・屋外)、特別教室など

学校名	設置数(個)	学校名	設置数(個)
五町田小	42	嬉野小	111
久間小	50	轟小	72
塩田小	36	吉田小	75
		大草野小	29
		合計	415

※ 令和3年度 589個設置済

【歳入】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,227,000円

今年度行った事業での効果

歯磨きなど感染リスクが高いと考えられる手回し式の水道蛇口を非接触型自動水栓タイプやレバーハンドルタイプに取り替えたことにより、新型コロナウイルス感染リスクの軽減につながった。令和3年度に設置したものと合わせ、学校施設内のほぼ全ての水道蛇口について取り替えが完了した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	小学校営繕事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	177	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,830,023	決算額(円)	8,830,023	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	8,830,023

事業の目的	各小学校の学校運営が滞りなく行えるよう、適切に改修工事などを実施し、学校施設を安全で快適な環境に整備する。
事業の概要	各小学校の必要とする営繕工事において、緊急性と安全面を重視しながら計画的に実施した。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	8,100,238	5,999,400	5,979,450	5,983,241

今年度行った事業の内容・成果

○工事請負費	轟小学校	3階普通教室空調設備修繕	134,640円
	轟小学校	オペレーター修繕工事	297,000円
	吉田小学校	グラント防球フェンス設置工事	836,000円
	嬉野小学校	北校舎1階普通教室空調設備修繕(2か所)	233,970円
	嬉野小学校	北校舎2階普通教室空調設備修繕	388,300円
	嬉野小学校	南校舎1階普通教室(なかよし1)空調設備	298,980円
	嬉野小学校	北校舎1階普通教室(1年3組)空調設備	99,330円
	嬉野小学校	南校舎2階普通教室(4年1組)(3年1組)空調設備	483,450円
	久間小学校	新校舎普通教室空調設備修繕(2か所)	226,600円
	大草野小学校	第2グラント排水改修工事	1,640,100円
	五町田小学校谷所分校	遊具取替工事	273,900円
	嬉野小学校	給水管漏水修理工事	100,973円
	轟小学校	体育館出入口引分けハンガー戸修繕工事	673,200円
	吉田小学校	2階普通教室(5年1組)1階普通教室(3年1組)空調設備	269,280円
	久間小学校	放送設備及び照明器具改修工事	2,073,500円
	塩田小学校	砂場改修その他工事	337,700円
	大草野小学校	受水槽廻り保温更新及びポンプ	463,100円
		計	8,830,023円

今年度行った事業での効果

緊急の修繕に対応するとともに、改修工事等により学校施設の安全性が維持され、教育環境の整備が図られた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	特別支援教室整備事業(吉田小)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	177	新規	○	継続

最終予算額(円)	5,400,000	決算額(円)	5,071,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,528,000					2,543,000	

事業の目的	特別支援教室の整備を行うことで、支援や配慮が必要な児童に対して、より快適な学校生活を送るための環境整備が図られる。
-------	---

事業の概要	吉田小学校に特別支援教室(難聴)を整備するための工事を行う。
-------	--------------------------------

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	5,071,000円	特別支援教室整備(難聴) 床面積:32.2㎡
		(工事内容) 被服室を壁等で仕切り、一部を特別支援教室(1室)に改修 静かな学習環境に配慮し、防音性の高い壁を整備(遮音シート・GW断熱材) ホワイトボード、家具(掃除具入、児童用ロッカー、既存家具改修)、エアコン等の取付 照明のLED化、インターホン設備改修 カーテン設置(廊下側)
○歳入	学校施設環境改善交付金(1/2)	2,528,000円

今年度行った事業での効果

配慮が必要な児童に応じた学習環境を整備することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育	
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	179	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,132,566	決算額(円)	3,132,566	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									3,132,566	

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,160,987	2,585,250	2,923,744	1,977,629

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	扶助費	3,132,566円 (49人分)		
	五町田小	122,719円	2人	
	久間小	95,280円	3人	
	塩田小	371,611円	6人	
	嬉野小	1,195,160円	17人	
	轟小	679,272円	10人	
	大野原小	34,313円	1人	
	吉田小	302,561円	4人	
	大草野小	331,650円	6人	
	計	3,132,566円	49人	
○援助項目	学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費 学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等			

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、子どもたちが健康で安心して学校生活を送れるよう必要な援助をすることにより、保護者の負担の軽減が図られた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	179	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,011,434	決算額(円)	1,794,975	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				890,000					904,975		

事業の目的 小学校の特別支援学級で学ぶ児童の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事を目的とする。

事業の概要 対象:特別支援学級で学ぶ児童の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭(国庫補助1/2)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,837,473	2,311,399	2,039,450	1,968,365

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	扶助費	1,794,975円 (56人分)		
	五町田小	348,263円	11人	
	久間小	128,711円	4人	
	塩田小	412,848円	13人	
	嬉野小	515,805円	17人	
	轟小	72,626円	2人	
	大野原小	33,450円	1人	
	吉田小	169,825円	5人	
	大草野小	113,447円	3人	
	計	1,794,975円	56人	
○援助項目	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2			
○歳入	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	890,000円		

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、必要な援助をすることにより保護者の負担の軽減が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育	
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	決算書ページ	181~184	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,842,000	決算額(円)	3,736,720	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				737,000						2,999,720	
事業の目的	文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。 ・タブレット端末の運用支援 ・電子黒板の買替 ・校内LANの維持管理 ・学校のインターネット環境の整備										
事業の概要	・ICT機器の修繕 ・Webフィルタリングの適用 ・タブレットの管理運用サポートの外部委託 ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の導入 ・校内LAN、無線アクセスポイントの管理運用サポートの外部委託										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	2,740,800										

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	活用する補助金の事業名	公立学校情報機器整備事業(GIGAスクール運営支援センター整備事業)(1/3)	1,154,400円×1/3≒385,000円
		公立学校情報機器整備事業(学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業)(定額)	704,000円×1/2=352,000円
【歳出】	需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末等)修繕	249,770円
	委託料	タブレット端末等運用支援 ①端末運用サポート(コールセンター業務)	
		②校内LAN管理	①+② 1,383,750円
	使用料及び賃借料	Webフィルタリング(インターネット閲覧制限)	660人:508,200円
		学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	891,000円
	備品購入費	電子黒板等	2台:704,000円

今年度行った事業での効果

令和2年度に購入したタブレット端末の1年間の保証期間が終了し、5件の動作不良等があり修繕し改善された。 電子黒板においては古い機器ではH22年度導入のものがあるため故障すると部品が製造されていないため、購入・配置したことで快適な授業環境を整えることができた。 児童生徒1人1台のタブレット端末等の活用をサポートするため、コールセンター業務を委託して円滑な運用を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	学校保健特別対策事業(学校における感染症対策等支援事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	決算書ページ	180,181,183,184	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,050,000	決算額(円)	3,878,391	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,910,000				1,968,000	391	

事業の目的	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における感染症対策・・・学校の教育活動継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒及び教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費 ・子どもたちの学習保障支援・・・児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に生じる経費 									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,381,552	3,589,521		

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	需用費	(消耗品費)	2,481,911円	アルコール消毒液、CO2濃度測定器等
		(修繕料)	322,200円	網戸修繕
	使用料及び賃借料		955,280円	修学旅行等のバス借上料(増便分)
	備品購入費		119,000円	窓用エアコン、洗濯機
	計		3,878,391円	
○歳入	学校保健特別対策事業費補助金(1/2)		1,910,000円	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		1,968,000円	

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症対策のために必要な物品等の購入等により換気対策や感染症対策を徹底することができた。また、児童生徒の学校教育活動や家庭学習を継続するための取組を支援することにより、学びの保障が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	中学校施設 非接触型自動水栓化				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	184	新規		継続	○	

最終予算額(円)	8,886,000	決算額(円)	8,885,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								8,885,000	800		

事業の目的	接触に伴う新型コロナウイルスの感染リスクの軽減及び児童生徒の衛生面での不安を解消することで、手洗いを徹底し、学校現場での感染防止対策を強化することができる。										
事業の概要	接触に伴う新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するために、学校の手回し式の水道蛇口を非接触型の自動水栓やレバーハンドルに切り替える。設置の種類については、各学校の希望に応じて実施。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	6,337,100			

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】 工事請負費

非接触型自動水栓等の設置(4校) 【種類】 ①自動水栓タイプ ②レバーハンドル
 【設置箇所】 トイレ(児童・職員・屋外)、特別教室など

学校名	設置数(個)
塩田中	135
嬉野中	150
大野原小中	35
吉田中	109
合計	429

※ 令和3年度 188個設置済

【歳入】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,885,000円

今年度行った事業での効果

歯磨きなど感染リスクが高いと考えられる手回し式の水道蛇口を非接触型自動水栓タイプやレバーハンドルタイプに取り替えたことにより、新型コロナウイルス感染リスクの軽減につながった。令和3年度に設置したものと合わせ、学校施設内のほぼ全ての水道蛇口について取り替えが完了した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	中学校営繕事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	184	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	4,952,970	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									4,952,970	

事業の目的 各中学校の学校運営が滞りなく行えるよう、適切に改修工事などを実施し、学校施設を安全で快適な環境に整備する。

事業の概要 各中学校の必要とする営繕工事において、緊急性と安全面を重視しながら計画的に実施した。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	4,535,850	3,999,960	3,999,248	3,985,513

今年度行った事業の内容・成果

○工事請負費	嬉野中学校	キュービクル高圧受電盤改修工事	523,380円
	大野原小中学校	修繕工事	275,000円
	塩田中学校	図書室遮光フィルム貼り工事	777,700円
	嬉野中学校	東渡り廊下軒裏劣化部補修工事	605,000円
	塩田中学校	体育館外壁雨漏り補修工事	1,001,000円
	吉田中学校	外壁爆裂補修工事	132,000円
	吉田中学校	キュービクル継電器取替工事	143,000円
	吉田中学校	体育館バレーホール支柱埋設管取替工事	792,000円
	嬉野中学校	南校舎普通教室(2年2組)空調設備修繕	99,330円
	嬉野中学校	南校舎普通教室(3年2組)空調設備修繕	134,640円
	嬉野中学校	南校舎1階特別支援教室空調設備修繕	145,750円
	吉田中学校	3階音楽室空調設備修繕	110,990円
	嬉野中学校	南校舎4階普通教室(1年3組)空調設備	99,330円
	大野原小中学校	給水栓取替	64,350円
	大野原小中学校	体育館横外トイレ配管寒割れ修理	49,500円
		計	4,952,970円

今年度行った事業での効果

緊急の修繕に対応するとともに、改修工事等により学校施設の安全性が維持され、教育環境の整備が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	特別支援教室整備事業(塩田中)【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	184	新規	○	継続		

最終予算額(円)	8,300,000	決算額(円)	8,275,960	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				4,073,000					4,202,960		

事業の目的	特別支援教室の整備を行うことで、支援や配慮が必要な児童に対して、より快適な学校生活を送るための環境整備が図られる。			
事業の概要	塩田中学校に特別支援教室(病弱及び難聴)を整備するための工事を行う。			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	8,275,960円	特別支援教室整備(病弱及び難聴)2室	床面積:16.3㎡+16.5㎡=32.8㎡
(工事内容)			
生徒玄関(昇降口)の一部を壁等で仕切り、特別支援教室(2室)を整備			
2室の内、1室は壁及び天井を設置。1室は壁の設置			
静かな学習環境に配慮し、防音性の高い壁を整備(遮音シート・GW断熱材)			
ホワイトボード(正面・背面)、生徒用ロッカー、エアコン等の取付			
既設照明の移設及びLED照明の設置			
カーテン設置(窓側)			
情報通信設備(無線アクセスポイント40P)			
○歳入	学校施設環境改善交付金(1/2)		4,073,000円

今年度行った事業での効果

配慮が必要な生徒に応じた学習環境を整備することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	185	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,749,643	決算額(円)	2,749,643	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									2,749,643	

事業の目的 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,704,381	2,742,447	1,745,632	2,600,622

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	扶助費	2,749,643円 (25人分)		
	塩田中	404,906円	6人	
	嬉野中	1,869,849円	15人	
	大野原中	-		
	吉田中	414,888円	3人	
	うれしの特支	60,000円	1人	
	計	2,749,643円	25人	
○援助項目				
学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等				

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、子どもたちが健康で安心して学校生活を送れるよう必要な援助をすることにより、保護者の負担の軽減が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育	
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	185	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,540,357	決算額(円)	1,105,152	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				546,000					559,152	

事業の目的	中学校の特別支援学級で学ぶ生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を資することを目的とする。
事業の概要	対象:特別支援学級で学ぶ生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭(国庫補助1/2)

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,176,304	1,059,368	890,491	733,786

今年度行った事業の内容・成果

○事業費	扶助費	1,105,152円 (23人分)	
	塩田中	621,180円	12人
	嬉野中	363,055円	8人
	大野原中	56,677円	1人
	吉田中	64,240円	2人
	計	1,105,152円	23人
○歳入	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	546,000円	

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、必要な援助をすることにより保護者の負担の軽減が図られた。
--

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 5 学校給食費	事業名	学校給食費物価高騰対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	204	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,310,000	決算額(円)	7,235,280	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								6,489,000	746,280	

事業の目的
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰により学校給食の食材費にも影響が及んでいる。食材費高騰分を市が負担することにより、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保ち、地場産物を活用した質の良い学校給食の安定的な提供を図る。

事業の概要
 原油価格や物価高騰による学校給食の食材費高騰分に相当する費用を市が負担する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 補助金 7,235,280円 塩田学校給食センター 2,809,170円
 嬉野学校給食センター 4,426,110円

給食食材費を令和4年4月と昨年(令和3年4月)と比較した物価上昇率 8%

小学校 231円(1食)×108%=249円	18円(上昇分)×195日(給食提供日数)×490人(塩田)=1,719,900円
	18円(上昇分)×195日(給食提供日数)×820人(嬉野)=2,878,200円
中学校 264円(1食)×108%=285円	21円(上昇分)×195日(給食提供日数)×266人(塩田)=1,089,270円
	21円(上昇分)×195日(給食提供日数)×378人(嬉野)=1,547,910円

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,489,000円

今年度行った事業での効果

食材費高騰分を補助したことにより、年度途中の給食費の値上げをせずに安定した給食を提供でき、子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	天然記念物再生事業(嬉野の大チャノキ再生事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	193~195	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,728,000	決算額(円)	2,638,851	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,319,000	474,000				845,851	

事業の目的	樹齢340年とされる国指定天然記念物「嬉野の大チャノキ」は、近年、枯れた箇所やウイルス感染に起因すると思われる茶葉の黄変が広がり、樹勢の衰退が顕著であるため、適正で良好な生育環境を整備するための調査診断等を実施し、樹勢回復を図る。									
事業の概要	国及び県の天然記念物再生事業を活用しながら、専門部会による諮問及び委託事業者による樹幹保護、病虫害防除、萎黄病消長調査、成長量調査などを行い、樹木医による診断や指導を受けながら、樹勢の回復に努める。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	3,401,829	2,394,683		

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	国:天然記念物再生事業(1/2)	2,638,851円×1/2≒1,319,000円		
	県:天然記念物再生事業(18%)	2,638,851円×18%≒474,000円		
【歳出】	報酬	大チャノキ部会委員報酬	3回	68,400円
	旅費	費用弁償(文化庁調査官招聘)		81,070円
	需用費	消耗品費(事務用品)		3,381円
	委託料	大チャノキ樹勢回復業務委託		2,486,000円
	合計			2,638,851円
				決算書P194 消耗品費(一般文化財) 79,603円の一部

今年度行った事業での効果

令和2年度から引き続き行っている樹勢回復業務により、前年と比べ葉の数は増加し、新芽の伸長量も増加する群が多かったことから、樹勢は回復傾向にあると考えられる。一方、萎黄病の発症は依然として確認されるため、今後も継続して事業を行う必要性が明らかになった。文化庁調査官の指導において、具体的な目標の設定やモニタリング調査の方法を検討するよう指導を受け、大チャノキ部会においてモニタリング調査時に使用する観察表の案などの提案を受けながら、樹勢回復に向けた取り組みを行うことができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	「22世紀に残す佐賀県遺産」支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	196	新規	○	継続		

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	10,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					5,000,000					5,000,000

事業の目的	佐賀県美しい景観条例第8条の規定に基づき、県民の郷土に対する愛着を育み活力ある佐賀県の創造のため、美しい景観を有する地区または地域を象徴する建造物を、これにまつわる物語とともに認定された佐賀県遺産について、保存活用の推進を図る。
事業の概要	佐賀県遺産の保存活用を図るため、建造物の修理、移築、買い取りを行おうとする場合や、地区の良好な景観の保全・形成及びその活用に資する各種活動を行う場合において、補助を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	県:「22世紀に残す佐賀県遺産」支援事業	(1/2)	10,000,000円 × 1/2 = 5,000,000円
【歳出】	負担金, 補助及び交付金	10,000,000 円	修理補助 1件 (志田陶磁器株式会社 修理費用)

今年度行った事業での効果

県の補助金を活用して、外壁修理、屋根修理、雨樋修理、防蟻工事等の修理工事に対して補助を行ったことで、これまで活用ができていなかった建物等についても観光客や見学者の受入れが可能となり、今後の活用が期待できる。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群基盤強化(保存修理)事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	194,195	新規	継続	○

最終予算額(円)	15,101,000	決算額(円)	14,148,979	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				7,074,000	2,546,000					4,528,979

事業の目的	嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。									
事業の概要	国及び県の伝統的建造物群基盤強化(保存修理)事業を活用しながら、伝建地区内の修理3件を行った。伝統的建造物の外観及び構造耐力上必要な部分の修理に係る経費、設計・監理に係る経費等を事業費の8割以内(限度額有)で補助する。									
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度						
	21,858,981	17,073,028	19,390,332	12,053,648						

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	国: 伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理) (1/2)	14,148,979円 × 1/2 ≒ 7,074,000円								
	県: 伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理) (18%)	14,148,979円 × 18% ≒ 2,546,000円								
【歳出】	※伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理)									
(間接事業)										
旅費	費用弁償	27,990 円								
需用費	消耗品費	21,989 円								
負担金、補助及び交付金	家屋修理補助 3件	14,099,000 円								
合計		14,148,979 円								
					<補助金内訳>	建築物	保存物件 A32-5	4,484,000 円		
						建築物	保存物件 A25-3	1,115,000 円		
						建築物	保存物件 A7	8,500,000 円		
								14,099,000 円		

今年度行った事業での効果

保存物件の修理3件を行ったことで、重要伝統的建造物群保存地区としての景観の向上に寄与することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群基盤強化(保存修理・公開活用)事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	194,195	新規	継続	○

最終予算額(円)	55,759,000	決算額(円)	55,467,096	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				30,013,000	9,930,000			15,400,000	124,096	

事業の目的	嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。									
事業の概要	塩田津公開活用施設に、市民からの要望が多かった多人数に対応できるトイレを備え、また観光客の散策ガイドランスとして塩田津に関する映像コンテンツを整備し、塩田津伝建地区の拠点とする。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	21,858,981	17,073,028	19,390,332	12,053,648

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	国:伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理・公開活用)(1/2)	30,013,000 円	
	県:伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理・公開活用)(18%)	9,930,000 円	
	合併特例債(95%)	15,400,000 円	
【歳出】	※伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理・公開活用)		
(直接事業)			
需用費	消耗品費	28,996 円	○塩田津公開活用施設(塩田津まちなみてらす)概要 ・木造2階建て(町屋の真壁造り及び土蔵造り) ・1階床面積=84.93㎡ 2階床面積=31.46㎡ 延べ床面積=116.39㎡ ・案内コーナー、展示室、公衆トイレ(男性用・女性用・バリアフリー) ・防犯カメラ設置、Wi-Fi環境あり
役務費	工事確認申請手数料	23,000 円	
委託料	施工監理業務	1,984,400 円	
	塩田津PR映像制作	2,024,000 円	
工事請負費	家屋新築・修景工事	51,406,700 円	
合計		55,467,096 円	

今年度行った事業での効果

塩田津公開活用施設(塩田津まちなみてらす)が令和4年11月末に完成し、令和5年1月に開館することができた。施設内には、案内コーナー、展示室、公衆トイレ、塩田津を案内する映像コンテンツを設け、塩田津伝建地区の拠点としての整備を行うことができた。施設の愛称については選定委員会を開き、全国から公募により寄せられた応募の中から審査し決定した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野					③歴史・文化・芸術
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	194,195	新規		継続	○	

最終予算額(円)	15,100,000	決算額(円)	14,641,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				7,320,000					7,321,000		

事業の目的	塩田津を中心とした地区の景観を保全しながら、道路・防災施設やサイン等を整備し、地域及び来訪者の利便性を高める。
事業の概要	国の街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用し、塩田津を中心に消火栓設置の設計及び工事、既存防火水槽の解体埋立て工事を行った。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	11,063,000	32,555,600	31,989,100	32,662,120

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)(1/2)	14,641,000円×1/2≒7,320,000円	
【歳出】	委託料	1,265,000 円	塩田山下線及び生蓮寺消火栓設置 設計業務委託
	工事請負費	11,858,000 円	①塩田山下線及び生蓮寺・みなと広場消火栓設置工事 塩田山下線:配水管布設 PE φ100 L=65.9m 地下式消火栓 φ75(単口) ×1基設置 生蓮寺境内:配水管布設 PE φ30 L=30.0m 易操作性消火栓設置 φ30 ×1基設置 みなと広場:配水管布設 PE φ30 L=22.3m 易操作性消火栓設置 φ30 ×1基設置
	工事請負費	1,518,000 円	②塩田区防火水槽解体埋立工事
	合計	14,641,000 円	既設防火水槽(無蓋40t)の取壊し～埋立(土砂) 土留め石積～天端コンクリート舗装

今年度行った事業での効果

塩田津周辺の景観を保全しながら防災設備や防火水槽の解体埋立て等の環境整備をしたことで、地域の安全性及び来訪者の利便性を高めることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	195	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,337,000	決算額(円)	8,041,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,020,000					4,021,800	

事業の目的 塩田津を中心とした地区の景観を保全しながら、道路・防災施設やサイン等を整備し、地域及び来訪者の利便性を高める。

事業の概要 国の街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用し、塩田津を中心に消火栓の設置を行った。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	11,063,000	32,555,600	31,989,100	32,662,120

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)(1/2)	8,041,800円×1/2≒4,020,000円
【歳出】	工事請負費 8,041,800 円 御蔵井戸・本應寺消火栓設置工事	易操作性消火栓 φ30 × 3基設置 配水管布設 PE φ75・50 L=182.3m

今年度行った事業での効果

塩田津周辺の景観を保全しながら防災設備を整備したことで、地域の安全性及び来訪者の利便性を高めることができた。

嬉野市国民健康保険特別会計

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名							
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	-	新規		継続	○

最終予算額(円)		決算額(円)		決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。										
-------	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	被保険者の資格の取得及び喪失事務										
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							

今年度行った事業の内容・成果

国保加入状況
世帯数及び被保険者数

区分	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	令和4年度平均
世帯数	3,235世帯	3,358世帯	3,333世帯
被保険者数(一般)	5,120人	5,352人	5,295人

介護保険第2号被保険者数	令和5年3月31日現在	令和4年度平均
	1,607人	1,613人

被保険者増減内訳

本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	199人	669人	2人	20人	2人	41人	933人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	149人	550人	15人	53人	301人	97人	1,165人

今年度行った事業での効果

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 国民健康保険税	項	1 国民健康保険税	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	209,210	新規		継続	○

最終予算額(円)	489,671,000	決算額(円)	586,634,887	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	

事業の目的	国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの
事業の概要	地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	613,456,659	624,845,274	622,954,759	654,567,926

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況
税率の状況

	所得割	均等割額	平等割額	限度額
医療分	10.15%	25,900円	40,600円	650,000円
後期高齢分	2.95%	6,600円	10,600円	200,000円
介護分	2.47%	9,900円	5,500円	170,000円

・医療分

医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。

・後期高齢者支援分

後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。

・介護納付金分

介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。

保険税の状況

区分	調定額	収納額	収納率	備考	
一般	医療現年度	429,717,432円	410,857,349円	95.61%	
	後期現年度	119,452,900円	114,514,416円	95.87%	
	介護現年度	42,984,400円	40,747,872円	94.80%	
	医療過年度	87,477,129円	14,740,073円	16.85%	
	後期過年度	18,812,605円	3,660,099円	19.46%	
	介護過年度	12,755,765円	2,043,691円	16.02%	
	小計	711,200,231円	586,563,500円	82.48%	
退職	医療現年度	—	—	—	
	後期現年度	—	—	—	
	介護現年度	—	—	—	
	医療過年度	80,214円	48,052円	59.90%	
	後期過年度	17,213円	10,244円	59.51%	
	介護過年度	23,347円	13,091円	56.07%	
	小計	120,774円	71,387円	59.11%	
合計	711,321,005円	586,634,887円	82.47%		

今年度行った事業での効果

収納率が現年度分で0.61ポイントの減(96.22%→95.61%)、過年度分で6.24ポイントの減(23.46%→17.22%)となった。
 新型コロナウイルス感染症に係る保険税の減免の対象者 6件 1,780,100円

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 県支出金	項	1 県補助金	目	1 保険給付費等交付金	事業名				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	211	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,807,611,000	決算額(円)	2,717,661,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。										
事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,739,554,000	2,526,830,000	2,611,769,000	2,599,173,000

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県国民健康保険給付費等交付金

普通交付金	2,573,993,000円
保険者努力支援交付金分	20,222,000円
県繰入金2号分	39,995,000円
特別調整交付金分	75,535,000円
特定健康診査・保健指導負担金	7,916,000円
合計	2,717,661,000円

保険給付費や特定健康診査費用などに対する国・県の負担金及び補助金

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	215	新規	継続	○

最終予算額(円)	274,000	決算額(円)	176,700	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								176,700		

事業の目的	国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。									
事業の概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催する。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	165,300	176,700	193,800	182,400

今年度行った事業の内容・成果

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">嬉野市の国民健康保険事業の運営に関する協議会</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 50%;">委員数</th> </tr> <tr> <td>公益代表</td> <td style="text-align: center;">4名</td> </tr> <tr> <td>保険医代表</td> <td style="text-align: center;">4名</td> </tr> <tr> <td>被保険者代表</td> <td style="text-align: center;">4名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">12名</td> </tr> </table>	嬉野市の国民健康保険事業の運営に関する協議会		区分	委員数	公益代表	4名	保険医代表	4名	被保険者代表	4名	計	12名	<p>開催日 令和4年8月26日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嬉野市国民健康保険事業の概要について ・令和3年度嬉野市国民健康保険決算の状況 <p>令和4年11月30日</p> <p>国民健康保険税率の一本化及び納付金制度について 令和5年度標準保険税率等を踏まえた税額・税率(案)について 今後のスケジュールについて</p> <p>令和5年1月30日</p> <p>令和5年度嬉野市国民健康保険税率の諮問について 令和5年度嬉野市国民健康保険特別会計予算(案)について</p>
嬉野市の国民健康保険事業の運営に関する協議会													
区分	委員数												
公益代表	4名												
保険医代表	4名												
被保険者代表	4名												
計	12名												

今年度行った事業での効果

国民健康保険事業円滑な運営のため、多方面からの意見を聴取することにより、各問題解決に寄与することができた。また、佐賀県が示した嬉野市の国民健康保険税標準保険税率を基に当協議会に諮問を行い、次年度の国民健康保険税率については現行税率据え置きでの答申を受けることが出来た。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	216,217	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,276,320,000	決算額(円)	2,193,593,946	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					2,193,593,946						

事業の目的	国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。			
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	2,217,159,113	2,052,210,555	2,160,716,509	2,098,728,566

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況

(1-1) 一般被保険者の状況

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担金
療養の給付	115,086件	2,956,329,597円	2,174,527,608円	710,181,133円	71,620,856円
療養費	1,939件	19,634,036円	14,301,979円	5,332,057円	-
計	117,025件	2,975,963,633円	2,188,829,587円	715,513,190円	71,620,856円

一般被保険者の療養の給付等内訳

	件数	日数	費用額(円)
診療費	入院	2,283件	44,701日
	入院外	54,616件	88,690日
	歯科	13,834件	23,295日
調剤	44,181件	(54,599枚)	426,771,264円
食事療養	(2,222)件	(124,806回)	83,276,132円
訪問看護	172件	1,429日	14,309,520円
合計	-	-	2,956,329,597円

療養の給付	2,174,527,608円
療養費	14,301,979円
食事療養・生活療養	131,750円
第三者、返納金	4,632,609円
決算額	2,193,593,946円

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目		事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	217,218	新規		継続	○	

最終予算額(円)	384,485,000	決算額(円)	363,027,255	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					363,027,255						

事業の目的 被保険者の一部負担の軽減を図る

事業の概要 国民健康保険被保険者が保険診療に対して支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた額を支給する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	365,908,393	317,369,954	352,302,854	327,970,262

今年度行った事業の内容・成果

高額療養費の給付状況

	一般被保険者	左のうち70歳以上一般分
件数	5,423件	3,359件
高額療養費	362,950,689円	107,171,632円
一件あたり給付額	66,928円	31,906円

高額療養費	362,950,689円
第三者・返納金	
決算額	362,950,689円 ①

決算額 ①+②= 363,027,255円

高額介護合算療養費の給付状況

	一般
件数	4件
高額介護合算療養費	② 76,566円
一件あたり給付額	19,142円

今年度行った事業での効果

被保険者の高額な医療費について一部負担の軽減を行い、事業の円滑化が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項		目		事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	218,219	新規		継続	○	

最終予算額(円)	11,552,466	決算額(円)	7,324,920	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					673,000			3,360,000	3,291,920

事業の目的	出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者(感染が疑われる者も含む)に対して傷病手当金を支給し、労働者が休みやすい環境を整備することで感染拡大を防止する。			
事業の概要	出産した子1人につき42万円を支給。(ただし、産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は40万4千円支給。)国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ30,000円葬祭費を支給する。新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して、傷病手当金を支給(支給額=直近の3か月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×就労することができない期間の日数-3日間)			
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	7,266,901	7,920,000	5,955,000	8,145,000

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

区分	件数	金額	備考
出産育児一時金	12件	5,040,000円	420,000円/1件
葬祭費	49件	1,470,000円	30,000円/1件
傷病手当金	34件	814,920円	

R4特別調整交付金(R4.4~R4.12 支出分) 673千円

今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して傷病手当金を支給し、労働者が休みやすい環境を整備することで感染拡大防止に寄与することができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	220,221	新規	継続	○

最終予算額(円)	33,506,000	決算額(円)	24,979,207	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					7,916,000				17,063,207	

事業の目的 生活習慣病等を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制する。

事業の概要 特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、血液検査、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備群を選定し、対象者に保健指導を実施する。また、受診率を上げるため未受診者勧奨事業を業者委託にて実施する。

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	23,112,447	24,513,485	25,885,733	18,211,729

今年度行った事業の内容・成果

<p>特定健康診査</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">受診者数</th></tr> <tr><td>個別健診</td><td style="text-align: center;">1,336人</td></tr> <tr><td>集団健診</td><td style="text-align: center;">150人</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">355人</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">1,841人</td></tr> </table> <p>特定保健指導</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施者数</th></tr> <tr><td>動機付け支援</td><td style="text-align: center;">114人</td></tr> <tr><td>積極的支援</td><td style="text-align: center;">39人</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">108人</td></tr> </table>	受診者数		個別健診	1,336人	集団健診	150人	その他	355人	計	1,841人	実施者数		動機付け支援	114人	積極的支援	39人	計	108人	<p>未受診者勧奨事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">発送者数</th></tr> <tr><td>1回目(9月)</td><td style="text-align: center;">2,814人</td></tr> <tr><td>2回目(11月)</td><td style="text-align: center;">2,448人</td></tr> <tr><td>3回目(1月)</td><td style="text-align: center;">1,897人</td></tr> </table> <p>未受診者健診(10月、1月)前に勧奨通知を発送。 11月は若年者で連続未受診者向けに勧奨をした。</p>	発送者数		1回目(9月)	2,814人	2回目(11月)	2,448人	3回目(1月)	1,897人	<p>歳出</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">2,865,312</td></tr> <tr><td>職員手当</td><td style="text-align: right;">404,128</td></tr> <tr><td>共済費</td><td style="text-align: right;">550,299</td></tr> <tr><td>需用費(消耗品費)</td><td style="text-align: right;">324,970</td></tr> <tr><td>需用費(印刷製本費)</td><td style="text-align: right;">95,040</td></tr> <tr><td>役務費(通信運搬費)</td><td style="text-align: right;">463,520</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">19,611,097</td></tr> <tr><td>使用料及び賃借料</td><td style="text-align: right;">423,940</td></tr> <tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td style="text-align: right;">240,901</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,979,207</td></tr> </table>	報酬	2,865,312	職員手当	404,128	共済費	550,299	需用費(消耗品費)	324,970	需用費(印刷製本費)	95,040	役務費(通信運搬費)	463,520	委託料	19,611,097	使用料及び賃借料	423,940	負担金、補助及び交付金	240,901	計	24,979,207
受診者数																																																
個別健診	1,336人																																															
集団健診	150人																																															
その他	355人																																															
計	1,841人																																															
実施者数																																																
動機付け支援	114人																																															
積極的支援	39人																																															
計	108人																																															
発送者数																																																
1回目(9月)	2,814人																																															
2回目(11月)	2,448人																																															
3回目(1月)	1,897人																																															
報酬	2,865,312																																															
職員手当	404,128																																															
共済費	550,299																																															
需用費(消耗品費)	324,970																																															
需用費(印刷製本費)	95,040																																															
役務費(通信運搬費)	463,520																																															
委託料	19,611,097																																															
使用料及び賃借料	423,940																																															
負担金、補助及び交付金	240,901																																															
計	24,979,207																																															

今年度行った事業での効果

メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健診を行い、対象者に保健指導を実施することで生活習慣病の発症や重症化の予防を図った。新型コロナウイルス感染症拡大による影響か、健診の受診者数が減少しR5.5月時点の受診率が昨年度比で0.3%低下しているため、R5年度は受診率回復への取組を強化する。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	2 療養費	事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	1,293,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									1,293,000	

事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のためはり、きゅうの施術に対し補助を行う。										
事業の概要	国民健康保険被保険者について、はり又はきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成(1人年間80回まで)										

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	1,248,300	1,462,500	1,834,000	1,741,300

今年度行った事業の内容・成果

その他給付

(2)はり・きゅう・マッサージ負担金

	件数	単価	金額
一術	15件	700円	10,500円
二術	1373件	900円	1,235,700円
三術	52件	900円	46,800円
合計	1440件		1,293,000円

今年度行った事業での効果

はり・きゅう施術を受けることに対して補助を行うことで、被保険者の負担軽減を図るとともに健康増進の一助とすることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 保健事業費	項 2 保健事業費	目 1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(人間ドック)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,961,000	決算額(円)	1,459,534	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									1,459,534	

事業の目的	人間ドック検診を実施し疾病の早期発見と早期治療につなげるにより、国民健康保険被保険者の健康の保持及び増進を図る。									
事業の概要	《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》 医科50人、歯科30人 《委託料等》 医科:委託料 検診費用44,000円(税込)(全項目実施の場合) 被保険者の自己負担額を検診費用の20%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。 歯科:検診費用 6,688円(税込) 被保険者の自己負担なし 検診費用全額を委託料として検診医療機関へ支払う。									
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度						
	1,436,960	1,463,244	1,277,498	1,571,820						

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診機関	受診者	委託料
医科	市内9医療機関	39人	1,352,526円【申込者44人】
歯科	市内8医療機関	16人	107,008円【申込者29人】

※未受診に対し受診勧奨を行ったが、日程や体調面の都合により未受診となった。

※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
	7人	7人	13人	10人	2人

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、疾病の早期発見、健康への意識づけをする機会となった。
 要精密者、要治療者には受診勧奨を行い、早期治療につなげることができた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(脳ドック)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221	新規		継続	○
最終予算額(円)	2,860,000		決算額(円)	1,196,000		決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)					国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,196,000	
事業の目的	国民健康保険被保険者が脳ドック検診に要する費用の一部を負担することにより、脳血管疾患予防及び疾病の早期発見と早期治療を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図る										
事業の概要	《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》 110人 《委託料等》 検診費用33,000円(税込) 被保険者の自己負担額を検診費用の21%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。										
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度							
	1,135,200	1,468,500	1,494,000	1,876,000							

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター	25人	650,000円
うれしのふくだクリニック	3人	78,000円
樋口病院	10人	260,000円
織田病院	8人	208,000円
合計	46人	1,196,000円【申込者52人】

※未受診に対し受診勧奨を行ったが、日程や体調面の都合により未受診となった。

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
24人		18人	2人	2人	

※主な所見

頭部MRI	慢性虚血性変化、未破裂脳動脈瘤、微小出血 等
頸部エコー	プラーク、動脈硬化病変 等

今年度行った事業での効果

頭部MRIによる上記の所見に高血糖や高血圧を併せ持つ者がおり、早期発見と生活習慣病を見直す機会となった。
要精密者、要治療者には受診勧奨を行い、早期治療につなげることができた。

嬉野市後期高齢者医療特別会計

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 後期高齢者医療保険料	項 1 後期高齢者医療保険料	目	事業名	後期高齢者医療					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	225	新規	継続	○

最終予算額(円)	267,677,000円	決算額(円)	264,800,679円	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。									
事業の概要	資格の取得・喪失管理、保険証の発送、限度額認定証の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	250,424,821	249,265,700	238,584,000	226,451,000

今年度行った事業の内容・成果

普通徴収収納率

科目		年度	調定額	収入済額	還付未済額	収入義務額	収納率
特別徴収	現年度分	R3	168,478,600円	169,098,800円	620,200円	168,478,600円	100.00%
	現年度分	R4	170,489,400円	170,813,800円	324,400円	170,489,400円	100.00%
普通徴収	現年度分	R3	81,589,500円	80,865,921円	237,400円	80,628,521円	98.82%
	滞納繰越分		1,364,000円	460,100円	0円	460,100円	33.73%
	現年度分	R4	94,034,100円	93,341,300円	88,800円	93,252,500円	99.17%
	滞納繰越分		1,838,379円	645,579円	0円	645,579円	35.12%

保険料還付状況(還付額に充当減額を含む)

令和4年度調定分

特別徴収	還付済額	5,121,700円
	還付未済額	324,400円
普通徴収	還付済額	376,400円
	還付未済額	88,800円

今年度行った事業での効果

現年度分普通徴収保険料の収納率が対前年度比0.35ポイント増加、滞納繰越分保険料の収納率が対前年度比1.39ポイント増加した。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	後期高齢者医療					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	225~230	新規	継続	○

最終予算額(円)	400,705,000円	決算額(円)	395,118,140円	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								127,832,274円	267,285,866円	

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。									
事業の概要	保険料の収納事務を始めとした申請受付など窓口事務を実施した。									

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	372,734,297	378,636,085	358,847,100	353,971,177

今年度行った事業の内容・成果

歳入		歳出	
○保険料		○総務費	
特別徴収	170,813,800円	総務管理費	218,122円
普通徴収	93,341,300円	徴収費	2,579,130円
普通徴収(過年度分)	645,579円	保健事業費	494,905円
○手数料		○後期高齢者医療広域連合納付金	390,558,496円
督促	51,600円	○諸支出金	
○繰入金		保険料還付金	840,800円
事務費繰入	20,051,000円	繰出金	426,687円
保険基盤安定繰入	108,777,933円	計	395,118,140円
○繰越金			
	2,466,587円		
○諸収入		被保険者数	
延滞金+雑入	18,600円		
保険料還付金等	840,400円	令和5年3月末	令和4年3月末
健康診査受託費	511,980円	佐賀県	128,317人
計	397,518,779円	嬉野市	4,586人
			4,539人

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響による令和4年度の傷病手当金支給実績 嬉野市1件 支給額 29,322円 (佐賀県全体15件 支給額 351,312円)
新型コロナウイルス感染症に係る令和4年度の保険料減免実績 嬉野市0件 (佐賀県全体 9件 減免額 724,500円)
令和3年8月大雨災害に係る令和4年度分保険料減免 嬉野市1件 減免額9,000円 (佐賀県全体 257件 減免額 3,503,000円)

**嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計**

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	235	新規	継続	○

最終予算額(円)	136,760,000	決算額(円)	136,760,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				71,839,000	6,405,000	55,600,000			2,916,000	

事業の目的 新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整事業により整備を推進する。

事業の概要 東口交通広場の整備
西口交通広場の整備
駅前街区アクセス道路の整備

過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	67,720,000	59,880,000	27,692,000	78,580,000

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】

- 工事請負費 136,760,000 円
 - ・区画道路9.5-1号線築造工事 L=115m 21,930,700 円
 - ・区画道路9.5-1号線他1路線舗装工事 L=200m 12,807,300 円
 - ・東口交通広場整備工事 A=203㎡ 7,898,000 円
 - ・西口交通広場整備工事 A=4,671㎡ ※合併施工 35,555,300 円 (契約額 53,155,300円)
 - ・西口交通広場舗装工事 A=3,320㎡ ※合併施工 47,850,000 円 (契約額 52,063,000円)
 - ・温泉駅1号線他誘導シート設置等工事 L=345m ※合併施工 10,718,700 円 (契約額 10,901,000円)

◎東口交通広場 概要 用途: 一般車両用 乗降場数: 身障者用1ヶ所、普通車用5ヶ所	◎西口交通広場 概要 用途: 公共交通用(バス及びタクシー) 乗降場: 身障者用1ヶ所、バス用2ヶ所、タクシー用2ヶ所 待避場数: バス用2ヶ所、タクシー用2ヶ所
--	--

今年度行った事業での効果

新たな玄関口としての交通結節拠点となる西口及び東口交通広場の整備が完了したことにより、利用者の快適性や移動の連続性の確保が図られた。

令和 4 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	区画整理事業【明許・現年】					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	235	新規	継続	○

最終予算額(円)	158,453,000	決算額(円)	142,717,646	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					928,000		47,000,000	24,670	94,764,976	

事業の目的	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業に関連した周辺整備を推進する。				
事業の概要	駅周辺道路標識及び駅前広場案内サインの整備、街路樹の整備 駅前公園の整備、その他附帯施設の整備 区画整理事業の換地処分に向けた出来形確認測量業務				
過去の事業費(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	56,866,367	62,570,237	16,123,600	42,993,260	

今年度行った事業の内容・成果

<p>【明許繰越】 59,218,000円</p> <p>○委託料 14,190,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 出来形確認測量業務委託 A=8.99ha 14,190,000円 <p>○工事請負費 45,028,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 東口交通広場歩道舗装工事他1件 A=740㎡ 11,181,500円 1号公園電気設備工事 ※合併施工 12,540,000円 (契約額 13,827,000円) 1号公園造成工事 ※合併施工 21,306,500円 (契約額 21,644,700円) 	<p>○工事請負費 81,703,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 温泉駅周辺道路標識設置工事(1工区) 2,718,100円 温泉駅周辺道路標識設置工事(2工区) 1,505,900円 温泉駅2号線植栽工事(1工区) N=29本 1,716,000円 温泉駅2号線植栽工事(2工区) N=27本 1,618,100円 温泉駅3号線植栽工事 N=40本 2,409,000円 西口駅前広場及び駐車場案内サイン設置工事 17,263,400円 1号公園植栽工事 ※合併施工 34,443,500円 (契約額 35,385,900円) その他関連工事8件 20,029,000円 	<table border="1"> <tr> <td>R3繰越</td> <td>59,218,000円</td> </tr> <tr> <td>R4現年</td> <td>83,499,646円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,717,646円</td> </tr> </table>	R3繰越	59,218,000円	R4現年	83,499,646円	合計	142,717,646円
R3繰越	59,218,000円							
R4現年	83,499,646円							
合計	142,717,646円							
<p>【現年】 83,499,646円</p> <p>○委託料 663,546円</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅周辺清掃業務委託(除草) 192,746円 緑化ブロック植栽業務委託 470,800円 	<p>○補償費 1,133,100円</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業休止補償(6件) 836,100円 地中障害物補償(4-1街区) 297,000円 							

今年度行った事業での効果

<p>街区公園の整備や街路樹及び案内サインの設置等を行ったことにより、利用者の利便性が高まった。</p>
--

